資料３－２

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業

計　画（Plan）

現状	・「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」は、多様な人々が混ざり合い、にぎわいのあるダイバーシティ（多様性）のまちづくりを推進するため、市職員やさまざまな団体、障害のある方々などがボランティアスタッフとして参加し、運営されています。 ・スポーツを「支える人」の重要な要素であるスポーツボランティアは、地域スポーツクラブ等のスポーツ団体において、日常的に運営やスポーツ指導を支えたり、地域スポーツ大会等の運営を支えるなどしており、スポーツ推進のために一層の活躍が期待されていることから、その育成が必要な状況となっています。
取組の方向性	・障害者の方々のスポーツ参加を更に推進するため、障害者団体等と連携を図りながら、大会を支えるボランティアスタッフとしての参加を推進し、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を推進します。 ・各種スポーツ大会の効果的な推進に向けて、ボランティアリーダーへの事前研修やマニュアル等の整備を実施し、運営者側の質的向上を図ることにより、安全で、安心してスポーツを行うことができる環境をめざすとともに、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう、取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・中原養護学校や健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労推進課と連携・調整を行い、大会を支えるボランティアスタッフとして障害者の方々の参加を推進します。さらに、障害のある人もない人も一緒に業務にあたっていただくことで「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を促進します。 ・経験のある個人ボランティアや学生サークルボランティアの中からボランティアリーダーとして活動できる人材を発掘します。 【H30】 ・障害のある方々もボランティアスタッフとして大会を「支える」取組を推進するため、所管部局とかわさきスポーツパートナーとの橋渡しをします。 ・平成29（2017）年度に内容の見直しを行ったボランティアマニュアルに基づき、企業ボランティア等との連携を継続します。 【R01・R02】 ・ボランティアリーダー育成に向けて、これまで継続してボランティアとして活動している企業・地域・ボランティアサークル等との連携を継続し、ボランティアマニュアルに基づく事前研修を実施することで、ボランティアリーダーとして主体的に活躍する人材を育成します。 【R02】 ・綿密な事務引継ぎを実施した上で、スポーツ協会に救護等の業務を移管するとともに、スポーツ協会と関係団体の連携をサポートします。 【R03】 ・企業・地域・ボランティアサークル等との連携を継続するとともに、障害のある参加者に対応できる新規協力団体を開拓します。 ・新型コロナウイルス感染症対策を含め、ボランティアマニュアルの内容及び事前打ち合わせ会の具体的な見直しを実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・ボランティアにわかりやすい内容マニュアルの見直しを行うとともに・大会当日の運営を円滑に行うにあたり、各ボランティアグループの統率を図るため、企業ボランティア等やサークルの責任者との事前説明会等を行いました。 【R01】 ・ボランティアリーダーとして活躍する人材を育成するため、継続して活動している企業ボランティアと2回打ち合わせを実施しました。また、ボランティア人材を確保する新たな取組として、市内障害者スポーツ団体や市職員にボランティアスタッフとしての参加を呼びかけましたが令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」を中止としたため、事前打ち合わせや当日の取組を行うことができませんでした。 【R02・R03】 ・ボランティアに関する取組につきましては新型コロナウイルス感染症の影響により「川崎国際多摩川マラソン」「多摩川リバーサイド駅伝」を中止したため、当日の取組を行うことができませんでした。 【R02】 ・市民の誰もが参加できる多様性のあるランニングイベントとするため、スポーツ協会とともに教育委員会事務局健康教育課や川崎市障害者スポーツ協会、川崎市陸上競技協会にヒアリングを行いながら、ランフェスタ企画定例会を10回開催し、令和3（2021）年度以降の大会運営の見直しについて積極的な意見交換を行いました。 【R03】 ・新規企業ボランティア団体としてJTの協力や、障害のある参加者に対応できる協力団体として、障がい者スポーツ指導者協議会の協力の了承を得ることができました。 ・「川崎国際多摩川マラソン」については代替のオンラインマラソンを実施し、2,123名が参加し、完走者を対象に抽選で川崎市の名産品など390賞品を送付しました。また、駅伝が中止となったため、コロナ禍でも開催できるイベントとして、「歩数でつなごうレッツエンジョイランニング」を3月に実施し、151名（見込み）が参加しました。 ・マラソン大会については、令和4（2022）年度から市民の誰もが参加できる多様性のあるランニングイベントとするためスポーツ協会と積極的な意見交換を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標		第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	ボランティア全体に占める障害のある方の割合	ヒト	目標					6.0以上	%
		説明：市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会（マラソン大会など）で、一般募集しているボランティアの人数に占める障害のある方の人数		実績	6.4	7.7	—	—	—	
	2	ボランティア全体に占めるボランティアリーダーの割合	ヒト	目標					10以上	%
		説明：市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会（マラソン大会など）で、一般募集しているボランティアの人数に対するボランティアリーダーの人数		実績	9.3	10.0	—	—	—	
		その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・取組の結果、平成30（2018）年度は新規の障害者ボランティアの発掘につながるとともに、企業ボランティアの代表や障害者ボランティアの支援スタッフ等にグループ内でのリーダー役になってもらいました。また、こうしたことで、両指標の目標値も達成でき、障害の有無に関わらず、多様な人々が大会運営に携わり、スポーツを「支える」取組が推進されました。なお、令和元（2019）年度は令和元年東日本台風の影響により、また、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止としましたが、ボランティア人材の更なる確保に向けた取組やランフェスタ企画定例会における意見交換により、今後も多様な主体の連携による実施体制を確保することができると見込まれます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和元（2019）年度は令和元年東日本台風の影響により、また、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」を中止としましたが、平成30（2018）年度に目標値を達成しているほか、令和3（2021）年度には代替イベントとして「歩数でつなごうレッツエンジョイランニング」を専修大学や市内の陸上クラブ協力のもと開催するなど、多様な主体との連携を推進しました。また、ボランティア人材の更なる確保に向けた取組を進め、JTや障がい者スポーツ指導者協議会等、新たに担い手となる協力団体を増やすことができたことなどから、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組に貢献しているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・令和4（2022）年度から大会名を変更し開催する「かわさき多摩川マラソン」など令和4（2022）年度以降の大会実施に当たり、改めて企業ボランティアや、市内障害者スポーツ団体に参加を促すとともに、市民の誰もが参加できる多様性のあるランニングイベントとするため、新たに市内の大学や、障害者支援団体との連携に向けた調整やボランティアリーダーの育成を進めていくことから、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	3「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40803010 40803030	音楽のまちづくり推進事業 映像のまち・かわさき推進事業

計　画（Plan）

現状	「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」は、企業、大学、各種団体等と連携し、市内の音楽・映像にかかわる資源を活用することにより、音楽・映像によるまちづくりの推進に関連したさまざまな取組の支援を行っています。
取組の方向性	地域の多様な主体が持つ資源やポテンシャルを活かして、川崎のまちに新たな価値を生み出していくため、「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」が、これまで蓄積したノウハウを活かし、より効果的に取組を推進できるよう、執行体制等の強化を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	協議会やフォーラムが実施する事業の内容やその執行手法等について、時宜にかなった改善案の提示や助言、働きかけを行うなど機能強化に向けた支援を実施します。 ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 【H30】 ・協議会による音楽のまちづくりをより一層推進するため、協議会事務局を川崎市文化財団に統合します。 【R01】 ・文化財団と統合した効果を検証し、業務効率化の取組を強化します。 ・協議会と文化財団の双方の強みを活かした、音楽のまち・かわさきの担い手育成や情報発信の取組を強化します。 【R02】 ・新型コロナウイルスの影響下における機能強化の取組を推進します。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会のあり方を検討します。 【R03】 ・情報媒体での相互乗り入れやパラアート事業における音楽面での連携・サポートなど、協議会と川崎市文化財団の連携強化を図り、双方の強みを生かした事業を実施します。 ・地域の多様な主体が持つ資源やポテンシャルをより活かしていくための中間支援機能を強化します。 ・事業や財務の面で課題整理を行うことによるあり方を検討します。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム 【H30・R01・R02】 ・多様な主体とのより一層の協働・連携による取組に向けてフォーラムの事務局機能を強化します。 【H30】 ・市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携したパネル展を実施します。 【R02】 ・新型コロナウイルスの影響下における機能強化の取組を推進します。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムのあり方を検討します。 【R03】 ・多様な主体とのより一層の協働・連携による取り組みに向けたフォーラム事務局機能を強化します。 ・フォーラム事業（人材育成・地域連携・活性化、情報発信収集）への助言、改善案の提示等による支援を実施します。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムについて、課題整理を踏まえたあり方を検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 ・H30：川崎市文化財団へ事務局機能を統合しました。 ・H30：文化財団のボランティア育成の豊富な経験を活かし、約30人のボランティアにイベント当日の運営だけでなく企画段階から参画していただき、企画力・運営力を高める取組を行いました。 ・R01：川崎市文化財団との事務局機能統合により、管理系業務の効率化が図られました。また、お互いが持つ情報媒体で相互に事業紹介を行うことにより、情報発信の取組を強化しました。 ・R01：ボランティア募集・育成の強化に向け、SNSサイトを新たに立ち上げました。「かわさきジャズ」と連携した取組では52人に登録いただき、延べ104名のボランティアが計13回のイベント運営支援に携わり、主体的に活躍できる人材の育成を行いました。 ・R02：新型コロナウイルス感染症対策のため、新たなボランティア募集は行いませんでした。既登録者延べ37名のボランティアが「かわさきジャズ」運営支援に従事しました。 ・R02：新型コロナウイルスの影響により活動の機会が減少したアーティストや音楽関係団体を支援するため、アーティストによる音楽動画を紹介するホームページの新規開設や、音楽情報紙等での特集記事の掲載など、コロナ禍における音楽関係者の情報発信を通した活動支援に取り組みました。 ・R02：機能強化の取組としては、川崎市文化財団との情報媒体での相互乗り入れや、パラアート事業における音楽面での連携・サポートの検討などのイベント連携が進み、川崎市文化財団との相乗効果を生み出しました。また、管理系業務の効率化が図られ、事業や企画に専念できるようになったことから、これまでに蓄積された音楽団体関係者等との連携により、親子・子どもへの音楽普及といった新規事業を含め、コロナ禍においても様々な取組を推進しました。現在、「アート・フォー・オール」の考えのもと、川崎市文化財団が担う中間支援機能の再構築について検討を進めていることから、「音楽のまち・かわさき」推進協議会のあり方については、これらの検討に合わせて進めていくこととしました。 ・R03：多様な主体が連携・協力して、音楽活動や地域の課題解決等に自主的・持続的に取り組んでいく基盤として、協議会ホームページのプラットフォーム機能を拡充するため、他都市事例等の調査や意見聴取、来年度の改修に向けた仕様調整を行いました。 ・R03：コロナ禍の影響を受けた音楽関係者への支援情報の発信を行うほか、イベントやメディアを活用して子どもに音楽の普及を図る取組を行いました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム ・H30：フォーラム設立10周年記念全体交流会では、100人を超える参加者とともにこれまでの歩みを振り返り、連携を深めることができました。 ・H30：市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携してパネル展を実施しました。 ・H30：「映像のまち・かわさき」フェスティバル in しんゆりにおいて、日本映画大学の創始者でカンヌ国際映画祭パルムドール受賞監督をテーマとした上映会、トークショーを実施しました。（参加者200名）。 ・R01：フォーラム全体交流会でVRを活用した超人スポーツについての講演会を開催、最新の映像技術についてフォーラムの会員が学びました（参加者68名）。また、「映像のまち・かわさき」フェスティバル inアゼリアにおいて超人スポーツなどの先進的な映像技術に関する体験型イベントを開催しました（参加者約500名）。 この取組を通じて大学など関係団体とも初めて接触するなど、新たな分野の開拓、ネットワークの拡大など、事務局機能の強化につなげました。 ・R02：コロナ禍における機能強化の取組として、全体交流会で「データで紐解くコロナ時代のオンラインイベント」と題した講演会を、はじめてオンライン参加も可として実施し、コロナ禍でこそ必要な情報の提供に努めるとともに関係者のネットワーク強化に努めました（オンライン参加含め54名参加）。また、例年市民向け映像関連イベントを実施していますが、今年は映像アーカイブオンライン上映会、映像の専門家からコロナ禍での映像の可能性について語ってもらう番組の制作など、新たな活動手法に取り組むことができました。さらに、モンスタースクリーンシアター（川崎競馬場での野外上映）への協賛やシネマアワード（市内映画館で観た映画をHPや専用葉書で人気投票するもの）で市内映画館のチケットプレゼントなど、映画を応援する企画にも取組みました。フォーラムのあり方については、課題整理を行いましたが、取りまとめには至りませんでした。 ・R03：「映像のまち・かわさき」フェスティバルの一環として、コロナ禍でも映画館へ足を運んでもらうことを目的とした『かわさきシネマアワード』の実施や、全体交流会でのそれは『情報発信の変化』をテーマにしたオンライン講演会（85名参加）の開催など、新たな手法による取組を継続して実施しました。実施にあたっては情報発信や広報の面で関係団体との連携を強化し、事務局機能の強化につなげました。 ・R03：フォーラムのあり方検討については、近年の映像を取り巻く社会状況の変化に伴い、担い手育成や活動支援等の中間支援の取組が一層重要になることが見込まれることから、「アート・フォー・オール」の考え方やプラットフォームの構築に向けた取組状況等を踏まえながら、フォーラムの役割を再整理していくこととしました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」のWEBサイトに掲載された、市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数	情報	目標		2,250	2,250	2,300	2,300以上	件
説明	「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」のWEBサイトに掲載された、市内でのイベント・コンサートの年間件数		実績	2,262	2,132	1,915	1,103	1,048	

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」のメールマガジンの登録者数	情報	実績	1,249	1,382	1,515	1,549	1,599	人
説明	「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」のメールマガジンの登録者の総数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
●「音楽のまち・かわさき」推進協議会
（H30・R01）
・「かわさきジャズ」と連携したボランティア育成として、平成30（2018）年度に延べ102人、令和元（2019）年度に延べ104人が活動するとともに、「おんまちみぞのくちライブ」及び「フレルさぎ沼おんまちライブ」では平成30（2018）年度に延べ22人、令和元（2019）年度に11人の学生ボランティアが活動しました。学生ボランティア数は、運営方法の効率化により活動人員を減らしましたが、引き続き音楽のまちづくりを支える担い手を育成することができました。
（R02・R03）
・「かわさきジャズ」と連携したボランティア育成については、事業規模縮小及び新型コロナウイルス感染症対策のため新たな募集は行わず、既登録者への声かけを行い、令和2（2020）年に延べ37名、令和3（2021）年度に延べ48名が活動しました。
●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム
（H30・R01・R02・R03）
・フォーラムの人材育成事業として、小学校等での映像制作授業を行うことにより、映像制作を通じたコミュニケーション能力の向上や映像制作に携わる人材の育成につながっています。子どもたちが映像制作を身近に学ぶ機会を得られ、かつて映像制作授業を受けた小学生が成人して再び映画の自主制作に取り組み、地元商店街や小学校等と連携して上映会を実施するなど、人づくり、まちづくりの効果が表れてきました。

【情報の効果】
●「音楽のまち・かわさき」推進協議会
（H30）
・平成30（2018）年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミューザ川崎シンフォニーホールの休館の影響が大きく2,132件となりました。イベント数が減少した分、音楽情報誌やテレビ・ラジオ番組、ホームページ等の様々な媒体を活用して、音楽イベントだけでなく音楽人材や音楽施設・サークル活動等の情報提供を充実させることで、メールマガジンの登録者数が昨年度1,249人から今年度1,382人へ1割増加し、より多くの方に情報を提供することができました。
（R01）
・令和元（2019）年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミューザ川崎シンフォニーホールの休館や新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント開催自粛の影響を受け1,915件となりました。一方、メールマガジンの登録者数については、テレビ・ラジオ等での広報やイベント参加者への周知等に努め、昨年度1,382人から今年度1,515人へ約1割増加させることができました。
（R02）
・令和2（2020）年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント開催自粛の影響を受け、1,103件となりました。イベント等中止に伴って活動の機会が減少したアーティストを支援するため、アーティストによる音楽動画を紹介するホームページを新たに開設したり、情報媒体では支援情報をまとめた特集記事を掲載するなど、コロナ禍における情報発信の取組を強化した結果、SNSの登録者数は昨年度1,285人から今年度1,532人へ、メールマガジンの登録者数は昨年度1,515人から今年度1,549人へ増加させることができました。
（R03）
・令和3（2021）年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント開催自粛の影響を受け、1,048件となりました。一方、コロナ禍においても、子どもに音楽の普及を図る取組として、イベントやメディアでワークショップを4回実施することができました。また、活動の機会が減少したアーティストへの支援制度などの音楽関連情報の発信に取り組み、SNSの登録者数は昨年度1,532人から今年度1,546人へ、メールマガジンの登録者数は昨年度1,549人から今年度1,589人へ増加しました。
●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム
（H30・R01）
・ホームページやメールニュース、「映像のまち・かわさき」フェスティバル期間等を活用し、市内の上映会や映像を活用したイベント情報を市民に提供するとともに、かわさきロケアワードや、ロケ地巡りツアー等の実施を通じ、「映像のまち・かわさき」の取組を多くの市民に発信することにより、映像文化の振興、映像産業の発展に向けて川崎の魅力を高めることに寄与しました。
・フォーラムの主催するフェスティバルイベントでは、平成30（2018）年度に麻生区で日本映画大学創始者である映画監督のバルムドール受賞作をテーマとしたイベントで約200名の来場者、令和元（2019）年度は川崎アゼリア地下街で、地域企業等と連携して先進的な映像技術を体験するコーナーや小学生が制作した映画の上映会を実施して、約500名の来場者を得るなど、映像のまちづくりの取組をPRすることにより、ブランドイメージの向上に繋げることができました。
（R02・R03）
・ホームページやメールマガジンなどの活用とともに、「映像」に関連した講師を招いての講演会、野外上映会の企画への協賛（R02）、映像をテーマとした番組の制作と発信（R02・R03）などにより、「新しい生活様式」に対応した情報発信を行い、新型コロナウイルスの影響下においても関係者のネットワークを強化することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・成果指標であるホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数について、ミューザ川崎シンフォニーホール休館や新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント開催自粛の影響を受け、目標に至りませんでしたが、「音楽のまち・かわさき」や「映像のまち・かわさき」の各取組により、「かわさきジャズ」と連携したボランティア育成や映像制作に携わる人材の育成など、多様な主体との協働・連携が着実に進んだため。また、音楽イベントでは、ボランティア育成・支援の強化が図られたほか、コロナ禍における新たなイベントの開催や、多様な媒体を活用した情報発信の強化に取組み、アーティストや関係団体へ支援を強化できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅲ	・「音楽のまち・かわさき」推進協議会については、川崎市文化財団との双方の強みを活かした発信力の強化やイベント連携が進み、相乗効果を生み出しています。また、管理系業務の効率化が図られ、事業や企画に専念できるようになったことで、これまでに蓄積された音楽団体関係者等との連携により、コロナ禍においても様々な取組を推進するなど組織の機能の強化の効果が伺えることから、第3期プログラムにおいても、現在の取組を継続するとともに、「協議会のあり方」については、川崎市文化財団が担う中間支援機能の再構築に合わせて検討を進めます。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムについては、コロナの影響下において、全体交流会でのオンライン配信実施や、人材育成事業の動画公開、市内映画館を支援するシネマアワードの開催、運営委員会のオンライン会議導入等、新たな手法を進め一定の進展が見られました。フォーラム事務局との協議や助言を行いながら取組を継続するとともに、「フォーラムのあり方」については、近年の映像を取り巻く社会状況の変化に伴い担い手育成や活動支援等の中間支援の取組が一層重要になることが見込まれることから、第3期プログラムにおいては、「アート・フォー・オール」の考え方やプラットフォームの構築に向けた取組状況等を踏まえながら、フォーラムの役割を再整理していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	4 文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40802010	市民文化活動支援事業

計　画（Plan）

現状	「川崎・しんゆり芸術祭」、「かわさきジャズ」、「アジア交流音楽祭」などの文化イベントについては、大学、公共施設、市民、各種団体、企業、行政等のさまざまな主体が連携して実施していますが、市から補助金支出や人的支援を行っている状況にあります。
取組の方向性	魅力あるまちづくり等を目的としたイベントについては、大学や各種団体、企業等との連携のほか、市民ボランティアなどの協力も得ながら、新たな人材発掘・育成等やイベント独自の財源確保に向けた取組を行うことにより、地域における主体的なイベントとして開催されるよう取り組みます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・「川崎・しんゆり芸術祭」における新たな担い手の発掘にもつながる「アート講座」の開催やボランティアの活動領域の拡大に向けた研修の実施及び活動の場の提供 ・しんゆり映画祭におけるジュニアワークショップの実施及びバリアフリー上映支援等ボランティアの育成 ・アートセンターでの子ども向け映像及び舞台ワークショップの実施 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像制作授業等ボランティアの育成 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの育成 ※令和2（2020）年度については、新型コロナウイルスへの影響による、事業の縮小や実施方法の変更等が見込まれます。 【R01】 ・各事業における協賛金の確保及び地域連携に向けた取組の推進 【R03】 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの映像制作授業やワークショップ等による映像に関わる人材の育成と各団体間の連携強化 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」及び「アジア交流音楽祭」におけるボランティア育成 ※令和3（2021）年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による、事業の縮小や実施方法の変更等が見込まれます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・川崎・しんゆり芸術祭において、登録ボランティアが活動しました。（H30・R01：約200人、R02：90人、R03：130人） ・「アート講座」を開催しました（参加者　H30：のべ1,697人、R01：のべ2,150人、R02：のべ1,169人、R03：のべ1,500人（見込み））。 ・アート講座の際に募集したアートボランティアに新規申し込みがありました（H30：約20人、R01：約50人、R02：17人、R03：12人）。 ・芸術祭での即戦力となる知識を習得するため、アートボランティアのための研修を実施しました（H30：2回、R01：コロナウイルス対策のため中止、R02：講演会1回75人、R03：2回39人）。また、例年対面で行っていたボランティア説明会について、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度については、オンライン併用で実施しました。 ・しんゆり映画祭においてジュニアワークショップを開催し、中学生が映画制作を学びました（H30：21人、R01：9人、R02：2人、R03：9人）。また、映画祭ボランティア（H30：59人、R01：66人、R02：42人、R03：30人）を対象に研修を実施しました。 ・川崎市アートセンターで子ども向け映像及び舞台芸術のワークショップを実施しました（H30：16回、R01：夏休み5回、春休みは新型コロナウイルスの影響で中止、R02：夏休み10回　春休み9回、R03：夏休み18回　春休み10回（見込み））。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる子ども向け映像制作授業及びワークショップを開催しました（H30：10回、R01：8回、R02：3回（ワークショップはコロナ対応で0回）、R03：4回）。また、市内の映像活動の市民団体が主催する大人向け映像ワークショップの開催（R01：コロナ対策による中止）や、麻生区主催の地域上映会支援人材育成講座の支援を行いました（R02：コロナ対策のためなし）。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組では、イベント運営支援に従事するボランティア人数が平成30（2018）年度の29人から令和元（2019）年度は52人に増加し、音楽のまちづくりを支える人材育成を図りました。（令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症対策のため新たな募集はせず、既登録者への声かけによりそれぞれ17人、24人が参加。）
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	各種イベントに参加・従事するボランティアの人数	ヒト	目標		250	275	300	300以上	人
	説明：各種イベント（川崎・しんゆり芸術祭、かわさきジャズ、音楽のまち・かわさき　アジア交流音楽祭等）に参加・従事するボランティアの合計人数		実績	241	272	293	107	154	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・川崎・しんゆり芸術祭では各年度とも、多くのボランティアが会場や新百合ヶ丘周辺での案内、広報に取り組むなど、人材発掘・育成が進み、ボランティアとともに作る芸術祭として定着しています。また、アート講座は、芸術祭をより楽しむ講座を連続で実施する中でボランティア募集の告知を行うなど、新たな人材発掘・育成の場として効果的な役割を担いました。令和2（2020）年度からは、ボランティアブラッシュアップ講座を新たに開設し、観劇サポート研修として聴覚障害者も楽しめる演劇や人形劇の舞台裏を学ぶ講座を実施（R02：75人、R03：39人）することにより、誰もが文化芸術に触れる機会を創出するための人材の育成を図ることができました。
・しんゆり映画祭では中学生に映画制作体験の機会を創出するとともに映画祭では多くのボランティアが活動し、地域主体の映画祭として運営されています。また、ボランティアの研修を川崎市アートセンターにて行うなど、地域団体との連携を図って人材の育成を図ることができました。
・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムでは、映像制作授業を実施しており、過去に授業を受けた小学生達が成人して再び地元で自主映画を制作、上映するなど、映像を通じた人づくり、まちづくりの成果が表れてきました。また、市民活動団体による映像ワークショップや麻生区での上映支援講座などの広報協力をすることにより、様々な団体が行う人材育成の取組を支援しました。（令和2（2020）年度はコロナ禍により、大人向け活動はなし）

【ヒトの効果】（続き）
・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組を平成30（2018）年度からスタートさせ、平成30（2018）年度は29人、令和元（2019）年度は52人が参加しました。令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため新たな募集はせず、既登録者への声かけにより17名が参加しました。音楽公演での受付、案内業務やイベント準備などの活動を通じ、「音楽のまち・かわさき」を支える地域人材の育成を図りました。また、「アジア交流音楽祭」では、学生を中心としたボランティアが平成30（2018）年度は43人、令和元（2019）年度は41人が参加し、イベントステージをボランティアが主体となり運営することで、若い世代の育成も強化することができました。（令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は緊急事態宣言下にあり開催中止のため0人）

【カネの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・「川崎・しんゆり芸術祭」では、広告料・協賛金収入を予算額を超えて確保（H29：6,799千円、H30：6,799千円、R01：6,739千円）することができ、総事業費の1割以上を占め、収入の安定化に寄与することができました。また、地域の商店等が出店するアート市、フードフェスなど関連イベントを開催することでその他収入を増加（H29：91千円、H30：142千円、R01：399千円）させるとともに、芸術による地域との連携強化、地域活性化を進めることができました。令和2（2020）年度は緊急事態

【カネの効果】（続き）
宣言発出中であったため、全公演を延期（一部中止）し、令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため演目数を縮小し、屋外イベントは中止、協賛金も減少しました。
・「かわさきジャズ」の協賛金は平成29（2017）年度と比較して令和2（2020）年度までは増額（H29：2,500千円、H30：3,000千円、R01：2,680千円、R02：2,640千円）となり、協賛金を広報宣伝費に充当しました。その結果、広報強化も一因となり令和元（2019）年度の市民公募型ライブでは応募組数が35%増加するなど市民参加に寄与しました。
・「アジア交流音楽祭」では、協賛金を前年度と同額（H29・H30・R01：168千円）確保でき、広報費に充当しました。事前告知チラシやweb制作更新、CM制作・放映、映像記録を行い、様々なツールを用いて広報を実施することができました。（令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による開催中止のため0円）

【情報の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・アートセンターでは夏休み、春休みにワークショップを開催することで映像、舞台芸術に子どものころから親しむ機会を創出するとともに保護者にもアートセンターの取組を周知することができました。（令和元（2019）年度は、新型コロナウイルス対策のため、3月の春休みのワークショップは中止）

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小したイベント、開催中止となったイベント等があることにより、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度においては事業に携わるボランティア活動者が減少したものの、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度においては文化事業におけるボランティアの活動の場づくりや研修の実施により、事業に携わるボランティア活動者の増加が見られているほか、子どもを対象にした映像制作授業やボランティアの研修などを実施することで文化に親しむ人材の育成に貢献できているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・文化イベントでの人材育成については、各団体において、育成と活躍の場の提供の取り組みが定着しました。川崎・しんゆり芸術祭については、ボランティアの人数も増え、新規ボランティア募集も継続的に行われており、所管局から派遣していた各種公演に対する人的支援も不要になるなど、主体的なイベント開催への環境整備に一定の成果が見られ、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については第2期プログラムで終了します。なお、引き続き自立的なイベント運営が継続されるよう、文化イベントを通じた地域人材の育成に関する支援を進めます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40901050	国際交流センター管理運営事業

計　画（Plan）

現状	国際交流センターは、平成6(1994)年に本市の国際交流拠点施設として、中原区に設立されました。設立から20年以上が経過する中、本市の外国人住民人口は2倍の約3万8千人まで増加し、130を超える国・地域の方が暮らしています。 今後も外国人市民の増加が見込まれることなどから、グローバル社会への対応を踏まえ地域の活性化を図るなど、社会状況の変化に的確に対応していくことが必要となっています。
取組の方向性	平成27(2015)年10月に策定した「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえ、市内在住及び訪日外国人の増加等の変化に対応するため、国際交流センターの更なる利活用を図り、国際交流拠点としての機能の強化に取り組みます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・地域での国際交流・多文化共生の促進をすすめるため、多文化共生・国際交流分野をはじめ、広くボランティア活動に関心のある市民を対象とした講座及び研修を開催します。 【R01】 ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、観光ボランティア通訳セミナーの自主活動グループの活動を支援し、国際交流センター事業との連携を図ります。 ・日本語講座に定期的に通えない外国人市民を対象とした「生活にほんごサロン」や外国につながる子どもの学習支援など、国際交流センターにおける多文化共生の取組を進めます。 ・外国人市民の増加に伴う通訳、日本語学習等のニーズに対応するため、引き続きボランティア研修、講座を開催し、国際交流センターでの日常的なボランティア活動を支援します。 【R02】 ・外国人市民の増加に伴い、日本語学習の支援、通訳・翻訳の依頼、外国につながる子どもの学習支援等に対応するとともに、市民のボランティア活動に対する関心に応えるため、ボランティアの養成・育成に取り組みます。 ・学校等からの国際理解や外国語教育に関する講師派遣依頼等に対応するとともに、国際交流センターの事業においても、様々なボランティア活動についてコーディネートしていきます。 【R03】 ・外国人市民の増加に伴い、日本語学習の支援、通訳・翻訳の依頼、外国につながる子どもの学習支援等に対応するとともに、市民のボランティア活動に対する関心に応えるため、ボランティアの養成・育成に取り組みます。また、災害時多言語支援センターとして対応できるよう災害時通訳ボランティアセミナーを実施します。 ・通訳・翻訳ボランティアをはじめ、各種ボランティアの活動の場を拡充できるよう、区役所や学校等への広報の強化や関係部署・関連機関と連携し、ボランティアの活用が図れるよう事業を推進します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・国際交流センターでは、既に活動しているボランティア及び活動に関心のある市民向けに、各種講座・研修等を開催しました。 ・多文化共生分野については、学習支援(H30：14回・171人、R01：14回・170人、学習支援ボランティア研修等 R02：8回・156人、R03：4回・58人)、日本語講座(H30：11回・78人、R01：日本語講座11回・75人、R02：日本語講座ボランティア事前登録研修等8回・144人、R03：就労の日本語講座ボランティア研修5回・106人)、コミュニティ通訳(H30：4回・29人)、やさしい日本語(H30：2回・22人、R01：4回・38人、R02：2回・48人、R03：2回・28人、生活にほんごサロン養成研修(R02：5回・150人、R03：5回・150人)の講座・研修を開催しました。 ・国際交流分野については、観光ボランティア(H30：通訳5回・175人、R01：通訳3回・110人、R02：2回・70人、R03：5回・116人)、ホームステイ(H30：2回・19人、R01、R02・R03：未実施)、施設でのイベント運営(H30：6回・36人、R01：7回・28人)、災害時通訳ボランティアセミナー(R02：1回26人、R03：1回・41人)の講座・研修を開催しました。 ・ボランティア同士のつながりを深める機会として、ボランティア交流会(H30：1回・86人、R01：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止、R02：1回・40人)を開催しました。 ・魅力ある情報誌作成・発信に向けて、かわさき国際交流ニュース「SIGNAL」編集ボランティア研修(R03：2回・21人)を開催しました。

具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ボランティア登録総数（川崎市国際交流協会事業報告）	ヒト	目標					1,155以上	個人・家庭
	説明：毎年度末（3月31日）時点での川崎市国際交流協会におけるボランティアの登録総数		実績	1,158	1,248	1,274	1,314	1,309（見込）	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明：								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・民間交流団体、外部関係機関と連携してボランティアの育成に取り組み、ボランティア登録者数が1,248個人・家庭に増加し、特に多文化共生分野の活動が活発化しました。具体的には、外国につながる子どもの学習支援では、年間48回の学習支援を実施、延べ236人の児童・生徒が参加しました。また、日本語講座に通えない外国人市民を対象とした「生活にほんごサロン」では、延べ304名に日本語学習機会を提供しました。
（R01）
・外国につながる子どもの学習支援、外国人市民向け日本語講座、観光通訳等、各種のボランティア養成のセミナーの開催を通じ、ボランティアの育成に取り組み、受講後の活動実践につなげたことにより、ボランティア登録者数が、1,274個人・家庭に増加しました。具体的には、外国につながる子どもの学習支援では、年間47回の学習支援を実施、延べ178人の児童生徒が参加しました。また、「生活にほんごサロン」では、利用者が延べ568名に増加するなど、日本語学習機会と生活支援の充実に繋がりました。
（R02）
・関係団体、関係機関と連携して、様々なボランティアの育成に取り組み、ボランティア登録者数が1,314個人・家庭に増加しました。特に、多文化共生分野のボランティア登録では、新たに通訳・翻訳ボランティア20人、日本語講座ボランティア17人、外国につながる子どもの寺子屋ボランティア16人、生活にほんごサロンサポーター23人が増えました。また、外国につながる子どもの寺子屋では、新型コロナウイルス感染症の影響から、年度当初は中止となりましたが、年間では39回実施し、延べ412人の児童が参加し、その学習支援には延べ439人の寺子屋ボランティアが係わりました。
・通訳等ボランティアの活動の場・機会については、新たに、教育委員会から「学校等通訳・翻訳支援業務」を受託したことにより、通訳等ボランティアを233件派遣でき、通訳等ボランティアの活動の場・機会を拡充しました。
（R03）
・国際交流センターでは、指定管理者である(公財)川崎市国際交流協会が関係団体、関係機関と連携して、様々なボランティアの育成に取り組み実践につなげたことにより、ボランティア登録者数が1,460個人・家庭の登録者数を確保しました。登録者が多かったボランティアとしては、通訳・翻訳ボランティア17人、情報誌編集ボランティア13人、一般ボランティア50人でした。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・多文化共生・国際交流を推進するため、担い手となるボランティアを育成する多様な講座、研修を企画し、多くの市民の参加を得て、結果、成果指標である「ボランティア登録総数」を概ね維持することができたため。 ・新たなボランティア研修の機会として、魅力ある情報誌作成・発信に向けた編集ボランティア研修を実施し、ボランティア活動の支援につなげるとともに、外国人労働者の増加に伴い、就労に必要な日本語学習支援が求められることから、就労の日本語学習支援に必要なスキル習得の研修を実施し、ボランティア活動の推進を図ったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・多文化共生社会の実現に向け、「生活者としての外国人市民」に対する日本語学習支援や情報提供など多様なニーズに対応し、ボランティアの育成に向けた取組を進めます。 ・ボランティア活用を促進するため、関係機関と連携しながら事業の認知度を高めるなど、育成したボランティアを実践活動につなげられる環境の拡充に取り組んでいきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40102040	まちづくり連動事業

計　画（Plan）

現状	多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区においては、多様な主体と連携を図りながら、多くの人が集う商業集積地の形成に向けた取組を行い、その魅力を市内外に広くPRすることで、集客とにぎわいの創出を図っています。 このような中で、これまで商業まちづくりを担ってきた商業者の高齢化が進んできていることなどから、新たな人材の発掘・育成支援が必要となっています。
取組の方向性	・これまでのイベント開催、商店街パトロール等の事業の実施に加え、市役所において川崎駅周辺再編整備を担当する部門との連携の強化を図ります。 ・かわさきTMO（かわさきタウンマネジメント機関）や川崎駅周辺広域商店街連合会等と川崎駅周辺の動向や市外の動向について情報共有しながら、これまで以上に関係者が集うことで、まちづくりにかかわる新たな人材を発掘・育成支援できるよう連携していきます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・川崎駅周辺の魅力のPRについては、関係機関、地域住民や学生等と連携しながら、市内外へ広く発信していきます。 ・川崎駅周辺課題検討会議において、商業活性化、交通環境、公共施設の環境改善及び利活用などの各課題解決に向けた検討を行います。 【H30】 ・かわさきTMO（かわさきタウンマネジメント機関）について、新構成員の配置による体制強化を図ります。また、勉強会等を開催し、情報共有を図るとともに、まちづくりにかかわる新たな人材・団体の発掘・育成支援に取り組みます。 ・カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催における協力団体の募集に取り組みます。 【R01】 ・かわさきTMOについて、勉強会等を開催し、川崎駅周辺の発展に寄与するまちづくりにかかわる人材の育成支援に向けた取組を推進します。 【R02】 ・かわさきTMOについて、勉強会等を開催しながら、更なる機能強化に向けて課題を整理し、関係機関等と協議・調整を行います。 【R03】 ・かわさきTMOについて、勉強会等を開催し、次世代を担う若手商業者等を含めた関係団体等と連携しながら、中心市街地の活性化に寄与する取組を実施します。併せて、機能強化に向けて課題を整理し、関係機関等と協議・調整を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
		実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 （川崎駅周辺課題解決に向けた取組） ・川崎駅周辺課題検討会議等において、川崎駅周辺の活性化について、回遊性の向上等の観点を踏まえながら関係局と協議・調整を実施しました。同部会において検討してきた地下街アゼリア内のエスカレータの維持管理については、一元化に向けた課題の整理を行うとともに、関係局間で役割分担等の協議を進めました。 （かわさきTMOの取組） ・かわさきTMOの今後の活動の活性化に向けて、新たなタウンマネージャーを配置し体制強化を図りました。 ・平成30（2018）年度に実施した「かわさき未来づくりワークショップ」において、地域で活躍する若手事業者などから数多くの提案をいただきました。また、令和元（2019）年度に実施した「かわさき未来づくりワークショップ」では、川崎を対外的に紹介し、来街の動機付けになるような「かわさきコンテンツ」を徹底的に洗い出しました。さらに、令和2（2020）年度においては、川崎駅周辺の未来のまちづくりに向けた新たな視点や取組の方向性について議論を重ねました。 ・令和2（2020）年度において、かわさきTMOが主体となり、かわさきコンテンツの結集・発信による川崎駅周辺回遊創出事業（（仮称）かわさき宿手形）の実施に向けて準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業実施を見送りました。 ・令和3（2021）年度では、これまでのワークショップ等におけるエリアブランディングなどの議論を踏まえ、若手商業者等を含めた関係団体などと連携し、中心市街地活性化に資する事業を実施することで、川崎駅周辺の賑わい創出を図りました。 （川崎駅周辺の魅力のPRの取組） ・カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベントにおいて、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、新たな団体に協力いただけるよう、各イベントの魅力の発信のため様々なメディアを通じた広報を行いました。令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となりましたが、カワサキハロウィンをオンラインにて実施するなど、新たな試みを実施しながら、新たな団体に協力いただけるよう働きかけました。また、各イベントの魅力を発信するため、様々なメディア等を通じた広報を積極的に行いました。令和3（2021）年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となりましたが、新たに公式LINEアカウント「多摩川のサキKAWASAKI」を開設し、川崎駅周辺の飲食店等の情報やイベント情報などを市内外に広く発信しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎駅周辺イベント等における協力団体数	ヒト	目標					延べ131以上	団体
	説明：「TMOの加盟団体数」、「カワサキハロウィンの主催・協賛・協力団体数」、「アジアンフェスタの主催・協賛・協力団体数」、「商店街パトロールの協力団体数」の合計		実績	123	124	132	119	63	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」について、「カワサキハロウィン」では、平成30（2018）年度には、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社等が、令和元（2019）年度には、株式会社ドコモ・バイクシェアや株式会社GA Technologies等の新たな民間事業者がそれぞれ協賛・協力団体に加わり、令和2（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、協賛・協力団体数は減少しましたが、株式会社エポック社、ホテル縁道等がそれぞれ協賛・協力団体に加わりました。また、「商店街パトロール」では、特定非営利活動法人姿勢教育の孝心会に新たに協力をいただくことができました。全体としては平成29（2017）年度の123団体から平成30（2018）年度は124団体、令和元（2019）年度は132団体となりました。令和3（2021）年度は「カワサキハロウィン」が24年の歴史に幕を下ろしたことにより63団体となるなど、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となり、協賛・協力団体数が減少しましたが、各イベントの準備段階からの協力や連携した取組により、市や団体同士の協働・連携の推進に寄与しました。
・平成30（2018）年度以降、かわさきTMOと連携したアイデア募集やワークショップを継続的に実施したことにより、学生や民間事業者（観光、建築・不動産等）、市民活動団体など、新たに川崎駅周辺の活性化に向けた取組の検討・実施に加わっていただくことができました。令和3（2021）年度では、中心市街地活性化に資する事業の実施に向け、若手商業者等が企画段階から深く関わることで、次世代を担う人材の発掘、育成を図ることができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」について、令和2（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、また、令和3（2021）年度においては、「カワサキハロウィン」が24年間の歴史に幕を下ろしたことにより、全体の協賛・協力団体数が減少することとなりました。しかし、令和元（2019）年度までは目標を上回るペースで増加させることができていること、また、令和3（2021）年度では、関係団体等との連携により、地域文化として根付いたハロウィンを絶やさないよう「トリック・オア・トリート」の取組が継続して行われたほか、公式LINEアカウントを活用した魅力発信の取組がスタートするなど新たな取組も生まれているため。 ・また、令和2（2020）年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を予定していた事業の中止等があったものの、かわさきTMOと連携してワークショップ等を継続的に実施し、令和3（2021）年度には、駅周辺の活性化に向けた事業実施を通じて、次世代を担う人材の発掘、育成を図ることができ、まちづくりの推進に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・まちの魅力を市内外に広くPRするため、川崎駅周辺地区において、引き続き、多様な主体と連携を図りながら、地元商業者等が主体となって開催するイベント等を支援するとともに、まちづくりにかかわる新たな人材の発掘や育成に取り組みます。 ・川崎駅周辺地区以外においても、商店街を中心とした商業地域を取り巻く環境は厳しさを増していることから、川崎に愛着を持ちエリアを牽引する商業者等と連携しながら、魅力的な個店の創出に向けた取組を行います。 ・多様な主体と連携しながら、地元商業者の効果的なPRを展開し、知名度及び集客力の向上等を図ります。 ・魅力ある個店の集積による活力ある商業地域の形成を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	7 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10603050	動物愛護管理事業

計　画（Plan）

現状	動物愛護センターは、動物行政の具体的な取組を実践する中核施設として、多様な主体と連携し、動物の保護、収容、返還、譲渡等を行いながら、動物愛護や適正飼養の普及啓発などに取り組んでいます。 今後も、動物愛護施策をより効果的に推進するため、動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携した取組を推進する必要があります。		
取組の方向性	・動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する地域社会の実現を図るため、個人・団体等と連携・協働しながら取組を実践する拠点として、平成31（2019）年2月に、新たな動物愛護センターの供用を開始します。 ・動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携し、動物愛護や適正飼養の普及啓発に取り組みます。あわせて、情報提供や活動拠点の提供など、ボランティア等の活動支援を推進します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・ボランティア等との連携強化を図り、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を実施します。 【H30】 ・動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行に向けた取組を推進します。 ・新センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発の推進に向けた検討を行います。 ・土日開館に伴う休日勤務体制等を整えるなど、適切な業務執行に向けた取組を引き続き行います。 【R01】 ・動物の譲渡事業や適正飼養促進の取組を実施します。 ・動物愛護センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発を推進します。	【R02】 市内の新型コロナウイルス感染症の流行状況に留意しながら、次の取組みを実施します。 ・ボランティア等との連携強化を図り、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発や収容動物の飼養等を実施します。 ・動物愛護団体やボランティア等と連携し、譲渡会の開催による動物の譲渡事業やセンター研修室を利用した講習会を開催し、適正飼養促進の取組を実施します。 ・動物愛護センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発を推進します。	【R03】 引き続き、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策に留意し、次の取組みを実施します。 ・ボランティア等との連携強化を図り、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発や収容動物の飼養等を実施します。 ・人を集めて行う譲渡会や講習会に代わり、個別に動物の譲渡事業や適正飼養促進の取組を実施します。 ・動物愛護センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発を推進します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	目標		55	60	60	66以上	回
	説明：多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	実績	56	61	89	74	51	

その他の活動（アウトプット）指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02】 ・動物愛護関連分野における、外部講師を招いた市民向け講座について、平成30（2018）年度は3回（約300人参加）、令和元（2019）年度は1回（54人参加）実施し、交流施設機能を活用した動物愛護の普及啓発を行いました。 ・動物愛護普及啓発活動方法に係る、外部有識者を交えた意見交換会及び作業部会について、平成30（2018）年度は3回、令和元（2019）年度は4回（メール会議を含む。）開催しました。 ・令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点から来館者を制限したため、各種会議を行わず、メールによる実施結果の報告のみ、1回実施しました。 【H30】 ・ボランティア等との連携強化に向けた庁内調整を実施し、業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、平成30（2018）年度は、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。	【H30】（続き） ・平成31（2019）年2月12日の動物愛護センターの移転後、日曜開館することに合わせて、獣医師等の4週8休制度の導入等執行体制の見直しを行いました。 ・平成31（2019）年2月12日の動物愛護センターの移転に際し、動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行を行いました。 【R01】 ・ボランティア新規募集の年度ということもあり、ボランティア等との連携を強化するため、業務支援ボランティアに対する研修会を例年以上に実施するなど、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を89回実施しました。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点から、年間を通じて来館者を制限していました。また、緊急事態宣言中は業務支援ボランティアの活動を休止したこともあり、ボランティア活動やボランティアへの研修会の開催は、74回となりました。	【R02】（続き） ・対面によらない動物愛護の普及啓発の方法として、Facebookや令和3（2021）年1月から開始したTwitterを活用し、センター業務や業務支援ボランティアの活動内容、収容動物の日々の様子等を投稿し、センターへの理解や収容動物の譲渡が進みました。 【R03】 ・かわさき犬・猫愛護ボランティアの第12期を募集し、167名の登録、活動を開始しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点から、年間を通じて来館者を制限し、毎月開催していた譲渡会を休止しました。また、感染防止やセンター飼養動物の収容状況により業務支援ボランティアの活動を制限したため、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数は51回にとどまりました。 ・FacebookはR02・R03で99本の記事を掲載しました。Twitterはセンター開館日にほぼ毎日投稿し、フォロワー数は2000フォロワーを超えました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	動物愛護活動等へ参加したボランティア等の人数	ヒト	目標		138	158	178	198以上	人
	説明：イベントや研修、動物愛護センターの業務支援などの活動に参加したボランティア等の人数		実績	119	328	488	230	235	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発の取組（平成30（2018）年度：61回、令和元（2019）年度：89回）や外部講師を招いた市民向け講座（平成30（2018）年度：3回、令和元（2019）年度：1回）などの取組を行うことで、動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29（2017）年度の119人から平成30（2018）年度は328人、令和元（2019）年度は488人へと大幅に増加しました。
・ただし、令和2（2020）年度及び令和3(2021)年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各活動を制限せざるを得なかったため、動物愛護活動や譲渡会等に参加したボランティア等の人数は、目標を上回ったものの、令和元(2019)年度までに比べて減少しました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・令和2（2020）年度及び令和3(2021)年度は動物愛護センターの来館制限をしたものの、動物愛護センターの交流施設機能を活用した交流事業や動物愛護活動等に参加したボランティア活動を通じて、飼い主やボランティアに対する動物愛護や適正飼養に係る効果的な情報提供や課題の共有に寄与したものと考えられます。
・業務支援ボランティアの活動、センター作成広報紙の紹介及び譲渡動物情報をFacebookやTwitterに掲載して広く情報提供し、その内容をボランティアの方などに自発的に拡散いただいたことで、より多くの方に動物愛護の普及啓発を行うことができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年度及び令和3（2021）年度については、動物愛護センターでのボランティア活動を制限したものの、動物愛護センターの交流施設機能を生かしたボランティア活動や広報誌、SNSを通じて、動物愛護や適正飼養に係る効果的な情報提供や課題の共有を行い、多様な主体と連携した効果的な取組みの推進が確実に進んでいるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・平成31(2019)年2月の動物愛護センター共用開始以降、動物愛護団体への飼養動物の譲渡、ボランティアによる愛護センターの業務支援、治療が必要な飼養動物の獣医師会による技術支援等、多様な主体との連携の仕組みが一定程度定着しました。 ・新型コロナウイルス感染症により、来所型いのち・MIRAI教室の依頼が減少しましたが、依頼のなかった子ども文化センターやわくわくプラザに広報、教室を実施し、動物愛護を普及啓発しました。 ・新型コロナウイルス感染症の流行下においては、譲渡会に代わる個別の動物譲渡事業や、SNSを活用した動物愛護及び適正飼養の普及啓発、譲渡動物情報等の広報の取組等により、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業

計　画（Plan）

現状	夢見ヶ崎動物公園は、市内唯一の動物園として約60種、300点の動物を飼育展示し、動物飼育業務を365日行っています。こうした中、動物公園本来の機能をより高めるため、地域商店街連合会や動物専門学校との協働や、多様な主体との更なる協働・連携を推進するためのサポーター制度の活用などに取り組んでいます。 また、安定した飼育業務の継続に向けて、人材の確保・育成にも取り組んでいます。
取組の方向性	施設の老朽化対策についても検討を進めつつ、動物園としての魅力と質の向上を図り、市民に親しまれる施設とするため、多様な主体との協働・連携による管理運営やにぎわいの創出に向けた取組を更に推進します。 また、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、人材の確保・育成を進めるとともに、民間活力の導入を含め、飼育業務執行体制の見直しの検討を行います。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・多様な主体との協働・連携を推進するため、サポーター会議やイベントの開催を通じて、サポーター制度の充実を図ります。 ・体験やふれあいプログラムの活性化や、多様な主体との連携による情報発信の取組を推進します。 ・持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、民間活力の導入も含め、管理運営手法を検討します。 【H30】 ・収益性確保に向け、飲食提供の試行の可能性について調査検討を行います。 【R01】 ・収益性確保に向け、飲食提供の試行及び駐車場有料化の可能性について調査検討を行います。 【R02・R03】 ・庁内検討会議を開催し、持続可能な管理運営に向け、飼育職員の退職動向を踏まえた管理運営体制構築の検討を行います。 ・収益性確保に向け、ネーミングライツ導入などについて調査検討を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績			
	【H30・R01】 ・サポーターミーティングを開催し、活動内容や今後の取組について情報共有を図るなどサポーター制度の充実を推進しました。 ・ゆめみ“車”マルシェを実施し、来園者への飲食提供のサービスを実施しました。 ・動物観察イベントの実施をコトニアガーデンやCCさいわいと連携して実施しました。 【H30】 ・動物ふれあいモデル事業を実施しました。 ・今後の民間活力導入を含めた効果的・効率的な整備及び管理運営の検討に向けて、企業ヒアリングやサウンディング調査を行い民間事業者のアイデアやノウハウを把握しました。 【R01】 ・公民連携可能性調査を行うとともに、動物種数の適正化を踏まえ、公園全体のコンセプト及び民間活力導入を見据えた再整備・管理運営について検討を行いました。	【R02・R03】 ・令和元（2019）年度から引き続き民間企業との対話を行い、公園全体のコンセプト及び再整備の方向性、管理運営における民間活用について検討を行いました。 ・他都市における収入確保の取組を調査し、収益性確保に向けた検討を行いました。 ・動物園まつり等のイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点から中止としましたが、感染症対策を行った上でゆめみ“車”マルシェを開催し、来園者への飲食提供のサービスを実施しました。 ・サポーターとメールを使っての情報共有及び勉強会を実施しました。	【R02・R03】（続き） ・施設整備・管理運営一括方式に捉われない民間活力の導入や動物種数の適正化を含めた公園全体のコンセプトの再検討結果を踏まえた検討を進め、整備に関する方針を定め、令和3（2021）年度に利用者利便施設整備や園路整備の設計を行うこととしました。 【R03】 ・動物園まつり等のイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点から中止としましたが、地元商業施設と連携したイベントに参加しました。 ・利用者利便施設整備に向けた設計や園路整備の測量、基本設計、東側エリアの整備検討や獣舎改修の検討を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	サポーター制度に基づき受け入れる寄附の件数	ヒト	目標		20以上	20以上	20以上	20以上	件
	説明　年度内に市民や企業等から寄せられた寄附の件数		実績	20	22	20	35	35	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01）
・平成29（2017）年度から開始したサポーター制度について、平成30（2018）年度に新たに12人、3団体、令和元（2019)年度に15人、5団体にサポーターとして登録いただくことで、計69人、16団体になりました。また、登録いただいた方々に、動物園まつりでの支援等において活躍していただきました。
（R02）
・令和2（2020）年度のサポーター数は110人、18団体となり、寄附金の納付や園内で掲示するイラストの提供などで支援していただきました。
（R03）
・令和3（2021）年度のサポーター数は135人、18団体となり、寄附金の納付や園内で掲示するイラストの提供などで支援していただきました。

【カネの効果】
（H30）
・サポーター制度における寄附については、22件（個人17件、企業・団体5件）で、合計金額については、前年度を上回る5,768,060円となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。
（R01）
・サポーター制度における寄附については、20件（個人13件、企業・団体7件）で、合計金額については、432,000円となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。

【カネの効果】（続き）
（R02）
・サポーター制度における寄附については、35件（個人32件、企業・団体2件）で、合計金額については、441,577円となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。また、サポーター制度を周知することで、金銭だけでなく物品及び園内に掲示するイラストの寄附もありました。
（R03）
・サポーター制度における寄附については、35件（個人32件、企業・団体2件）で、合計金額については、422,161円となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。また、サポーター制度を周知することで、金銭だけでなく物品及び園内に掲示するイラストの寄附もありました。

【情報の効果】
（H30）
・幸区役所との連携による「ゆめみらい交流会」において、公園のわくわくする新たな空間づくりについてワークショップを開催し、サポーターをはじめ地域活動団体、自治会、商店会、企業など（14団体　合計35名）の参加をいただき、動物公園の将来像について広く意見交換の場を設けることができました。

【情報の効果】（続き）
（R01）
・幸区役所との連携による「ゆめみらい交流会」において、夢見ヶ崎動物公園「いってみよう化計画」についてワークショップを開催し、サポーターをはじめ地域活動団体、自治会、商店会、企業など（16団体　合計30名）の参加をいただき、動物公園の閑散期に人が訪れたくなるアイデアについて広く意見交換の場を設けることができました。
（R02）
・幸区役所との連携による「ゆめみらい交流会」において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より、2回開催のうち1回は書面、もう1回は限定した人数での開催となってしまいましたが、動物公園での各団体の活動や動物公園の将来像について情報共有・意見交換の場を設けることができました。
（R03）
・幸区役所との連携による「ゆめみらい交流会」は、平成30年から開催してきたことで団体間のつながりができたこと及び新型コロナウィルス感染症拡大の影響を踏まえ、今後の開催のあり方の検討を庁内で行い参加団体にアンケートを行いました。今後はアンケートの結果を基に方向性などについて検討を行っていくこととなりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	**B**	・令和3（2021）年度は昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より、動物園まつり等のイベントが中止になりましたが、地元商業施設と連携したイベントを開催し、また、動物公園サポーター等と地域活動の実施状況などについて情報交換を行い、緑地の維持管理を協働で行うなど、管理運営やにぎわいの創出に貢献できたため。 ・また、SNSを使った広報などを利用し動物公園サポーター制度を周知することで、サポーター登録者が年々増えており、協働・連携の推進等に寄与した。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	**Ⅱ**	・サポーター制度について、サポーター会議やイベントの開催により、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することができましたが、引続き、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、人材の確保・育成を進めるとともに、民間活力を含め、管理運営体制について具体的な検討を行います。 ・また、施設の老朽化対策についても検討を進めつつ、動物園としての魅力と質の向上を図り、市民により親しまれる施設とするため、安全で快適な園内環境の整備や多様な主体との協働・連携によるにぎわいの創出に向けた取組を更に推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103040	地域課題対応事業（川崎区）

計　画（Plan）

現状	・地域では、町内会・自治会をはじめとした、さまざまな団体が、分野別に地域の課題解決に向けた取組を推進していますが、高齢化の進展や、社会状況の変化に伴い、市民ニーズや地域の課題が複雑化しています。 ・一方で、近年、地域住民同士の関係が希薄化してきている中、東日本大震災の発生後、地域社会の結びつきや交流などが大切であるとの認識が社会で芽生えてきています。
取組の方向性	食品・環境衛生の普及啓発業務等を通じて、飲食店、理美容所、動物病院等の住民に密着した営業施設を情報発信の場として活用し、地域での「顔の見える関係づくり」や地域コミュニティ形成に資する取組を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・地域包括ケアシステムに関する情報をまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架します。 ・平成29（2017）年度末時点で5施設あった協力営業施設を7施設に拡大します。 【R01】 ・地域包括ケアシステムに関する情報をまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架します。 ・平成30（2018）年度末時点で7施設あった協力営業施設を9施設に拡大します。 【R02】 ・地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架してもらい、地域コミュニティの形成に資する各種の情報を発信します。令和元（2019）年度末時点で9施設である協力営業施設について、廃業や移転による施設の減少にも適宜対応し、令和2（2020）年度末において更なる協力施設の増に向け、区内の営業施設に対する協力要請等に取り組みます。 【R03】 ・地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架してもらい、地域コミュニティの形成に資する各種の情報を発信します。令和2（2020）年度末時点で11施設である協力営業施設について、廃業や移転による施設の減少にも適宜対応し、令和3（2021）年度末において11施設を維持するよう、区内の営業施設に対する協力要請等に取り組みます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R02】 ・地域包括ケアシステムに関する情報をまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架しました。 ・配架施設にて引き続き情報提供を行うとともに、定期的に資料の状況を確認し、必要に応じ補充しました。 ・協力営業施設の増加に向けて、関係団体に対する協力要請を実施しました。 【H30】 ・平成29（2017）年度末時点で5施設あった協力営業施設を7施設に拡大して依頼しました。 【R01】 ・平成30（2018）年度末時点で7施設あった協力営業施設を9施設に拡大して依頼しました。 ・街頭啓発の機会にも資料を配布しました。 【R02】 ・令和元（2019）年度末時点で9施設あった協力営業施設を11施設に拡大して依頼しました。 【R03】 ・令和2（2020）年度末時点で11施設あった協力営業施設について、施設数は前年度と同様の11施設を維持しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で営業していない飲食店に対し資料配架を依頼することができなかったことや感染者数の拡大に伴う応援体制を敷くため保健所全体の業務を縮小せざるを得なかったことから、飲食店を除くスーパーマーケット等の施設（合計3施設）のみに資料配架を依頼するにとどまりました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域包括ケアシステムに関する情報発信への協力営業施設数	情報	目標		6	7	8	9以上	店舗
	説明：地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードを配架する協力営業施設数		実績	5	7	9	11	11	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【情報の効果】
（H30～R03）
・協力営業施設数が平成30（2018）年度は前年度から2施設増加して7施設、令和元（2019）年度は前年度から2施設増加して9施設、令和2（2020）年度は前年度から2施設増加して11施設となり、成果指標の目標値を上回りました。令和3（2021）年度は、飲食店を除くスーパーマーケット等の施設（合計3施設）のみに資料配架を依頼するにとどまり、新規施設へ配架依頼を行うことができず協力営業施設数は前年度と同様の11施設となりましたが、成果指標の目標値を上回りました。
・協力営業施設の増加や街頭啓発での配布により、区民が地域包括ケアシステムに関する情報に接する機会が増えました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・地域包括ケアシステムに関する情報発信への協力営業施設数は、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までにおいて目標を達成しており、区民が地域包括ケアシステムに関する情報に触れることができる機会が増やすことができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・第2期プログラムの計画期間においては情報発信施設数を一定数確保することで、目標を達成し、地域包括ケアシステムの周知等が図れましたが、新型コロナウイルスの影響で外出や社会参加の機会が減少していることから、引き続き社会変容を踏まえて、つながりを絶やさない地域づくりや「顔の見える関係づくり」などを関係機関と連携・支援することで、川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築や地域コミュニティ形成に取り組んでいく必要があることから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	12 区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103040	地域課題対応事業（川崎区）

計　画（Plan）

現状	川崎区は市内で最も外国人市民が多く在住しており、日本語に不慣れなため、災害弱者になりやすい方も多数生活しています。 このため、地域の総合的な防災力の向上を図るためには、外国人市民の防災意識の向上に向けた取組が必要です。
取組の方向性	「わたしの防災手帳」の多言語版を活用した防災意識向上の取組を引き続き進めるとともに、外国人市民向けの防災講座や防災訓練等の充実を図ります。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・平成31（2019）年2月に実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 ・上記の訓練等において、6か国語の「わたしの防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。 【R01】 ・令和元（2019）年9月及び11月実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 ・上記の訓練等において、「私の防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。 【R02】 ・令和2（2020）年10月に実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 ・上記の訓練等において、6か国語の「わたしの防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。 ・避難所の密集対策として、外国人市民向けに避難に関するチラシを作成し、啓発を行います。 【R03】 ・貝塚教会や教育文化会館の識字学級など外国人市民が集まる場・機会を適切に捉えながら外国人市民を対象とした防災啓発講座、消火訓練等を実施することにより、日頃からの災害に対する備えについての意識啓発や消火訓練等の実技訓練などにより災害対応能力の向上を図ります。また、防災訓練等への参加の呼びかけを行い、更なる防災意識の向上を図ります。 ・外国人市民向けに、7か国語でマイタイムラインのチラシを作成し訓練等で活用します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【R01】 ・外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、より多くの参加者を得られるようチラシを配布し、計画どおり3回実施しました。 ・9月、10月の台風被害を踏まえ、講座の中で、これまでの地震への備えに加え、風水害時からの避難等に関する講話を行いました。 【R02】 ・外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、3回実施予定でしたが新型コロナウイルス感染症の影響から外国人が集まる機会が減少したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、同一箇所で参加者を絞り2回に分けて実施しました。訓練については短時間で密集しないシェイクアウト訓練を実施しました。 ・令和元年東日本台風を受け、風水害時の多様な避難、マイタイムライン作成のチラシ（やさしい日本語版）を作成し、当日配布しました。また、今回実施しなかった教育文化会館等にも配布し、外国人市民向けに風水害時の多様な避難を啓発しました。 【R03】 ・外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り3回実施しました。また、訓練については短時間で密集しない初期消火訓練を実施しました。 ・風水害時の多様な避難、マイタイムライン作成のチラシ（7か国語）を作成し、当日の講座で活用しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	外国人市民を対象とした防災講座・訓練への参加者数		情報	目標		160以上	160以上	160以上	160以上	人
	説明	外国人市民を対象とした防災啓発講座や各種防災訓練への参加者数		実績	160	69	162	26	47	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標			区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・情報の効果】
（R01）
・令和元（2019）年9月、10月の台風時において、川崎区内の外国人市民については、死者やけが人を1人も出さずに済んだこと、また、適切に災害情報を入手し、避難所や同一言語圏の友人や知人宅へ避難することができた方も複数いたことから、外国人に対するこれまでの防災訓練や防災啓発活動が、災害時に活かされたものと考えられます。
・また、令和元（2019）年度は、9月、10月の台風被害を踏まえ、これまでの取組に加えて、被害状況等の写真などを活用しながら、風水害時の避難等に関する講話を行い、外国人の方々が風水害時に適切な避難行動ができるよう意識の向上を図ることができました。
（R02）
・令和元（2019）年は風水害を取り入れた防災講座を行いましたが、令和2（2020）年度については実施先と相談し、地震対策の講座を行ったことにより、外国人の方々が地震発生時に適切な避難行動ができるよう意識の向上を図ることができました。
・風水害時の多様な避難方法を周知するため、マイタイムラインのチラシ（やさしい日本語版）を作成して外国人市民に配布することで、避難方法の知識の向上を図ることができました。
・外国人市民を対象とした防災講座等は3会場で実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響から外国人が集まる機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2会場で実施できなかったため、同一箇所で参加者を絞り、2回に分けて実施した結果、令和2（2020）年度の参加者数が26人となり、令和元（2019）年度の参加者数162人を下回りました。
（R03）
・風水害時の多様な避難方法を周知するため、マイタイムラインのチラシ（7か国語）を作成し、外国人市民を対象とした防災講座で活用することで、多様な避難方法の知識の向上を図ることができました。
・外国人市民を対象とした防災講座等については、新型コロナウイルス感染症の影響から外国人が集まる機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3会場のうち1会場は実施できなかったが、他2会場では参加者を絞り、計3回実施した結果、令和3（2021）年度の参加者数が47人となり、目標である160人を下回りました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・講座の中でこれまでの地震への備えに加え、風水害時の多様な避難等に関する講話を行うことで、外国人の方々が風水害時に適切な避難行動ができるよう、マイタイムラインの作成支援を行い、さらなる意識の向上を図ることができたため。 ・新たな風水害時の多様な避難やマイタイムラインチラシ（7か国語版）を作成して防災講座での活用により、避難方法の周知を図ることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・外国人市民向けの防災講座や防災訓練等の充実を図ることで防災意識の向上を図る目標は達成しましたが、引き続き訓練等を通じた防災意識の向上を図る取組は必要であることから、第3期プログラムにおいても以下の取組を中心として継続します。 ・新型コロナウイルス感染症の状況により感染予防対策を講じながら、外国人コミュニティ等を活用し、実施時点での最大限の参加者に対して訓練等を行います。 ・防災講座では地震・台風など様々な災害に対応する防災知識の向上を図ります。 ・多様な避難方法やマイタイムライン作成啓発を行っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	13「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103050	地域課題対応事業（幸区）

計　画（Plan）

現状	かつて観梅名所として栄え、明治天皇の行幸もあった御幸の梅林が往年の面影を残していない状態であり、区内の地域資源を活かした魅力づくりによる地域の活性化に向けて、市民協働による、その再生が求められています。
取組の方向性	御幸公園を後世に残す観梅名所として、また老若男女が楽しめる貴重な地域資源として発展させるため、「御幸公園梅香事業」に取り組んでおり、市制100周年に向けて公園の魅力向上を図るとともに、地域団体・企業との協働による地域資源を活かしたまちづくりを進めていきます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・御幸公園梅香事業推進会議の開催による事業の進捗管理 ・「うめかおる寄附・募金」制度等を活用した梅の植樹及び制度のPRと浸透へ向けた取組の推進 ・「うめかおる写真展」、「御幸公園梅香事業講演会」、「川柳コンクール」や観梅会の開催など、地域の歴史や魅力の発信による公園への愛着の醸成に向けた取組の推進 ・地域の方が自ら気軽に公園づくりに参加できるような市民協働の仕組みづくりの推進 ・区制50周年に向けて、関係課と連携し、区内の高校生と協働した記念イベント等の検討・準備を進めます

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・御幸公園梅香事業推進会議を12回開催するとともに、市政だよりや様々な媒体を活用して梅香事業を広報し、より多くの寄附・募金を得ることができるよう、取り組みました。 ・「うめかおる寄附・募金」制度等を活用して127本の梅を植樹しました。 ・「うめかおる写真展」、「御幸公園梅香事業講演会」や「川柳コンクール」を開催しました。 ・観梅会について、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、学校や地域団体等の参加・協力を得て開催しましたが、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校や地域団体等と連携したイベントは実施せず、密を避けながら梅を観賞することができるプログラムに変更して開催しました。 ・令和3（2021）年度は、梅林へ興味を持ってもらうための取組として梅の剪定講習会や地域の小学校・高校と協働した作業体験会等を実施しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額	ヒト カネ	目標					2,500以上	千円
	説明 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額		実績	1,965	3,016	3,637	4,654	4,850 （見込）	
			目標						
	説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・カネの効果】
（H30～R03）
・「「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附」について、平成30（2018）年度については17件、令和元（2019）年度については15件、令和2（2020）年度については16件、令和3（2021）年度については7件の寄附をいただき、成果指標である累計金額は、4,951千円となり、最終年度の目標を達成しました。
・御幸公園観梅会では、平成30（2018）年度については7つの関係団体の協力により、また、令和元（2019）年度は8つの関係団体の協力により、2年続けて約1,200人に来場いただきました。
・令和2（2020）年度の観梅会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、密を避けながら梅を観賞することができるプログラムに変更したため、来場者数は約600人に半減しましたが、令和元（2019）年度以上の寄附・募金をいただき、効果的に事業を推進することができました。
・令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2（2020）年度に引き続き、密を避けながら梅を観賞することができるプログラムとしましたが、1,500人を超える方々に来場していただき、期間中にも寄附・募金をいただくなど、効果的に事業を推進することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・成果指標としての「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額目標の2,500千円について、計画の初年度で達成したこと、また、この寄付金を活用して127本の梅の植樹が行われるなど、御幸公園梅香事業推進計画で定める「梅林の復活」を着実に実行することができたため。 ・令和2年度の観梅会からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校や地域活動団体等による観梅会でのプログラムは中止としていますが、地域との連携は維持継続され、新たに近隣の高校生や小学生との連携を行うなど、御幸公園を活用した地域コミュニティが強化されているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・寄附金を活用して127本の梅の植樹を行うことや御幸公園を活用した地域コミュニティの強化が図れたことなどにより、計画期間中の目標を達成しましたが、引き続き植樹による梅林の復活やボランティアを活用した保全活動等により、地域住民や学校、団体等との連携・協働の取組を進め、魅力あるまちづくりを行うことなど、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・令和3（2021）年度に実施した、第2期プログラム計画期間における「うめかおる寄付・募金」を活用した梅林の適切な維持管理を行います。 ・復活した梅林の保全に向け、地域住民や周辺企業、学校等の多様な主体と連携した担い手の育成を行います。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	14 幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103050	地域課題対応事業（幸区）

計　画（Plan）

現状	・進行する高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、さらには認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の醸成を図り、誰もがいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるために、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを進めていくことが重要となっています。 ・「幸区ご近所支え愛モデル事業」は、町内会・自治会等の地域住民が主体となって見守りを行うことで、「自助」、「互助」の意識や地域活動をより活性化する取組であり、平成27（2015）年度に3地区でスタートし、平成28（2016）年度には8地区、平成29（2017）年度には16地区で実施しています。 ・今後は、「幸区ご近所支え愛事業」の全区域への拡大に向け、段階的に取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	「ご近所支え愛事業」実施地区における課題の把握、整理、対応策の検討等を行いながら、同事業の幸区全域での実施をめざし、取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・幸区の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域全体で見守り、支え合う仕組みづくりとしての「幸区ご近所支え愛事業」を実施します。 ・地域全体で見守り、支え合う仕組みとして町内会・自治会単位で部会を設置し（平成30（2018）年度は24地区、令和元（2019）年度は28地区、令和2（2020）年度は30地区）、各部会に応じて年1～6回程度各地区での地域住民のみまもり手法を検討し、効果的な実施に向けて部会をコーディネートします。 ・幸区ご近所支え愛事業推進会議を開催し（平成30（2018）年度は年3回、令和元（2019）年度は年2回）、実践活動の共有を図り、住民主体の見守り、支え合いの効果的な活動を広げていきます。 ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回、実践講座を2回開催し、住民の事業実施への関心を高め実施部会の拡大に取り組みます。 【R01】 ・部会設置地域が増えてきたことから、新規部会（1年目）、継続部会（2年目）、発展部会Ⅰ（3年目）、発展部会Ⅱ（4年目以降）と分類し、各部会での意見を踏まえながら運営を支援するとともに、発展部会以降は地域住民主体の部会運営とするなど、区役所の活動支援のあり方について整理していきます。 【R02】 ・コロナ禍の中で、地域住民が予防対策を取りながら、部会を開催しみまもり対象者の確認や地域の課題について話せる場の推進を図ります。部会活動支援を通じて、コロナ禍における地域での自助・互助を高めていく手法について、実践例を集め、ご近所支え愛事業推進会議の場などで共有していきます。 ・ご近所支え愛事業の実施地域を広げていくため、講演会及び実践講座については、コロナ禍での住民が参加しやすい手法を検討し実施し、住民の事業実施への関心を高め部会の拡大に取り組みます。 ・部会開催時に、令和元（2019）年度に策定したパターンランゲージ（まちパタ）を活用して、コロナ禍における地域でのみまもり・支え合いの活動の今後のあり方について意見を集めていきます。 【R03】 ・幸区の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域で支え合う仕組みづくりとしての「幸区ご近所支え愛事業」を実施し、30地区の町内会・自治会で部会を設置して、区役所や地域包括支援センター等の関係機関と連携した区民主体の地域の見守り・支え合いの仕組みづくりを進めます。 ・ご近所支え愛事業での部会未設置の41の町内会・自治会にヒアリングを行い、地域での独自の互助の取組に関する情報収集を行い、必要な情報提供及び地域づくりの支援を行います。 ・各地域の活動の工夫を共有するため、ご近所支え愛推進会議を2回開催します。 ・コロナ禍での区民主体の地域の見守り・支え合いの仕組みづくりに向けた講演会を1回開催します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	ご近所支え愛事業部会実施数	実績	16	24	28	30	30	地区
	説明：ご近所支え愛事業での部会実施した地区の総数							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・部会設置地区は平成29（2017）年度の16地区から、平成30（2018）年度に24地区、令和元（2019）年度に28地区、令和2（2020）年度に30地区と年々拡大しました。部会設置地区には、年1～12回、部会運営のコーディネートを行い、部会員と地域課題及び各部会の実情に応じた見守り、支え合いの手法について検討しました。令和2（2020）年度、令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各地区の実施場所や参加者の意向によって人の集まり方や開催回数などの点で実施形態を柔軟に変更し、全ての地区で地域の状況を相互に共有しました。地域包括支援センターなどの専門相談機関も参加していることから、部会参加者などによる日ごろからの地域のネットワークと地域包括支援センターなどの専門職のネットワークが重なり合って、いち早い相談支援につながるなど、地域ごとの細かな自助互助の活動が具体化しています。 ・推進会議は、会議参加の負担と各地区の情報共有のバランスを考慮し、平成30（2018）年度は3回、令和元（2019）年度は2回、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は各1回開催し、各部会での活動を互いに情報提供することで、住民主体の新たな活動を共有しました。 ・講演会は、毎年1回開催し、各地域での自助互助の活動を進めるにあたっての視点などの共有を行いました。 ・実践講座は平成30（2018）年度から令和元（2019）年度までは年2回開催し、毎年80名前後の方が参加し、VR体験などを通して認知症の体験や地域での具体的な見守り方法の啓発を行いました。令和2（2020）年度、令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。 【R01～R03】 ・令和元（2019）年度に事業開始から5年が経過するにあたり、部会運営に長年かかわってきた方にインタビュー等を行い、その活動の成功の秘訣を言語としてまとめ、住民間のより良い対話や活動の活性化、また新たな部会の発足につなげていくことを目指したパターン・ランゲージ「まちパタ」の作成を行いました。令和2（2020）年度からは、部会開催時にまちパタを活用し、部会参加者が日頃からの見守り活動をより良くしていくための対話を促し、地ケア全体の意識づくりにつながる対話のワークショップを行いました。 【R03】 ご近所支え愛事業部会の部会未実施の41の町内会・自治会に対して、個別にヒアリングを行い、地域活動等の状況や地域包括支援センターなどの専門相談機関の情報を共有し、次年度以降の地域づくりの取組への整理を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数	ヒト	目標					1,000以上	人
	説明：幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数		実績	341	612	687	696	696	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明：								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	○

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・ご近所支え愛事業部会の実施地域は、平成29（2017）年度の16地区から、平成30（2018）年度は24地区、令和元（2019）年度は28地区、令和2（2020）年度は30地区と増え続け（令和3（2021）年度については新型コロナウイルス感染症拡大に伴い町内会・自治会活動自治が限られていたことから増加はせず）、部会設置地区においては年1～12回各地区の状況に応じて区民が参加した形での地域の互助に関する情報交換を行いました。部会には高齢者の相談機関である地域包括支援センターも参加していることから、この取組を継続してきたことで、住民と専門機関とのネットワークが強くなり、支援が必要な方を各地区に住む区民がいち早く相談につなげるなどの地域を支える人材を広げるヒト効果が生まれていると考えています。
・ご近所支え愛事業の部会員は、平成29（2017）年度の341名から、平成30（2018）年度は612名、令和元（2019）年度は687名、令和2（2020）年度は696名と増え続けました。また、令和3（2021）年度に実施した部会未実施地区でのヒアリングにおいても独自に自助・互助の活動をしている方がいることを共有しました。幸区が区民とともにご近所支え愛事業により地域の自助・互助を推進してきたことにより、ご近所支え愛事業の実施に関わらず、各地区で地域にともに暮らす人を見守り支える人材が拡大していく効果がありました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・部会にて身近な地域課題を検討し、関係課と内容を共有したことで、市民ニーズの把握につながりました。
・部会参加者から「部会があるからこそ普段は会話しにくい話題についても地域で議論ができるようになっている」との声が寄せられており、各地区での区民主体による地域課題の共有につながっているものと考えています。
・部会について、町内会・自治会単位で実施していることから、地域への見守り活動の情報周知が行いやすくなっており、何かあった時の相談先である地域包括支援センターの認知度の向上にもつながっています。
・住民向けアンケートの手法による見守りが必要な方の把握など、他の地域の活動手法を区役所職員から各地域へ情報共有することで、部会活動の幅が広がり新たな活動や新たに見守りが必要な方を把握することにつながる効果が出ています。

【その他の効果】
（H30・R01）
・地域包括支援センターとの連携により、町内会・自治会より小さなエリアである集合住宅における住民主体の居場所づくり等の見守り活動の展開にもつながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・超高齢社会に突入している地域において、民生委員や老人クラブ、地域包括支援センターなどの介護や福祉分野の方々だけに偏ることなく、幸区の特性を活かした町内会・自治会を中心とした、多様な住民参加が促進されたため。 ・部会参加者等による日頃からの地域のネットワークと地域包括支援センターなどの専門職のネットワークが重なり合って、いち早い相談支援につながるなど、地域ごとの細かな自助互助の活動が具体化しているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・事業部会実施数が30地区、会員は696人となり、計画期間中の目標を達成しましたが、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを進めていくことが重要であるため、第3期プログラムでも取組を継続します。 ・ご近所支え愛事業を含めて町内会・自治会等で積み重ねてきた区民主体の見守り・支え合う活動の支援を進め、部会の設置や地域ごとのワークショップ等の取組を展開します。自助・互助の取組を推進するため地域課題を共有している地域を、令和3（2021）年度（現状）の30地域から令和7年度の目標値を40地域以上と設定し必要な取組を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103060	地域課題対応事業（中原区）

計　画（Plan）

現状	地域包括ケアシステムの着実な推進に向けて、町内会・自治会、商店街連合会、地域団体、NPO法人等、地域住民が主役となった地域での自助・互助の取組を促進するため、地域住民や団体同士のつながりをコーディネートする役割がこれまで以上に求められています。このため、地域マネジメント推進ワークショップの開催等により、地域住民との意見交換や地域課題の共有を進めています。		
取組の方向性	・地域包括ケアシステムを着実に推進するため、地区カルテを活用し、区における地域包括ケアシステムの地区割りとした5エリアごとに、それぞれのエリアの実情にあわせて、多様な主体との連携や主体同士の活動を通じた自助・互助の取組を促進するとともに、地域をコーディネートできるよう、引き続き地域課題を的確に把握し、顔の見える関係づくりを強化します。 ・地域住民による地域課題の解決に向け、地域で活動する団体間の連携の強化を図ることにより、地域の活性化を図ります。 ・区内各所の商店街を地域の情報交換や交流の場として活用し、地域交流の促進を図ります。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究により玉川地区におけるワークショップを実施します。 ・丸子地区社会福祉協議会主催のワークショップを支援します。 ・みやうち地域包括支援センター主催のワークショップを支援します。 ・ワークショップ等を契機とした地域における自助・互助の取組を支援します。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを実施します。 【R01】 ・東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究による地域における自助・互助の取組の支援として、平成30（2018）年度までに支援した取組や地域ですでに行われている取組に対し、地域包括ケアシステムの目的に沿った充実を図るため、更なる話し合いの場の支援や活動の支援を行います。また日常的な地域住民との関わりの中で自助・互助の自主的な取組を支援します。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議を設置し、区での取組を検討します。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを実施します。	【R02】 ・地域包括ケアシステムの目的に沿った充実を図るため、更なる話し合いの場の支援や活動の支援を行います。また日常的な地域住民との関わりの中で自助・互助の自主的な取組を支援します。支援に際しては新しい生活様式を実践した上で、大規模なワークショップではなく、個別のヒアリングやオンラインでの話し合いの場を設けるなど、感染症の影響に十分配慮します。 ・地域包括ケアシステム推進に向け、庁内プロジェクトチームによるワークショップ等で活用する地区カルテ等のツールの改定を行うとともに、庁内連携を強化することによる地域マネジメント（地域における更なる話し合いの場の支援と自助・互助の取組の支援）の体制や仕組みの改善に取り組みます。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和2年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議）を2回開催し、区での取組を進めます。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを新しい生活様式を実践した上で実施します。 【R03】 ・地域包括ケアシステムの目的に沿った充実を図るため、更なる話し合いの場の支援や活動の支援を	【R03】（続き） 行います。また日常的な地域住民との関わりの中で自助・互助の自主的な取組を支援します。特にコロナ禍により高齢者のフレイル予防が課題となっており、つながりづくり・健康づくりを住民と一緒になって考え、進めていきます。支援に際しては新しい生活様式を実践した上で、大規模なワークショップではなく、個別のヒアリングやオンラインでの話し合いの場を設けるなど、感染症の影響に十分配慮します。 ・地域包括ケアシステム推進に向け、庁内プロジェクトチームによるワークショップ等で活用する地区カルテ等のツールの改定を行うとともに、庁内連携を強化することによる地域マネジメント（地域における更なる話し合いの場の支援と自助・互助の取組の支援）の体制や仕組みの改善に取り組みます。プロジェクトチームによる合意形成の下、持続可能な地域づくりに向け、住民の主体性を引き出しながら具体的な取組を実践します。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和3年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議）を2回開催し、区での取組を進めます。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを新しい生活様式を実践した上で実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・話し合いの場（玉川地区3回、丸子地区2回、その他7回）及び自助・互助の取組を支援しました。 ・閉じこもりがちな高齢者への情報提供のため「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成しました。 ・中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、地域SNS等で子育て情報を発信しました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年10回実施しました。 【R01】 ・話し合いの場（住吉地区4回、丸子地区1回、玉川地区3回）及び自助・互助の取組を支援しました。また、普段地域活動へ参加しない方へのアプローチの一環として地域住民へ直接ポスティングを行う募集手法を試行した「つながる読書会」を実施しました（3回のうち2回は中止）。 ・閉じこもりがちな高齢者への情報提供のため「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成しました。 ・中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、地域SNS等で子育て情報を発信しました。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和元年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議）を2回開催し、区での取組を進めました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年8回実施しました。 【R02】 ・令和2（2020）年度はコロナ禍を踏まえ、ワークショップ	【R02】（続き） 等の開催をZOOM等を活用した小規模でのヒアリングに手法を変えて9回開催するとともに、企業と連携した中原区ご当地体操動画の作成、転入者をターゲットにした動画作成など新しい生活様式に対応した柔軟な取組を実施しました。 ・地域での通いの場実施に向けた新型コロナウイルス対策講座を実施しました。 ・区地域包括ケアシステム推進本部会議（年2回）、地区カルテ検討プロジェクト（年6回）、区地域包括ケアシステムネットワーク会議（1回）等により、区における地域包括ケアシステムを推進しました。 ・閉じこもりがちな高齢者への情報提供のため「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成しました。 ・広報誌「元気なわたしたちでいるために今できること」を作成し、区内の約66,000世帯にポスティングしました。 ・中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、地域SNS等で子育て情報を発信しました。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和2年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議）を2回開催し、区での取組を進めました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年8回実施する予定で準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての教室と地域交流イベントを中止しました。	【R03】 ・令和3（2021）年度はコロナ禍を踏まえ、ワークショップ等の開催をZOOM等を活用した小規模でのヒアリングに手法を変えて10回開催するとともに、地域で活動する団体・企業・区社協と連携し、多様な主体のつながりづくりと社会参加を目的としたオンライン体操を月1回実施しました。 ・コロナ禍におけるフレイル予防として健康づくり、地域づくりをテーマにした3日間の連続講座を実施するとともに、感染予防としての口腔ケア講座をオンラインにより実施しました。 ・閉じこもりがちな高齢者への情報提供のため「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成しました。 ・中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、地域SNS等で子育て情報を発信しました。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和3年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議および幹事会）を各2回開催し、区での取組を進めました。 ・地域マネジメント推進プロジェクト（年8回）、区地域包括ケアシステムネットワーク会議（1回）等により、区における地域包括ケアシステムを推進しました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室を6回実施しました。また、地域交流イベント1回を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数	ヒト	目標		7	8	9	10以上	回
	説明：各年度ごとの、中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数		実績	3	12	8	9	10	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明：								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップを平成30（2018）年度は東大との共同により玉川地区で3回、丸子地区社会福祉協議会主催で2回、みやうち地域包括支援センター主催で6回、すみよし地域包括支援センター主催で1回実施され地域での話し合いの場ができ、この取組によりレコード鑑賞会や人生100年時代を考える集まりなど、検討中のものも含め、5つの自主的な取組の支援ができました。また、商店街と連携した年10回のイベントを通じて地域課題の解決を見据えた顔の見える関係へとつながりました。
（R01）
・市民文化局主催のワークショップとして住吉地区4回、丸子地区社会福祉協議会主催で1回、平成30（2018）年度に玉川地区で開催されたワークショップから取組まれた具体的な取組（人生100年を考える集まり、歴史探訪の会、町内会IT化を検討する会）の検討会を計3回支援ができ、この取組により平成30（2018）年から自主的な取組の検討を行っていた5つの自主的な取組の実施に繋げることができました。また「つながる読書会」では9名の参加者があり、少数ですが普段地域活動へ関わることのない住民へのアプローチができました。また、商店街と連携した年8回のイベントを通じて地域課題の解決を見据えた顔の見える関係へとつながりました。
（R02）
・令和2（2020）年度はコロナ禍を踏まえ、ワークショップ等の開催をZOOM等を活用した小規模でのヒアリングに手法を変えて9回開催するとともに、企業や地域団体と連携した中原区ご当地体操動画のリニューアル、転入者をターゲットにしたPR動画作成など新しい生活様式に対応した柔軟な取組を実施し、区における地域包括ケアシステムを推進しました。コロナ禍において健康を維持することの大切さや地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進することができました。
・地域包括ケアシステム推進に向け、庁内プロジェクトチームによる地区カルテ等のツールの改定を行うとともに、地域課題解決に向けた具体的な取組を部署間連携により推進する中で職員

【ヒトの効果】（続き）
間の意識変容が促され、地域住民の動機を引き出しながら伴走支援するための体制や仕組みづくりに寄与することができました。
・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和2年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議）を2回開催することにより、区での分野横断的な連携体制を深めることができました。
（R03）
・令和3（2021）年度はコロナ禍を踏まえ、ワークショップ等の開催をZOOM等を活用した小規模でのヒアリングに手法を変えて10回開催するとともに、地域で活動する団体・企業・区社協と連携し、多様な主体のつながりづくりと社会参加を目的としたオンライン体操を月1回実施するなど区における地域包括ケアシステムを推進しました。コロナ禍において健康を維持することの大切さや地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進することができました。
・地域包括ケアシステム推進に向け、庁内プロジェクトチームの中で対話を重ねることで地域課題解決に向けた具体的な取組を部署間連携により推進する中で職員間の意識変容が促され、地域住民の動機を引き出しながら伴走支援するための体制や仕組みづくりに寄与することができました。
・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議（令和3年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議および幹事会）を各2回開催することにより、区での分野横断的な連携体制を深めることができました。

【情報の効果】
（H30）
・子育て情報は子育てガイドブック（9,000部）や子ネット通信（隔月発行各号9,400部）の発行、地域SNSとの連携による情報発信により効果的に情報を発信し、子育て世代の多い中原区において子育て支援のニーズに応えました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」は平成29（2017）年度91件か

【情報の効果】（続き）
ら平成30（2018）年度は94件の活動を掲載し、より多くの情報を提供することで地域の中に高齢者のつながりの場を創出しました。
（R01）
・引き続き子育て情報は子育てガイドブック（9,000部）や子ネット通信（隔月発行各号9,400部）の発行、地域SNSとの連携による情報発信により効果的に情報を発信し、子育て世代の多い中原区において子育て支援のニーズに応えました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」は令和元（2019）年度は96件の活動を情報提供することで地域の中に高齢者のつながりの場を創出しました。
（R02）
・子育て情報は子育てガイドブック（9,000部）や子ネット通信（隔月発行各号10,000部）の発行、地域SNSとの連携による情報発信により効果的に情報を発信し、子育て世代の多い中原区において子育て支援のニーズに応えました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」は令和2（2020）年度は100件の活動を情報提供することで地域の中に高齢者のつながりの場を創出しました。加えて令和2（2020）年度は、コロナ禍で外出が難しい方へも直接手に届くよう、区内の約66,000世帯向けに新たに作成した広報誌「元気なわたしたちでいるために今できること」をポスティングし、コロナ禍における健康づくりにつながる情報の共有に寄与しました。
（R03）
・子育て情報は子育てガイドブック（9,000部）や子ネット通信（隔月発行各号10,000部）の発行、地域SNSとの連携による情報発信により効果的に情報を発信し、子育て世代の多い中原区において子育て支援のニーズに応えました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」（10,000部）はコロナ禍対策における健康情報を充実させて広く情報提供を行いました。加えて令和3（2021）年度は、ご近所での散歩と体操を広めるため区内の約27,000世帯向けに広報誌をポスティングし、コロナ禍における健康づくりと社会参加につながる情報の共有に寄与しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・ワークショップ等の支援により目指すべき目標の姿を共有し、行動を促すことで自主的な取組へとつながる支援を行ったことにより、地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数については目標を継続的に達成しているため。 ・新しい生活様式に沿った取組を工夫しながら試行錯誤するプロセスを経て、地域住民や企業や区役所内の部署間での連携が進めることにより、地域住民の動機を引き出しながら伴走支援するための体制や仕組みづくりに寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・地域包括ケアシステム推進に向け、庁内プロジェクトチームによるワークショップ等で活用する地区カルテ等のツールを改定します。 ・庁内連携を強化することによる地域マネジメント（地域における更なる話し合いの場の支援と自助・互助の取組の支援）の体制や仕組みを改善します。 ・子育て情報ガイドブック、子ネット通信、シニアのためのおでかけマップを発行します。 ・区地域福祉計画を推進します。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを実施します。 ・今後も取組を通じて、職員の地域コーディネート力を高めるとともに、住民のニーズや課題を把握しながら地区カルテを適宜リニューアルし、住民の動機を引き出しながら伴走支援するための仕組みづくりを進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103100	地域課題対応事業（麻生区）

計　画（Plan）

現状	地域を取り巻く状況の変化による地域内での関係性の希薄化や、町内会・自治会への加入率の低下、担い手の高齢化等の課題が顕在化するなど、地域の課題は複雑多岐にわたっています。 このような状況から、町内会・自治会等を中心とした地域の課題解決に向けた取組の支援や、市民組織が運営する区の市民活動支援拠点「麻生市民交流館やまゆり」と連携した区における市民活動支援施策の展開など、区民参加と協働による地域課題の解決及び市民協働のまちづくりの推進を図る必要があります。 あわせて、地域の特性を活かした区づくりを推進するため、地域人材の発掘・支援による市民活動・地域活動の更なる活性化に向けた取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	・地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援することにより、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。 ・地域が主体となった地域課題の解決に向けた取組が広がるよう、住民への自助・互助の理念の浸透に向けた取組を進めます。 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動の一層の推進を図ります。 ・地域人材を発掘・支援するとともに、市民活動・地域活動へつなげていく仕組みとして平成29（2017）年度に運用を開始した「麻生区市民活動団体検索サイト」を活用し、市民館や区内関係機関の相談体制とも連携しながら取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を目的とした町内会事業提案制度事業を実施します。 ・町内会・自治会への加入促進や、地域コミュニティの活性化に向けて、「町会・自治会ガイドブック」を改訂し、活用します。 ・区民の市民活動や地域活動への参加の促進に向けて、「麻生区市民活動団体検索サイト」の登録団体数の増加や、より分かりやすい情報提供に取り組み、効果的な運用を図ります。 ・市民活動団体の連携、交流を目的としたイベント及びシニア世代を対象とした地域活動促進に向けたアクティブシニア講座などを開催します。 【H30】 ・今後の市民活動、地域活動支援のあり方について検討します。	【R01】 ・「麻生市民交流館やまゆり」の事業の中で、地域コミュニティの形成に向けた新たな交流のきっかけづくりや、講座の企画を検討、実施します。 ・地域人材の発掘・育成のためのコーディネート機能の確立に向けた解説書を作成します。 【R02】 ・市民活動支援の促進に向け、区内のまちのひろばに関する情報をホームページへ掲載するとともに、紹介冊子を発行します。 ・コーディネーター機能を有する事業や仕組みに関わる方を対象に「地域人材コーディネート機能の解説書」を活用した研修を開催します。	【R03】 ・地域活動を推進・拡大させるため町内会・自治会活動応援補助金制度を混乱なく適正に実施します。 ・地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を目的とした町内会事業提案制度事業を実施します。 ・「町会・自治会ガイドブック」改訂版を活用した町内会・自治会への加入促進や地域コミュニティの活性化を図ります。 ・関係機関と連携した相談窓口のに充実に向け、活動の場を求める地域の市民活動団体・人材と、それを求める施設などをつなげる情報をホームページへ掲載するとともに、紹介冊子を発行します。 団体情報カード（仮）を一新するとともに、新しい人材育成の取組に向けて見直しを行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・地域住民のつながり等を目的とした町内会事業提案制度事業を実施しました（H30：2町内会・自治会、R01：2町内会・自治会、R02：4町内会・自治会、R03：2町内会・自治会）。 ・町内会・自治会への加入促進等のために、「町会・自治会ガイドブック」を改訂しました（H30：5,000部、R01：5,000部、R02：5,500部、R03：6,000部）。 ・麻生区市民活動団体検索システムの運用（H30：341団体登録、R01：376団体登録、R02：396団体登録、R03：389団体登録） ・市民活動団体の交流イベント「ビバ！あさおの子どもたち」を開催しました。（H30：150名、R01：推定500名、R02：●名、R03：中止）、 ・市民活動団体の交流イベント「やまゆり登録利用団体活動発表会」を開催しました。（H30：9団体、R01：9団体、R02：中止、R03：6団体） ・市民活動への参加促進のための講座「目指せ！アクティブシニア講座」を開催しました。（H30：14名、R01：16名、R02：11名、R03：11名） 【H30】 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動団体の紹介冊子を作成し、次年度から行う配布やHP掲載の準備を行いました（1,000部）。	【H30】（続き） ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの中で、中間支援を担う区民同士の意見交換を通じて、今後の市民活動、地域活動支援のあり方を検討しました。 【R01】 ・「これからのコミュニティ施策」に係る「まちのひろば」プロジェクトを立上げ、区内のまちのひろばやまちのひろばを象徴するロゴなどを募集し、次年度の冊子発行に向けて情報を収集・編集しました。 ・地域活動を始める際の市民活動相談窓口をPRするため、新たに「しんゆりフェスティバル・マルシェ」にブースを出展し、来場者へ市民活動相談窓口をPRしました。さらに、実際の市民活動団体と協力しステージ上で活動内容を見せることで、来場者に対して市民活動を認知させることができました。 ・「麻生区における地域人材コーディネート機能の解説書」を作成し、区内の生涯学習、市民活動支援に係る施設に配布しました。また、ホームページ上にも掲載し、公開しました。 【R02】 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、まちのひろばのロゴを決定するとともに、麻生区内のま	【R02】（続き） ちのひろばに関する情報を紹介した冊子を発行、また、ホームページ上にも掲載し、公開しました（1,000部）。 ・区内の生涯学習・市民活動関連施設職員、地域デビューに係る相談窓口のボランティアを対象に、「地域人材コーディネート機能の解説書」とオンラインツールの活用を学ぶ研修を開催しました。 ・区内の生涯学習・市民活動関連施設を対象に麻生区市民活動団体検索システムの活用状況等についてアンケート調査を実施しました。 【R03】 ・地域活動を推進・拡大させるため町内会・自治会活動応援補助金制度を混乱なく適正に実施しました。（47町会・自治会、補助金交付予定額12,192,200円） ・活動の場を求める地域の市民活動団体・人材とそれを求める施設などをつなげるための情報を紹介した冊子を発行し（400部）、ホームページに掲載しました。 ・「麻生区市民活動団体検索サイト」情報更新に着手し、併せて表示項目を見直しました。また、麻生市民館のサークル紹介カードを一新し、ビジュアルエリアの欄を設けました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	麻生区市民活動団体検索サイトの掲載団体数	ヒト	目標		350以上	350以上	350以上	350以上	団体
	説明：麻生区市民活動団体検索サイトの掲載団体数		実績	298	341	376	396	389	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明：								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノ・情報の効果】
（H30、R1、R2、R3）
・市民交流館やまゆりと連携し、市民活動支援や地域活動への参加をサポートする各種講座、イベントや、団体検索システム等を活用した情報提供、相談窓口の運用等を行い、地域活動の活性化や人材育成に資する取組を実施することができました。
（R1、R2、R3）
・「町会・自治会ガイドブック」改訂版を発行し、町内会・自治会の運営や活動等の情報発信を行うことによって、麻生区に転入された方や、まだ町内会・自治会に加入されていない方に対して加入促進を図ることができました。
（R1、R2）
・地域の担い手である町内会・自治会の提案に基づく「麻生区町内会事業提案制度」を実施し、委託契約を行うことで、委託料を受領した町内会・自治会は、地域の課題解決につながる事業を行うことができました。
（H30）
・区民の視点で市民活動団体を取材し、約150団体を紹介冊子「あさおナビ2019」にまとめたことにより、多種多様な市民活動について、より身近な情報を提供することができました。さらに、地域デビューに係る相談窓口や講座等での活用につながりました。
・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの開催し、市民活動や地域活動を支える中間支援を担う区民同士が、中間支援を行う上での課題等について話し合う機会を提供でき、次年度につながる議論の契機となりました。
・麻生区市民活動団体検索システムの構築により区役所、区社会福祉協議会、NPO法人あさお市民活動サポートセンターの登録団体（341団体）のデータを取りまとめることによ

【ヒト・モノ・情報の効果】（続き）
り、区民が希望に合った市民活動団体を検索することができる環境が整備されました。
（R01）
ホームページから加入申込ができるように新たに専用フォームを作成し、4件の加入につなげることができました。
・市民活動団体の連携、交流、支援及び地域活動促進に向けた市民活動団体発表会、アクティブシニア講座を開催し、講座終了後には、受講者が新しい活動団体を立ち上げました。また、「ビバ！あさおの子どもたち」では、新たに子ども向けの企画を取入れることで来場者を500名（昨年比350名増）へと増加させ、多世代間交流等の促進につなげました。
・「まちのひろば」プロジェクトを立ち上げ、誰もがつながり、交流し、次の活動のきっかけをつくる場やロゴなどを募集し、まちのひろば（100件程度）情報の収集やロゴマークの応募（11件）を得て、令和2（2020）年度の冊子発行に向けて編集作業を行い、地域コミュニティの形成を目的とした新たな交流のきっかけづくりに取り組みました。
・生涯学習、市民活動支援施設等へのヒアリング調査をもとに「麻生区における地域人材コーディネート機能の解説書」をまとめ、地域人材の発掘・育成のためのコーディネート機能の確立に向けて、効果的なノウハウを提供することが可能となりました。
（R02）
・「町会・自治会ガイドブック」改訂版を発行し、町内会・自治会の運営や活動等の情報発信を行うことによって、麻生区に転入された方や、まだ町内会・自治会に加入されていない方に対して加入促進を図ることができました。

【ヒト・モノ・情報の効果】（続き）
・「ビバ！あさおの子どもたち」は、新型コロナウイルスの影響に伴い、他イベントへ参加しての開催と変更になりましたが、新たな市民活動団体との交流のきっかけとなりました。
・麻生区内のまちのひろばを紹介する冊子を発行し、新たなコミュニティづくりに向けて区民へ広く発信することができました。
・コーディネーター研修で、令和元（2019）年度に作成した「麻生区における地域人材コーディネート機能の解説書」（令和元年度）」 の説明に加え、オンラインツール活用の内容を入れたことにより、各施設でオンライン講座を始める契機となりました。
・区内生涯学習・市民活動関連施設を対象としたアンケート調査を通じて、麻生区市民活動団体検索システムの活用実態と今後の意向について把握することができました。
（R03）
・地域の担い手である町内会・自治会の提案に基づく「麻生区町内会事業提案制度」について、今年度より委託から負担金に変更し、町内会・自治会は協定書を締結した上で負担金を受領し事業を実施する事で、地域の課題解決につながる事業を行うことができました。
・町内会・自治会活動応援補助金制度を実施することで、地域社会において重要な役割を担う町内会・自治会の活動の活性化を図り、暮らしやすい地域社会の構築に寄与した。
・地域の市民活動団体・人材と、それを求める施設などをつなげるための情報を紹介した冊子を発行し、地域人材を活用した新たなコミュニティの場づくりの機会となりました。
・「麻生区市民活動団体検索システム」の今後の活用に向けて、筋道をつけることができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・町内会事業提案制度や町内会・自治会活動応援補助金の実施による地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化、「町会・自治会ガイドブック」の改訂による町内会・自治会への加入促進、また、地域人材を活用した新たなコミュニティの場づくりにつながる冊子発行により、多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や、地域の活性化に向けた取組の推進に寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・地域活性化については、町内会・自治会及び「麻生市民交流館やまゆり」を通じた地域活動支援や、各種イベント・講座等を通じた人材発掘及び育成に取り組むとともに、情報発信ツールの整備・拡充を行うことで、第2期プログラムの目標達成ができましたが、引き続き、地域活動及び地域人材への支援が必要であるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・町内会・自治会への加入促進や協働による町内会事業提案制度の実施、町内会・自治会活動応援補助金の実施など、町内会・自治会の活動の支援を強化します。 ・市民活動の一層の推進を図るため「麻生市民交流館やまゆり」における市民活動団体間や多世代間での交流、市民活動団体の情報発信等を推進します。 ・「あさお希望のシナリオプロジェクト」と連携した地域課題の解決や地域活動促進の取組を推進します。 ・「麻生区市民活動団体検索サイト」は「麻生市民交流館やまゆり」における事業に統合し、市民活動団体の情報発信等を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進	1「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103010	区役所改革推進事業

計　画（Plan）

現状	・これまで、区行政改革としてさまざまな区役所機能の強化に取り組んできましたが、地方自治法の改正や、地域包括ケアシステムの構築、マイナンバー制度の導入など区役所を取り巻く社会環境が変化してきていることから、平成27(2015)年度に策定した「区役所改革の基本方針」に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所機能の更なる強化を図る必要があります。 ・これまでの取組により、まちづくり推進部、保健福祉センター、道路公園センターなどの組織整備を行ってきましたが、今後、10年後を見据えた「めざすべき区役所像」を実現するためには、地域づくりや、継続的なサービス向上、地域包括ケアシステムの構築などに向けた執行体制の整備を行っていく必要があります。		
取組の方向性	・「区役所改革の基本方針」に掲げる10年後を見据えた「めざすべき区役所像」としての「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現に向け、区役所機能の段階的な強化を図りながら、取組を進めます。 ・地域づくりに向けた執行体制の整備や、継続的なサービス向上に向けた執行体制の整備、地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の検証を進めます。		
具体的な取組内容（活動目標）	■市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 【H30・R01・R02・R03】 ・区役所サービスに係る外部評価及び聞き取り調査、職員研修を実施します。 ■「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく区役所機能の検討 【H30】 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を平成30(2018)年度中に策定し、区予算のあり方、区における広報・広聴機能、区における地域づくりに向けた執行体制等の基本的な方向性を確認します。 【R01】 ・平成31(2019)年3月に策定した、今後のコミュニティ施策を進める上での方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、区予算のあり方、区における広報・広聴機能の検討を進めます。 【R02】 ・区における行政への参加のあり方について、その方向性を示し、地域から意見聴取を実施するとともに、区役所と連携し、考え方(案)を策定します。	【R02】(続き) ・平成31(2019)年3月に策定した、今後のコミュニティ施策を進める上での方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、区予算のあり方、区における広報・広聴機能の検討を進めます。 【R03】 ・「区における行政への参加の考え方」の策定及び「同考え方」に基づく「新しい参加の場」の試行実施に向けて取組を進めます。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」及び「区における行政への参加の考え方」を踏まえ、区予算のあり方等の検討を進めます。 ■区役所と事業局との役割分担のあり方の見直し 【H30・R01・R02・R03】 ・区役所と事業局との調整を円滑に進めるため、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係を関係課へ周知し、適切な運用を図ります。 ■区における執行体制の整備	【H30・R01】 ・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく施策の推進、地域包括ケアシステムの構築、区における地域づくりに向けた執行体制を検証します。 【R02】 ・地域づくりや、継続的な市民サービスの向上、地域包括ケアシステムの構築などに向けた更なる組織の最適化について、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、ソーシャルデザインセンター、区における行政参加のあり方等を踏まえた執行体制を検討します。 【R03】 ・「区における行政への参加の考え方」を策定し、「同考え方」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組を踏まえ、地域づくりや、継続的な市民サービスの向上、地域包括ケアシステムの構築等に向けた更なる組織の最適化について執行体制等を検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。 ・平成31(2019)年3月にコミュニティの将来を見据え、今後のコミュニティ施策を進める上での羅針盤となる「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、区予算のあり方等の今後の基本的な方向性を確認しました。 ・説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。 ・川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、各区役所保健福祉センター職員や関係局との協議を踏まえ、現行の保健福祉センターを地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)に改称し、併せて、現行の地域ケア推進担当、地域支援担当を地域ケア推進課、地域支援課として令和元(2019)年度から設置する執行体制の整備を行いました。 【R01】 ・各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。 ・区と意見交換を行い、課題を整理し、区予算の一つである「区の新たな課題即応事業」について、運用面の改善を行いました。 ・説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。	【R01】(続き) ・「区における行政への参加」について、令和元(2019)年11月に考え方の骨子を取りまとめるとともに、今後の方向性や論点を整理するなどの取組を各区と進めました。 ・地区カルテを活用した組織間連携の強化について、地域包括ケア推進室と合同で令和2(2020)年3月に考え方をまとめました。 【R02】 ・窓口及び電話応対の外部評価の調査・分析等を行い、各区役所で共有するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 ・説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。また、今年度は、この取組が新型コロナ感染症における非常事態宣言下や、それに伴う区役所業務など突発的な事象による業務の取りまとめや調整に大きく貢献しました。 ・「区における行政への参加」について、令和2(2020)年11月に「考え方検討の方向性について」を整理し、町内会・自治会、元区民会議委員への説明会やアンケートを実施しました。その御意見を踏まえ、令和3(2021)年2月に「考え方(案)」を取りまとめ、パブリックコメント手続及び市民説明会を実施しました。	【R02】(続き) ・第2、4土曜日の区役所窓口については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、安定的な窓口サービスの実施、業務提供を図るため、3回(4/25、5/9、5/23)の窓口業務を臨時休止したものの、それ以外の第2・4土曜日の区役所窓口は開設しました。(ホームページ等を活用し、事前広報を行い大きな混乱は生じませんでした。 【R03】 ・各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を3回(受講者:107人)行いました。 ・令和3(2021)年5月に「区における行政への考え方」を策定し、区民会議のリニューアルに向けて、令和5(2023)年度までを試行期間として、区民との対話の場「地域デザイン会議」の取組を推進しました。 ・説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」等の取組を踏まえ、地域づくりや、継続的な市民サービスの向上、地域包括ケアシステムの構築等に向けた更なる組織の最適化について、区予算のあり方も含めて執行体制等を各区役所と検討し方向性を取りまとめました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区役所利用者のサービス満足度		モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	各区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に各区300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	98.7	98.2	99.0	未実施	99.4	
				目標						
	説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標			**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30・R01）
・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」について、平成30（2018）年度、令和元（2019）年度ともに、98.0%以上の水準を維持することができました。
（R02）
・各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、接触機会の低減等を図る観点から、実施しませんでしたが、各区役所の窓口及び電話応対について、外部機関による調査・分析を行うとともに、その客観的な結果を各区の研修等を通じて共有し、応対時に気を付けるべきこと等について、職員の気づきを促すことで、更なる窓口サービス等の質の向上につながりました。
（R03）
・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」について、98.0%以上の水準を維持することができました。
・各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査や各区役所の窓口及び電話応対について、外部機関による調査・分析を行うとともに、その客観的な結果を踏まえたサービス向上研修や各区役所の研修等を通じて、応対時に配慮が必要となる事項等について、職員の気づきを促すことで、更なる窓口サービス等の質の向上につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	**B**	・平成30（2018）・令和元（2019）・令和3（2021）年度については、成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、目標を達成することができたため。 ・令和2（2020）年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、聞き取り調査を実施できず、実績数値を確認できなかったものの、窓口及び電話応対の外部評価の調査・分析では、良好な評価を得ることができ、その結果を区役所職員と共有しながら、より質の高い窓口サービスの提供につなげることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	**Ⅱ**	・「区における行政への参加の考え方」に基づく「地域デザイン会議」については、令和6（2024）年度の本格実施を目指して、試行の取組を進めるとともに、地域づくりに向けた執行体制の検討など、共に支え合う地域づくりを推進していきます。 ・市民との信頼関係を構築し、市民目線に立った、現場起点の継続なサービス向上を図るため、区役所サービス向上指針に基づく取組を進め、引き続き「めざすべき区役所像」の実現に向けた取組を推進していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業（中原区）	

計　画（Plan）

現状	中原区は都心へのアクセスが大変便利になったことから、武蔵小杉駅周辺の再開発が進み、「住みたい街」としても人気を集めており、平成47（2035）年度までに3,300戸分の大規模集合住宅の建設が予定されるなど、今後も中原区の人口は増え続け、これに伴い転入届や出生届、婚姻届等の受付業務が増え続ける状況が見込まれます。 また、中原区内には、企業の単身世帯用住宅も多く存在しており、人事異動等により毎年度末多くの社員の方が転入届等の手続に来庁されるため、窓口混雑につながっている状況です。
取組の方向性	・「区役所サービス向上指針」に基づき、窓口サービスにおける更なる改善に向けた取組として、①業務の定期的な見直しや工夫による改善、②混雑期における来庁者の分散化、③待合環境の快適化に向けた改善の３点について実施し、窓口における待ち時間を現状値以下とするとともに、待ち時間を有効に活用していただけるよう取組を進めます。 ・混雑期における区役所庁舎の既存スペースの有効活用についても検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・混雑期における窓口を増設します。 ・大型マンション事業者や寮や社宅を所有する企業・大学等へ混雑状況の説明や申請書等の事前配布を行い、混雑日を避けた来庁への協力依頼を行います。 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化を推進します。 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化を行います。 ・業務の分業化とフロア案内の強化に取り組みます。 ・係、課を超えた協力体制を構築します。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、待合場所や列の間隔を確保するとともに、来所せずに行うことのできる郵送やマイナンバーカードによる手続方法を周知します。 【R03】 ・混雑期における窓口を増設します。 ・新築マンション事業者や寮等を所有する企業・大学等への混雑状況の説明を行い、新システムに対応した事前申請を案内します。 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化を推進します。 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化を行います。 ・業務の分業化とフロア案内の強化に取り組み、係、課を超えた協力体制を構築します。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、待合場所や列の間隔を確保するとともに、来所せずに行うことのできる郵送やマイナンバーカードによる手続き方法を周知 します。 ・新区役所事務サービスシステムに対応した効率的な事務処理の流れを構築するとともに、フロアレイアウトを変更して来庁者の動線を改善します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02】 ・混雑期における窓口を増設しました。 ・大型マンション事業者や寮等を所有する企業等への混雑状況の説明や申請書等の事前配布を行いました。 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化を推進しました。 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化を行いました。 ・業務の分業化とフロア案内の強化に取り組み、係、課を超えた協力体制を構築しました。 ・区役所４階旧食堂スペースを待合スペースとして活用しました。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止及びマイナンバーカード申請件数の増大に対応するため、令和2(2020)年度から別フロアにカード交付専用会場を設置しました。 【R03】 ・新区役所事務サービスシステムに対応した効率的な事務処理の流れを構築するとともに、フロアレイアウトを変更して来庁者の待合スペースを拡大し、動線を改善しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	混雑期における区役所窓口の最長待ち時間	モノ	目標		1・55以下	1・55以下	1・55以下	1・55以下	時間・分
		説明：年間を通じ区役所窓口が最も混雑する3月末において、受付番号札を取ってから窓口に呼ばれるまでの時間のうち、最長のもの		実績	1・45	0・45	1・13	2・35	5・44	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標						
		説明		実績						

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【モノ・情報の効果】
（H30・R01・R02）
・混雑情報サイト「中原区なう」において、「混雑予想カレンダー」や現在の混雑状況を広く情報提供するとともに、受付時に「お呼び出しメールサービス」のちらしや、手続・窓口・処理時間等の案内ちらしを配布するなど来庁者の待ち時間の有効活用に寄与することができました。さらに、令和2（2020）年度は、申請件数が増加したマイナンバー関係の手続にも「お呼び出しメールサービス」が対応できるようシステムの改善を行い、待ち時間の有効活用と混雑緩和に向け、さらなるサービスの向上に取り組みました。
【モノの効果】
（H30）・成果指標について、平成29（2017）年度に引き続き、業務改善による短縮に向けた取組を行ったことにより、45分まで短縮することができました。
（R01）・成果指標について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受けて、3月28日（土）の来庁者が少なくなり、その反動で3月30日（月）に過去最高の届出件数となったものの、1時間13分に抑えることができました。
（R02）・成果指標について、最混雑日であった3月29日（月）は来庁者が集中し過去最高の届出件数となったことにより2時間35分となりましたが、混雑期における1日当たりの平均届出件数の対前年度増加率（約23%）に比べて、平均最長待ち時間の対前年度増加率（約12%）を低く抑えることができていることから、待ち時間の短縮に向けた業務改善の取組等により、1件当たりの処理時間が短くなるなど混雑緩和につながったものと考えられます。
・マイナンバーカードの申請件数の増大に対応するため、別フロアにカード交付専用会場を設けることで、混雑期においてもカード交付枚数の拡大が可能となり、マイナンバーカードの普及促進に寄与するとともに、1階区民課フロアの混雑を緩和することができました。
（R03）・成果指標について、新区役所事務サービスシステムに対応した混雑緩和対策を実施するとともに庁内で応援体制を構築しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和元（2019）年11月からマイナンバーカードの電子証明書の更新手続が開始になるとともに、令和2（2020）年度はマイナンバーカードの申請件数が大幅に増加し、普及率の増加に伴って事務処理も増大する中、部内協力を中心に区を挙げた取組と業務改善により、混雑期における区役所窓口の待ち時間の短縮に一定程度貢献できているため。 ・また、来庁者が求める情報を適切に提供することで、来庁者の待ち時間の有効活用にも寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・当初の計画どおり、混雑期における区役所窓口の待ち時間の短縮が一定程度達成できましたが、更なる改善に向けて取り組む必要があることから、第3期プログラムにおいても継続します。 ・混雑期の受付窓口を増設します。 ・マンション事業者や寮・社宅を所有する企業等へ混雑状況の説明や事前申請の案内を行うとともに、混雑日や混雑時間帯を避けた来庁への協力依頼を行います。 ・混雑状況や待ち時間のホームページへの掲載を行います。 ・お呼び出しメール配信サービスを実施します。 ・混雑期の庁内職員応援体制を確保しフロア案内を強化します。 ・令和4（2022）年1月に導入された新区役所事務サービスシステムに対応した混雑緩和対策を実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業（高津区）	

計　画（Plan）

現状	高津区役所では、「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体でサービス向上に取り組んでいます。 引き続き、多様化・増大化する市民ニーズを的確に把握しながら、信頼される区役所をめざして、区役所サービスの更なる向上に取り組む必要があります。
取組の方向性	「たかつ一言ポスト」など市民意見を区役所サービス向上につなげる仕組みを活用して、利用しやすい庁舎の環境整備や区役所サービスの工夫・改善を継続的に行います。 また、「庁内報」などを通じて、庁内の改善活動や市民サービス向上の取組成果を周知し、職員の情報共有や意識改革につなげます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見をもとに窓口サービスの改善等に取り組みます。 ・区民の視点に立った満足度の高いサービスを推進するため、区役所職員の窓口サービスや応接能力の向上等をめざした研修を実施します。 ・来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を行います。 ・区の事業や各部・課の取組など、区役所職員として知っておくべき事項の職員間における情報共有を図るため、庁内報を定期的に発行します。 【R03】 ・令和3年度高津区役所サービス向上方針を具体的に進めるため、高津区役所サービス向上計画を策定し、各課においてサービス向上の目標を設定し、その達成に向け取り組みます。併せて、「市民アンケート」、「研修」、「区役所アメニティ」、「庁内コミュニケーション」の4つのワーキングチームを設置し、来庁者アンケートによる区役所利用者の意見を踏まえた区役所サービスの改善、区役所庁舎を快適に利用していただくための環境整備、区役所職員の接遇能力や業務を効果的・効率的に遂行するためのスキルアップ研修の実施、区役所内の各職場を越えて情報を共有し、サービス向上の意識改革ができるよう庁内報等を利用した効果的な情報共有に取り組みます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・平成30（2018）年度は、長年の懸案事項であった庁舎1階ロビーの有効活用について。市の川崎Wood-Education推進事業と連携、調整を行うことで、市政資料コーナー及びキッズスペースの木質化による再整備を実施することができました。また、令和元（2019）年度は「たかつ一言ポスト」等で要望の多かったトイレ環境の改善として、小さな子ども連れの来庁者が利用できるよう幼児用便座を設置するとともに、消臭効果を期待して、市民団体から提供を受けた竹炭を各階トイレの洗面スペースに設置しました。さらに、オストメイトに対応した前広便座を1階誰でもトイレに設置し、1、2階の女性用トイレにLED灯具を増設しました。 ・平成30（2018）年度、令和元（2019）年度に来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見については、庁舎環境改善の取組に活かし、接遇等の苦言等については、該当課に知らせるだけでなく、対応内容も含めて全課に情報提供して、改善に繋げました。 ・平成30（2018）年度は、接遇能力向上研修を2回、外部講師による宮前区との合同研修を1回、救急救命AED研修を1回実施、令和元（2019）年度は、接遇能力向上研修を2回、外部講師による宮前区との合同研修を1回、ハードクレーム対応研修を1回実施し、市民対応能力の向上に取組みました。 ・庁内報の発行を平成30（2018）年度は10回、令和元（2019）年度は8回行い、サービス向上・改善の取組活動や区の行事等の職員間の情報共有を行いました。 ・平成30（2018）年度・令和元（2019）年度とも当該事業予算に加えて、電力入札によるコスト削減予算等を活用し、庁舎環境整備や障害者差別解消法の趣旨に沿った杖置き、筆談用ツール、車いす用記載台及びオストメイトに対応した前広便座を設置する等改善を実施しました。 【R02】 ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見については、庁舎の環境改善や接遇等全課に情報共有し改善に繋げました。改善の事例としては、「ふれあいフリーパス更新の際の場所の表示がわかりにくい」、「歩道に段差ができていて転んでしまった。歩きにくい。」等の意見があり所管課に伝えいずれも改善されました。 ・令和元（2019）年度からの課題であった、「高津区役所」のサインを庁舎出入口にわかり易く表示しました。また、前年度に引き続きトイレに竹炭を設置し消臭等により衛生環境を改善しました。 ・サービス向上・改善の取組活動や区の行事等を職員間で共有できるよう庁内報を発行し、更にイントラネットシステムの局の掲示板にも掲示し、いつでも閲覧できるようにしました。 ・チームワーク力を強化する外部講師による「チームビルディング研修」を行ったほか、「事務ミス防止研修」、「ハードクレーム対応研修」を行いました。コロナ禍での開催により、三密を避け、換気やアルコール消毒等をこまめに行いながらの実施となりました。 ・全庁挙げて衛生課に応援に入る等コロナ禍での作業縮小等により令和2（2020）年度は研修実施回数が3回、庁内報発行回数が3回と例年より少ない回数となりました。 【R03】 ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見や要望を関係各課と情報共有し改善に繋げました。主な事例としては、庁舎内のトイレの不具合について所管課と情報共有し改善されました。 ・区役所前歩道のデザイン決定の参考とするため区役所利用者から意見を聴取しました。 ・改善の要望の多いトイレについて、ナッジ理論を活用した貼り紙の掲示と環境を意識した天然素材（竹炭）による消臭等により衛生環境を改善しました。 ・新規採用職員及び新任職員を対象とした接遇研修と区役所サービス向上研修を2回実施しました。 ・区役所内の職員の情報共有のため、新規採用職員を対象とした意見交換会を開催するとともに庁内報1回を発行しました。 ・前年度に続いて全庁挙げて衛生課の応援に入る等コロナ禍での作業縮小等により令和3（2021）年度の研修実施回数は2回、庁内報発行回数は1回となりました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	高津区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
		説明：高津区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0	99.3	未実施	99.7	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分

ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30～R3）
・高津区役所利用者サービス満足度(高津区役所利用者への聞取り調査（年1回実施、1回に300人程度)の質問「本日は気持ちよく利用出来ましたか。」に対して「はい」と答えた人の割合）は、平成29(2017)年度99.7%、平成30(2018)年度は、99.0%（市全体98.2%）、令和元（2019）年度は、99.3%（市全体99.0%）、令和2（2020）年度はコロナ禍のため調査が中止、令和3（2021）年度は99.7%（市全体99.4%）で、目標値を上回りました。令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度はコロナ禍で十分な取組ができない中でしたが、市民意見を参考にしたサービスの改善、区役所環境の改善、職員の接遇能力の向上、区役所内での情報共有ができており、一定程度の水準のサービスの提供ができていると考えられます。
・「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見・要望を関係各課に伝え、改善を図ることでサービスの向上に効果がありました。
・接遇研修や業務に関するスキルアップのための研修を実施することで、サービスの向上に効果がありました。
・庁内報で各部署の取組等を共有することにより、他課が行っている事業や行事についての理解が進みサービスの向上に一定の効果がありました。
（H30）
・区役所1階ロビーを改善し、市政資料コーナーとキッズスペースを整備することで区役所の快適な利用に効果がありました。
・接遇基本研修、区役所サービス向上研修、救命講習を実施し、接遇能力等の向上に効果がありました。
（R01）
・接遇研修、区役所サービス向上研修、ハードクレーム対応研修を実施し、接遇能力の向上に効果がありました。
・区役所トイレに幼児用便座設置、天然素材による消臭、オストメイト対応前広便座設置、LED灯具設置し、区役所の快適な利用に効果がありました。
（R02）
・チームビルディング研修、事務ミス防止研修、ハードクレーム対応研修を実施し、接遇能力、業務遂行能力の向上に効果がありました。
・庁内報により各部署の取組等を共有することにより他課が行っている事業や行事について把握できるようになっていましたが、令和2（2020）年度は各々に配布した他、イントラネットシステムの局の掲示板でいつでも誰でも見ることができるよう掲示したことにより、各部署の取組等について情報を共有することができ、職員の資質向上に寄与しました。
・「たかつ一言ポスト」で寄せられた意見等を参考に区役所庁舎出入り口の表示や区役所内のトイレの消臭、障害者差別解消法の趣旨に沿った杖置きの追加設置を行い、来庁者が区役所を快適に利用できるよう環境を改善しました。
（R03）
・接遇研修及び区役所サービス向上研修を実施したことで各職員が接遇等のスキルを身に付け、高津区役所利用者への聞取り調査における電話対応評価では3．2点で市平均点と同点で、窓口応対調査では3．1点で市平均点（3．0点）を上回る結果となり、接遇能力の向上に効果がありました。
・新規採用職員意見交換会の開催と庁内報の発行により、各課の業務や区役所サービスの取組等を情報共有したことで職場を越えた良好な職員間の関係を築くこととなり、庁内におけるコミュニケーションを促進することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和2（2021）年度はコロナの影響により調査を実施できませんでしたが、これまでの満足度調査で目標を達成し、高津区役所サービス向上計画に基づく各課のサービス向上の取組と、「たかつ一言ポスト」による市民意見の反映、職員研修実施による職員のスキル向上、庁内報発行による庁内の情報共有、区役所を快適に利用していただけるようアメニティ向上の取組を行うことで、庁舎環境の改善や職員の接遇能力の向上・改善を進め、市民サービスの向上につなげることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・区役所サービスの向上に向けた取組については、高津区役所サービス向上指針に基づく各課の取組や区役所利用者からの意見の反映、職員研修の実施、来庁者が快適に利用できる区役所環境の改善、庁内報発行等による職員の情報共有に取り組むことで、第2期プログラムの目標達成ができましたが、引き続き、区民のニーズに応じた利便性の高い快適なサービスを提供する必要があるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・引き続き「たかつ一言ポスト」を活用して区役所利用者からの意見を参考にするとともに、若手職員を中心とする区役所サービス推進ワーキングチームや各課のサービス向上にむけた取組を継続します。また、区役所内での情報共有を充実させ、更なる市民サービスの向上を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		4 市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業（宮前区）	

計　画（Plan）

現状	・市民満足度の高い区役所サービスの提供に向け、サービス向上の取組の基本的な方向性を示した「宮前区役所サービス向上アクションプラン」を取りまとめ、親切・丁寧な窓口応対や分かりやすい案内掲示等による快適な庁舎環境の整備などに取り組んでいます。 ・区役所で提供するサービスの質に対する区民の期待は一層高まっており、今まで以上に、市民の立場に立った行政サービスを提供する区役所づくりを推進することが求められています。
取組の方向性	・市民ニーズを的確に把握し、効果的な人材の育成を図り、区役所組織の活性化を推進するとともに、便利で快適な区役所環境の構築に向けた取組を推進します。 ・区役所利用者が手軽に意見を言える「みやまえ☆ご意見BOX」を引き続き設置し、その意見等を参考に市民目線に立ったサービス向上を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・庁舎内施設の環境整備を推進 ・「みやまえ☆ご意見ボックス」を庁舎内に設置 ・若手職員で構成するワーキングチームにより窓口案内や快適なサービスの提供について市民目線で検討し、改善の取組を推進。また、これまでに実施したワーキングによる取組について実効性を検証 【H30】 ・区役所トイレの手すり未設置箇所において手すりを新設 ・市民意見を反映させた、更なるサービス向上に向けた研修の実施 ・区役所窓口で質の高い応対を提供するための指導員の育成 ・市民への行政情報の効果的な提供に向けた検討・取組の推進 ・新たな番号発券機を導入し、機器の機能を最大限活用した窓口混雑緩和に向けた検討・取組を推進 【R01】 ・接遇研修指導者等による接遇研修を実施 【R02】 ・来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、消毒液の設置等庁舎内における感染防止対策を実施 ・公有財産有効活用における新たな手法を検討 【R03】 ・関係局との連携による職員の業務知識取得及び専門性向上に向けた研修の実施 ・若手職員を含む区役所サービス向上等のワーキンググループの設置 ・ワーキンググループを通じた若手職員の課題解決力・企画調整力の向上や若手職員を牽引する中堅職員のファシリテーション能力の向上 ・新規採用職員を対象に、区の施策や地域資源等について学び、区職員としての意識の向上を図る研修の開催 ・働き方改革を推進するため業務改善研修の開催（高津区役所と合同で開催） ・対応力向上研修（クレーム対応含む）の実施 ・接遇指導者等による接遇研修を実施

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、トイレに手すり(計20か所)を設置しました。 ・区接遇研修指導者等による接遇研修等を実施しました。また、指導者を継続的に確保するとともに職員の意識を高めるため、接遇研修指導者を1名養成しました。 ・庁舎案内板の更新を行い、レイアウトの変更を行いました。 ・区民課の窓口混雑緩和に向け、臨時的な記載エリアと待合エリアの拡大を検討しました。 【R01】 ・向丘出張所の会議室の設備(椅子、机、ブラインド、ホワイトボード)を更新することで、イメージアップと利便性の向上を図りました。 ・庁舎内施設の環境整備推進のため、トイレに「前広便座、簡易洗浄器」(計4か所)を設置しました。 ・接遇研修指導者（6名）による接遇研修を年2回実施しました。 【R02】 ・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、1階ロビー前のドアの開閉導線を見直しました。 ・区役所1階女子トイレの和式便所（1か所）を洋式化しました。 ・接遇研修指導者（6名）による接遇研修を年2回実施しました。 ・窓口繁忙期において、2階が混雑するため、総合案内を2階に移設しました。 【R03】 ・1階のレイアウトを見直すことで以前より解放感のあるロビーになりました。 ・サービス向上ワーキングチームによる「オリジナル婚姻届」を作成しました。 ・接遇研修指導者（5名）による接遇研修を年1回実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	宮前区役所利用者のサービス満足度		モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	宮前区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	98.3	99.0	98.3	未実施	99.3	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・人材育成研修の接遇研修指導者を新たに1名養成し、継続的に区役所職員の意識やサービスの向上を図るための指導者の確保につなげました。
【モノの効果】
（H30・R01）
・宮前区役所利用者のサービス満足度（宮前区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合）が、平成29（2017）年度の98.3%から、平成30（2018）年度は99%、令和元（2019）年度は98.3%となり、目標値を達成することができました。
（H30）
・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、区役所すべてのトイレに手すりを設けることで、利用者の方が、以前よりも快適にトイレを利用できるような環境となりました。
（R01）
・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、消毒液を各階のトイレ（計8か所）に設置することで、利用者の方が、以前よりも快適にトイレを利用できるような環境となりました。
・向丘出張所の会議室の設備（椅子、机、ブラインド、ホワイトボード）を更新することで、イメージアップと利便性の向上を図りました。
・庁舎内施設の環境整備推進のため、「前広便座、簡易洗浄器」（計4箇所）を設置し、オストメイトの方がトイレを快適に使用できるような環境となりました。
・年度末から年度始めの繁忙期において、記載エリアと待合エリアの拡大を行ったことにより、申請書等の記載及び待機時間等快適性の向上につながりました。
（R02）
・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、1階ロビー前のドアの開閉導線を見直すことで、令和2（2020）年度から1階ロビーに設置されたマイナンバーカード受け取り窓口に来られた方が、以前よりも快適にお待ちいただけるような環境となりました。
・窓口繁忙期において、2階が混雑するため、総合案内を2階に移設させることで、より快適な案内を図りました。
・コロナ感染症対策として窓口の仕切り板を設置し、また、感染症対策の状況を見ながら、仕切り板等の改善を行いました。
（R03）
・1階のレイアウトを見直すことで以前より解放感のあるロビーになりました。
・サービス向上ワーキングチームが「オリジナル婚姻届」を作成したことにより、若い世代の来庁者から「みやまえ☆ご意見BOX」に好評価のご意見をいただきました。
【カネ・情報の効果】
（H30）
・番号発券機の更新に当たり、新たに民間事業者による広告掲出を行い、900千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映するとともに、新たに行政情報モニターを1台設置したことにより、窓口に手続に来られた方が、自身が呼ばれるまでの番号待ちの状況や区政情報等を目で見て確認することができるようになりました。
（R02）
・新たな取り組みとして区役所にパンフレットラックを設置し、民間事業者による広告掲出を行い、107千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映しました。
・新たな取り組みとして区役所に広告付きの消毒液スタンドの設置し、アルコール消毒液を無償で安定的に提供を受けることで、市の歳出なしに区民サービスの向上を行うとともに、他区への横展開を行いました。
（R03）
・新たな取り組みとして壁面広告を設置し、民間事業者による広告掲出を行い、94千円の財政効果を令和3(2021)年度予算に反映しました。
・庁舎案内板の契約を変更し、新たに25千円の財政効果と無償で庁舎案内用のパンフレットを作成しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・「みやまえ☆ご意見BOX」で日々寄せられる区民からの意見に基づき、区役所設備の改善を行うことができたため。 ・また、宮前区役所利用者への聞き取り調査における区民サービスの満足度が令和2（2020）年度はコロナの影響で未実施だったものの、平成30（2018）年度、令和元（2019）年度、令和3(2021)年度は、目標値を達成することができ、また、積極的に民間活用を行い、番号発券機の更新やパンフレットラック、消毒液、壁面広告の設置を行うことで財政効果や区民サービスの向上につなげることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・サービス満足度99.3%や積極的な民間活用を図るなど、計画期間中の目標については達成しましたが、市民目線に立ったサービス向上を引き続き推進していくため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・「みやまえ☆ご意見BOX」等の市民意見を各職場で共有するとともに、庁舎内施設の環境整備の改善を行います。 ・接遇研修指導者等による接遇研修の実施によりサービス向上を推進します。 ・分かりやすい窓口案内の実施に向け庁内ワーキングチームによる検討及び取組を実施します。 ・より良いサービスの提供に向けワーキングによる検証結果を踏まえ、見直しや改善を実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進	2 広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50102010	広聴等事務

計　画（Plan）

現状	地域や社会における課題が複雑化し、市民ニーズも多様化している中で、市民の市政に対する意識等を的確に把握し、市政運営や政策立案の参考にする必要があります。 これまで「市長への手紙」や「市民アンケート」、「車座集会」を適切に実施・運用することで、市民の声を効果的に収集し、施策や取組の参考にしてきたところです。 引き続き、市民ニーズの効果的な把握の手法を検討しつつ、職員の広聴に対する知識・意識の向上に取り組む必要があります。
取組の方向性	市民意見の効果的な収集による市民ニーズの的確な把握や、人材育成等による広聴業務に携わる職員のスキルアップ等に取り組むことなどにより、広聴機能の強化に向けた取組を推進します。 さまざまな市民意見を政策立案に活用する仕組みの構築や広聴業務に関する全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための研修を実施します。 ・「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見を収集・分析し、その結果を政策立案に活かす取組を推進します。 ・広聴業務に携わる職員のスキルアップや全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討、及び検討結果を踏まえた手引きの作成や庁内周知を行います。 【R02・R03】 ・コロナ禍を受けて、受付件数の増加が見込まれる市長への手紙に寄せられた市民意見を円滑に処理し、収集・分析することで、所管部署で施策を検討する際の参考情報を提供します。 ・市民アンケートについて、結果の効果的な活用に向け、所管部署と調整を行いながら実施します。 【R02】 ・庁内アンケート調査担当者のスキルアップ及び市長への手紙やサンキューコールかわさきに携わる職員のスキルアップを目的に、研修資料を作成し、庁内に共有します。 ・車座集会について、コロナ禍が与える社会への影響を踏まえ、実施の可不可も含め、適切な運用を検討します。 【R03】 ・庁内アンケート調査担当者のスキルアップのための外部講師による研修を開催します。 ・市長への手紙やサンキューコールかわさきに携わる職員のスキルアップを目的に、研修を開催します。 ・車座集会について、新型コロナウイルス感染症の感染状況やコロナ禍が与える社会への影響を踏まえて検討・開催し、市長と市民等の直接対話により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・平成30（2018）年度、令和元（2019）年度、令和3（2021）年度は庁内アンケート調査担当者のスキルアップを目的に、アンケートに関する集合研修を行いました。なお、令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、集合研修に代えて調査業務に係る手引きや職員研修資料等を庁内に周知しました。 ・広聴事業に携わる研修については、毎年度、集合研修を実施し、職員のスキルアップ等を図りました。 ・平成30（2018）年度に庁内アンケートの課題を抽出し、検証結果を踏まえ、一般社団法人社会調査協会へのヒアリングを実施し、9月に社会調査協会から講師を招き、部職員を対象としたアンケート研修を実施しました。また、令和元（2019）年度からは、「かわさき市民アンケート」とその他のアンケート1件について、調査の専門家からのアドバイス支援を試行的に実施し、市民アンケート結果の効果的な活用に向け、調査目的の明確化と共有化を図るなどアンケート設計時から所管との調整を密に行い、分析に資する設問設定を行いました。 ・「市長への手紙」に寄せられた市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組手法を検討し、実施しました。また、令和元（2019）年度には検討結果を反映させ、システム改修及び手引き改正を行い、庁内に周知しました。また、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4,000件を超える声をいただきましたが、できるかぎり円滑に処理することで、市政運営の参考として活用しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度（研修参加者アンケート）	ヒト	目標		80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明：研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合		実績	—	95.7	93.1	96.4	86.0	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	○

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「研修達成度（研修参加者アンケート）」について、目標の80%を上回り、研修参加者から「グループワークで意見交換ができて役立った」や「業務にすぐに活かせる内容でした」などの声が聞かれたことから、広聴業務に携わる職員のスキルアップに一定の効果がありました。

【モノの効果】
（H30～R03）
・「市長への手紙」に寄せられた「川崎病院で診断書を交付する際に2回窓口に出向く必要がないように、郵送対応してほしい」という意見に基づき、所管局における検討のもと、平成30（2018）年度から改善するなど、寄せられた意見を具体的な市民サービスの向上に繋げました。また、「死亡にともなう手続きが必要な窓口がわかりにくい」という意見に基づき、関係部署で検討し、令和元（2019）年度に「おくやみガイドブック」を作成し、各区役所の窓口等で活用しています。そのほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、保育園の登園自粛や育児休業期間延長などに配慮を求める声や、ワクチンの優先接種について、妊婦の方のパートナーについても優先対象としてほしいという声をもとに、所管局において刻々と変化する状況にあわせて検討し、対応の参考としました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・「市長への手紙」等に寄せられた市民意見をより綿密に分析するとともに、関係各局の施策への活用が期待できる市民ニーズや課題等の情報を抽出し、提供することができました。
・「市民アンケート」の調査結果について、庁内で情報共有を行うことで、所管局以外でも、市政運営や政策立案に活かせるようにしました。
・「車座集会」では、新型コロナウイルス感染症の影響による開催の中止や延期などもありましたが、令和2(2020)年度は年1回、令和3(2021)年度は年2回（予定）、感染対策を徹底して開催し、通算52回目の開催となりました。各年度とも地域の特色や市政の課題を踏まえたテーマを設定し、関連する市民と深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取や市民間での情報の共有を行うことができました。
・「サンキューコールかわさき」に寄せられた問合せ内容のうち、問合せ件数が多いものについては、市ホームページに情報（FAQ）を掲載することで、市民が問合せすることなく、情報を得られる環境を整備しました。

【その他の効果】
（H30）
・「市長への手紙」に寄せられた「GW中の市民利用施設の開館希望」といった意見に対して、所管局における検討のもと、令和2（2020）年度から複数の博物館等施設を開放することとするなど、試行的ではありますが、寄せられた意見を具体的に活かしています。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・「車座集会」や「市長への手紙」の実施等により、幅広い市民の声を聴取することができ、収集した意見を参考に市民サービスの向上に寄与したため。 ・「かわさき市民アンケート」では、各調査の特性を活かす設問設定や実施手法の工夫により、より的確な市民ニーズの把握に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・市民意見を施策に活かしていくために、継続して、意見の収集や分析を行うとともに、所管局に対して、必要な情報提供や施策等への反映に係る勧奨を行うなど、市政運営や政策立案に活用する取組を実施していきます。 ・広聴に携わる職員のスキルアップや人材育成に向けて、研修等を通じた職員のサポート体制を整えていきます。

平成30年度～令和2年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	4 苦情・不服申立制度の検証	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81103030	行政管理事務

計　画（Plan）

現状	権利利益の救済手段の充実・拡大等を図るため、行政手続法や行政不服審査法が平成26(2014)年に改正され、また、地方公共団体等における適正な事務処理等の確保等を図るため、地方自治法が平成29(2017)年に改正されるなど、時代の要請に応じた制度の見直しが進められています。
取組の方向性	社会状況の変化を踏まえ、本市が実施している法的な救済制度以外の苦情・不服申立制度について、制度の目的や役割等の検証を進めるとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行います。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01】 ・他都市の状況調査 ・本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理 ・制度のより効果的な運用手法の検討 【R02・R03】 ・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度までの検証内容やその結果に基づく各制度の効果的な運用、ホームページ上の案内の改善

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・行政不服審査法や地方自治法の改正など、法的な救済制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、他都市の関係する制度の状況調査を行いました。 ・庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行うとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行いました。 【R01】 ・苦情・不服申立制度について、他都市の運用状況や本市における各制度の目的や役割などの検証結果を踏まえ、各制度の特徴を活かしつつ、各制度をより効果的に運用するとともに、市民が目的に沿った申請や相談を適切に行うことができるようにすることとし、令和2(2020)年度以降、ホームページ上の案内等を改善することとしました。 【R02・R03】 ・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度までの検証内容やその結果に基づき、各制度を効果的に運用するとともに、ホームページ上の案内を改善しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
・各制度に係るホームページ上の案内等を改善するとともに、市民からの苦情・相談等があった際、趣旨を詳細に把握し、当該趣旨に対して適切な制度を案内するようにすることで、これまでと比較し、より市民に分かりやすく、適切な相談や申請ができるようになりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・各制度の目的や対象とする行為・役割等について分析した上で、課題を整理するとともに、他都市の各制度の運用状況等を調査し、その結果等を踏まえ、ホームページ上の各制度の案内を改善するなどの取組を実施することで、より分かりやすく、市民が適切な申請や相談ができるようになったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標を達成 Ⅱ. 現状のまま取組を継続 Ⅲ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ	・各制度に係るホームページ上の案内等を改善するとともに、市民からの苦情・相談等があった際、趣旨を詳細に把握し、当該趣旨に対して適切な制度を案内するようにすることで、これまでと比較し、より市民に分かりやすく、適切な相談や申請ができるようになったことにより、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・なお、引き続き、市民に対する分かりやすい案内等を実施し、職員の各制度に対する基礎知識の醸成に向けた取組の実施していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	6 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30202030	資源物・ごみ収集事業

計　画（Plan）

現状	これまで本市の廃棄物処理事業は、家庭系ごみの分別収集の拡大、普通ごみ収集の回数の変更等、3R（リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用 ））を基調とした循環型社会の構築に向けた取組を推進するとともに、事業系ごみ収集運搬業務の許可制導入、家庭系の資源物等収集運搬業務の委託化など執行体制の見直しを進めてきました。 また、今後の執行体制の構築に向けて、資源物等収集業務のモニタリングを行うとともに、資源物等収集業務の受託事業者全社へ業務遂行上の課題等についてヒアリングを実施するなど、担い手となる市内事業者の実態の把握等を行った結果、事業運営の安定性、継続性などの面で課題があることが明らかになったことから、その対応についてもあわせて検討を進めてきました。 今後も廃棄物処理事業における公共と民間の役割を整理しながら、新たな執行体制を構築し、安定的かつ継続的に事業を実施する必要があります。
取組の方向性	・家庭系ごみの分別収集の拡大及び普通ごみ収集回数の変更後におけるごみの排出状況や、3処理センター体制移行に伴うごみ搬入ルートの変更後の収集体制の検証、資源物等収集業務の委託化の効果検証、職員の退職動向などを踏まえ、本市のごみ収集業務のあり方について検討を進めます。 ・普通ごみ収集運搬業務は、生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、特に重要なライフラインとして最も適正かつ迅速に処理することが必要であることから、民間活力の導入については、安定的な市民サービスの提供の確保とともに、非常時に備え、通常時から市内全地域のごみ排出状況を把握するための体制の維持を前提に、担い手となる民間部門の育成を図りながら検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めます。 ・普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を進めます。 【R01～R03】 ・3処理センター体制等に伴う収集体制の検証、職員の退職動向などを踏まえた本市のごみ収集業務のあり方について検討を行います。 【R01】 ・普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成方法、民間活力の導入規模や時期などの検討を行います。 【R02】 ・令和3（2021）年度からの普通ごみ等収集運搬業務委託の入札及び契約締結を行います。 ・普通ごみ等収集運搬業務の安定的な業務実施に向けて、各種研修や業務マニュアルの作成を行います。 【R03】 ・令和3（2021）年度から新たに実施した幸区・中原区、高津区・宮前区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ等収集運搬業務委託の実施状況の把握と課題等の検証を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を重ね、令和3（2021）年度からの普通ごみ等収集運搬業務の委託化に向けた取組を着実に進めました。 【R02】 ・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めました。 ・令和3（2021）年度からの幸区・中原区、高津区・宮前区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ等収集運搬業務委託の入札を実施し、契約を2件締結しました。 ・普通ごみ等収集運搬業務の安定的な業務実施に向けて、受託事業者を対象として、搬入施設研修等の各種研修を70回実施するとともに、業務マニュアルを作成しました。 ・非常災害時における体制確保のため、一般廃棄物処理業連絡協議会との意見交換を行いました。 【R03】 ・令和5（2023）年度からの橘処理センター稼働、堤根処理センター休止を見据えた3処理センター体制等に伴う収集体制の検討を進めました。 ・普通ごみ等収集運搬業務の実施状況の把握のため、モニタリング業務を656回実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（R02）
・普通ごみ等収集運搬業務の一部委託化にあたり、受託事業者を対象として、搬入施設研修等の各種研修を70回実施、延べ約200人が参加し、また、作成した業務マニュアルを責任者研修で確認を行うとともに、データで配布し、収集車両への配備と受託事業者内研修に活用することにより、安定的な市民サービス提供のための体制の確保に貢献することができました。
・非常災害時における体制確保のため、一般廃棄物処理業連絡協議会との意見交換を行ったことにより、収集運搬業務の担い手となる民間部門との連携を強化することができました。
（R03）
・普通ごみ等収集運搬業務の業務実施にあたり、受託事業者を対象として、収集運搬業務等のモニタリング業務を639回（暫定値）実施することにより、事業者の業務実態を把握するとともに、必要な指導・改善を実施したことから、安定的な市民サービス提供のための体制の確保に貢献することができました。

【カネの効果】
（R02）
・普通ごみ等収集運搬業務の一部委託化による69,019千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映しました。

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和2（2020）年度に搬入施設研修等の各種研修を70回実施し、延べ約200人が参加したこと、令和3（2021）年度に639件（暫定値）モニタリング業務を実施したこと等により、安定的な市民サービス提供のための体制の確保に貢献することができたため。 ・普通ごみ等収集運搬業務における民間活力の導入規模や時期等の検討を進め、令和3（2021）年度から幸区・中原区、高津区・宮前区の大規模集合住宅等の一部地域の委託化を実施し、新たな執行体制を構築したことにより、69,019千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・第2期プログラム計画期間中に廃棄物収集体制のあり方を検討し、普通ごみ収集運搬業務の一部委託化等により効率的・効果的な執行体制を構築してきましたが、安定的かつ継続的な事業実施を維持する必要があるとともに、更なる効率的・効果的な執行体制に向けた取組を推進するため、第3期プログラムにおいても引き続き、本市のごみ収集業務の全体のあり方について検討を進めるとともに、令和3（2021）年度から実施した普通ごみ等収集運搬業務の一部委託の安定的な業務実施に向けて、必要に応じた対応を行っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	7 生活環境事業所の再編	環境局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30202030	資源物・ごみ収集事業

計　画（Plan）

現状	市内に5か所ある生活環境事業所のうち、堤根処理センターに併設されている川崎生活環境事業所は、3処理センター体制における堤根処理センターの解体・建替工事により使用不能となります。 今後は、川崎生活環境事業所の機能移転等を含めた、生活環境事業所の再編等の検討を行う必要があります。
取組の方向性	・生活環境事業所の再編については、市民生活への影響を極力少なくすることを前提に、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた検討を進めます。 ・ごみ減量化・資源化の推進や社会状況の変化を踏まえた市民サービスの提供に向けて、事業所再編にあわせ、生活環境事業所の機能強化に向けた検討を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・現在の川崎生活環境事業所を廃止し、南部生活環境事業所と中原生活環境事業所に機能を統合する4生活環境事業所体制への移行に向けた検討 ・普通ごみ・資源物の収集ルートの変更に伴う最適な収集体制の構築 ・普通ごみ・資源物の収集曜日変更等に伴う市民に対する効果的な広報の実施 ・再編にあわせた生活環境事業所の機能強化に向けた検討 【R01】 ・再編後の課題の検証及び課題解決に向けた取組の検討 ・生活環境事業所の機能強化に向けた検討 【R02】 ・再編後の組織体制の運用上の課題解決やより効果的・効率的な運用に向けて、組織再編についての検証を行います。 ・生活環境事業所と各区の連携の強化など生活環境事業所の機能強化に向けた検討を行います。 【R03】 ・令和2（2020）年度に行った生活環境事業所の再編の検証で確認した課題の解決に向けて検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・4生活環境事業所体制への移行に向けた組織体制の整備と最適な収集体制の構築を行い、平成31（2019）年4月に5生活環境事業所を4生活環境事業所に再編しました。 ・再編にあわせて、3Rの推進に向けたごみ収集業務と普及啓発業務の連携や、安全かつ着実な収集運搬業務の実施に向けた安全衛生業務と委託管理業務の連携の強化等を図るため、生活環境推進係、収集係、安全衛生担当の執行体制の見直しを行いました。 ・4生活環境事業所体制への移行に向け、収集曜日変更等に関する市民への広報を実施するとともに、円滑な業務履行に向けた職員研修や係間の業務整理等を行いました。 【R01】 ・4生活環境事業所体制後の業務執行体制等について、各係の課題の検証を行い、次年度に向けての業務執行体制の整理を行いました。 ・生活環境事業所の機能強化について、ごみ収集業務等を活用したみまもり体制の検討を行いました。 【R02】 ・令和元（2019）年度に行った組織再編による効果と課題について、効果の横展開や課題の解決に向け、関係各課、事業所で検証を行いました。 ・健康福祉局と連携し、令和2（2020）年10月から、生活環境事業所の機能強化の一環として、「川崎市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」における協力機関に位置付け、ごみ収集業務等を行いながら、認知症等により行方不明となる恐れのある高齢者等の安全確保などの役割も担うこととしました。 【R03】 ・生活環境事業所の再編の検証で確認した課題の解決に向けて、関係各課、事業所と検討を進めました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・4生活環境事業所への再編により、職員人件費や警備委託費等の削減額と新たに発生する車両増にかかる経費との差による12,605千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

【モノの効果】
（R02）
・健康福祉局から3件の行方不明者の探索協力依頼を受け、担当地域の生活環境事業所が協力することで、地域における徘徊高齢者等の見守り機能の充実に寄与しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・4生活環境事業所への再編に伴い、機能強化を図りながら、12,605千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映したため。 ・また、「川崎市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」における協力機関に位置付け、探索等の協力を行うことで、地域における見守り機能の充実にも寄与できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・行財政改革第2期プログラム計画期間中に再編することとしていた生活環境事業所について、当初の計画どおり令和元（2021）年度から4生活環境事業所へ再編し、効率的・効果的な執行体制を構築したことにより、令和元（2021）年度予算に12,605千円の財政効果を上げるとともに、生活環境事業所の機能強化にも取り組み、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・なお、今後も引き続き、再編した4生活環境事業所体制により、効率的・効果的に収集運搬業務を実施します。 ・併せて、令和2（2020）年度に行った生活環境事業所再編の検証で確認した、係統合による職員のスキルアップや業務連携などの効果を生活環境事業所間で共有しながら、担当業務範囲が広がったことによる職員の業務負担などの課題の解決に向けては、適宜検討を行っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	10 待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102010	待機児童対策事業

計　画（Plan）

現状	必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の充実等の待機児童対策の推進により、平成29(2017)年4月の保育所等利用待機児童数は0人となりましたが、今後も高まる保育需要に適切に対応するため、従来の取組を継続するとともに、更なる対策を検討していく必要があります。 あわせて、保育従事者の増加に伴い、保育の質の維持・向上も課題となる中、これらに的確に対応した待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制を検討する必要があります。
取組の方向性	「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の更なる充実、保育の質の維持・向上等の待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制の検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・国の動向や保育ニーズを踏まえ、待機児童対策を効率的・効果的に推進するための執行体制について検証します。 ・横浜市との連携協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備に向けた検討や既存保育施設の相互利用等を促進します。 【H30】 ・公立保育所の取組として、各種連携会議や施設連携訪問事業等を通じた民間保育所への支援や、キャリアアップ研修や職員交流等の人材育成の取組などにより、保育の質の維持・向上を図ります。 【R01・R02】 ・保育従事者の急激な増加に伴い、課題となる保育の質の維持・確保を推進するため、公立保育所を拠点として、各種連携会議等を通じた民間保育所への支援や、研修や職員交流等の人材育成の取組を進めます。 【R03】 ・国の動向や保育ニーズを踏まえ、待機児童対策を効率的・効果的に推進するための執行体制について検証します。 ・保育従事者の急激な増加に伴い、課題となる保育の質の維持・確保を推進するため、公立保育所を拠点として、各種連携会議等を通じた民間保育所への支援や、研修や職員交流等の人材育成の取組を進めます。 ・横浜市との連携協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備に向けた検討や既存保育施設の相互利用等を促進します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・待機児童対策の推進に伴う保育受入枠の拡大や幼児教育・保育の無償化などに対応した執行体制を検討し、その強化を図りました。 ・年間を通じて、本庁・区役所をメンバーとする、局長・課長・係長級の会議を開催し、既存の保育資源の活用や保育ニーズを踏まえた効果的な待機児童対策について、検討しました。 ・保育所入所相談やコーディネートなどのきめ細やかな相談・支援のため、各区において独自の取組を行うとともに、好事例については共有し、横展開を図ることで、利用者支援のより一層の充実を図りました。令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度には、保育所入所に係る説明等を動画で配信するなど、コロナ禍における感染拡大防止のための取組を実施しました。 ・横浜市との連携協定に基づき、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進しました。 ・公立保育所がリーダーシップを取りながら、これまでに蓄積した専門的知識や技術を民間保育所と共有するなど、保育人材の育成に取り組みました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	保育所等利用待機児童数	モノ	目標		0	0	0	0	人
	説明：取組年度の翌年度4月1日時点において、厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づき集計した数値		実績	18	14	12	0	0（仮）	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	横浜保育室を利用する川崎市民の人数	モノ	実績	23	27	24	12	11（仮）	人
	説明：横浜市との連携協定に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用（取組年度の翌年度4月1日時点の利用人数）								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノ・カネの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「保育所等利用待機児童数」について、平成30（2018）年4月1日時点の18人から、平成31（2019）年4月1日時点で14人、令和2（2020）年4月1日時点で12人、令和3（2021）年4月1日時点で0人、令和4（2022）年4月1日時点で0人（仮数値）となり、目標を達成しました。
・保育所等利用申請前の事前説明会や、平日夜間・土曜日に相談窓口を開設するなどの入所保留者に対するアフターフォローを通じて、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じた、多様な保育施設・サービスとのマッチングを丁寧に行い、川崎認定保育園や「年度限定型」保育事業の利用等を促すなど、総合的な待機児童対策を講じることで、「保育所等利用待機児童数」の減少に寄与しました。
・保育受入枠の拡大など待機児童対策の推進にあたっては、既存の保育資源の積極的な活用のほか、国における待機児童対策の補助制度等を最大限に活用することで、市の財政負担の抑制を図りました。
・横浜市との連携協定に基づき、横浜保育室を利用する川崎市民が、平成30（2018）年4月1日時点の23人から、平成31（2019）年4月1日時点で27人、令和2（2020）年4月1日時点で24人、令和3（2021）年4月1日時点で12人、令和4（2022）年4月1日時点で11人（仮数値）となり、「保育所等利用待機児童数」の減少や横浜市との「ともに子育てしやすいまち」の推進に寄与しました。また、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進することで、市単独で対応する場合と比較して中長期的なコスト面でのメリットも見込まれます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・保護者一人ひとりの保育ニーズに応じて、保育サービス等をマッチングすることで、認可保育所等のほか、川崎認定保育園や年度限定型保育事業、横浜市との連携協定に基づく横浜保育室などの利用につなげることにより、待機児童の解消を図るとともに、既存の保育資源や、保育サービスに係る国の補助メニューの活用により、市の財政負担を抑えながら、成果指標である「保育所等利用待機児童数」を0とする目標を達成することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、待機児童数0の維持に向けた取組を推進していきます。 ・今後、就学前児童数が減少傾向で推移し、保育需要の伸びが鈍化していくことが見込まれる中、地域別・歳児別の保育ニーズを的確に捉え、既存の認可保育所の定員調整や一時保育事業の見直し、幼稚園の一時預かりの枠組みを活用するなど、より効率的・効果的な待機児童対策を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	11 登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40502040	登戸土地区画整理事業

計　画（Plan）

現状	登戸土地区画整理事業は平成37年(2025)年度の事業完了をめざし、集団移転手法の活用により事業を推進しています。今後は、複数の集団移転を並行して実施することに伴い集中する補償業務への対応とあわせ、複雑な権利関係により事業の手続が遅れているエリアの円滑な事業推進に向けた調整が必要となっています。
取組の方向性	平成25(2013)年度から取り組んでいる補償業務における民間部門の活用については一定の成果を上げており、今後も事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用するなど、効率的・効果的な執行体制のもと、事業を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし強化することで、集団移転の進捗に伴い集中する補償業務への的確に対応し、着実に事業を推進します。 ・令和元(2019)年度以降に道路等工事が集中し、事業量が増大することから、事業スケジュールに沿った着実な進捗を図るため、効率的・効果的な執行体制について検討します。 【R01】 ・引き続き民間活用等により、集団移転の進捗に伴い集中する補償業務への的確に対応し、着実に事業を推進します。 ・増大する道路等工事に的確に対応するため、効果的な執行体制を整備し、道路等工事を着実に進めます。 ・令和2(2020)年度以降の補償業務及び工事設計監督業務等、事業進捗に伴う全体の業務量の精査を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた見直しを検討します。 【R02】 ・集団移転の進捗に伴い集中する補償業務の的確な対応を図るため、引き続き、民間部門を含めた執行体制により、着実に事業を推進します。	【R02】(続き) ・工事業務における職員を1名増員し強化することで、事業の加速化に伴う工事量の増加に対応するとともに、都市計画道路など大規模な工事や、駅前広場、街区公園の設計の対応等を含め、着実に事業を推進します。 ・令和3(2021)年度以降の補償業務及び工事設計監督業務、調整業務等、事業進捗にあわせた事業全体の業務量の精査を踏まえ、効率的・効果的な執行体制を検討します。 【R03】 ・集団移転の進捗に伴い集中する補償業務の的確な対応を図るため、引き続き、民間部門を含めた執行体制により、着実に事業を推進します。 ・事業の加速化に伴う工事量の増加に対応するとともに、都市計画道路など大規模な工事や、駅前広場、街区公園の設計の対応等を含め、着実に事業を推進します。 ・令和4(2022)年度以降の工事設計監督業務、調整業務等、事業進捗にあわせた業務量増加への対応を含め、着実に事業を推進するために効率的・効果的な執行体制等を検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし、執行体制を強化したことで、既に集団移転を進めている8地区に加え、新たに着手した3地区における建物調査や権利者交渉などの補償業務について、的確な対応が図られ、事業が着実に推進しました。 ・令和元(2019)年度以降の道路等工事の集中に対応するため、事業の進捗に合わせた執行体制を検討した結果、令和元(2019)年度に1名増員し、体制を強化することとしました。 【R01】 ・補償業務における民間部門と市職員との業務連携を継続し、権利者交渉などの補償業務に対応するとともに、新たに着手した5地区において建物調査や権利者交渉などで的確な対応を図ることで、既に進めていた4地区の集団移転が完了するなど事業が着実に進捗しました。 ・事業の進捗に伴い、道路工事が集中する中、市職員1名の増員による体制の強化を図ったことで、事業進捗に合わせた円滑な設計・監督業務の遂行に繋がり、令和元(2019)年度に使用開始を予定していた宅地に面する区画道路の整備を完了させるとともに、都市計画道路(登戸1号線、登戸2号線)の整備に着手するなど、道路工事等の着実な進捗が図られました。また、今後も引き続き道路工事が集中することから、事業の進捗に合わせた執行体制を検討した結果、令和2(2020)年度に1名増員し、体制の強化を図ることとしました。	【R02】 ・補償業務における民間部門と市職員との業務連携の継続により、集団移転の進捗に伴い集中する権利者交渉などの補償業務に対応し、10地区において建物調査や権利者交渉などで的確な対応を図ることで、既に進めていた2地区の集団移転が完了するなど事業が着実に進捗しました。 ・道路工事が増加する中、市職員1名の増員による体制の強化により、令和2(2020)年度に使用開始を予定していた宅地に面する区画道路の整備を完了させるとともに、都市計画道路(登戸1号線、登戸2号線)の工事や街区公園のワークショップの実施など、着実に事業が進捗しました。 【R03】 ・補償業務における民間部門と市職員との業務連携の継続により、集団移転の進捗に伴い集中する権利者交渉などの補償業務に対応し、9地区において建物調査や権利者交渉などで的確な対応を図ることで、既に進めていた4地区の集団移転が完了するなど事業が着実に進捗しました。 ・増加する道路工事に適切に対応し、令和3(2021)年度に使用開始を予定していた宅地に面する区画道路の整備を完了させるとともに、都市計画道路(登戸2号線)の工事や駅前広場、街区公園の設計など、着実に事業が進捗しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	宅地使用開始面積率		その他	目標		57	60	70	77以上	%
	説明	事業後の総宅地面積（約26ヘクタール）のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合		実績	56	60	63	72	79	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（H30）
・補償業務について、業務連携の取組を継続的に行うことで、民間部門と市職員との連携を更に強化するとともに、新たに、民間部門自体の体制を強化（1班増）することで、的確かつ効果的な権利者対応を図ることができるようになり、新たに着手した3地区の集団移転への対応も含め、着実に事業が推進しました。また、これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、平成30（2018）年度で60%となり、目標を上回ることができました。
（R01）
・補償業務について、民間部門と市職員との業務連携の取組を継続的に進め、新たに着手した5地区の集団移転への対応も含め、的確かつ効果的に権利者対応を図ることができました。また、工事業務については、体制の強化を図ったことで、事業進捗に合わせた円滑な設計・監督業務の遂行につながり、着実に事業が推進しました。これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、令和元（2019）年度で63%となり、目標を上回ることができました。
（R02）
・補償業務について、民間部門と市職員との業務連携の取組の継続により、既に進めていた10地区の集団移転への対応も含め、的確かつ効果的に権利者対応を図ることができました。また、工事業務については、体制の強化により、事業進捗に合わせた円滑な設計・監督業務の遂行につながり、着実に事業が推進しました。これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、令和2（2020）年度で72%となり、目標を上回ることができました。
（R03）
・補償業務について、民間部門と市職員との業務連携の取組の継続により、既に進めていた9地区の集団移転への対応も含め、的確かつ効果的に権利者対応を図ることができました。また、工事業務については、事業進捗に合わせた円滑な設計・監督業務の遂行につながり、着実に事業が推進しました。これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、令和3（2021）年度で79%となり、目標を上回ることができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・民間部門と市職員との連携による効率的な取組により、建物移転交渉が円滑に進み、また、工事業務の体制の強化が工事の円滑な執行にもつながったことから、宅地整備や道路工事が進み、宅地使用開始面積率が79%になるなど、事業が着実に進捗したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・補償業務については、集団移転の進捗にあわせた補償業務の的確な対応を図るため、引き続き、民間部門を含めた執行体制を確保し、着実に事業を推進します。 ・工事業務については、都市計画道路や駅前広場、街区公園など大規模な工事の対応等で今後更なる工事量の増加が予想されることから、効率的・効果的な執行体制の検討を行いながら、事業スケジュールを遵守した着実な事業展開を図っていきます。 ・上記の取組等を通じ、令和7（2025）年度の建築物等の移転、基盤整備の完了、基盤整備完了後の清算金の徴収及び交付の円滑かつ確実な実施に向けた検討、清算対象者等の理解の醸成に向けた取組等を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10104140	消防音楽隊等活動事業

計　画（Plan）

現状	・音楽隊員については、専任の職員を2名及び非常勤嘱託員を1名配置するとともに、各消防署等に勤務する職員が主に時間外勤務により練習・演奏を行っており、市が主催する行事等での演奏による広報活動などを通じて、防火・防災の普及啓発を推進しています。 ・カラーガード隊員については、非常勤嘱託員を17名配置し、音楽隊とともに活動を行っています。
取組の方向性	防火・防災における他の普及啓発手法との効果の比較や、他都市の状況等を踏まえ、音楽隊及びカラーガード隊の今後のあり方、効率的・効果的な組織体制及び運営手法について検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01】 ・照会等による他都市における音楽隊活動事業の状況調査及び他の普及啓発手法との比較 ・少人数演奏及びカラーガード隊単独演奏を推進し消防業務を兼ねる隊員の出演数抑制による時間外勤務縮減 ・演奏会開催時の広告収入等による経費確保策の検討・実施 ・音楽隊専任職員及びカラーガード隊員の組織体制を見直し、減員による効率的な運営手法の検討 【R02】 ・音楽隊専任職員及びカラーガード隊員の組織体制の見直し ・局内検討会議における音楽隊及びカラーガード隊の今後のあり方の検討 ・事務執行の見直しによる効率的・効果的な組織体制の検討 ・少人数演奏の継続実施 ・新体制によるカラーガード隊単独派遣の確実な実施 ・経費確保に関する取組の継続実施 ・演奏回数の減少に伴う歳出削減及び音楽隊員の時間外勤務縮小 【R03】 ・減員による組織体制見直し後の事務執行体制の検証 ・音楽隊員の時間外勤務縮小 ・カラーガード隊の効果・効率的運用 ・少人数演奏の継続実施 ・カラーガード隊単独派遣に関する取組の継続実施 ・定期演奏会における広告収入による経費確保策の推進 ・ホームページへの広告掲載等による歳入確保に向けた検討 ・インターネットの活用等による新たな広報手段の導入に向けた検討

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・他都市における音楽隊活動事業の状況について、聞き取りを行いました。 ・若手隊員の育成を目的とする少人数編成とカラーガード隊単独による派遣を実施しました。 ・定期演奏会の来場者に配布するプログラムの広告掲載枠の拡大や、協賛企業の募集等を行いました。 ・所管課において啓発手法の比較を進めるとともに、効果を評価する際の課題を整理しました。 【R02・R03】 ・専任職員1名及びカラーガード隊員3名の減員による組織体制の見直しを行いました。 ・消防局の組織整備及び業務執行体制の検討において、今後のあり方についての取組方針（火災予防の普及啓発及び広報の確実な実施、活動内容の見直しによる効率的・効果的な運営手法の検討、広告等による歳入の確保、音楽隊員の適正な各署所への配置、隔日勤務職員以外による編成の検討）が示されました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な行事が中止となったことから、兼務音楽隊員の出演を市主催行事等3件のみとし、時間外勤務を縮小しました。 ・新型コロナウイルス感染対策のため定期演奏会を中止し、印刷物（プログラム）を作成しなかったことから広告掲載に至りませんでした。また、演奏会のライブ配信を計画して広告を募集したところ、申し込みがありましたが、感染の拡大により兼務音楽隊員の出演が困難となり、内容を変更したことから、契約に至りませんでした。 ・火災予防の普及啓発に関する動画を作成し、インターネットや大型ビジョン等を活用した広報活動を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防音楽隊広告収入		実績	54	410	528	0	0	千円
	説明　消防音楽隊定期演奏会プログラムの広告掲載等								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノ・カネの効果】
（R01）
・広告付き物品を提供する事業者を募集し、パレード用バナー（46万円相当）の提供について契約に至りました。

【カネの効果】
（H30）
・102件の依頼のうち43件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。
・定期演奏会プログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等の広告事業の推進により、平成29（2017）年度は54千円であった消防音楽隊広告収入が平成30（2018）年度は410千円に増額となりました。
（R01）
・67件の依頼のうち30件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。
・引き続き広告収入等による経費確保策の拡充に取り組み、528千円の収入を得ました。
（R02）
・22件の演奏依頼に対し、全てカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。
・定期演奏会の中止に伴い、印刷物（プログラム）を作成しなかったため、広告掲載に至らず、広告収入を得ることができませんでした。
（R03）
・28件の依頼のうち25件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。
・前年に引き続き、印刷物（定期演奏会プログラム）を作成しなかったため、広告掲載に至らず、広告収入を得ることができませんでした。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・減員による執行体制においても、広報効果を維持しつつ、カラーガード隊単独及び少人数編成による派遣体制を継続しており、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制することができたため。 ・また、広告事業の推進により、令和2（2020）年度及び令和3(2021)年度については、定期演奏会の中止等により印刷物（プログラム）を作成しなかったため、広告収入を得られなかったものの、それ以外の年度では、消防音楽隊広告収入の増及び物品提供につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制することができたこと、消防音楽隊広告収入の増及び物品提供につながったことにより、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・カラーガード隊員を14名とする執行体制を確立し、効果・効率的な広報事業の推進に継続的に取り組みます。 ・引き続き、印刷物やオンライン・コンテンツによる広告収入等、経費確保策の拡充に取り組みます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	16 学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20204070	学校業務マネジメント支援事業

計　画（Plan）

現状	教員や児童・生徒への指導及び支援については、これまで学校教育部や総合教育センターなどにおいて、非常勤嘱託員、委託業者などを活用しながら、取組を進めてきましたが、目的に応じたさまざまな支援体制があることから、それぞれの職の設置の意義や役割について検証を行い、重複がないよう引き続き見直しを図っていく必要があります。
取組の方向性	「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築します。 また、平成29(2017)年度に学級編制基準、教職員定数の決定等に関する権限が移譲されたことに伴い、学校運営等に関する指導及び支援体制について再検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・各々の支援体制における職の意義・役割について洗い出し、限りある予算の中で、引き続き、より効果的な配置に向けて調査・検討を進めます。 【R01】 ・会計年度任用職員制度の導入に併せ、各職の必要性を検証し、学校運営等に関する指導及び支援体制の見直しを検討します。 【R02】 ・限りある予算の中で、引き続き、より効果的な配置に向けて取組を継続し、学校運営等に関する指導及び支援体制の拡充等の取組を進めていきます。 【R03】 限りある予算の中で、引き続き、学校運営等に関する指導や支援の体制整備に向けて、より効果的な取組を進めていきます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1 児童生徒の就学相談の件数 説明 特別支援教育センターが実施した就学相談の件数	実績	647	663	548	582	687	件

その他の活動実績	【H30】 ・学校教育支援に係わる人的支援調査を実施し、支援対象や支援内容を一覧化し、重複等について確認したが、重複等は見受けられませんでした。 ・障害者の雇用創出のため、チャレンジ就業員の募集を停止し、発展的な職として、障害者就業員を10名配置しました(令和元(2019)年度から)。 ・法的事項や児童・生徒指導などへの対応のため、弁護士を非常勤職員として1名配置しました(令和元(2019)年度から)。 ・就学相談や教育相談、特別支援教育に関する学校支援体制の充実を図るため、非常勤職員の配置を見直しました(令和元(2019)年度から)。 【R01】 ・令和2(2020)年度から、小中学校支援業務を特別支援学校へ一部移管することにより、特別支援教育巡回指導員の段階的な廃止を決定しました。 ・弁護士資格を有する非常勤職員を1名配置しました。 ・現在、各区に設置している学校支援センターを市内1箇所に集約して、機能強化(受付時間の延長や学校に紹介する人材情報の充実)を図りました。 ・心理臨床相談員及び就学相談専門員を2名増員し22名配置し、体制整備を行いました。令和元(2019)年度から就学相談の実施方法を見直し、通常の学級を希望する場合は、まず学区小学校で相談する体制に変更したことにより、令和元(2019)年度の相談件数は平成30(2018)年度より115件減少しました。 ・障害者就業員を9名配置(令和元(2019)年度当初)から5名増員し14名配置し、また障害者雇用支援員も1名増員し5名配置しました。 【R02】 ・特別支援教育巡回指導員を廃止しました。 ・心理臨床相談員及び就学相談専門員を1名増員し23名配置し、体制整備を行いました。新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言を受け、4・5月の2か月間、原則相談業務(塚越・溝口)を実施していなかったため、これまでに比べて、相談開始時期が例年よりも遅れました。 ・障害者就業員を14名配置(令和2(2020)年度当初)から14名増員し28名配置し、また障害者雇用支援員も7名配置(令和2(2020)年度当初)から7名増員し14名配置しました。 【R03】 ・特別支援教育就学相談専門員を2名配置から1名増員し3名配置し、就学相談の体制整備を行いました。 ・通級指導教室巡回支援員を廃止しました。 ・障害者就業員を28名配置(令和3(2021)年度当初)から8名増員し36名配置し、また障害者雇用支援員も14名配置(令和3(2021)年度当初)から7名増員し21名配置しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・弁護士資格を有する非常勤職員を配置することにより、専門知識に基づいた上で対応を決定することで、保護者や児童生徒に対しより客観性のある解決を図ることができるようになりました。
・相談の申込から初回相談までの待ち日数の増減については、心理臨床相談員及び就学相談専門員の増員等により、平成29（2017）年度は、60日から90日、平成30（2018）年度については、47日に、令和元（2019）年度については、45日に、令和2（2020）年度は、35日に減少し、令和3（2021）年度は、41日となりました。これにより、指導主事が学校などの関係機関へ直接訪問する機会を増やすことができるようになったことで、児童生徒及び学校に対し、より丁寧かつ柔軟な支援などを行うことができるようになりました。

【カネの効果】
（R01）
・特別支援教育巡回指導員の配置の見直しにより、2,090千円の財政効果を、また、学校支援センターの再編により、市内1箇所に機能を集約することで、1,275千円の財政効果を、令和2（2020）年度予算に反映しました。
（R02）
・通級指導教室巡回支援員等の見直しにより、2,066千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映ししました。
【R03】
・通級指導教室巡回支援員等の見直しにより、1,098千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映ししました。

【カネ・その他の効果】
（R01）
・弁護士資格を有する非常勤職員を配置することにより、従来の「川崎市立学校法律相談委託」による法律相談が減少し、令和元（2019）年度当初の契約期間を「平成31年4月1日から令和2年3月31日」を「令和元年7月31日」に変更することで、委託料876千円を減額するとともに、令和2（2020）年度予算については、「川崎市立学校法律相談委託」を廃止し、謝礼金で対応することで、978千円減額し、財政効果を創出しました。また、学校に関連した事案の法律相談、面談、交渉などへの同席、訴訟への対応など、専門知識が必要な業務について職員の業務負担の軽減につながりました。

【その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・障害者の一般就労へのステップとして実施していたチャレンジ雇用について、チャレンジ就業員の募集を停止し、段階的に廃止するとともに、発展的な職として、学校における障害者雇用の創出や障害特性に応じた雇用モデルの構築を目的とした、障害者就業員を新たに配置したことにより、事務局内及び学校における業務補助の導入により事務局職員や学校教職員が通常業務、専門業務に専念できる環境を創出することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・弁護士資格を有する非常勤職員の配置や学校支援センターの機能強化などにより、保護者や児童生徒によりきめ細かな指導や相談等ができるようになったため。 ・心理臨床相談員及び就学相談専門員の増員等により、相談体制を強化したことで、相談待ち日数の減少や相談・学校支援の充実に寄与したため。 ・特別支援教育巡回指導員の配置の見直しや学校支援センターの再編、弁護士資格を有する非常勤職員の配置による財政効果を、令和2（2020）・令和3（2021）年度予算に、それぞれ反映することができたため。 ・障害者就業員の配置による業務補助の拡大により事務局職員や学校教職員が通常業務、専門業務に専念できる環境をさらに整備することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・限りある予算の中で、非常勤職員（会計年度任用職員）の配置の見直しや増員等の対応を行い、学校運営等に関する指導や支援の体制整備に向けて、より効果的な取組を進めました。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	17 学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20204070	学校業務マネジメント支援事業

計　画（Plan）

現状	学校用務員の配置に当たっては、平成16(2004)年度から一部非常勤化を実施し、各校正規職員2名配置から各校正規職員1名・非常勤嘱託員1名配置に順次移行しています。
取組の方向性	学校用務業務について、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、退職動向などにあわせた非常勤化等を進めます。 また、効率的な業務執行体制の整備に向けて、今後の学校用務業務のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部非常勤化を進めます。 ・再任用を踏まえた退職動向等を勘案しながら、改めて学校用務員配置の今後のあり方について検討を進めます。 【R01】 ・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向や会計年度任用職員制度を踏まえた、取組の方向性に基づく配置を進めます。 ・他都市の状況や学校現場のニーズの把握を行うとともに、これまでの取組効果や地域管理に関する課題など関係課と調整しながら、学校用務業務のあり方について、今後の方向性の検討を進めます。 【R02】 ・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向や会計年度任用職員制度を踏まえた取組の方向性に基づく配置を進めます。 ・学校用務業務のあり方について、庁内調整や関係団体等との協議調整を進めます。 【R03】 ・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部再任用短時間勤務職員等の配置を進めます。 ・学校用務業務の内容を詳細に整理・分析し、効率的な業務執行体制の実施に向けた課題の整理及び検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
		実績						

活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	非常勤化した人数 説明：退職動向を踏まえて非常勤化した人数	実績	4	8	1	13	8	人

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・定年退職者のうち意欲と能力のある人材について、令和元(2019)年度については5名、令和2(2020)年度については16名、令和3(2021)年度については10名、令和4(2022)年度については9名を再任用職員として配置しました。 ・学校用務員の退職動向にあわせて、令和元(2019)年度については8名を非常勤化するとともに、令和2(2020)年度については1名、令和3(2021)年度については13名、令和4(2022)年度については8名の定数を再任用短時間勤務職員の配置としました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	25,720	51,648	5,410	70,005	39,656	千円
	説明　非常勤化による職員定数削減の財政効果額								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・定数8名を非常勤化することにより、51,648千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
（R01）
・定数1名を再任用短時間勤務職員とすることにより、5,410千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映しました。
（R02）
・定数13名を再任用短時間勤務職員とすることにより、70,005千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映しました。
（R03）
・定数8名を再任用短時間勤務職員とすることにより、39,656千円の財政効果を令和4（2022）年度予算に反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・退職動向を踏まえて再任用短時間勤務職員の配置を行い、教職員定数の削減による財政効果を確保できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・学校用務業務について、引き続き、より効率的・効果的な執行体制としていくことを目的として、下記の取組を進めることとし、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ①学校用務員の配置について、引き続き、雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部再任用短時間勤務職員等の配置を進めます。 ②より効率的・効果的な業務執行体制の構築に向け、あり方の検討を推進するとともに、当該検討結果に基づく執行体制を決定し、決定した体制による業務実施に向けた課題整理や必要な取組を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	18 学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20201140	健康給食推進事業

計　画（Plan）

現状	平成16(2004)年度からの段階的な民間事業者の活用により、平成29(2017)年度において、小学校51校、中学校3校(PFI方式により運営しているはるひ野小・中学校を除く。)、特別支援学校3校(分校含む。)で学校給食調理業務の委託化を実施しています。
取組の方向性	学校給食調理業務について、より効率的な運営を図るため、現行の安全衛生の管理水準や給食の質を確保するとともに、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、学校給食調理員の退職動向等にあわせた学校給食調理業務の委託化を実施します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・学校給食調理業務委託について、平成28(2016)年度から公契約化されたことを踏まえ、引き続き、業務の質を維持しつつ、効率的な運営や安全衛生の管理水準の確保に努めます。 ・雇用と年金を確実に接続するため、学校給食調理員の定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向等にあわせて委託化を実施します。 【R01】 ・給食調理員の令和元(2019)年度退職者の動向を見据え、退職に伴う人員減数とそれに伴う令和2(2020)年度の新規委託学校数を想定します。その後、減数確定後、関係団体等との調整を行い、委託導入学校を決定します。 ・また、今後の調理業務のあり方について、委託化における効果や課題、配置基準、他都市の状況等を踏まえ、関係各部局、関係団体等と協議をしながら検討し、方向性をまとめます。 【R02】 ・令和2(2020)年度退職者の動向を見据え、令和3(2021)年度の新規委託校数を想定し、関係団体等との調整を行い、委託導入校を決定していきます。 ・市立小学校59校の学校で調理業務が外部委託となっています(PFI方式により運営しているはるひ野小学校を除く。)。退職動向等にあわせた学校給食調理業務の委託化を進めながら、今後も学校給食を安定的・継続的に実施する方策について検討するとともに、引き続き、関係各部局・関係団体等との協議・調整を実施します。 【R03】 ・令和3(2021)年度退職者の動向を見据え、令和4(2022)年度の新規委託校数を想定します。減数確定後、関係団体等との調整を行い、委託導入学校を決定します。 ・市立小学校61校の学校で調理業務が外部委託となっています(PFI方式により運営しているはるひ野小学校を除く。)。退職動向等にあわせた学校給食調理業務の委託化を進めながら、学校給食を安定的・継続的に実施するため、今後の委託校の増加に備え、課題の整理及び対応について検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						

その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	学校給食調理業務を新たに委託化した学校数	実績	2	3	3	2	2	校
	説明　退職動向を踏まえて、当該年度に新たに学校給食調理業務を委託化した学校数							

その他の活動実績	【H30】 ・学校給食調理業務について、平成30(2018)年度は小学校3校を新たに委託化しました。 【R01】 ・学校給食調理業務について、令和元(2019)年度は小学校3校を新たに委託化しました。 【R02】 ・学校給食調理業務について、令和2(2020)年度は小学校1校、特別支援学校1校の計2校を新たに委託化しました。 【R03】 ・学校給食調理業務について、令和3(2021)年度は小学校2校を新たに委託化しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	1,057	17,129	6,580	7,590	18,143	千円
説明	委託化による職員定数削減の財政効果額								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・学校給食調理業務委託料と学校給食運営に係る人件費との差額による17,129千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に、6,580千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に、7,590千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に、18,143千円の財政効果を令和4（2022）年度予算に、それぞれ反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化し、財政効果を各年度の予算に反映したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・学校給食調理業務業務について、引き続き、より効率的・効果的な執行体制としていくことを目的として、下記の取組を進めることとし、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ①引き続き、学校給食調理員の退職動向等にあわせた円滑な委託化の推進 ②今後の委託化方針の検討・決定 ③委託化後における現行の安全衛生の管理水準や給食の質の確保

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10401050	福祉センター再編整備事業

計　画（Plan）

現状	障害者等の専門的かつ総合的な支援を行うため、平成20(2008)年度に北部地域リハビリテーションセンター(百合丘障害者センター)を設置し、障害者等のライフスタイルに応じた相談・支援機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて指定管理者制度を導入しました。 また、平成28(2016)年度に、北部地域リハビリテーションセンターと同様の機能を有する中部地域リハビリテーションセンター(井田障害者センター)の事業運営を開始し、あわせて、障害者等の在宅生活を支援する機能等において指定管理者制度を導入しました。 さらに、南部地域については、平成32(2020)年度に(仮称)南部地域リハビリテーションセンターが開設されるまでの間においても身近な地域での障害者等に対する相談支援体制を構築するため、障害者更生相談所南部地域支援室を開設しました。
取組の方向性	全市域であらゆる障害に対して専門的かつ総合的な支援体制を整備するため、北部地域リハビリテーションセンター及び中部地域リハビリテーションセンターの開設に続き、平成32(2020)年度に開設する(仮称)南部地域リハビリテーションセンターについて、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めるとともに、公的支援サービスを担う専門部門として障害者更生相談所と精神保健福祉センターの一体的な取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02】 ・南部地域における障害者等に対する評価・判定・相談については、福祉センター跡地活用施設に(仮称)南部地域リハビリテーションセンターが整備されるまでの間、南部地域支援室で対応します。 ・包括的な相談支援体制の充実に向け、関係機関との連携強化に取り組みます。 【H30】 ・福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き、旧施設の解体工事を実施するとともに、本施設の設計業務を進めます。また、平成31(2019)年1月を目途に本施設の建築工事に着手します。 【R01】 ・(仮称)南部地域リハビリテーションセンターの指定管理者として、7月以降に募集・選定を行います。 ・福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き建築工事を推進します。 【R02】 ・福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き建築工事を推進し、令和3(2021)年1月の竣工及び同年3月の一部機能の供用開始に向けた取組を進めます。 ・総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター等の開設に向けた準備を進めます。 【R03】 ・川崎市複合福祉センターふくふくへ移転した、更生相談所・発達相談支援センター・川崎市南部就労援助センターの原状回復工事等を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・旧施設の解体工事を平成30(2018)年10月に完了し、平成31(2019)年1月から本施設の建築工事に着手しました。また、令和元(2019)年度、令和2(2020)年度について、本施設の建築工事が順調に進捗し、予定どおり令和3(2021)年1月に竣工及び同年3月に一部機能について供用を開始しました。 ・総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター等の開設に向けた準備を進め、現行の障害者に対する支援に加え、高齢者や障害児も含めた新たな地域リハビリテーション体制の構築やサービスの質の向上を図るため、検討プロジェクトを設置し、各センターの業務内容の整理や地域リハビリテーション施策の具体化に向けた検討を行いました。また、関係機関との連携強化に向けた取組を進めました。 ・川崎市複合福祉センターふくふくへ移転した、更生相談所・発達相談支援センター・川崎市南部就労援助センターの原状回復工事等を実施しました。 ・令和3(2021)年度の南部地域リハビリテーションセンター開設により、南・中・北の3地域リハビリテーションセンターの相談体制を構築し、区役所や相談支援センター等では対応が難しい医療、リハビリ、心理、福祉用具、住環境等に関する高度な調整が必要な方を対象として、医師や、リハビリ専門職、心理職等による専門的な評価・判定・調整により、身近な地域で障害者等に対する専門的な相談支援を提供しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（R03）
・平成30（2018）年10月に旧福祉センターの解体工事を完了するとともに、平成31（2019）年１月から跡地活用施設の建築工事に着手しました。また、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度について、本施設の建築工事が順調に進捗し、予定どおり令和3（2021）年１月に竣工及び同年３月に一部機能について供用を開始しました。
・総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター等を令和3（2021）年４月に開設し、包括的な相談支援体制の充実に向けて、新たな地域リハビリテーション体制構築への取組を進めました。
・障害者更生相談所と精神保健福祉センターを統合することで、対象者を年齢や疾病、障害の種別等で限定しない全世代・全対象の支援を実施し、制度の狭間にある方や複合的なニーズを有する方の安心した地域生活につながりました。
・身体障害等により住環境の整備が必要な方に対して、3地域リハビリテーションセンターの医師・理学療法士・作業療法士等が専門的な評価をすることで、本人の状況に応じた住宅改修等の支援につながりました。
・強度行動障害や触法の知的障害者等、区や相談支援センターだけでは対応が困難な高度な相談に対して、3地域リハビリテーションセンターの心理職等が専門的な技術支援を行うことで、地域で安定した生活が送れるような支援につながりました。
・令和3（2021）年度から南部リハビリテーションセンター（在宅支援室・日中活動支援センター）に指定管理制度を導入し、地域支援室とともに生活上の障害等がある方へ年齢や疾病、障害種別を問わず、医師、作業療法士、理学療法士などの専門職によるアウトリーチを行い、さらに、生活介護等の障害福祉サービス等を提供することで、地域の障害者支援拠点としての機能を果たし、在宅障害者等の安心した地域生活につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・身体障害等により住環境の整備が必要な方に対して、3地域リハビリテーションセンターの医師・理学療法士・作業療法士等が専門的な評価をすることで、本人の状況に応じた住宅改修等の支援につながったため。 ・強度行動障害や触法の知的障害者等、区や相談支援センターだけでは対応が困難な高度な相談に対して、3地域リハビリテーションセンターの心理職等が専門的な技術支援を行うことで、地域で安定した生活が送れるような支援につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・令和3（2021）年4月に総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター等を開設したことにより、地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の整備が完了し、3地域リハビリテーションセンターにおける住環境整備や区や相談支援センターへの専門的な技術支援などの取組により、専門的な相談支援を年間38,059件実施しました。身近な地域での相談体制を構築できたことにより、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	4 公立保育所の民営化	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業

計　画（Plan）

現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成29(2017)年4月時点で、44か所・48園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園16か所・17園のうち、既に民営化の手法、時期等を公表している11か所・11園についての民営化を推進します。あわせて、残る5か所・6園についても、令和3(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R02】 ・平成31(2019)年4月の4か所・4園、令和2(2020)年4月の3か所・3園、令和3(2021)年4月の5か所・6園についての民営化実施に向けた取組を推進します。 ・民営化にあたっては、着実に民営化が行えるよう、それぞれの手法(移築民営化、建替え民営化及び貸付け民営化)に応じた整備を推進します。 ・民営化した園については、安定的な保育所運営が行えるようアフターフォローを実施します。 【R03】 平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により民営化を推進してきましたが、令和3(2021)年4月に5か所・6園の民営化を行ったことをもって、60か所・65園の公立保育所が民営化され、民営化は完了となりました。 今年度の取組については、令和3(2021)年4月に民営化した保育園に対し、良質で安定的な保育サービスの提供が継続されるよう、定期的に本市職員が巡回し、必要な助言や指導を行うことで適切な運営を図ります。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標		52・56	55・59	60・65		か所・園
	説明：取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設公営の保育所の累計数	実績	48・52	52・56	55・59	60・65		

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 平成31(2019)年4月に民営化を行う公立保育所4か所・4園について、運営法人と民営化後のアフターフォロー等について調整しました。 令和2(2020)年4月に民営化を行う公立保育所3か所・3園について、運営法人の選定を行い、その後、選定事業者と民営化に向けた整備等を推進しました。 令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所・6園について、民営化手法を決定し、公表しました。 【R01】 平成31(2019)年4月に民営化を行った4か所・4園について、民営化後のアフターフォローを実施しました。 令和2(2020)年4月に民営化を行う公立保育所3か所・3園について、運営法人と民営化後のアフターフォロー等について調整しました。 令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所・6園について、運営法人の選定を行い、その後、選定事業者と民営化に向けた整備等を推進しました。 【R02】 令和2(2020)年4月に民営化を行った3か所・3園について、民営化後のアフターフォローを実施しました。 令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所・6園について、運営法人と民営化後のアフターフォロー等について調整しました。 【R03】 令和3(2021)年4月に民営化を行った公立保育所5か所・6園について、民営化後のアフターフォローを実施しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加（平成30（2018）年度：定員170名増、令和元（2019）年度：定員20名増、令和2（2020）年度：定員10名増）や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育サービスの充実が図られ、待機児童対策に貢献しました。

【カネの効果】
（H30～R03）
・民営化園の運営費総額（定員ベース）と公営で運営した場合の運営費総額（定員ベース）を比較し、その差により、197,530千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に、163,299千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に、213,898千円の財政効果を令和3（2021）年度予算にそれぞれ反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・民営化により利用者への保育サービスの更なる拡充に寄与するとともに、一定の財政効果を確保できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・令和3（2021）年4月の5か所・6園の民営化をもって目標を達成しました。 ・民営化した保育園について、良質で安定的な保育サービスの提供が継続されるよう、定期的に本市職員が巡回し、必要な助言や指導を行います。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	5 公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102020 20102030	認可保育所整備事業 民間保育所運営事業

計　画（Plan）

現状	・平成17（2005）年度から平成22（2010）年度にかけて、公立保育所14か所・15園に指定管理者制度を導入しました。 ・一方で、同制度を導入した公設民営保育所の運営費が国庫負担金の対象外となり、財政的な効果が希薄化したこと、また、子どもが生活を行う場であるという保育所の特性上、より長期的な視点に立った運営が望ましい面もあることから、民設民営化を検討してきました。 ・平成26（2014）年９月に公設民営保育所の民設民設化の今後の方向性を決定し、「建物が単体施設の場合」は、建物・工作物は有償譲渡、土地は無償貸付けとし、「建物が複合施設の場合」は、建物・工作物・土地の無償貸付けを原則としました。 ・平成29（2017）年４月までにおいて、建物が保育所単体施設の７か所・８園及び建物が複合施設の４か所・４園の計11か所・12園について民設民営化を実施しました。
取組の方向性	公設民営保育所の各保育所の指定期間の終了を目途として、引き続き民設民営化を進め、平成31（2019）年４月の完了に向けて取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・対象施設のうち、残る3か所・3園の民設民営化を平成31（2019）年４月に実施し、指定管理者制度導入園14か所・15園の民設民営化を完了します。 【R01・R02】 ・民設民営化した14か所・15園の保育所に対して指導監査を実施し、安定的な保育サービスの提供ができているか確認を行います。 【R03】 ・民設民営化した14か所・15園の保育所に対して指導監査を実施し、安定的な保育サービスの提供ができているか確認を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1 公設民営保育所の民設民営化箇所・園数	目標		14・15				か所・園
	説明 取組年度の翌年度４月１日時点における民設民営に移行した公設民営の保育所の累計数	実績	11・12	14・15				
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成31（2019）年４月の民設民営化に向けて、公設民営保育所3か所・3園の運営法人を決定しました。 【R01～R03】 ・民設民営化した保育所に対し、年間指導監査実施計画に基づく指導監査を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・指定管理者制度においては、指定期間が5年間であり、運営法人が変更となる可能性がありましたが、民設民営化後は、同一法人による、保育需要の多様化に対応した、より安定した保育サービスを提供できることとなりました。
（R01～R03）
・民設民営化した14か所・15園の保育所について、指導監査を行った結果、サービス提供に支障が生じる、あるいはサービス提供ができなくなるような指摘事項がなかったことから、利用者に対し、安定的な保育サービスを提供できています。

【カネの効果】
（R01）
・民設民営化に伴う、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県費負担金の歳入増により、268,545千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・民設民営化により、同一法人による安定した保育サービスを利用者に提供することが可能となるとともに、財政面においても、令和元（2019）年度予算に約2.7億円の財政効果を反映することができたため。 ・また、民設民営化した保育所に指導監査を行った結果、安定的な保育サービスの提供ができているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・平成31（2019）年4月に3か所・3園の民設民営化を実施することにより、公設民営（指定管理者制度導入）保育所14か所・15園の民設民営化を完了しました。 ・また、引き続き、年間指導監査実施計画に基づく指導監査を実施していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40402010	東扇島物流促進事業

計　画（Plan）

現状	国際コンテナ港湾政策を一歩前進させるため、横浜市と川崎市が先行して設立した横浜川崎国際港湾㈱が、平成28(2016)年3月に港湾運営会社に指定されました。また、横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱の共同事業体が、平成28(2016)年4月から指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を開始しました。
取組の方向性	国における国際戦略港湾施策の推進のため、平成30(2018)年4月の指定管理者制度における利用料金制の導入や指定管理範囲・業務の拡大とともに、川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成を行うことによる、コンテナターミナル管理運営における民間活力の更なる活用を推進します。 あわせて、国際戦略港湾施策の動向を踏まえ、ポートセールスに関する官民の適切な役割分担と、連携の強化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02】 ・引き続き横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 ・コンテナターミナルの管理運営状況について引き続き適切なモニタリングを行います。 ・引き続き横浜川崎国際港湾㈱と、川崎臨港倉庫埠頭㈱及び本市が連携し、積極的なポートセールスを実施します。 【R02】 ・令和3(2021)年度以降の管理運営について、令和元(2019)年度における検討結果を踏まえ、事業者の選定等、新たな管理運営手法の実施に向けて必要な手続等を行います。 【R03】 ・引き続き横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 ・コンテナターミナルの管理運営状況について引き続き適切なモニタリングを行います。 ・引き続き横浜川崎国際港湾㈱と、川崎臨港倉庫埠頭㈱及び本市が連携し、積極的なポートセールスを実施します。 ・令和4年度に実施する、令和5年度からの次期指定管理の事業者選定作業が円滑に行われるよう、令和元(2019)年度の指定管理の在り方検討結果やコンテナ関連施設の整備状況などを踏まえ、管理運営内容の確認・仕様の見直しなど、必要な準備を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱に対して、随時ヒアリングを実施するとともに本市コンテナ施策の動向等について情報共有を行うことで、経営状況の正確な把握及び適切な指導を行いました。 ・コンテナターミナルの管理運営状況について、本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じてモニタリングを行い、港湾局指定管理者選定評価委員会において適切な評価を行いました。 ・新規航路開設及び貨物量増加に向けて、横浜川崎国際港湾㈱と、川崎臨港倉庫埠頭㈱及び本市が連携して貨物集荷のための営業、誘致活動及び港運事業者への広報宣伝活動などのポートセールスを実施しました。(H30:30件、R01:38件、R02:8件、R03:8件) 【R02】 ・令和3(2021)年度以降の管理運営について、令和元(2019)年度における検討結果を踏まえ、指定管理制度の継続について庁内での意思決定を行うとともに、指定管理者の募集及び選定を行い、その結果、事業者を横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱の共同事業体に決定しました。 【R03】 ・令和4(2022)年度に実施する、令和5(2023)年度からの次期指定管理の事業者選定が円滑に行われるよう、関係課等と調整を行い、指定管理の範囲や期間などについて一定の方向性を確認しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量	モノ	目標				15万以上		TEU
	説明：川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量		実績	12万	13.5万	15.3万	16.1万	12.7万	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が平成30（2018）年度は約13.5万TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。・我が国最大級の集積を誇る東扇島の冷凍冷蔵倉庫群の利用者からニーズの多かったタイ航路や中国東南アジア航路などの3航路が新規開設され、川崎港の利用者の利便性向上につながりました。
（R01）
・前年度開設されたタイ航路などについてポートセールスを積極的に行った結果、成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が令和元（2019）年度は約15.3万TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。
（R02）
・官民一体となったポートセールスを積極的に行った結果、成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が令和2（2020）年度は約16.1TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。
（R03）
・新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等によりコンテナ取扱貨物量は前年度に比べて減少し、約12.7万TEUとなりました。
【カネの効果】
（H30）
・川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、平成29（2017）年度の施設使用料259,902千円から、平成30（2018）年度は利用料金が285,321千円となり施設収入が増加しました。
（平成30（2018）年4月の利用料金制の導入に伴い、本市が施設使用料を収納する方式から、指定管理者が利用料金を徴収する方式に変更しています。）
（R01）
・川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、平成30（2018）年度の利用料金285,321千円から、令和元（2019）年度は利用料金が310,636千円となり施設収入が増加しました。
（R02）
・川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、令和元（2019）年度の利用料金310,636千円から、令和2（2020）年度は利用料金が321,735千円となり施設収入が増加しました。
（R03）
・新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等によりコンテナ取扱貨物量が減少したことに伴い、令和2（2020）年度の利用料金321,735千円から、令和3（2021）年度は利用料金が284,453千円（見込）となり、施設収入が減少しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・利用者からのニーズが多く、利便性向上に大きく資するタイ航路などについて、指定管理者等と連携し、令和元（2019）年度には市長が自らタイとベトナムを訪問するなど、積極的なポートセールスを行ったことで、航路維持・伸長に貢献した。そのことに伴い、川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物量が平成30（2018）年度は約13.5万TEU、令和元（2019）年度は約15.3万TEU、令和2（2020）年度は約16.1万TEUと大幅に増加した。令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、約12.7万TEUに減少したものの、新規荷主獲得に向けた荷主等への川崎港PR活動や新規利用提案、既存顧客に対しての利用継続に資する取組を行った。 このようなことから、計画期間全体として見れば、貨物量は概ね堅調に推移しているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・更なる民間活力の活用に向けた川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成に取り組みます。 ・港湾運営会社横浜川崎国際港湾㈱との連携方策の検討・実施します。 ・整備中のコンテナ関連施設（バンプール・シャーシプール）について、コンテナターミナルとの一体的な管理運営の実現に向けて取り組みます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(3)給与制度・福利厚生事業の見直し	1 給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81108030 81111010	労務事務 福利厚生事務

計　画（Plan）

現状	これまで、給料表の構成や昇給制度の見直しとともに、社会経済環境の変化にあわせた給与水準の引下げや、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直し、市が実施する福利厚生事業における公費負担の見直しなどを実施してきました。 今後も、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく給与制度を確立するため、国、他都市、市内民間事業所の動向等を踏まえながら、継続した見直しに取り組むとともに、公正化・適正化の観点から、福利厚生事業の見直しに取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	国や他都市の給与制度等の改正の動向、さらには行財政改革、公務員制度改革等の地方公務員給与に関する課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、給与制度の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組みます。 また、福利厚生事業について、社会経済状況の変化等を踏まえながら、引き続き見直しに取り組みます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ・人事委員会勧告の内容や国、他都市等の改正動向を踏まえ、必要な条例改正等を行い、適切な給与水準を確保します。 【H30～R03】 ・職員寮の今後のあり方を検討するため、平成30（2018）年度は、他都市への照会、施設の劣化調査、維持コストの概算把握による収支シミュレーションを行い、今後の施設管理運営のあり方について、民間への譲渡も含めた検討を行います。また、令和元（2019）年度は、劣化調査及びシミュレーションをもとに優先して対応すべき長寿命化対策を進めるとともに、局内関係部署へのニーズの調査等を行い、職員寮以外の行政財産としての活用方法の可能性を検討します。令和2（2020）年度は、職員寮の令和3(2021）年度末での廃止を正式に庁内でオーソライズするほか、寮生や労働組合への説明、庁内関係部署との協議等を踏まえた庁内利用希望調査を行います。また、令和3(2021）年度は、利用希望調査の結果を受け、廃止後の土地・建物の処分、利活用等に向けた予算要求等必要な手続を進めるとともに、寮生の退寮が円滑に行われるよう支援します。 【H30～R03】 ・会計年度任用職員制度の導入に伴い、平成30（2018）年度は、職員厚生会の会員要件や収支全体の見直し等の検討を行い、令和2(2020）年度は、加入に係る課題を整理した上で、システム改修等必要な手続を進めます。また、財形貯蓄、個人型確定拠出年金等定型的・定例的な業務を、令和2（2020）年9月頃までに総務事務センターへ円滑に引継ぎます。 ・令和3(2021）年度は、コロナ禍において2年連続で中止となっている職員家族大運動会について、感染拡大防止の観点や職員のニーズ等を踏まえた今後の事業実施の方向性を決定するとともに、定年引上げの開始に向け、退職者準備セミナー等の実施の考え方について関係部署間での検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・人事委員会勧告を踏まえ、公民較差を解消するため、期末・勤勉手当の年間支給月数の変更（平成30年度：4.40月分⇒4.45月分、令和元年度：4.45月分⇒4.50月分、令和2年度：4.50月分⇒4.45月分、令和3年度：4.45月分⇒4.30月分）及び令和元（2019）年度の月例給を0.09%引き上げました。 【H30】 ・「保育園に勤務する保育士に対する手当」及び「本庁に勤務する保健師等に対する手当」を見直し、平成31（2019）年4月から廃止するとともに、退職手当に関する最高支給率の引き下げ（49.59月⇒47.709月）、退職理由別・勤続年数別支給率の一部を見直しました。 【R01】 ・高齢層職員の昇給・昇格制度の見直しについて、国や他都市の状況を踏まえ、令和3（2021）年4月から、55歳を超える職員については、標準の成績（昇給区分C）では昇給しないこととし、特に良好（昇給区分B）の場合には1号給、極めて良好（昇給区分A）の場合には2号給の昇給としました。 【R02】 ・臨時の手当として、令和2（2020）年4月から新型コロナウイルス感染症対応業務手当（日額3,000円）を設置するとともに、児童相談所に勤務する職員の処遇改善を図るため、福祉業務等手当の手当額を日額1,000円に引き上げました。 【R03】 ・保育園に勤務する保育士の会計年度任用職員（時間額）の処遇改善を図るため、令和4（2022）年2月から時間額を1,207円から1,276円に引き上げました。 【H30～R03】 ・職員寮のあり方について、他都市への照会や施設の劣化調査、概算の維持コスト等の収支シミュレーション等に基づく関係部署との協議等を行い、令和元（2019）年度に今後の廃止の方向性を確認し、令和2(2020）年度には、廃止の時期を令和3年(2021）度末として正式に決定しました。令和3(2021）年度は、優先度等を踏まえた効果的な維持管理を行う中、寮生等の関係者への周知や退寮の円滑化に向けた支援等と合わせ、廃止後における土地及び建物の活用等について関係部署との協議を進め、年度末をもって廃止としました。 【H30～R03】 ・職員月報「れいんぼう」について、平成30（2018）年度から、原則、電子媒体による閲覧に見直すとともに、紙媒体対象職場への配送方法を改め、経費の削減を行いました。 ・令和2(2020）年度は、会計年度任用職員の職員厚生会加入に伴う課題の整理、加入要件等の決定、システム改修等必要な手続を実施し、令和3(2021）年度は、加入手続を円滑に進めるとともに、今後の事業運営に向けた基礎資料として、職員家族大運動会等に関する職員アンケートを実施しました。

具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・特殊勤務手当の見直しにより、「保育園に勤務する保育士に対する手当」や「本庁に勤務する保健師等に対する手当」について、それぞれ、従事者×1日170円の削減となりました。
（R01）
・高齢層職員の昇給制度の見直しにより、令和3（2021）年4月から55歳を超える職員の昇給を原則停止としたことにより、標準の成績者で2号給分の削減となりました。

【その他の効果】
（H30・R01）
・人事委員会勧告に基づき、月例給の引上げや勤勉手当の引上げを実施したことにより、公民較差を解消し適切な給与水準を確保することができました。
（R02）
・新型コロナウイルス感染症対応業務手当の設置や福祉業務等手当の支給額の引上げを実施したことにより、適切な給与水準を確保しました。
（R03）
・保育園に勤務する保育士の会計年度任用職員（時間額）について、時間額を引き上げたことにより、適切な給与水準を確保しました。
・職員寮の廃止により、施設の老朽化に伴い将来的に発生する大規模改修及びその後の維持管理に係る修繕等の費用を抑制することができました。また、廃止に伴い、寮生に関わる対応や施設の維持管理に伴う業務量を削減することができました。

【カネ・その他の効果】
（H30）
・退職手当の最高支給率を49.59月から47.709月としたことで、1人当たり1.881月数分を削減するとともに、退職理由別・勤続年数別支給率の一部を見直しました。
（H30・R01）
・職員月報「れいんぼう」について、対象者全員に紙媒体を配布していたものを、原則、電子媒体による閲覧に見直した結果、紙媒体印刷部数を13,100部から4,000部へと削減することができ、114千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映することができました。また、紙媒体の印刷部数を減らすことにより、庶務担当課職員等の配布事務について、業務量を削減することができました。さらに、紙媒体による配布が数多く残る環境局や教育委員会等について、業者から直接庶務担当課に配送するなどの見直しを行い、さらなる配布事務の省力化に寄与しました。一方、読者アンケートにおいて、電子媒体による閲覧への見直しにより、「読むための手間が増えた。」との声も寄せられており、新たな課題が生じました。
（R02）
・人事委員会勧告に基づき、期末・勤勉手当の年間支給月数を4.50月分から4.45月分としたことで、1人当たり0.05月分を削減し、公民較差を解消し適切な給与水準を確保しました。
（R03）
・人事委員会勧告に基づき、期末・勤勉手当の年間支給月数を4.45月分から4.30月分としたことで、1人当たり0.15月分を削減し、公民較差を解消し適切な給与水準を確保しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・適切な給与水準の確保により、国や市内企業との均衡を図るとともに、特殊勤務手当や退職手当制度等の見直しによる削減効果を得ることができたため。 ・職員月報「れいんぼう」については、紙媒体から、原則、電子媒体による閲覧へと見直した結果、印刷費の削減、各局等庶務担当課の配布事務の低減につなげることができたため。 ・職員寮の廃止により、老朽化に伴う大規模改修等の費用を抑制及び維持管理に伴う業務量を削減することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・行財政改革第2期プログラム計画期間中に、給与水準の見直しや、特殊勤務手当、退職手当制度等の見直し、職員月報「れいんぼう」の電子媒体による閲覧への移行や職員寮の廃止等の福利厚生事業の見直しを行い、適切な給与水準の確保や国や市内企業との均衡、一定の財政削減効果という目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・なお、本市職員の給与制度については、人事委員会勧告や国、他都市等の動向を踏まえ、引き続き適切な給与制度を確保していきます。 ・また、職員寮については、廃止後の土地・建物の活用等について、引き続き関係部署との協議を進めます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		1 ICTを活用した取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205010　40205020　40205050	地域情報化推進事業　行政情報化推進事業　情報統括監理推進事業	

計　画（Plan）

現状	・本市では、オープンデータの普及拡大に向けた取組をはじめ、モバイル端末の普及実態にあわせ、インターネット利用環境を更に充実させるための公衆無線LAN環境の整備や新たな市民サービス提供の検討を進めています。 ・本市が推進する働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえながら、ICTの更なる活用の検討を進めています。 ・行政サービスの向上や行政運営の効率化に向け、情報システムの最適化の取組を推進しています。
取組の方向性	・市民のインターネット利用環境を充実させるなど、ICTを積極的に活用することにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化など課題解決を更に進めます。 ・経年や制度の多様化、複雑化による高コスト構造等の課題解決を図りながら、機能的、効率的かつ安全なシステム導入及び再編成を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・新本庁舎整備に伴う新たなICT環境の整備に向け、検討を進めます。 ・川崎市官民データ活用推進計画に基づき、AI等の新たなICTを活用したデジタル自治体行政の推進を図るとともに、オープンデータ化を更に進めるため、本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数が、平成30（2018）年度に150以上、令和元（2019）年度に200以上、令和2（2020）年度に250以上、令和3（2021）年度に300以上となることを目指します。 ・平成29（2017）年度、令和2（2020）年度にモバイル端末やテレビ会議等のツールを導入し、テレビ会議をより一層推進するとともに、平成30（2018）年度、令和2（2020）年度にテレワーク端末を導入し、在宅勤務やモバイルワークで活用します。 ・公衆無線LAN環境の整備は、民間アクセスポイントを活用するなど、行政負担を抑え効率的に利用範囲の拡大を進めます。 ・平成30（2018）年度に本市情報システムの現状、課題を踏まえ、情報システムの最適化に向けた新たな方針を策定し、「川崎市情報システムの最適化方針」に基づき、情報システムの最適化の取組を推進します。 ・かわさきアプリによる防災・子育て・イベント等に関する情報発信及びかわさきアプリの利用者拡大に向けた取組を推進し、平成30（2018）年3月に実施したAI（人工知能）を活用した問合せ対応サービスの実証実験の結果を分析し、AIを活用した市民サービスの導入に向けた検討を進め、令和2（2020）年度にかわさきアプリ（ポータル・防災・子育て）を再構築し、新たにAIを活用し川崎市LINE公式アカウント等から問合せできるチャットボットシステムを導入するなど、市民がより使いやすい新たな「かわさきアプリ」として提供し、市民が求める必要な情報を効果的に発信していきます。 【R02～R03】 ・RPAやAIを活用した音声認識により、業務効率化に向けて取組を行います。 ・行政手続のオンライン化に向け、Web口座振替申込サービスの構築や簡易な申請を行うための申込フォームに関する検証を行います。 【R03】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい生活様式に対応し非接触を念頭においた市民サービスを提供していくため、簡易版電子申請サービス(LoGoフォーム)を活用し、行政手続のオンライン化を推進します。 ・自治体DX推進計画（統一・共通化ほか）に関し、国の動き等の情報収集、適宜庁内への展開を実施します。 ・「改正個人情報保護法」の改正（令和4年4月施行）、今後想定される「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定に対応し、「情報セキュリティ基準」の見直しを適切に行い、引き続きセキュリティ対策を徹底します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	提供しているオープンデータのデータセット数	目標		150	200	250	300以上	件
	説明　本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	実績	108	198	226	256	319	
その他の活動（アウトプット）指標		**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ●かわさきWi-Fi ・公衆無線LAN環境について、平成30（2018）年度については、行政施設と民間アクセスポイントを含め1,666か所、令和元（2019）年度については、1,741か所、令和2（2020）年度については、1,703か所、令和3（2021）年度については、1,500か所（見込）で利用可能になりました。（令和2（2020）、3（2021）年度の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により民間アクセスポイントが多く閉鎖したことに伴うもの）。 ●かわさきアプリ等 ・「かわさきアプリ」を安定的に運用するとともに、令和元（2019）年11月に新たに川崎市LINE公式アカウントを開設し、市民の関心が高い情報を発信しました。さらに令和2（2020）年度で運用開始から5年目を迎え、この間、AIなどの新たなICTの進歩や、市民ニーズも変化していることから、かわさきアプリの再構築を行い、令和3（2021）年3月にポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリをリニューアルしました。 ●AI等の活用 ・平成29（2017）年度に行ったAIを活用した問合せ対応サービスの実証実験の結果等を踏まえ、令和3（2021）年3月から市ホームページのよくある質問（FAQ）を活用し、AIチャットボットのサービスを開始し、川崎市LINE公式アカウント及び市ホームページから利用できるようにしました。 ・AIの音声認識を活用した議事録作成補助について試行を開始しました。 ・RPAについて、効率化できる業務や部署の選定及びその効果についての検討を行いながら活用を推進し、令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時交付金の事務におけるメール送信に活用し、令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の情報を県のシステムに反映する業務に活用しました。 ●オープンデータ化の推進 ・平成31（2019）年3月に策定した川崎市官民データ活用推進計画に基づき、オープンデータ化の推進を図り、オープンデータのデータセット数が平成30（2018）年度に198件、令和元（2019）年度に226件、令和2（2020）年度に256件、令和3（2021）年度に319件となりました。また、平成30（2018）年度に窓口混雑情報を、及び令和元（2019）年度にイベント情報を、Web上で活用しやすい形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 ●テレワーク・無線LAN・オンライン会議 ・平成30(2018)年度にテレワーク、無線LANについて、環境を構築し、一部の部署で試行を開始しました。また、令和2（2020）年度に無線LANの環境を拡充しました。 ・モバイル端末やテレビ会議等のツール、テレワーク、無線LANの環境を活用し、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 ・庁内のデジタル化に向け、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、令和2（2020）年度にテレワーク端末1,030台、オンライン会議用端末264台、大型モニタ84台を、令和3（2021）年度にオンライン相談用端末40台を調達しました。 ●情報システムの最適化 ・平成31（2019）年3月に「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定し、大型システム開発等に関して、各所管課主催の進捗会議や検討会議に参加しながら、進捗管理や支援を実施しました。 ●行政手続のオンライン化 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、行政手続のオンライン化に迅速に対応するため、令和3（2021）年4月からオンライン申請用のフォームを職員が作成できる簡易版電子申請サービスを本格導入し、各種届出やアンケート調査などの簡易な手続についてオンラインで申請できる環境を整備しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	提供しているオープンデータのダウンロード数		情報	目標		4,250	4,500	4,750	5,000以上	件
	説明	本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数		実績	2,858	3,372	3,942	5,810	5,711	
2	かわさきアプリのダウンロード数		情報	目標		125,000	146,000	164,000	179,000以上	件
	説明	iOS、Androidの各アプリストア上で提供しているかわさきアプリの累計ダウンロード数		実績	112,671	183,173	242,826	300,754	359,707	
	その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	LINEの川崎市公式アカウントの登録者数		情報	実績	－	－	8,918	22,448	37,170	件
	説明	川崎市LINE公式アカウントに友だち登録した人数の合計								
2	ペーパレス会議による紙の削減枚数		その他	実績	－	207,871	300,838	278,522	368,935	枚
	説明	ペーパーレス会議の実施により、出力を削減した紙の枚数								

取組の総体的効果

区分

ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・Wi－Fi接続アプリの活用等により、平成30（2018）年度については、市内1,666か所の無線LANアクセスポイントを利用可能とし、さらに、令和元（2019）年度については、1,741か所で利用可能とすることで、市民の利便性の向上に寄与しました。しかしながら、、令和2（2020）年度については1,703か所、令和3（2021）年度については1,500か所（見込）と、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間アクセスポイントが多く閉鎖し、減少となりました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・提供しているオープンデータのダウンロード数は、令和3（2021）年度の目標を上回り、5,711件となりました。
・行政や民間の情報を取りまとめてタイムリーに情報を発信することができる「かわさきアプリ」のダウンロード数が、平成30（2018）年度は183,173件、令和元（2019）年度は242,826件、令和2（2020）年度は300,754件、令和3（2021）年度は359,707件となるなど、地域情報の効果的な発信に貢献することができました。
・令和元（2019）年10月にイベント情報をWeb上で活用しやすい形式(WebAPI)でオープンデータ化し、民間企業である4事業者が運営しているサイトやアプリで本市のイベント情報が掲載されるなど、地域情報化の推進に寄与することができました。また、オープンデータの普及促進などに貢献した団体を表彰している「一般社団法人オープン＆ビッグデータ活用・地方創生推進機構（VLED）」から、平成30（2018）年度の「窓口のリアルタイム混雑情報のオープンデータ化」と、令和元（2019）年度の「イベント情報のオープンデータ」の取組が、2年連続で「貢献賞」を受賞しました。
・令和元(2019)年11月に開設した川崎市LINE公式アカウントの登録者数は、令和4（2022）年3月末時点で37,170件となりました。
・令和3（2021）年4月に運用開始した簡易版電子申請サービスを活用し、職員が申請フォームを作成して、各種届出やアンケート調査などの簡易な手続についてオンライン化を推進しました。

【その他の効果】
（H30～R03）
・テレビ会議の利用促進の取組により、平成30（2018）年度については計297回、令和元（2019）年度については、計294回、令和2（2020）年度については1,499回、令和3（2021）年度については4月～11月で6,910回のテレビ会議が実施され、会議の準備に要する時間や出席に伴う移動時間等について、削減効果が得られました。
・モバイル端末を利用したペーパレス会議を実施したことにより、平成30（2018）年度には計207,871枚、令和元（2019）年度には計300,838枚、令和2（2020）年度には278,522枚、令和3（2021）年度には368,935枚の紙を削減し、印刷や資料の帳合に要していた時間や労力を他の業務に振り向けられるようになりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	**B**	・公衆無線LAN環境の整備・拡充により、市民の利便性を向上させたこと、「かわさきアプリ」のリニューアルや川崎市LINE公式アカウントを活用しながら、より市民の関心が高い情報を発信したこと、イベント情報をリアルタイムな形式でオープンデータ化し、様々な媒体でイベント情報を発信したことなどから、効果的な情報発信に貢献することができたため。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、職員が行政手続の申請フォームを作成できる簡易版電子申請サービスを本格導入し、各種届出やアンケート調査などの簡易な手続のオンライン化を推進したため。 ・また、テレビ会議やペーパーレス会議を実施することで、紙の削減や会議の準備・出席に要する労力の削減につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	**Ⅱ**	・公衆無線LANのアクセスポイント数については、ニーズのある行政施設への敷設を継続することで、改善していきます。 ・リニューアルした「かわさきアプリ」や川崎市LINE公式アカウントも活用しながら、市民が求める情報を効果的に発信していきます。 ・オープンデータについては、より多くダウンロードされるよう、市民や企業のニーズを踏まえながら、データの提供を行っていきます。 ・行政手続のオンライン化については、新しい日常を踏まえ、市民がいつでも、どこからでもスマートフォン等からオンラインで手続ができるよう、令和3（2021）年度に導入した簡易な電子申請ツールを活用するとともに、令和5（2023）年3月に稼働開始予定の次期電子申請システムの導入に向けた取組を進めながら、令和4（2022）年度末までの原則オンライン化を目指します。 ・庁内のデジタル化については、整備した機器を活用し、オンライン会議・相談やテレワークを推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205020	行政情報化推進事業	

計　画（Plan）

現状	マイナンバー制度の趣旨である、公正な給付と負担、市民の利便性向上、行政運営の効率化等の視点を踏まえながら、制度の円滑な運用を図るとともに、国によるマイナンバーの利用範囲及び特定個人情報の提供範囲の拡大並びにマイナンバーカードの利活用に関する取組等に的確に対応していく必要があります。
取組の方向性	平成29(2017)年度から開始した情報提供ネットワークシステムによる情報連携を円滑に行うとともに、マイナンバーカードの普及率など制度全体の運用状況やICTを巡る社会全体の動向等を踏まえながら、マイナンバーの独自利用やマイナンバーカードの利活用を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・データ標準レイアウト改版等に適切に対応し、他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携を引き続き安定かつ円滑に行います。 ・マイナンバーの独自利用に関する検討及び取組を引き続き行います。 【H30】 ・マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施を行います。 【R01・R02】 ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策として令和2(2020)年度に予定されているマイナポイント付与について、関係課と調整を行い、対応方針や実施手法等について検討及び準備を進めます。 ・マイナポータルの利活用拡充に向け、介護ワンストップサービス等への対応について、関係課と調整を行い、方針や実施手法等について検討及び準備を進めます。 【R02】 ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策として令和2(2020)年9月から国が実施するマイナポイント事業について、各種媒体を活用して広報を行うとともに、市民による予約・申込手続を支援する窓口を設置し、事業の浸透と利用者拡大に取り組みます。 ・マイナンバーカードの健康保険証利用について、令和3(2021)年3月以降の順次対応開始に向け、市民への広報や事前手続の案内等が効果的・効率的に推進できるよう、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の所管課の取組を支援します。 【R03】 ・自治体DX推進計画に基づき、国や他都市等の動向を収集しながら、マイナンバーカードの普及促進に向けて利活用に向けた調整を進めます。 ・国の法改正に基づく関係条例の改正及び定期的な特定個人情報保護評価に関する取組を進めます。 ・マイナポータルの利活用拡充に向け、国から提示されるガイドラインに基づき、各種ワンストップサービスに向けた関係課と調整を行います。 ・令和3(2021)年のマイナンバーカードの健康保険証利用の対応に併せて、マイナポイント申込等支援コーナーでの市民に向けたPRを進めるとともに、事業所管課の取組を積極的に支援します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	マイナポータルを用いた電子申請のメニュー数(累計)	実績	－	1	1	1	1	件
	説明 マイナポータルを用いた電子申請を可能とした手続の累計件数							

その他の活動実績	【H30】 ・他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携に関する共通規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。 ・番号法の一部改正に伴い、本市番号条例及び同施行規則に進学準備給付金の支給に関する事務等を追加する改正を行い、市民の利便性向上等につなげました。 ・国のマイキープラットフォーム構想に基づく自治体ポイントの実証実験を平成29(2017)年度から継続実施したほか、平成30(2018)年6月にはマイナポータルを用いた「児童手当の現況届」手続の電子申請を試行的に実施し、マイナンバーカードの利便性を実感していただく取組を進めました。 【R01～R03】 ・マイナポータルのぴったりサービス上で「児童手当の現況届」手続の電子申請を継続実施するとともに、介護や被災者支援分野の手続を検索可能とするなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。 【R01】 ・データ標準レイアウトの改訂対応を実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行ったほか、日本年金機構との情報連携も段階的に開始しました。 ・国が令和2(2020)年度に予定している「マイナポイントを活用した消費活性化策」の実施に向け、各区役所・支所において、市民による「マイナポイント予約申込」を支援する窓口を令和2(2020)年2月に設置しました。 【R02・R03】 ・各区役所・支所の窓口において令和2(2020)年2月に設置した、市民による「マイナポイント予約申込」を引き続き行い、令和3(2021)年1月からは「保険証利用」登録も併せて支援を行いました。 ・データ標準レイアウトの改訂対応を実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携	モノ	実績	18,876	47,205	177,325	231,031	313,287（見込）	件
説明	マイナンバー制度の情報連携の開始により、情報照会を行った件数（これに相当する件数の添付書類の提出が不要となったもの）								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・地方税や社会保障（児童手当、児童扶養手当、介護保険、障害者福祉、生活保護等）等に関する事務において、他の自治体等との間でマイナンバーによるオンラインでの情報連携が始まり、その連携件数が、平成29（2017）年度の18,876件から平成30（2018）年度は47,205件となり、申請等の手続の際にこれまで必要だった課税証明書等の一部添付書類の提出が不要となるケースが増え、市民の利便性向上に寄与しました。
（R01・R02・R03）
・年金関係情報のオンライン連携が始まったことで、情報連携の件数が平成30（2018）年度の47,205件から令和元（2019）年度は177,325件に、令和2（2020）年度には231,031件に、令和3（2021）年度には284,936（見込）に大幅に増え、添付書類の省略による市民の利便性が更に向上しました。

【モノ・情報の効果】
（H30）
・児童手当の事務における「現況の届出」の手続について、マイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施したことで、市民にとって手続が手軽に行えるようになったほか、庁内外における情報伝達の即時性が高まり、市民サービスの向上につながりました。
（R01・R02・R03）
・マイナポイント申込等支援コーナーの開設に伴い、マイナポイント制度に関する情報をより丁寧に発信することができるようになったほか、マイキーID設定者数の着実な増加につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・マイナンバーによる情報連携の拡充に伴い、省略可能な添付書類が増え、市民の利便性向上に寄与したため。 ・国の景気浮揚策であるマイナポイント制度について、市民への周知やマイキーID設定支援を着実に実施することで市民利用者の拡大に貢献したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・引き続き、情報連携を安定的に運用するとともに、国が示すスケジュールにあわせて対象手続の拡充を進めることで、市民の利便性向上に取り組みます。 ・国の施策を踏まえながら、マイナンバーの利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及及び利活用の充実等を進めることで、市民の利便性の向上に向けた取組を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		3 電子申請システム等の利用促進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205030	電子申請推進事業	

計　画（Plan）

現状	本市では平成29(2017)年8月時点で、粗大ごみの収集申込みや水道の開閉栓申込みなどの67手続について、ID登録・市民カード・公的認証を用いて、電子申請システムから申込みすることができ、登録利用者は約62万人、年間で14万件程度の申請を受け付けています。 また、市民の利便性向上や内部事務の効率化を見込める申込みの多い手続を追加するなど、システムの稼動当初に比べて対象手続数は増えていますが、一方で利用数が少なく効果の見込めない手続は廃止するなど、随時対象手続の見直しにも取り組んでいます。
取組の方向性	市民の利便性向上及び内部事務の効率化を図るため、引き続き、電子申請手続の見直しや機能改善の取組を推進します。 また、平成33(2021)年度に電子申請機器のリース満了、平成34(2022)年度にIDC(インターネット・データ・センター)委託の契約期間満了を迎えるため、これらに対する対応方針を検討します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・継続してIDC(インターネット・データ・センター)の安定的な運用を実施します。 【H30】 ・申請受付時の画面入力内容のチェック・補正機能の強化や、主要な手続のスマートフォン向け改修など、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 【R01】 ・電子申請における課題を抽出・整理するとともに、ファイルの添付を必要とする申請受付に際して、添付可能なファイルの容量を引き上げるなど、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 【R02】 ・電子申請における課題を抽出・整理するとともに、公的認証サービスの複数ブラウザ対応や入力におけるタイムアウト発生時に処理継続を可能にする等、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 ・令和3(2021)年度にリース期間満了を迎える電子申請システム機器の更新に向けて、現行機器構成における課題を抽出・整理し、次期環境の整備方針を検討・策定します。 【R03】 ・電子申請システムにおける課題を抽出・整理するとともに、一部手続のスマホ画面への対応等、引き続き、課題解決に向けた改善を実施することにより、利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 ・リース満了を迎える電子申請システム機器について、次期セキュリティクラウドへの切り替え時期と重なっているため、より適切な構成を検討できるよう1年間再リースを実施します。 ・令和4(2022)年度に再リース期間が終了する電子申請システムについて、新しい生活様式の定着や行政のデジタル化推進の取組を踏まえ、現状における課題等も参考に必要な機能を抽出・整理し、次期電子申請システムの整備方針の検討及び仕様の策定を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・粗大ごみ収集申込み及び水道開閉栓申込みに係る手続のスマートフォン向け画面改修作業等を実施しました。 【R01】 ・ファイルの添付を必要とする申請受付に際して、添付可能なファイルの容量引上げ等の改修作業等を実施しました。 ・IDC(インターネット・データ・センター)については、事業を安定して継続できるよう、適切に運用しました。 【R02】 ・公的認証サービスの複数ブラウザ対応や入力におけるタイムアウト発生時に処理継続を可能にする等の改修作業を実施しました。 【R03】 ・電子申請システムについては安定的な運用を行うとともに、次期電子申請システムの検討を行い、令和5(2023)年3月のシステム更改に向け、必要な機能要件等を決定しました。 ・IDC(インターネット・データ・センター)については、事業を安定して継続できるよう適切に運用を実施するとともに、新本庁舎稼働後の本市ネットワーク環境に配慮しながら委託業務内容の再点検を行うなど、次年度の更新に向けた準備を進めました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	電子申請システムの利用件数	モノ	目標		152,000	159,000	166,000	172,000以上	件
	説明：本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数の集計		実績	157,589	178,930	226,491	392,768	437,158	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・電子申請システムについて、次のとおり各年度において機能改善を行い、利便性の向上に寄与しました。
（H30）申請時入力画面の見直しや入力内容チェック機能の強化
（R01）添付可能なファイルサイズの上限引上げ
（R02）入力時のタイムアウト処理や公的認証利用環境の見直し
（R03）公的個人認証サービスのmacOS対応
・電子申請システムの利用件数は、平成30（2018）年度の178,930件から、令和元（2019）年度には226,491件と増加し、さらに令和2（2020）年度には、コロナ禍においてオンライン手続へのニーズが高まったことから392,768件と大幅に増加し、令和3（2021）年度についても380,000件（見込）と、同水準の利用があるなど、市民の利便性向上や内部事務の効率化に寄与しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・成果指標である電子申請システムの利用件数について、各年度の目標値を達成するなど、市民の利便性の向上や内部事務の効率化に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・新しい日常を踏まえ、市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続きができるよう、令和3（2021）年度に導入した簡易な電子申請ツールを活用するとともに、令和5（2023）年3月に稼働開始予定の次期電子申請システムの導入に向けた取組を進めながら、令和4（2022）年度末までの原則オンライン化を目指します。 ・IDCの運用については、委託事業の見直しによるセキュリティ対策の強化などを図るとともに、引き続き利便性や安定性の向上等の改善を行いながら事業を推進していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203050	市税収納事務	

計　画（Plan）

現状	・平成26(2014)年度97.7%であった収入率を、平成29(2017)年度までの3年間で、本市における過去最高を更新する98.6%にすることをめざし、現年度課税分の滞納整理を集中的に行う初動体制の強化に全力で取り組んだ結果、目標を1年前倒して達成しました。 ・依然として厳しい財政状況の中、歳入の根幹である市税収入を確保するため、「市税滞納整理方針」において目標とする収入率を定め、その達成に向けて、引き続き徴収事務を効果的、効率的かつ積極的に進めることにより、更なる市税収入率の向上をめざしています。
取組の方向性	・債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」からの納期限経過のお知らせを行うとともに、滞納の累積化を未然に防止するため、滞納整理の早期化・集中化に取り組むなど、より一層の市税収入の確保に向けたさまざまな徴収強化策を実施し、大きく伸びた市税収入率の更なる向上を図り、政令指定都市第1位をめざして取り組みます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01】 ・「市税収入確保対策本部会議」を開催し、「市税滞納整理方針」により目標収入率を99.3%として、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。 【H30】 ・平成30(2018)年度は、納税課内の連携強化による執行体制の強化を図るとともに、市外担当の業務の一部委託化を実施し、滞納整理の早期化・集中化を進めます。 【R01】 ・令和元(2019)年度は、滞納発生を未然に防止するため、各納期限に合わせて「納期のお知らせ」を送付し、納期内納付の促進に取り組むとともに、市外担当の業務について臨時的任用職員を活用し、滞納整理の早期化・集中化を進めます。 【R02】 ・「市税収入確保対策本部会議」を開催し、「市税滞納整理方針」により目標収入率を99.1%として、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。 ・また、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響を極小化するため、納税者へ積極的に連絡し、納税資力を見極めた上で、生活困窮者には納税の猶予制度の適用を推進するとともに、納税資力があるにもかかわらず納税の意思が無い者については滞納整理を進めます。その上で、滞納整理スケジュールの早期化を図るさらなる初動強化を実施するとともに、市外居住滞納者については、令和2(2020)年度新設された現年度課税分の専任担当により、市内居住滞納者の滞納整理に匹敵するスピードで催告、財産調査を行うなど、滞納整理の早期化と集中化を図ります。 【R03】 ・「市税収入確保対策本部会議」を開催し、「市税滞納整理方針」により目標収入率を99.2%として、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。 ・令和3(2021)年度は、滞納発生を未然に防止するため、各納期限に合わせて送付する「納期のお知らせ」の対象を固定資産税へも拡充するとともに、納期内納付の促進のため、「Web口座振替受付サービス」を開始します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・各年度を通じて、初動強化体制のもと、初期未納対策として早期に催告を始動し、迅速に滞納処分に着手しました。 なお、令和元(2019)年度及び令和2(2020)年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の期間において催告や滞納処分を休止したことに伴い、平成30(2018)年度と比較して、件数が減少しました。また、令和3(2021)年度については、これまでの電話催告回数を見直すとともに、財産調査を積極的に行った結果、初動担当における電話催告件数は、平成30(2018)年度については169,721件、令和元(2019)年度については147,540件、令和2(2020)年度については121,673件、令和3(2021)年度については●件で、4年間の平均件数が●件となり、平成29(2017)年度の159,956件を下回る見込みですが、滞納処分件数については、平成30(2018)年度については8,339件、令和元(2019)年度については7,658件、令和2(2020)年度については8,146件、令和3(2021)年度については●件で、4年間の平均件数が●件となり、平成29(2017)年度の8,090件を上回る見込みです。 ・市税収入率向上に向けて、債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に推進しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	市税収入率	カネ	目標		98.9	99.0以上	99.1	99.2	%
		説明　市税収入決算額／市税収入調定額×100(%)		実績	99.0	99.2	99.2	99.2	99.3（見込）	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－		－

区分選択の理由

【カネの効果】
【H30】
・「市税収入確保対策本部会議」において、「市税滞納整理方針」により平成30（2018）年度の目標とする収入率を98.9%（現年分99.4%、滞納繰越分48.0%）に設定し、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、平成30（2018）年度の市税収入率は、過去最高であった平成29（2017）年度を上回り、99.2%（現年分99.6%、滞納繰越分52.9%）となりました。
・554,685千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
【R01】
・「市税収入確保対策本部会議」において、「市税滞納整理方針」により令和元（2019）年度の目標とする収入率を99.3%（現年分99.6%、滞納繰越分53.5%）に設定し、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、令和元（2019）年度の市税収入率は、過去最高であった平成30（2018）年度の収入率を維持し、99.2%（現年分99.5%、滞納繰越分57.3%）となりました。
・531,672千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映しました。
【R02】
・「市税収入確保対策本部会議」において、「市税滞納整理方針」により令和2（2020）年度の目標とする収入率を99.1%に設定し、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、令和2（2020）年度の市税収入率は、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する納税の猶予の適用により、翌年度に繰り越す金額が6.4億円となった影響がありましたが、99.2%（現年分99.5%、滞納繰越分61.2%）と目標を上回りました。
・491,286千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映しました。
【R03】
・「市税収入確保対策本部会議」において、「市税滞納整理方針」により令和3（2021）年度の目標とする収入率を99.2%に設定し、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、令和3（2021）年度の市税収入率は、99.3%（現年分99.6%、滞納繰越分67.1%）と過去最高をさらに更新し目標を上回る見込みです。
・578,380千円の財政効果を令和4（2022）年度予算に反映しました。
・4年間で合計2,156,023千円の財政効果を各年度の予算に反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	A	・令和元（2019）年度における市税収入率99.0%以上の達成をめざして、「市税収入確保対策本部会議」を開催し、具体的な施策を定め、収入確保に取り組んだ結果、平成30（2018）年度に99.2%と過去最高の収入率となり、当初の目標を2年前倒しで達成したこと、また、令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度は99.2%の収入率を維持するとともに、令和3（2021）年度は99.3%と過去最高をさらに更新する見込みであり、財政効果の面で大きく貢献することができているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・市税収入率の向上に向け、各年度の目標や具体的な施策を定め、収入確保に取り組んだ結果、第2期プログラム期間中における目標を達成することができました。 ・今後も市税収入率の更なる向上を図る必要があることから、収入率の目標を定め、毎年度の状況に応じて、電話や文書による催告や差押え等の滞納処分などの施策を重点的に実施することによって、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		2 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203070	債権対策推進事務	

計　画（Plan）

現状	・全ての市の債権（市税を除く。）について、平成27（2015）年度末に150億円であった収入未済額を平成28（2016）年度末までに140億円へ縮減する取組目標を設定し、「川崎市債権管理条例」に則った債権管理の適正化と滞納債権対策を推進した結果、収入未済額は約142億円となり、8億円程度縮減することができました。 ・今後も、更なる収入未済額の縮減に取り組むために債権対策を推進していく必要があります。
取組の方向性	・市民負担の公平性の確保と円滑な財政運営に資するために、「川崎市債権管理条例」等の全庁統一的なルールに基づいた適正な債権管理と滞納整理を推進するとともに、「川崎市債権対策本部会議」をはじめとする債権対策の推進体制による滞納債権対策の充実・強化を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・滞納債権の徴収支援（滞納処分等に係る実務支援及び研修の実施） ・滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う「債権対策本部会議」等の開催 ・強制執行等裁判手続の活用による徴収強化 ・徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 ・徴収不能債権の放棄（適正な債権管理）

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 各年度を通じて次の取組を行いました。 ・滞納債権の徴収支援として、滞納処分等に係る実務支援や、各局区所管課の職員に対して関係する法律の改正内容等を踏まえた研修を行いました。 ・滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証のため、「債権対策本部会議」等の会議を開催しました。 ・強制執行等裁判手続の活用について、適切な指導や助言等を行うことにより徴収強化を図りました。 ・徴収停止による回収見込みのない債権について、適切な指導や助言等を行うことにより整理を進めました。 ・徴収不能債権の放棄について、適切な指導や助言等を行い、適正な債権管理を行えるよう支援しました。 【R03】 ・会議等を通じたWeb口座振替サービス導入の横展開により口座振替の推進を図りました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	全ての市の債権（市税を除く。）の収入未済額		カネ	目標		125以下	118以下	111以下	106以下	億円
	説明	全ての市の債権（市税を除く。）について、調定額から収入額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額		実績	約136	約129	約109	約104	約100（見込）	
				目標						
	説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標			**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	強化12債権の収入未済額		カネ	実績	約96	約91	約87	約84	約80（見込）	億円
	説明	強化12債権について、調定額から収入額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30～R03（R03は見込値））
・成果目標である「全ての市の債権（市税を除く。）の収入未済額」について平成29（2017）年度の約136億円を平成30（2018）年度は約129億円に、令和元(2019)年度は約109億円に、令和2（2020）年度は約104億円に縮減しました。また、令和3（2021）年度は約100億円まで縮減する見込みであることから、4年間で36億円の縮減見込みとなり、最終年度の目標を達成しました。

（H30）・498,590千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
（R01）・483,201千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映しました。
（R02）・454,010千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映しました。
（R03）・384,058千円の財政効果を令和4（2022）年度予算に反映し、4年間で1,819,859千円の財政効果がありました。

・強化12債権（※）の取組状況については、次のとおりとなりました。
現年度分収入率：（H30）96.84%（対前年度＋0.42%（向上））、（R01）96.79%（対前年度▲0.05%（低下））、
（R02）96.76%（対前年度▲0.03%（低下））、（R03）96.98%（対前年度＋0.22%（向上）見込）
4年間で収入率が0.56%向上する見込みです。
滞納繰越分収入率：（H30）22.89%（対前年度＋2.64%（向上））、（R01）23.73%（対前年度＋0.84%（向上））、
（R02）24.56%（対前年度+0.83%（向上））、（R03）23.66%（対前年度▲0.90%（低下）見込）
4年間で収入率が3.41%向上する見込みです。
合計収入率：（H30）89.56%（対前年度＋1.23%（向上））、（R01）89.88%（対前年度＋0.32%（向上）、
（R02）89.85%（対前年度▲0.03（低下））、（R03）90.57%（対前年度＋0.72%（向上）見込）
4年間で収入率が2.24%向上する見込みです。
収入未済額：（H30）9,088,019千円（対前年度▲535,864千円（向上））、（R01）8,672,318千円（対前年度▲415,701千円（向上））、
（R02）8,361,982千円（対前年度▲310,336千円（向上））、（R03）7,995,040千円（対前年度▲366,942千円（向上）見込）
4年間で1,628,843千円縮減する見込みです。

※国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、ごみ処理手数料、国民健康保険被保険者返納金、生活保護費返還金、住宅使用料、生活資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、入院・外来自己負担金

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	**B**	・成果指標である「全ての市の債権（市税除く。）の収入未済額」について、平成30（2018）年度は目標に約4億円届かなかったものの、令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度は目標を達成し、令和3（2021）年度についても目標を達成する見込みとなり、4年間で36億円の縮減見込みとなるため。 ・また、498,590千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に、483,201千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に、454,010千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に、384,058千円の財政効果を令和4（2022）年度予算にそれぞれ反映し、4年間で1,819,859千円の財政効果があったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	**Ⅱ**	・各債権における収入未済額の縮減に向け、各年度、「滞納債権の徴収支援」等を進めることで、第2期プログラム期間中における目標を達成することができました。 ・今後も収入未済額の縮減に向けた取組を継続する必要があることから、全庁的な連携強化、情報の共有を図るとともに、「債権の特性に合わせた滞納対策」や「準強化債権の指定による機動的な対応」等の施策を実施することにより、債権管理の適正化及び滞納債権の収納対策の推進を図るため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化	3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10501020 10501030 10402040	国民健康保険料等収納業務 後期高齢者医療事業 介護保険事業

計　画（Plan）

現状	平成28(2016)年度から、健康福祉局収納管理課に収納指導担当課長、各区役所保険年金課に収納担当課長を新たに配置し、国民健康保険料の収入確保に取り組んだ結果、同年度における現年度分収入率は、94.12%に改善した。あわせて、これまでの国民健康保険料の収納対策の成果とノウハウを活用し、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納対策を強化するため、各区役所保険年金課収納係に3保険料を一体的に扱う体制を整備し、収入率向上の取組を進めていく。 また、円滑なシステム運用と効率的かつ効果的な収納対策の推進に向けて、平成30(2018)年1月から3保険料の滞納整理システムを一元化した。
取組の方向性	平成30(2018)年度から、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となることとあわせ、更なる滞納債権の収入確保の強化、不納欠損額の縮減に取り組み、一般会計から国民健康保険会計への繰入を抑制することにより、財政の健全化を着実に進める。 また、一元化した滞納整理システムを円滑に運用することで、引き続き3保険料の効率的かつ効果的な収納対策を推進する。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01】 ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じ、収入率向上に向けた手法や情報の共有化を図ります。 ・民間委託事業者を活用し、訪問（介護保険料を除く。）・架電による催告を行うとともに、口座振替の勧奨等の初期未納対策を行います。 ・滞納繰越分保険料について、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員と連携した各区・支所に対する支援のもと、差押を中心とした滞納整理を推進します。 【H30】 ・平成30(2018)年1月に3保険料の滞納整理システムを一元化したことを踏まえ、3保険料を一体とした効率的かつ効果的な収納対策を実施します。 【R01】 ・平成31(2019)年4月より3保険料の収納対策所管課を収納管理課に集約し、3保険料のより一体的な収納対策を実施します。 【R02】 ・給与の差押えに非協力的な第三債務者への催告を強化し、協力が得られない場合には取立訴訟に向けた手続きを行います。 ・預金照会の電送化を導入し、財産調査を効果的、効率的に実施します。 ・全市で滞納処分（差押え）を5,120件、取立を277百万円、電話催告を30,690件実施し、次の収入率を達成させます。 国民健康保険料　　現年：94.88%　滞納繰越：34.00% 後期高齢者医療保険料　現年：99.47%　滞納繰越：43.00% 介護保険料　　現年：98.95%　滞納繰越：30.00% 【R03】 ・国民健康保険料及び介護保険料について、web口座振替受付サービスを活用し、口座振替率を向上させます。 全市で差押を5,235件、取立を367百万円、電話催告を37,733件実施し、次の収入率を達成させる。 国民健康保険料　　現年：95.00%　滞納繰越：38.00% 後期高齢者医療保険料　現年：99.48%　滞納繰越：56.00% 介護保険料　　現年：99.00%　滞納繰越：35.00%

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						

活動指標	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	滞納処分（差押え）の実施件数	実績	4,942	6,955	7,606	5,830	8,421	件
	説明：当該年度に実施した滞納処分（差押え）の件数							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じ、収入率向上に向けた手法や情報の共有化を図りました。 ・3保険料を一体とした効率的かつ効果的な収納対策を実施しました。 ・民間委託事業者と連携し、訪問（介護保険料を除く。）・架電による催告を行うとともに、口座振替の勧奨等の初期未納対策を行いました。 【R02・R03】 ・滞納繰越分保険料について新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下においては、差押を控えたものの、その他の月においては、年間滞納整理計画に基づく差押を中心とした滞納整理を推進した結果、令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度は、当該年間計画に掲げる目標を達成しました。 【R03】 ・令和3(2021)年度から国民健康保険料及び介護保険料について、web口座振替受付サービスを開始し、口座振替手続きの利便性を向上させました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	国民健康保険料の現年度分収入率	カネ	目標		94.66	94.77	94.88	95.00以上	%
	説明　収入率＝収入金額／調定金額×100(%)		実績	94.16	94.66	94.12	94.76	95.00（見込）	
2	後期高齢者医療保険料の現年度分収入率	カネ	目標		99.45	99.46	99.47	99.48以上	%
	説明　収入率＝収入金額／調定金額×100(%)		実績	99.43	99.57	99.45	99.62	99.70（見込）	
3	介護保険料の現年度分収入率	カネ	目標		98.85	98.9	98.95	99.00以上	%
	説明　収入率＝収入金額／調定金額×100(%)		実績	98.91	99.29	99.32	99.46	99.48（見込）	
	その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】（H30・R01・R02・R03（R03は見込値））
＜国民健康保険料＞
・現年度分収入率：（H30）94.66%（対前年度＋0.50%（改善））、（R01）94.12%（対前年度▲0.54%（悪化））、
（R02）94.76%（対前年度＋0.64%（改善））、（R03）95.00%（対前年度＋0.24%（改善））
・滞納繰越分収入率：（H30）37.50%（対前年度＋5.35%（改善））、（R01）40.63%（対前年度＋3.13%（改善））、
（R02）43.25%（対前年度＋2.62%（改善））、（R03）40.00%（対前年度▲3.25%（悪化））
・収入未済額：（H30）3,468,404千円（対前年度▲496,837千円（改善））、（R01）3,365,472千円（対前年度▲102,932千円（改善））、
（R02）3,077,558千円（対前年度▲287,914千円（改善））、（R03）2,909,656千円（対前年度▲167,902千円（改善））
・295,550千円の財政効果（改善）を令和元（2019）年度予算に、219,963千円の財政効果（改善）を令和2（2020）年度予算に、183,059千円の財政効果（改善）を令和3（2021）年度予算に、359,481千円の財政効果（改善）を令和4（2022）年度予算にそれぞれ反映しました。

＜後期高齢者医療保険料＞
・現年度分収入率：（H30）99.57%（対前年度＋0.14%（改善））、（R01）99.45%（対前年度▲ 0.12%（悪化））、
（R02）99.62%（対前年度＋0.17%（改善））、（R03）99.70%（対前年度＋0.08%（改善））
・滞納繰越分収入率：（H30）55.00%（対前年度＋7.92%（改善））、（R01）54.58%（対前年度▲ 0.42%（悪化））、
（R02）60.61%（対前年度＋6.03%（改善））、（R03）52.00%（対前年度▲8.61%（悪化））
・収入未済額：（H30）90,510千円（対前年度▲10,416千円（改善））、（R01）103,613千円（対前年度＋13,103千円（悪化））、
（R02）83,775千円（対前年度▲19,838千円（改善））、（R03）71,740千円（対前年度▲12,035千円（改善））
・▲6,887千円の財政効果（悪化）を令和元（2019）年度予算に、▲6,578千円の財政効果（悪化）を令和2（2020）年度予算に、▲2,738千円の財政効果（悪化）を令和3（2021）年度予算に、44,660千円の財政効果（改善）を令和4（2022）年度予算にそれぞれ反映しました。
それぞれ反映しました。

＜介護保険料＞
・現年度分収入率：（H30）99.29%（対前年度+0.38%（改善））、（R01）99.32%（対前年度＋0.03%（改善））、
（R02）99.46%（対前年度+0.14%（改善））、（R03）99.48%（対前年度＋0.02%（改善））
・滞納繰越分収入率：（H30）35.99%（対前年度＋20.57%（改善））、（R01）36.77%（対前年度+0.78%（改善））、
（R02）34.94%（対前年度▲1.83%（悪化））、（R03）37.10%（対前年度＋2.16%（改善））
・収入未済額：（H30）336,947千円（対前年度▲132,628千円（改善））、（R01）297,004千円（対前年度▲~~39,944~~39,943千円（改善））、
（R02）259,397千円（対前年度▲37,607千円（改善））、（R03）238,552千円（対前年度▲20,845千円（改善））
・49,363千円の財政効果（改善）を令和元（2019）年度予算に、47,106千円の財政効果（改善）を令和2（2020）年度予算に、40,235千円の財政効果（改善）を令和3（2021）年度予算に、197,256千円の財政効果（改善）を令和4（2022）年度予算にそれぞれ反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2（2020）年3月以降、滞納処分、一斉催告、訪問徴収等が当初の予定どおり実施できなかったため、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分収入率が未達成となったが、各債権で電話催告や差押えの件数を増やし、収入率及び収入未済額の縮減はともに達成され、一般会計からの法定外繰入の抑制に貢献できているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	第3期プログラムにおいても、引き続き 次のことに取り組み、各債権の更なる収入確保の強化と収入未済額の縮減に努め、一般会計からの法定外繰入を抑制し、財政の健全化を着実に進めます。 ・一元化した滞納整理システムを円滑に運用し、引き続き滞納処分を中心とした3保険料の効率的かつ効果的な収納対策を推進します。 ・滞納整理のスキル向上とノウハウ継承を図るための研修等を通じた人材育成の強化を図ります。 ・初期未納者への電話催告や訪問徴収、口座振替の勧奨など、民間活用を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化	4 一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102080	保育料対策事業

計　画（Plan）

現状	・保育料の収納対策として、電話催告や納付面談、さらには債権差押えを中心とする滞納処分を行っています。 ・平成27(2015)年度に税務経験のある市OB職員1名(非常勤)を配置し、そのノウハウを保育料の収納対策に活用したことなどにより、平成28(2016)年度の保育料収入率は、現年度分99.58%、過年度分34.71%、あわせて98.52%となりました。 ・保育サービス利用についての負担の公平性の観点から、収納対策の取組を強化し、高い収入率の維持が必要です。
取組の方向性	平成30(2018)～33(2021)年度の計画期間中の保育料目標収入率99.18%以上の達成に向けて、滞納長期化を防止するため、督促や催告に併せた電話による納付指導を実施するとともに、長期滞納者に対する滞納処分を実施します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ・保育料徴収指導員の電話催告等による早期納付指導や、滞納整理指導員の助言の下での効果的な給与調査や滞納処分による滞納整理を実施し、保育料収納対策の強化を図ります。 【R02】 ・モバイルレジ及びモバイルレジクレジット導入による保育料納付方法の多様化を実施します。 【R03】 ・WEB口座振替受付導入により初期未納を防止します。 ・長期滞納者全件について財産調査等を行い今後の方針を決定します。 ・新たな取組として長期滞納者に向けた臨場催告を実施します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						%
説明		実績						

その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	電話催告件数	実績	4,016	2,780	2,143	1,756	1,722	件
	説明：保育料滞納者に対して行った年度ごとの電話催告の件数							
2	滞納処分(差押え)件数	実績	38	98	116	40	43	件
	説明：保育料滞納者に対して行った年度ごとの滞納処分(差押え)の件数							

その他の活動実績	【H30～R03】 ※ ・現年度分の保育料滞納抑制のため、滞納発生状況を適時に把握し、初動対応の強化に努め、次年度以降に滞納債権等を持ち越さないよう滞納の発生都度、保護者に電話等による催促を行いました。 ・滞納整理については、効果的に滞納処分を実施しました。 ・累積滞納者に対しては文書催告・電話催告を継続的に取り組み、最終催告を実施した上で、差押可能な財産の調査を行うとともに、差押可能財産がある場合については、滞納処分(差押え)を実施しました。 ※令和2(2020)年度以降の「電話催告件数」及び「滞納処分(差押え)件数」の減については、①3歳以上の保育無償化により、保育料を支払う方の総数の減や②これまでの滞納整理による滞納者数の減、③さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業務継続計画(BCP)の発動等により、業務縮小期間が生じたことに伴い、例年と比較して全体の活動量が減ったことによるものです。 【R02】 ・4月からモバイルレジ、10月からモバイルレジクレジットを導入し、利用者の保育料納付方法を多様化することで収入率の向上を図りました。 【R03】 ・初期未納を防止に向けて、4月からWEB口座振替受付導入により口座振替を促進しました。 ・特に高額滞納者で文書や電話での連絡が取れない者に対して、臨場催告を開始しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	保育料収入率	カネ	目標		98.8	98.96	99.08	99.18以上	%
	説明　収入率＝徴収額／調定額×100（%）		実績	98.65	98.87	98.96	98.92	集計中	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30・R01・R02（R03は集計中））
・現年度分収入率:（H30）99.59%（対前年度＋0.05%（改善））、（R01）99.71%（対前年度＋0.12%（改善））、（R02）99.77%（対前年度＋0.06%（改善））、（R03 ）●●（集計中）%
・滞納繰越分収入率:（H30）34.95%（対前年度＋4.00%（改善））、（R01）37.37%(対前年度＋2.42%（改善））、（R02）39.04%（対前年度＋1.67%（改善））、（R03）●●（集計中）%
・収入未済額:（H30）107,351千円（対前年度▲12,297千円（改善））、（R01）72,947千円（対前年度▲34,404千円（改善））、（R02）42,534千円(対前年度▲30,413千円(改善））、（R03）●●（集計中）%
・財政効果として、5,814千円を令和元（2019）年度予算に、4,434千円を令和2（2020）年度予算に、2,749千円を令和3（2021）年度予算に、●●円（集計中）を令和4（2022）年度予算にそれぞれ反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・滞納処分（差押え）の実施や納付方法の多様化、初期未納対策としてのWEB口座振替受付の導入など保育料収納対策の強化により、現年度分、滞納繰越分ともに、収入率が向上し、事務事業等へ貢献できているものと考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・計画期間中の目標を達成しましたが、今後についても納付方法の多様化や初期未納対策の実施、滞納整理において、適宜効果的な方法の導入・検討を行い、次期計画において更なる収入確保や収入率の改善等に向け、口座振替納付依頼書の配布方法の変更等に取り組みます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		5 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406080	市営住宅等管理事業	

計　画（Plan）

現状	・市営住宅使用料の現年度分収入率は、平成21(2009)年度の96.2%から平成28(2016)年度の99.18%まで改善しています。また、収入未済額は約11億600万円から約5億8,300万円まで圧縮しています。 ・長期滞納者に対しては、法的措置を見据えた折衝・指導を行い、必要に応じて明渡請求や即決和解等を実施しており、平成28(2016)年度は明渡請求51件、即決和解6件を行いました。なお、訴訟は難度の高い事例が増加しているため、弁護士への相談等を行いながら執行しています。	
取組の方向性	・長期滞納者に対しては、法的措置を含めた対応を継続的かつ着実に行うとともに、初期未納者に対しては、滞納債権の管理を適切に行い初動対応を強化することで、現年度分の収入率向上を図ります。 ・また、民間活用等の手法により、退去滞納者に対する更なる対策の推進を図り、滞納繰越分の収入率の改善、収入未済額の削減に取り組みます。	
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・川崎市住宅供給公社と連携して滞納期間が3か月未満の初期滞納者に対する催告を強化し、生活状況、収入状況、滞納原因や滞納解消見込を把握して、滞納の長期化を抑制し、収入未済額を縮減します。 ・生活保護受給世帯の滞納を抑制するため、各区福祉部局と連携し、代理納付制度を活用して、収納を強化します。 ・滞納3か月以上の長期滞納者への納付指導を強化し、分割納付や即決和解による滞納の解消を推進します。また、滞納の解消が見込めない滞納者への法的措置による建物明渡を推進します。 特に分割納付不履行者や即決和解不履行者に対する納付指導を強化します。 【R01・R02】 ・承継手続や廃止手続が未了となっている使用者に対し、納付指導や退去指導を行い、不適切な使用状態の解消を図ります。 ・分割納付不履行者や即決和解不履行者に対する納付指導を強化し、滞納の解消が見込めない場合は、強制執行による建物明渡しに取り組みます。 【H30】 ・退去滞納者に対する所在調査を行い、退去後3年以内の滞納者、高額所得者、収入超過者に対する訪問及び電話による催告を強化し債権回収に取り組みます。また、回収困難な滞納債権については、弁護士に委託して債権回収を進めます。	【R01】 ・弁護士による債権回収と退去滞納者への催告の強化で、退去後3年以内の滞納債権の回収を推進します。 【R02】 ・高齢者や障害者等、自立した生活が難しい入居者については、各区福祉部局や地域包括支援センター、だいJOBセンターと連携し、第三者による見守り体制の構築を図ることで、新たな滞納の発生を抑制します。 ・弁護士による債権回収及び公社と連携した退去滞納者に対する納付指導を強化し、悪質な退去滞納者に対する法的措置を実施することで、退去滞納者からの滞納債権の回収を促進します。 ・迷惑行為者に対する是正指導を強化し、日常生活を阻害する迷惑行為者に対しては、是正勧告を行った上で、法的措置による建物明渡を図ります。 【R03】 ・承継手続が未了となっている使用者に対する指導を強化し、不適切な使用状態の解消を図ります。 ・滞納3か月以上の長期滞納者に対しては、対象者はもとより、連帯保証人や親族等の関係者を介して納付指導を徹底する等して滞納の解消を推進します。 ・迷惑行為者に対する指導強化のため、是正勧告に応じない者に対し、建物明渡請求訴訟を提起する等して、迷惑行為の是正を図ります。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1 催告の件数	実績	16,021	18,998	19,022	19,004	17,053	件
	説明 滞納者に対する文書、電話、訪問による催告件数の合計							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・長期滞納者、滞納常習者、即決和解不履行者等の悪質な滞納者に対する納付指導を強化し、改善が見込めない滞納者に対して、明渡訴訟等の法的措置を実施しました。 ・平成30(2018)年度に、初期滞納者に対する納付指導方法を、また、令和2(2020)年度に、退去者滞納者に対する催告方法を見直し、住宅供給公社や弁護士と連携して、滞納者の生活実態や収支を踏まえた一元的な滞納整理を行いました。 ・令和2(2020)年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、訪問を控え、電話ないし文書による催告を中心に行った結果、令和元(2019)年度と比較して、催告件数が▲18件となったものの、計画策定当時の平成29(2017)年度と比較して、毎年度3,000件程度増やし、滞納者との接点を増やして当月分や支払計画等に基づく分割納付分の履行監視を強化することで、滞納の発生と長期化を抑制しました。 ・生活保護受給者に対する代理納付制度を積極的に活用し、収納を強化しました。 ・弁護士による債権回収委託と退去滞納者等に対する催告を強化し、長期滞納債権の回収に積極的に取り組みました。また、令和元(2019)年度に、弁護士による債権回収委託の内容を見直すとともに、令和2(2020)年度からは、弁護士が退去滞納者に対する支払督促等の法的措置の実施を助言する仕組に変更しました。	【H30・R01・R02・R03】(続き) ・不正入居者等(不正入居、承継無資格者等)に対する退去指導等の不適正状態の解消に向けた取組を強化し、滞納者、連帯保証人、法定相続人に対する納付指導を併せて実施・強化することで、市営住宅の不適正利用の是正と滞納の発生や長期化の抑制に取り組みました。 【R02】 ・退去者滞納者に対する支払督促による法的措置を検討し、対象者の選定を行いました。 ・生活保護受給者、障害者、高齢者の滞納先について、各区保護課、高齢・障害課、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、納付指導を強化するとともに、納付できない原因の解明により、滞納の解消を図り、収入率の改善に取り組みました。 【R03】 ・承継手続が未了となっている使用者に対し、文書指示を徹底する等の指導を強化し、不適切な使用状態の解消に向けた取組を実施しました。 ・滞納3か月以上の長期滞納者に対しては、対象者のほか、連帯保証人や緊急連絡人、親族等を介して納付指導の他、保証債務履行請求を行う等、滞納解消に向けた取組を強化しました。 ・迷惑行為者に対する指導強化のため、是正勧告に応じない者に対し、建物明渡請求訴訟を提起し、迷惑行為解消に向けた取組を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	市営住宅使用料の現年度分収入率	カネ	目標		99.20	99.27	99.34	99.40以上	%
	説明：収入率＝収入額／調定額×100（%）		実績	98.85	99.17	99.43	99.46	99.53	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノ・カネの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・不正入居者等（不正入居、承継無資格者等）への退去指導と併せて初期対応を強化した結果、不正入居者等の退去件数（明渡請求後の退去件数）が平成30（2018）年度は24件に、令和元（2019）年度は23件に、令和2（2020）年度は24件に、令和3（2021）年度は12件となり、市営住宅の適正利用につながりました。
・また、不正入居者等（不正入居、承継無資格者等）や住宅使用料未納の者を減少させることで、適正利用できるようになった住宅使用者からの住宅使用料収入につながりました。

【カネの効果】
（H30・R01・R02・R03（R03は見込値））
・現年度分収入率：（H30）99.17%（対前年度比＋0.32%（改善））、（R01）99.43%（対前年度比＋0.26%（改善））、
（R02）99.46%（対前年度比＋0.03%（改善））、（R03）99.53%（対前年度比＋0.07%（改善））
・滞納繰越分収入率：（H30）10.19%（対前年度比＋0.79%（改善））、（R01）9.12%（対前年度比▲1.07%（悪化））
（R02）8.87%（対前年度比▲0.25%（悪化））、（R03）8.68%（対前年度比▲0.19%（悪化））
・合計収入率：（H30）90.95%（対前年度比＋1.36%（改善））、（R01）91.51%（対前年度比＋0.56%（改善））
（R02）91.78%（対前年度対比＋0.27%（改善））、（R03）92.90%（対前年度比＋1.12%（改善））
・収入未済額：（H30）488,727千円（対前年度比▲26,323千円（改善））、（R01）469,478千円）（対前年度比：▲19,249千円（改善））
（R02）393,867千円（対前年度対比▲75,611千円（改善））、（R03）308,774千円（対前年度比▲85,093千円（改善））
・令和元（2019）年度予算に26,598千円、令和2（2020）年度予算に57,875千円、令和3（2021）年度予算に48,325千円、令和4（2022）年度予算に85,448千円の財政効果を反映しました。
・生活保護受給者に対する代理納付制度を積極的に活用することで、代理納付制度の活用者の割合は、平成30（2018）年度は6.67%、令和元（2019）年度は7.55%、令和2（2020）年度は7.90%、令和3（2021）年度は8.27%となりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・収入率について、初期未納対策等に重点的に取り組むことで、現年度分収入率について前年から改善することができ、成果指標の目標値を達成し、合計収入率についても過去最高水準に引き上げることができたため。 ・また、収入未済額を4年連続で縮減できたため。 ・さらに、令和3（2021）年度予算に10,974千円の財政効果を反映できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・住宅供給公社と連携し、初期滞納者（滞納月数3か月未満）に対する催告を適切に行います。滞納者の実態把握等を適切かつ迅速に行い、初期滞納の縮減・解消を図ります。 ・長期滞納者（滞納月数3か月以上）の実態把握を行い、滞納解消見込みを確認すると共に、解消する見込みがない滞納者に対しては、明渡訴訟等の法的措置を迅速かつ適切に行います。 ・分割納付先の履行状況を確認し、不履行先に対する催告と納付指導を強化します。 ・弁護士及び住宅供給公社と連携し、退去者滞納者への催告を強化します。訪問催告による収納、分割納付誓約の締結、履行状況が悪い滞納者に対する法的措置を実施します。 ・上記のとおり、今後もより効率的・効果的な債権管理を実施することにより、現年度分の収入率の向上や滞納繰越分の収入率の改善、収入未済額の縮減等を図るため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	2 施設の長寿命化	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104085	資産マネジメント推進事業

計　画（Plan）

現状	・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成26（2014）年3月策定）に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。 ・庁舎等建築物（市営住宅、学校施設等を除く建築物）について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。
取組の方向性	・各局区等と連携しながら、施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・個別長寿命化計画に基づく、市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等の長寿命化を推進します。 ・庁舎等建築物（市営住宅、学校施設等を除く建築物）の効率的・効果的な取組手法による長寿命化を推進します。 ・「資産マネジメント第3期実施方針」の策定に向けた、長寿命化の取組を検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・「資産マネジメント第3期実施方針」の策定に向け、新たな実施方針における「施設の長寿命化」の位置付けや考え方について整理を進め、その結果を反映しました。 【H30】 ・市営住宅については、下平間住宅・新作住宅等（14住宅48棟）において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅（1棟）において、長寿命化改善工事を実施しました。 ・学校施設については、校舎12校、体育館11校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・庁舎等建築物については、男女共同参画センター、平和館等において、長寿命化工事等を実施しました。 【R01】 ・市営住宅については、久末表B住宅・南平第2住宅等（17住宅46棟）において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅等（3住宅4棟）において、長寿命化改善工事を実施しました。 ・学校施設については、校舎21校、体育館10校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・庁舎等建築物については、麻生スポーツセンター、総合教育センター等において、長寿命化工事等を実施しました。 【R02】 ・市営住宅については、中野島多摩川住宅等（21住宅66棟）において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅等（8住宅17棟）において、長寿命化改善工事を実施しました。 ・学校施設については、校舎14校、体育館4校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・庁舎等建築物については、麻生市民館・図書館、川崎市柿生学園等において、長寿命化工事等を実施しました。 【R03】 ・市営住宅については、中野島多摩川住宅等（22住宅76棟）において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅等（10住宅18棟）において、長寿命化改善工事を実施しました。 ・学校施設については、校舎16校、体育館3校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・庁舎等建築物については、麻生区役所、青少年の家等において、長寿命化工事等を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノ・その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・平成30（2018）年度から令和3（2021）年度にかけて、市営住宅（50住宅201棟）、学校施設（校舎34校、体育館26校）、その他の庁舎等建築物（男女共同参画センター、平和館、麻生スポーツセンター、総合教育センター、麻生市民館・図書館、川崎市柿生学園、麻生区役所、青少年の家等）について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようになるとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与しました。
・具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15（2033）年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円／年度の財政負担縮減効果が見込まれます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・市営住宅、学校施設、その他の庁舎等建築物について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようになるとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、市営住宅、学校施設については、個別施設計画に基づく長寿命化の取組を推進し、庁舎等建築物については、「資産保有の最適化を踏まえた施設の長寿命化」の具体的な取組を検討し、その結果を踏まえながら、取組を推進します。 ・市営住宅については、高山住宅等（24住宅79棟）において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、久末大谷第2住宅等（7住宅12棟）において、長寿命化改善工事を実施します（令和4（2022）年度）。 ・学校施設については、校舎17校、体育館3校において、学校施設長期保全計画により予防保全及び再生整備を実施します（令和4（2022）年度）。 ・その他の庁舎等建築物については、多摩区総合庁舎、看護大学等において、長寿命化工事を実施します（令和4（2022）年度）。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	3 資産保有の最適化	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104085	資産マネジメント推進事業

計　画（Plan）

現状	・「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成26（2014）年3月策定）に基づき、資産保有の最適化を推進しています。 ・将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行いながら資産保有の最適化を推進しています。最適化については、引き続き見込まれる人口増加への対応を図りながらも、将来の人口減少への転換を見据えた検討を着実に進めていく必要があります。 ・現在、公共施設のあり方の検討を進めるため、PRE戦略推進委員会の見直しの検討を進めています。
取組の方向性	・PRE戦略推進委員会の機能の見直しを図り、将来における公共施設の活用や利用者のニーズを踏まえながら、公共施設のあり方の方向性を精査していきます。 ・稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、市民ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・公設保育園の民設民営手法等の導入を推進します。 ・市営住宅の更新時における福祉施設等の整備を推進します。 ・児童生徒数に対応した教育環境整備を推進します。 【H30】 ・「資産マネジメント第3期実施方針」の策定に向けて、資産保有の最適化の取組手法を検討します。 【R01】 ・令和2（2020）年度の「資産マネジメント第3期実施方針」及び個別施設計画の策定に向けて、施設分類別の方向性を整理し、資産保有の最適化に向けた方針等の検討を進めます。 【R02】 ・公共建築物について、施設分類別に現状と課題を整理した上、個別施設計画の策定作業を進めます。 ・公有財産管理システムの施設情報をはじめ、公共施設の利用状況及び運営コスト等、施設分類別の情報を整理した公共施設白書の策定作業を進めます。 【R03】 ・「川崎市公共施設白書」の利用状況やコスト状況等も踏まえ、公共建築物について、施設分類別に個別施設計画の策定作業を進めます。 ・「資産マネジメント第3期実施方針」の策定に向け、資産保有の最適化に関する進め方、フロー等を検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・公立保育所について、平成30（2018）年4月に4か所・4園を民営化しました。 ・市営住宅について、末長住宅の建て替えにおいて、住宅用地の一部を保育所用地として活用し、平成30（2018）年4月に保育所を開設しました。 ・児童生徒急増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校の校舎増築が完了しました。 ・「施設の多目的化及び複合化の検討」や、「施設配置の考え方の再検討」などの資産保有の最適化に関する今後の検討の考え方を示した「「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方について」を平成31（2019）年2月に公表しました。 ・平成30（2018）年11月に「カワサキ公共施設のミライを考えるアイデアワークショップ」を実施し、30年後のミライを想像して、市民の誰もが利用したくなる公共施設のプロトタイプ（企画の原案）づくりを行いました。 【R01】 ・公立保育所について、平成31（2019）年4月に4か所・4園を民営化しました。 ・市営住宅について、有馬第2住宅の建て替えにおいて、住宅用地の一部を保育園用地として創出しました。 ・児童生徒急増対策として、東住吉小学校の校舎増築工事に着手しました。 ・資産マネジメントの取組を全庁横断的かつ円滑に推進するため、副市長を委員長とする川崎版PRE戦略推進委員会を廃止し、市長を本部長とする川崎市資産マネジメント推進本部へ発展的に改組しました。 ・「資産マネジメント第3期実施方針」の策定に向けて、新たな実施方針における「資産保有の最適化」の位置付けや考え方を整理するとともに、モデルケースと捉えている「田島支所・大師支所の再編」等について、施設や機能を最適化した上での再編などの実施に向け、検討を進めました。 【R02】 ・公立保育所について、令和2（2020）年4月に3か所・3園を民営化しました。 ・市営住宅について、大島住宅の建て替えにおいて、住宅用地の一部を活用し、障害福祉サービス事業所の整備を行いました（令和3(2021)年4月開設）。 ・児童生徒急増対策として、柿生小学校・高津小学校の校舎増築工事に着手しました。また、東住吉小学校の校舎増築及び東小倉小学校の校舎リース契約が完了しました。 ・本市公共施設の総量や利用状況、コスト情報などを施設分類別に整理し、まとめた「川崎市公共施設白書」【令和元(2019)年度版】を令和3(2021)年2月に策定するとともに、「川崎市公共施設白書」の情報を基に、施設分類別の「面積当たりコスト」、「利用者当たりコスト」それぞれについて、施設分類内における偏差値を把握することでその傾向を把握するなど、現状と課題の整理を進めました。 【R03】 ・公立保育所について、令和3（2021）年4月に5か所・5園を民営化しました。 ・市営住宅について、有馬第2住宅の住宅用地の一部を保育所用地として活用し、令和3（2021）年4月に保育所を開設しました。 ・児童生徒急増対策として、柿生小学校、高津小学校の校舎増築が完了しました。 ・「川崎市公共施設白書」【令和2(2020)年度版】を策定しました。 ・資産保有の最適化に関する進め方・フロー等を検討し、「資産マネジメント第3期実施方針」を策定しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・児童生徒急増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校、東住吉小学校、柿生小学校、高津小学校の校舎増築の完了により、周辺地区の児童生徒数の増加に的確に対応するとともに、地域防災拠点機能の強化を図ることができました。

【カネの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・公立保育所の民営化により、将来的な整備・維持管理コストを含めた財政負担の縮減に寄与しました。

【情報の効果】
（H30）
・平成30（2018）年11月に実施した「カワサキ公共施設のミライを考えるアイデアワークショップ」において、参加者からのミライの公共施設に対する意見として、「地域の人がつどいたくなる、つながりたくなる機能が凝縮されている施設」、「仕事、技術、人がシームレスにつながる施設」、「常に新たな発見や学びがあり、自分の時間を過ごせる施設」といった意見が得られ、今後の公共施設全体のあり方を検討する上での、的確な市民ニーズの把握につながりました。
（R02・R03）
・「川崎市公共施設白書」の策定により、今後、市民ニーズ等への的確な対応に向けた施設の多目的化及び複合化等を進めるための基礎データとなる施設分類毎の利用状況、コスト情報などの把握につながりました。
（R03）
・「資産マネジメント第3期実施方針」の策定により、複数の中学校区を基本単位とする「地域」ごとの資産保有の最適化の流れ・手法等や、資産保有の最適化を踏まえた施設の長寿命化の流れ等、令和4（2022）年度以降、資産保有の最適化を重点的に推進するために必要となる内容の把握や発信につながりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・将来の人口動態を的確に捉え、必要な行政サービスを着実に提供するための施設整備とともに、民間活力の導入により、施設の将来的な整備・維持管理コストの削減を図るなど、資産保有の最適化を推進するとともに、令和4（2022）年度以降、資産保有の最適化を重点的に推進するために必要となる内容の検討・把握等を行うことができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、第3期取組期間（令和4（2022）年度から令和13（2031）年度までの10年間）においては、資産保有の最適化を重点的取組として位置付け、地域ごと・機能ごとの取組を推進します。 ・第3期取組期間中は人口増加により多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応する必要があるものの、その後に人口減少への転換が見込まれていることから、新本庁舎や新川崎地区新設小学校の新設による公共建築物床面積の増加を見込んだ床面積を基準とし、常に適正な規模を意識し、単に人口増によって床面積を増加させるのではなく、第3期取組期間（10年間）において、公共建築物全体の床面積を基準から増やさないことを目指します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		4 財産の有効活用	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104090	市有財産有効活用処分事業	

計　画（Plan）

現状	・「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成26（2014）年3月策定）に基づき、財産の有効活用を推進しています。 ・活用事例を取りまとめた「有効活用カタログ」（平成30（2018）年2月改訂）を活用し、多様な効果創出に向けた財産の有効活用の取組拡大を推進しています。
取組の方向性	・財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向け、財産活用の手法や対象の拡大を図ります。 ・庁舎等駐車場については、有料化による適正利用等に取り組みます。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業については、貸付け等による歳入確保に取り組みます。 ・広告事業については、事業者と連携した広告事業の展開による歳入確保等に取り組みます。 ・ネーミングライツ（命名権）については、導入施設の拡大に取り組みます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・「有効活用カタログ」を活用した財産有効活用の取組拡大を推進します。 ・公共空間を有効活用していくための取組を推進します。 ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用(有料化)を推進し、、財産所管課と個別に協議し、課題を整理します。 ・広告募集を推進します。また、ホームページの更新やメルマガ配信などにより、財産所管課の事業支援を行います。 ・ネーミングライツについては、導入を検討している施設について、財産所管課と課題等を整理します。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業を推進します。 【R01・R02・R03】 ・広告事業については、広告業務に携わる職員向け研修テキストを作成し、eラーニングにて研修を実施します。 ・自動販売機設置場所貸付について、次年度の新規案件の導入に向け入札業務に取り組みます。 ・令和2（2020）年度の「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、財産の有効活用の取組の検討を進めます。 【R02・03】 ・「提案型ネーミングライツ制度」の創設に向けて要項・手引きなどを見直すとともに、財産所管課に対して導入可能性調査や制度説明を実施します。 【R03】 ・市役所・区役所駐車場の借受者選定をプロポーザル方式で行います。（R5完成予定の新本庁舎含む）

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・「有効活用カタログ」を活用し、貸付事業・広告事業の取組を推進しました。 ・川崎駅東口駅前広場の活用等、公共空間有効活用の取組を推進しました。 【R02・R03】 ・「提案型ネーミングライツ制度」の創設について、要項・手引きを見直すとともに導入可能性のある施設の調査など、令和3（2021）年度末の事業実施に向けた取組を推進しました。 【H30】 ・長沢浄水場の余剰地について、学校法人へグラウンド用地として貸し付けました。 ・歩道橋（2橋）、川崎駅西口第1駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ（命名権）を導入しました。 ・印刷物への広告として、消防局カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。 ・川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。 【R01】 ・川崎病院の駐車場を民間事業者へ貸し付けました。 ・多摩川の地域活性化等のため、二ヶ領せせらぎ館において、支援型自動販売機設置場所の貸付けを行いました。 ・川崎駅東口駅前広場への広告塔設置に係る社会実験を行い、川崎区役所には広告付き表示板を導入しました。 【R02】 ・公文書館の駐車場を民間事業者へ貸し付けました。 ・令和3（2021）年度から、新たに生田出張所（新庁舎）への自動販売機導入を決定しました。 ・広告事業については、職員向け研修テキストを作成して、eラーニングにて研修を実施しました。 【R03】 ・総合自治会館跡地等活用及び川崎駅西口大宮町地区地区施設整備の取組を推進しました。 ・自動販売機設置場所の一時貸付において、食料品を含む条件を試行的に導入しました。 ・令和4年度から8年度の市役所・区役所駐車場の借受者選定をプロポーザル方式で決定しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	財産有効活用の歳入額	カネ	目標		6.2以上	6.2以上	6.2以上	6.2以上	億円
		説明：一般会計、特別会計、企業会計の貸付事業・広告事業により得られる歳入額		実績	7.1	8.0	8.6	8.0	8.6（見込）	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・公共空間を有効活用していただくための取組を推進することで、市と市民、まちづくり団体、企業等の多様な主体との連携・協働により、川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業や多摩川の水辺を活用した多様なイベントが実施されるなど、公共空間を活用した賑わいの創出につながりました。
・eラーニングによる広告事業の研修を実施し、延べ約3,800人（重複含む）の職員が受講したことで、広告事業の周知及び推進につながりました。
・財産条例・規則等の適用だけでなく、案件に応じて民活方式など適切な提案を行うことで、未利用地の有効活用や歳出削減につなががりました。
【カネの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、着実に決算額が増加しました。
平成30（2018）年度においては、平成29（2017）年度の約7.1億円を上回る802,437千円の歳入を確保することができ、838,102千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
・令和元（2019）年度においては、869,114千円の歳入を確保し、907,847千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映しました。
・令和2（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で809,639千円と歳入が減少しましたが、855,657千円の財政効果を令和3（2021）年度予算に反映しました。
・令和3（2021）年度においては、858,475千円（見込）の歳入を確保し、946,414千円の財政効果を令和4（2022）年度予算に反映しました。
【R01・R02・R03】
・新型コロナウイルス感染症の影響により駐車場、自動販売機設置場所等の貸付料を減額しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により目標値を上回る歳入を確保することができたたこと、また、各年度の予算に財政効果を反映することができたため。 ・財産条例・規則等の適用だけでなく、案件に応じて民活方式など適切な提案を行うことで、、未利用地の有効活用や歳出削減につながったため。 ・市と市民等の多様な主体との連携・協働により、川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業や多摩川の水辺を活用した多様なイベントが実施されるなど、公共空間を活用した賑わいの創出を行うことができたため。また、延べ約3,800人（重複含む）の職員が広告事業の研修を受講し、同事業の周知及び推進につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・財産の有効活用に向けて、「庁舎等駐車場の適正利用」や「庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業」等を進めることで、第2期プログラム期間中における目標を達成することができました。 ・財産の有効活用については、財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向けた取組等を進めるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	7 広域拠点（都市拠点）における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40501010 40501040 40501050	川崎駅周辺総合整備事業 小杉駅周辺地区整備事業 新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業

計　画（Plan）

現状	国や地方公共団体等が保有する公共空間（道路、広場、公園・緑地、河川敷、港湾、公開空地、公共施設などの不特定多数の人が利用できる屋外及び屋内の空間）は、行政のルールに縛られて十分に活かしきれていない場合があることから、地域コミュニティと連携した民間主体等が、地域の活性化やまちの魅力向上など、新たな価値を創造する場として公共空間を活用する仕組みづくりが求められています。 近年では、公共空間の有効活用の観点から、一部の施設においてネーミングライツの導入等を行っていますが、本市の広域拠点（都市拠点）においては、公共空間の持つポテンシャルを活かした更なる有効活用の必要性が高まっています。
取組の方向性	広域拠点の拠点駅（川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅）は、本市の中でも非常に利用者の多い駅であり、駅周辺の更なる魅力向上とともに、公共空間における環境美化の維持・向上を図るため、公共空間の有効活用による新たな財源確保や、効率的な維持管理方法などの検討を行い、にぎわいのある持続可能なまちづくりを推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・川崎駅周辺の公共空間におけるオープンカフェや広告事業等の実施には、道路法や屋外広告物条例等の様々な法令による規制の緩和を図る必要があることから、条例改正等に向けた手続を段階的に進めるとともに、川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業に関する社会実験を実施し、その効果・検証を行います。 【R02】 ・ルフロン前広場、見晴らし公園等において、新型コロナウィルス感染拡大防止対策を行いながら、イベントを開催するとともに、継続して自立したイベント等が行えるよう、インフラ整備や運営スキーム等の検討と構築を行います。 ・また、新たな財源の確保に向けては、広告事業等の実施にあたり、道路法や屋外広告物条例等の様々な法令による規制の緩和を図る必要があることから、川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業に関する社会実験を実施し、その効果の検証を行い本格実施の可否の判断を行います。 【R03】 ・ルフロン前広場、見晴らし公園等において、新型コロナウィルス感染拡大防止対策を行いながら、イベントを開催するとともに、継続して自立したイベントや恒常的な活用等が行えるよう、効果検証や運営スキーム等の構築を行います。 ・また、新たな財源の確保に向けては、川崎駅東口駅前を中心に広告塔の増設に向けた調整を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・川崎駅東口駅前広場において、公共空間の有効活用等を目的に、イベント「カワサキよりみちサーカス」を3年連続で開催しました。今後の継続した利活用に向けてアンケート調査等を実施するとともに、インフラ整備や運営スキーム等の検討を行いました。 ・多摩川見晴らし公園において、新型コロナウィルス感染症対策を十分実施しながら、令和2（2020）年10月、イベント「LOW MITSU PARK FES」を開催しました。また、令和4（2022）年3月、イベント「リバサイ」 を開催し、今後の公園、水辺の利活用に向けてアンケート調査を実施するとともに、活用ステップ等の整理を行いました。 ・広告事業においては、屋外広告物条例の改正を行い、社会実験の実施事業者を平成31（2019）年3月に決定し、令和元（2019）年9月より、川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業に関する社会実験を開始しました。さらに、社会実験がもたらす効果や影響については、利用者アンケートによる検証や事業者による実験結果の報告に基づく検証などを行い、川崎市屋外広告物審議会・川崎市都市景観審議会等へ諮問・報告し、良好な結果が得られたことから、令和2（2020）年12月から本格実施へ移行しました。令和3(2021)年度は広告塔の増設に向けて、道路管理者等と設置場所を調整し、増設の工事に着手しました。 ・広告事業で得た財源を活用し、駅前広場での環境美化の取組や賑わいの創出に係る経費に再投資しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30・R01）
・川崎駅東口前広場の公共空間を活用した実証実験として、オープンカフェやキッチンカー、大道芸等で構成される「カワサキよりみちサーカス」を実施し、市民や周辺事業者等に検討の段階から実施まで参加していただくなど、地域コミュニティとの協働・連携による取組とすることで、駅周辺の更なる商業活性や市民を巻き込んだまちのにぎわい創出につながりました。
　平成30（2018）年度：約55,000人参加　　令和元（2019）年度：約57,000人参加（対前年度比：2000人（3.6%）増）
（R02）
・「カワサキよりみちサーカス」参加人数：約69,000人　※
　※令和2（2020）年度については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、調査手法や期間等を縮小したことから参考値
・「LOW MITSU PARK FES（2日間）」参加人数：約1,500人
（R03）
・「リバサイ（約20日間）」参加人数：約6,800人
　※「カワサキよりみちサーカス」については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止。

【ヒトの効果】
（R01）
・「カワサキよりみちサーカス」において、初年度出展者だった方が、2年目以降、実行委員として運営に参加・活躍いただけるようになり、地域人材の創出や多様な主体との協働・連携の推進に寄与しました。

【モノ・カネの効果】
（H30・R01・R02）
・北口通路西側デッキのネーミングライツにより、各年度5,000千円（税込）の歳入を確保しました。
・北口通路の広告事業により、各年度6,000千円（税抜）の歳入を確保しました。
・川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業（令和2（2020）年度から本格実施）により、令和元（2019）年度は10,532千円（税抜）、令和2（2020）年度は15,912千円（税抜）、令和3（2021）年度は12,912千円（税抜）の歳入を確保しました。
・上記歳入を活用し、駅前広場での警備業務やイベント実施支援等を行うことで、まちに還元・再投資することができました。

【情報の効果】
（R01）
・令和元（2019）年9月に、約1か月間に渡り「社会実験フェス」を開催し、当該広場の平日や夜間の利用に関するニーズの把握につながりました。
（R02）
・10月に開催した「LOW MITSU PARK FES」の参加者アンケートでは、回答者全員が「非常に良かった」、若しくは「良かったと回答」し、今後の公園活用を望む意見が多数寄せられ、多摩川見晴らし公園における更なる賑わいの創出に向けたニーズ把握につながりました。
・11月に実施した「カワサキよりみちサーカス」の参加者アンケートでは、約6割の方に駅前広場を活用したイベントについて非常に良かったと回答いただくとともに、8割以上の方から月に1回以上イベントを開催して欲しいとのニーズが得られました。
（R03）
・3月に開催した「リバサイ」の参加者アンケートでは、今後の公園利活用に向けた各コンテンツ毎のニーズ把握等を行うことができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・公共空間の有効活用のため、「カワサキよりみちサーカス」等について、多くの関係者に参加を促し、当該関係者の主体的な検討のもとに実施した結果、賑わいの創出や地域の活性化につながったため。 ・公共空間を活用した広告事業により歳入を確保することにより、その財源を活用し、駅前広場での警備業務を実施することで、まちに還元・再投資することができたため。 ・各イベント参加者に対するアンケート調査を通じ、より効果的な事業展開とするための的確な市民ニーズの把握につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・川崎駅周辺総合整備計画に基づき、引き続き公共空間を有効活用した広告事業の拡大実施に向けた検討・調整を行うとともに、公共空間を活用したイベント等を推進していきます。 ・公共空間利活用を継続実施していくための管理運営スキーム等について検討していきます。 ・参加者アンケート等を通じて得られたニーズを適切に、令和4（2022）年度以降の取組に反映していきます。 ・上記取組を通じて、川崎駅周辺地区における更なる魅力向上や賑わい創出、環境美化・マナーアップの推進等によるエリア価値向上のスパイラルアップ等を図るとともに、川崎駅周辺地区以外の地区においても魅力向上や賑わいの創出等を図るため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		8 庁舎等建築物の長寿命化	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策事業	

計　画（Plan）

現状	・「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成26（2014）年3月策定）に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・一層効率的・効果的に施設の長寿命化を推進するため、平成29（2017）年度から庁舎等建築物（市営住宅、学校施設等を除く建築物）を対象として、劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務をまちづくり局において一元的に行う執行体制を整備しました。
取組の方向性	平成30（2018）年度からは、庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務に加え、長寿命化に関する工事等予算についても一元化し、まちづくり局において取り組むことで、施設管理者とまちづくり局双方の業務効率化を図ります。 また、工事優先度判定については、公共建築設計・工事を専門に扱う部門の強みを活かし、より専門的な見地から実施します。 なお、設計・工事執行に当たっては、民間活力の活用について検討し、より効率的・効果的に庁舎等建築物の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・庁舎等建築物（大規模施設180棟・小規模施設221棟（令和2（2020）年4月1日時点））の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施します。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら効率的に実施します。 ・大規模施設の施設調査・診断に基づく中長期保全計画の策定を進めます。 【R03】 ・庁舎等建築物（大規模施設172棟・小規模施設220棟（令和3（2021）年4月1日時点））の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施します。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら効率的に実施します。 ・大規模施設の施設調査・診断に基づく中長期保全計画の策定を進めます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
その他の活動（アウトプット）指標		**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	庁舎等建築物における長寿命化設計・工事等の実施件数	実績	－	256	168	142	164	件
	説明　庁舎等建築物における長寿命化設計・工事等を実施した件数							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、 平成30（2018）年度については、年度当初予定210件に対して、256件、 令和元（2019）年度については、年度当初予定133件に対して、168件、 令和2（2020）年度については、年度当初予定119件に対して、142件、 令和3（2021）年度については、年度当初予定144件に対して、164件、民間活力を活用しながら実施しました。 ・大規模施設の中長期保全計画について、 平成30（2018）年度に14棟、令和元（2019）年度に9棟、令和2（2020）年度に11棟、令和3（2021）年度に6棟策定しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノ・その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・平成30（2018）年度から令和3（2021）年度にかけて、庁舎等建築物（男女共同参画センター、平和館、麻生スポーツセンター、総合教育センター、麻生市民館・図書館、川崎市柿生学園、麻生区役所、青少年の家等）について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようになるとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与しました。
・全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15（2033）年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円／年度の財政負担縮減効果が見込まれていることから、本取組の対象である庁舎等建築物の長寿命化についても、具体的な効果創出には長期を要するものの、将来負担抑制の効果が見込まれます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・平成30（2018）年度から令和3（2021）年度にかけて、庁舎等建築物（男女共同参画センター、平和館、麻生スポーツセンター、総合教育センター、麻生市民館・図書館、川崎市柿生学園、麻生区役所、青少年の家等）について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようになるとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・庁舎等建築物については、令和3（2021）年度策定の「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、「資産保有の最適化を踏まえた施設の長寿命化」の具体的な取組を検討し、その結果を踏まえながら、取組を推進します。なお、今後は課題「施設の長寿命化」において、学校施設、市営住宅等とともに、施設全体の中で取り組んでいきます。 ・多摩区総合庁舎、看護大学等において、長寿命化工事を実施します（令和4（2022）年度）。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		9 道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10204090	占用業務管理	

計　画（Plan）

現状	都市計画道路予定地においては、にぎわいの創出等の観点から、道路占用許可の見直しなどによる財産の有効活用の取組を推進しており、平成28(2016)年度から入札型占用制度の運用を開始しました。 また、道路・公園緑地についても、にぎわいの創出に向けた取組が求められており、他都市の事例を踏まえながら、占用許可基準の緩和など、更なる有効活用の手法を検討する必要があります。
取組の方向性	道路予定地においては、にぎわいの創出等に向けて、入札型占用制度による有効活用を推進します。 また、公共空間を活用した魅力とにぎわいのある都市拠点の形成や、緑豊かで魅力的なまちづくりの推進に向け、道路や公園緑地の効果的な利活用の検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・入札型占用制度活用見込みのある道路予定地において、占用入札指針を策定の上、占用希望者を募集します。 ・公園緑地において、民間の発想を活かしたにぎわい創出に資するイベントを実施します。また、市内全域の公園緑地を対象としたサウンディング調査を実施し、公園緑地のにぎわい創出手法の可能性を取り纏めます。 【R02】 ・道路予定地の有効活用については工事着手までの事業スケジュールや周辺の土地利用等を踏まえ、入札型占用制度の活用等について検討し候補地を選定します。また、検討結果を踏まえ、占用希望者の募集等制度活用に向けた手続きを進め、にぎわいの創出等、工事着手までの管理を適正に実施します。 ・保全緑地利活用の新たな試みとして、王禅寺四ツ田緑地にて緑地を利活用した市民参加型イベントを実施します。また、サウンディング調査の結果を踏まえ、公園緑地という緑のストックをこれまで以上に柔軟かつ多様に利活用していく上で、緑の基本計画の取組を公園緑地の利活用と管理運営の視点から推進するパークマネジメント方針を策定します。 【R03】 ・道路予定地の有効活用については工事着手までの事業スケジュールや周辺の土地利用等を踏まえ、入札型占用制度の活用等について検討し候補地を選定します。また、検討結果を踏まえ、占用希望者の募集等制度活用に向けた手続きを進め、工事着手までの管理を適正に実施します。 ・パークマネジメント推進方針に基づき、民間事業者やNPOを含む様々な主体による多様な目的での利活用の促進に向けて、にぎわいを創出するイベントや実証実験を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	道路予定地等の有効活用(入札型占用)数	目標					10以上	か所
		説明 道路予定地等のうち有効活用(入札型占用)が図られている累計箇所数	実績	4	6	10	11	11	
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・入札占用指針に基づく公募・入札を実施した結果、市内11か所の道路予定地において、道路整備までの期間を駐車場や駐輪場として有効活用しています。 ・平成30(2018)年度及び令和元(2019)年度においては、王禅寺ふるさと公園及び大師公園にて、地域の店舗や企業と連携した公園におけるにぎわいの創出に資するイベントを実施しました。 ・令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る観点から、過去2年間と同種のにぎわい創出のイベントは延期としましたが、新たに、王禅寺四ツ田緑地にて、感染症対策を講じた上で、地域団体との連携による自然環境を活かした野外活動体験のできる市民参加型のイベントを実施しました。 ・多様な主体等との連携による、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用の推進、及び持続可能な管理運営の構築に向けて、パークマネジメント推進方針を策定し、公表しました。 ・令和3(2021)年度は、橘公園において、地域ニーズの把握や事業の収益性・有効性を検証する目的として、旧西部公園事務所等の有効活用による飲食・物販サービスの提供や地域交流イベントの開催等の社会実験を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・違法駐車や放置自転車への対応が課題となっている地域において、入札占用指針に基づき、予定地を駐車場や駐輪場として活用することにより、渋滞対策・駐車対策に加え防犯対策など地域が抱える課題の解決に寄与しました。
・王禅寺ふるさと公園では、これまでの市主催の移動動物園に加え、地域の店舗等と連携して飲食提供のイベントを開催し、アンケート回答者の9割以上（100人）から以前より満足したとの回答を得ており、市民満足度の向上が図られました。
・王禅寺四ツ田緑地では、地域団体との連携による自然環境を活かした野外活動体験のできる市民参加型のイベントを実施し、アンケート回答者（子ども）の9割以上（59人）から『とても満足』との回答を得ており、保全緑地を利活用した新たな取組により、市民満足度の向上が図られました。
・令和元年度には川崎市の公園緑地の魅力向上に向けたサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者から、にぎわいや憩いの創出、利用者の利便性の向上につながる事業提案を受け、地域や公園利用者と調整しながら、事業の実施に向けた検討を進めていくこととしました。

【モノの効果】（続き）
・令和3年度に橘公園にて実施した社会実験では、1ヶ月にも渡る実施期間の中で、アンケート回答者の8割以上（610人）から、『満足』との回答を得ており、市民満足度の向上が図られました。

【カネの効果】
（H30～R03）
・一律の占用料による許可ではなく、占用入札制度を活用した取組によって、歳入の増加を図り、財政効果（9,480千円（平成30(2018)年度決算）、16,508千円（令和元(2019)年度決算）、22,884千円（令和2(2020)年度決算）、25,264千円(令和3(2021)年度決算見込み)）がありました。
・19,120千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に、27,632千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に、29,421千円の財政効果を令和3（2021）年度に、21,572千円の財政効果を令和4(2022)年度予算にそれぞれ反映しました。

【情報の効果】
（H30～R03）
・道路予定地の活用においては、本来の目的である早期の供用を目指すため、予定地であることを示す看板などを占用者が設置することにより、地域の方々へ道路事業についての周知や理解の醸成が図られています。今後も、整備着手に併せた占用期間の設定など、柔軟な運用を図って参ります。
（R01,R02）
・パークマネジメント推進方針の策定・公表により、利活用と管理運営の視点から、公園緑地において、多様な主体と連携して進める取組を明らかにしたことで、今後取り組むべき方向性を多様な主体と共有できました。
（R03）
・橘公園にて実施した社会実験では、1ヶ月にも渡る実施期間の中で、9,500人を超える参加者の中で、726人の方からアンケートの回答得て、今後の事業化に向けて、市民ニーズを幅広く把握することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・これまで活用されていなかった本市の道路予定地について、道路法の運用制度を活用し、有効活用を図るための制度を構築しました。これにより、地域課題の解決や歳入の増加といった効果を生み出すことができたため。 ・また、公園における民間の発想を活かしたにぎわいの創出については、王禅寺ふるさと公園や王禅寺四ツ田緑地のイベント、橘公園の社会実験では、参加者の大多数から満足したとの回答があり、市民満足度の向上に寄与することができたため。 ・さらに、パークマネジメント推進方針の策定・公表により、利活用と管理運営の視点から、公園緑地における多様な主体と連携して進める取組を明らかにしたことで、今後取り組むべき方向性を多様な主体と共有できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・道路予定地においては、にぎわい創出等に向けて、道路法に基づく入札型占用制度による有効活用を推進し、第2期プログラム計画期間中に目標を達成することができましたが、今後も保有している道路予定地のうち、工事着手の見込みなどを勘案して対象地を選定し、第3期プログラムにおいても、占用者を公募するための手続きを進めてまいります。 ・公園緑地においては、王禅寺四ツ田緑地における野外活動体験など利活用を推進し、第2期プログラム計画期間中に目標を達成することができましたが、今後もパークマネジメント推進方針に基づき、引き続き、多様な主体と連携したイベント等を実施するなど、第3期プログラムにおいても、にぎわいの創出を推進してまいります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		1 入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計　画（Plan）

現状	・平成26(2014)年6月の公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正や平成28(2016)年4月の「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の施行により、公共工事の担い手の中長期的な育成や確保の促進、市内中小企業の受注機会の増大が求められています。
取組の方向性	・これまで総合評価一般競争入札において社会貢献度等を評価項目として追加するなどインセンティブ発注を充実させてきましたが、今後も引き続き社会情勢に応じた多様な入札契約制度を検討し、実施します。 ・さらに、ダンピング受注の防止や総合評価一般競争入札の効果的な運用、適切な分離分割発注などを行うことにより、地元企業が受注しやすい環境づくりに取り組みます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・社会経済情勢の変化等を見据え、透明性・競争性・公平性に配慮した上での市内中小企業者の受注機会の確保や、インセンティブ発注の充実、ダンピング受注の防止、総合評価一般競争入札の効果的な運用、補助金等交付事業における市内中小企業者の一層の受注機会の確保、主観評価項目制度の運用等について、引き続き見直しを検討します。 ・入札契約制度全般について、国等の制度改正に対して的確かつ迅速に対応します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・ダンピング対策や、価格以外を評価し、市内中小企業者の社会貢献の実績等について活用するインセンティブ発注の充実等の取組として、総合評価落札方式の見直しのほか、主観評価項目制度の見直し・入札における積極的な活用など、各年度、次のような活動を行いました。 【H30】 ・履行場所がある地区に本社がある市内業者に入札参加者を限定する「南北入札」の本格実施しました。 ・発注業種の専門事業者に入札参加資格を限定した「専門工事事業者育成型入札」の試行を実施しました。 ・総合評価落札方式における入札では、女性技術者を配置した際の加点項目を追加しました。 【R01】 ・主観評価項目制度の評価項目において災害時の協力体制や男女共同参画の評価項目を追加しました。 ・総合評価落札方式におけるダンピング対策として評価方法の見直しを実施しました。 ・補助金等交付事業における市内中小企業者への優先発注に向けた見直しを行い、制度構築を行いました。 【R02】 ・主観評価項目制度の評価項目において、環境に対する取組を評価する項目として、新たに「エコアクション21」の認証・登録制度を評価対象として追加しました。 ・総合評価落札方式において、地域防災力を強化し事業者の社会貢献への取組評価を充実させるため、「アシストかわさき施工実績」のうち、災害協定に基づく派遣要請を受けての実働実績を採用する業種を拡大しました。 【R03】 ・主観評価項目制度の評価項目において、市内におけるSDGsの取組の活性化につなげるための項目として、新たに「かわさきSDGsパートナー(認証取得)」を評価対象として追加しました。 ・市内中小企業者の育成、技術者不足への対応及び工事の品質確保を図るため、平成28(2016)年10月から試行的に実施してきた請負工事受注機会確保方式について、本格実施することとしました。 ・令和4(2022)年度(令和5(2023)年度契約準備案件)からの契約課契約への電子契約の導入に向けて、他都市の状況調査や電子契約サービス提供事業者とのヒアリングを実施したほか、市内事業者と実証実験を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標						
	説明			実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	本市発注の契約案件（工事・委託・物品）における市内中小企業者の受注件数の割合（%）	その他	実績	79.1	82.6	84.4	89.4	集計中	%
		説明 本市発注案件（工事・委託・物品において、市内中小企業者が受注した案件の件巣ベースの割合								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	―	モノ	―	カネ	―	情報	―	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（H30～R03）
・主観評価項目を利用した入札のうち、一定以上の主観評価項目を参加資格とする入札を順次拡大し、市内中小企業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲の向上に寄与しました。
　主観評価点30点以上を参加資格とする入札の実施　平成30（2018）年度は24件、令和元（2019）年度も24件、令和2（2020）年度は7件、令和3（2021）年度は●件
　主観評価点40点以上を参加資格とする入札の実施　令和元（2019）年度は13件、令和2（2020）年度は20件、令和3（2021）年度は●件
　主観評価点50点以上を参加資格とする入札の実施　令和2（2020）年度は17件、令和3（2021）年度は●件
　主観評価点60点以上を参加資格とする入札の実施　令和3（2021）年度は●件
・市内中小企業者への優先発注に取り組み、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度における市内中小企業者の受注割合は、本市の入札全体の件数では平成30（2018）年度、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度の順に82.6%、84.4%、89.4%、●%、うち工事請負では90.1%、90.3%、90.2%、●%、物品調達では85%、86.7%、92.2%、●%、業務委託では51.7%、53.5%、53.2%、●%となりました。
（R02・R03）
・事業者の社会的貢献を評価する「主観評価項目制度」について、令和2（2020）年度に「エコアクション21」を、令和3（2021）年度に「かわさきSDGsパートナー（認証取得）」を新たな項目として追加し、事業者の社会的貢献への意欲の向上に寄与しました。
・価格以外の項目についても評価する総合評価一般競争入札の評価項目について、「アシストかわさき」の災害協定に基づく派遣要請を受けての実働実績の評価項目の採用業種を令和3（2021）年度から拡大し、市内中小企業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲の向上に寄与しました。
・補助金等の交付対象となった事業を実施するに当たり、市の市内中小企業者への優先発注の施策に準じた制度を令和2（2020）年度から開始し、市内中小企業者の受注割合は、契約金額で令和2（2020）年度は70.5%、令和3（2021）年度は●%となりました。
（R03）
・入札契約手続における様式等の一部押印廃止を実施し、事業者が行う入札契約手続の簡略化に寄与しました。

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・入札契約制度改革においては、主観評価項目制度を積極的に活用し、競争性や公平性に配慮しつつ、インセンティブ発注を充実させたほか、総合評価項目の評価対象の追加など、事業者の利便性の向上や市内中小企業者の受注機会の確保に向けた取組を行うことができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・社会情勢や、法令改正、国・他都市の動向、事業者等の意見を踏まえながら、入札契約制度改革に取り組み、また総合評価一般競争入札の効果的な運用、適切な分離分割発注を行うことにより、市内中小企業者が受注しやすい環境づくりに取り組んだ結果、市内中小企業者の受注件数の割合が●%になるなど、計画期間中の目標は一定程度達成できたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・なお、引き続き、社会情勢に応じた適切な入札制度や市内中小企業者の受注機会が確保されるよう、必要となる取組を継続して実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革	2 公契約制度の的確な運用	財政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104110	入札契約制度改革事業

計　画（Plan）

現状	技能労働者の適切な賃金水準確保を目的とした公共工事設計労務単価の引上げや、一億総活躍社会の実現に向けた取組としての最低賃金の引上げの方向性が示されるなど、労働者の労働環境の整備が求められています。
取組の方向性	公共工事設計労務単価や最低賃金の動向を踏まえ、引き続き公契約制度の適切な運用を行うことにより、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・最低賃金や公共工事設計労務単価等の動向及び社会経済情勢の変化を踏まえ、適切な作業報酬下限額を設定することで、適正に公契約制度を運用します。 ・労働者の適正な労働環境の整備を図るために、作業報酬審議会における審議を踏まえながら、より効果的な公契約制度の構築・運用等について検討します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度の作業報酬下限額の引上げを行いました。 ・特定業務委託契約について、平成30（2018）年度に使用者、労働者へのアンケートをとおして、制度内容の周知方法や理解度などについて、実態把握を行い、その結果に基づき、令和元（2019）年度に、事業者や庁内に対して再度制度の周知徹底を図りました。 ・工事請負契約における公契約制度の実施状況について、他都市の状況や運用について調査を行いました。 【R02】 ・公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、令和3（2021）年度の作業報酬下限額を決定しました。 ・特定工事請負契約について、他都市の具体的な運用手法等の調査のほか、本市における実効性確保の方法や制度の対象範囲と効果等、制度上の課題等を検証しました。 【R03】 ・公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、令和4（2022）年度の作業報酬下限額の引き上げを行いました。 ・労働者への公契約制度の周知方法等を充実させたほか、市内工事事業者へのアンケートを実施し、本市における制度の対象範囲の拡大や作業報酬台帳の課題等について意見を伺い、制度上の課題等を検証しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（H30～R03）
・最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定を行い、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備とともに公共事業の品質確保に寄与しました。
（H30）
・平成29（2017）年度に集計した特定工事請負契約アンケート結果において、自らの下限額を把握していない労働者が一部いたことから、労働者向けの制度周知用チラシを改善し分かりやすくしたほか、労働者が制度の説明を受注者から受けたことを確認する書面を提出するよう受注者に求めることとしたこと等により、周知方法の改善が図られました。
（H30・R01）
・業務委託契約においてアンケートを実施し、制度の理解や実施状況について調査した結果、受注者から労働者への制度の説明について、一部書面ではなく口頭で行っている事例が見られたほか、申出制度や自らの下限額等について認識していない労働者が一部いました。こうしたことから、受注者や庁内所管課に対して、制度の説明をしっかりと相手方に行った上で書面による周知を徹底するよう依頼したほか、周知用チラシのひな型を配布し、周知方法の改善を図り、制度を適正に運用することで、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備とともに、公共事業の品質確保に寄与しました。
（R02）
・特定工事請負契約について、実効性確保方法の検証を踏まえ、作業報酬台帳の見直しを行ったことで、より分かりやすい様式へと改善が図られました。
（R03）
・特定業務委託契約について、実効性確保方法の検証を踏まえ、これまで紙媒体での配布に限定していた受注者から労働者への周知用チラシの配布方法を、メール等による電子媒体での配布も可能とするなど、周知方法等を改善しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・最低賃金及び公共工事設計労務単価の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定や、特定工事請負契約の制度課題の検証等を実施したほか、受注者から提出された作業報酬台帳を審査することにより、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備とともに公共事業の品質確保に寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・公契約制度について、作業報酬審議会の意見を聞きながら適切な作業報酬下限額の設定を行うなど、適正な制度運営に取り組むとともに、本市の事業に従事する労働者の労働環境整備や公共事業の品質を確保に向けた取組を進めた結果、計画期間中の目標を一定程度達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・なお、引き続き、公契約制度の適切な運用がされるよう、必要となる取組を継続して実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		1 戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104030 81104040 81104050	資金管理事務 公債管理事務 総合的金融対策事務	

計　画（Plan）

現状	・市債の約90%を民間から満期一括償還債で調達しており、それに伴い減債基金残高も増加していることから、安定的な民間資金の調達と、効率的かつ効果的な運用面での取組が重要な課題となっています。 ・学識経験者や市場関係者等を構成員とする「起債運営アドバイザリー・コミッティ」において、起債運営や資金運用の実務面に関して、直接かつ継続的に意見聴取等を行っています。 ・庁内会議として「市債管理運営会議」及び「資金管理会議」を設置し、安定性、確実性を前提とした効率的な資金調達・資金運用に努めています。 ・平成25（2013）年度に「戦略的資金管理推進検討委員会」からの報告を受け、リスク管理検討会を設置し、その中で、銀行等引受債の活用等による資金調達の多様化・効率化、及び資産負債管理（ALM）を踏まえた運用の視点からの一層の資金運用の効率化等に向けた取組の推進について検討を行い、現在、継続的な銀行等引受債の活用による資金調達の多様化・安定化、財投機関債等の運用による運用益の拡大を図っています。
取組の方向性	多様な資金調達手法について、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に努めます。 また、資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することで、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上に努めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R1・R2・R3】 ・戦略的資金管理推進検討委員会の報告を踏まえた取組を継続的に実施・検討します ・起債運営アドバイザリーコミッティや投資家懇談会を実施し、金融市場関係者等との情報交換を継続的に実施するとともに、投資家へのIRに取り組みます。 ・市場状況を把握しながら起債運営方針を策定し、また、確実かつ効率的な資金運用の検討を踏まえた基金運用計画の策定により、適切な資金調達・運用を実施します。 ・借入・償還等の公債管理事務を適正に執行します。 ・資金調達の手法の多様化、投資家層拡大等を目的とした外貨建て国内債を継続発行し、資金調達の安定化等に努めます。 【R3】 ・政令市初となるグリーンボンドを発行し、本市債のクレジット向上、投資家層拡大、ESG投資の活性化を図ります。 ・新たに売り現先取引を導入することで、資産と負債の総合的な管理と金融市場動向に的確に対応し、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図ります。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえ設置した外部識者で構成する「ファイナンスに関するリスク管理検討会」の開催や、市場関係者等で構成する「アドバイザリー・コミッティ」や「投資家懇談会」を開催し、市債発行・基金運用などに対する助言をいただきながら、「市債管理運営会議」、「資金管理会議」において、安定性・確実性・効率性を追求した市債発行・資金運用計画等を策定し、実施しました。また、個人向け集合IRや機関投資家に対する個別訪問IRなどを実施し、安定的な資金調達を実現しました。 【H30】 ・収益拡大を目的として、基金運用において財投機関債購入可能年限を10年から15年へ延長しました。 【R01】 ・投資家層の拡大などを目的として、これまで検討を続けていた外貨建て国内債を発行しました。 【R02・R03】 ・外貨建て国内債を継続発行しました。 【R02】 ・効果的な資金運用を目的として、売り現先取引の導入を決定し、実施に向けた事務整理を行いました。 【R03】 ・投資家層拡大などを目的として、政令市初となるグリーンボンドを発行しました。 ・効果的な資金運用を目的として、売り現先取引を導入し、実施しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価　（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資金運用による収益額	カネ	実績	約18.6	約16.7	約15.6	約16.3	約14.9（見込）	億円
	説明　資金の運用により得られる収益額								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・効果的な資金運用となるよう対象銘柄の選定を行い、約16.7億円の運用収益を確保することができました。
（R01）
・令和元（2019）年度は、歴史的な低金利水準であったことから債券取得は見送り、約15.6億円の運用収益となりました。
（R02）
・令和2（2020）年度は、繰替運用必要額を加味した上で、約30億円の債券購入を行った結果、約16.3億円の運用収益となりました。
・令和3（2021）年度は、売り現先取引を前提とする債券を約300億円購入を行った結果、約14.9億円（見込）の運用収益となりました。

【その他の効果】
（R01・R02・R03）
・これまで検討を続けていた外貨建て国内債を発行したことにより、投資家層の拡大などに寄与できました。
（R03）
・政令市初となるグリーンボンドを発行したことにより、投資家層の拡大などに寄与できました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・資金調達面では、外貨建て国内債を、令和3（2021）年度においても継続発行し、また、政令市初となるグリーンボンドを発行したことで、投資家層の拡大に努め、資金調達の安定性・効率性の向上に貢献できたため。 ・資金運用面では、低金利水準が継続している中でも金利動向を踏まえた適切な資金運用を実施し、その結果として、平成30（2018）年度は約16.7億円、令和元（2019）年度は約15.6億円、令和2（2020）年度は約16.3億円、令和3（2021）年度は約14.9億円（見込）となるなど、運用収益の確保につながったため。

改　善　（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・資金調達の多様化・効率化を実践するため、市場環境を踏まえた外貨建て国内債やグリーンボンドの発行など、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応などを行い、第2期プログラム期間中の目標を達成することができました。 ・今後も、より一層の投資家層拡大を目指すため、投資家の意見を踏まえた資金調達を行うほか、効率的な資金管理を行うため、債券運用や売り現先取引の実施などを、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		2 歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104180	公金の運用事務	

計　画（Plan）

現状	・歳計現金等は、資金計画に基づき、支払いに支障のない範囲で、定期預金等により運用を行っていますが、収支を適切に管理することができれば、より効果的な運用が可能となります。 ・各会計ごとに資金管理を行う中、指定金融機関等からの担保金については、平成27(2015)年度から企業会計と合同で運用を行っています。 　今後も、将来の金利上昇局面に備えて、市全体で、より効果的な資金運用等が行えるよう、資金管理の更なる最適化に取り組む必要があります。
取組の方向性	・支出命令で支払日を指定する必要性の乏しい支出は、資金計画を踏まえて支払日を調整し、日々の資金収支を平準化することで、歳計現金等の効果的な運用を行います。なお、この取組により、日々の資金不足を補う基金からの借入額(繰替運用額)は縮減し、基金での効果的な運用も可能となります。 ・引き続き、企業会計との担保金の合同運用を行うとともに、資金状況や金融状況を勘案しながら、歳計現金等についても合同運用を行うなど、資金管理の最適化に取り組みます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・支払日についての関係部署等との調整 ・担保金の合同運用及び資金管理の最適化に向けた会計間の連携及び関係局との調整 ・支払日調整による繰替運用の縮減及び歳計現金等の効果的な運用の実施 【H30】 ・資金計画入力対象外（1千万円未満）の支出の支払日調整の実施に向けた各局区等への周知 【R01～R03】 ・財務会計システムのお知らせ画面を利用した支払期日（支払日）の設定のお知らせの実施

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・各所属が入力した資金計画を踏まえ、当該入力を行った所属との調整を経て、支出日を早期に特定させるとともに、毎月、資金不足が予想される場合には、予め支払日の調整について財務会計システム上のポップアップに掲示し、各所属へ周知することで、資金計画入力対象外の支出についても支払日の調整を行ってもらうなど、日々の資金収支の平準化に取り組みました。 ・上記の取組を行うことで、歳計現金等について、平成30(2018)年度については、平均残高443億円を、令和元(2019)年度については、平均残高143億円を、令和2(2020)年度については、平均残高170億円を、令和3(2021)年度については、平均残高258億円(見込)を効果的に運用するとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努めました。 ・指定金融機関からの担保金について、企業会計と合同で運用することとし、平成30(2018)年度、令和元(2019)年度、令和2(2020)年度、令和3(2021)年度のいずれも約1.85億円を運用しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30～R03）
・基金からの繰替運用額の縮減に努めたことで、基金の効果的な運用に貢献することができました。
・資金状況の平準化により、歳計現金等の効果的な運用を行うことで、運用益として、平成30（2018）年度は1,162,168円を、令和元（2019）年度は478,839円を、令和2（2020）年度は984,655円を、令和3（2021）年度は521,915円（見込）をそれぞれ確保しました。
・指定金融機関からの担保金について、企業会計と合同で運用することにより、平成30（2018）年度・令和元（2019）年度は16,500円、令和2（2020）年度は16,454円、令和3（2021）年度は16,590円（見込）の運用益を確保しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・基金からの繰替運用額の縮減に努めたことで、基金での効果的な運用に貢献することができたため。 ・資金状況の平準化により、歳計現金等の効果的な運用を行い一定の運用益を確保できたため。 ・指定金融機関からの担保金について、企業会計分も含め、合同運用を行うことで、一定の運用益を確保することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・歳計現金等の効果的な運用の推進については、上記に記載の取組により効果的に運用を行った結果、低金利の中においても安定した運用益を確保することができました。これにより当期間の目標は達成したため、当該課題については第2期プログラムで終了します。 ・なお、この度得たノウハウを活かして今後も効果的な運用を行っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40902040 40902050	競輪場整備事業 競輪等開催・運営事業	

計　画（Plan）

現状	娯楽の多様化やファンの高齢化等により、競輪事業を取り巻く環境は厳しく、全国的に車券売上は減少傾向にあります。 このような状況の中、川崎競輪場では、「富士見公園との一体感を感じられる空間づくり」と「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をコンセプトとして、施設の再整備を実施しています。 また、平成29(2017)年度から包括的な業務委託を導入しており、今後も、効率的・効果的な事業運営による車券売上の向上、経費節減等に取り組み、利益の一部を一般会計へ繰り出していく必要があります。		
取組の方向性	施設の再整備とあわせて、包括的な業務委託による事業の効率的・効果的な運営を行うとともに、新たなファン獲得を目指した取組や企画レース、協賛レース等の活性化策の継続、特別競輪の誘致活動の推進などにより、車券売上の向上を図り、事業の収益性を高め、一般会計への更なる繰出金の確保に向けた取組を進めます。		
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ・包括的な業務委託による柔軟かつ効果的・効率的な事業を運営するとともに、競輪初心者教室やガールズ競輪、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組を推進します。 ・特別競輪の誘致活動、収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイト競輪、他の競輪施行者による川崎競輪場借上開催等の実施による活性化策を推進します。 ・こども向けイベントや自転車イベント、地元商店街と連携した街かど音楽祭などイベントを通じた、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を推進します。	【H30～R03】(続き) ・老朽化設備の更新工事や維持修繕工事など、競輪場施設・設備の耐用年数に応じた整備・改修を実施します。 平成30(2018)年度：入場門棟改築工事及び外構整備工事、バンク内広場整備工事、メインスタンド3階内装改修基本設計及び実施設計等 令和2(2020)年度：メインスタンドバンク照明のLED化等の実施 【R01】 ・旅行事業者等との連携による訪日外国人旅行者の誘客施策の取組を検討します。	【R01・R02】 ・令和元(2019)年度には、令和2(2020)年度に予定している特別競輪・ＧⅠ全日本選抜競輪の開催準備を実施し、令和2(2020)年度には、関係者と協議を重ね特別競輪「全日本選抜競輪」(ＧⅠ)の開催準備を進め、特別競輪「全日本選抜競輪」(ＧⅠ)を着実に開催します。 【R02・R03】 ・平成29(2017)年度からの包括業務委託の実績に基づき、次期包括業務委託の契約締結に向けて、令和2(2020)年度に業務委託内容、契約方法、基本協定の内容を検討し、令和3(2021)年度には公募を行い、企画提案会・審査会を開催し、事業者を決定し基本協定書を締結します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・包括的な業務委託により事業の効率化や各種サービス面での充実を図り、効果的・効率的な運営を行いました。 ・収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイト競輪、他の競輪施行者による川崎競輪場借上開催等の実施による活性化策を推進しました。 平成30(2018)年度：GⅢナイターの開催(2回)、本場開催時の企業・個人協賛レースや、ミッドナイト競輪(2回)の開催、枠外開催の誘致等 令和元(2019)年度：GⅢナイターの開催(2回)、ミッドナイト競輪(2回)等の開催 令和2(2020)年度：ミッドナイトケイリン(2回)の開催及び平塚市、小田原市、千葉市といった他の競輪施行者による川崎競輪場借上開催の実施 令和3(2021)年度：ミッドナイト競輪の開催(4回)及び平塚市や小田原市に川崎競輪場を貸し出す借上開催の実施 ・新規ファンの獲得に向けて、イベントの実施やSNSを活用した広報等を実施しました。 平成30(2018)年度：ガールズ競輪、競輪女子会、外国人向け観戦ツアーの開催等 令和元(2019)年度：競馬場でのブース設置による競馬ファンとの交流、市民祭でのプロ競輪選手による模擬レース 令和2(2020)年度：若者向けのインターネット配信番組、キャラクターによる競輪予想番組のインターネット配信や専門チャンネルでの配信 令和3(2021)年度：SNSを活用したユーチューブ等での競輪番組の放送や、川崎競馬場が配信するユーチューブへの競輪選手の出演	【H30～R03】(続き) ・市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。 平成30(2018)年度：市民祭りでのおもしろ自転車広場や多摩川マラソン大会での競輪ブースの出展、アマチュア愛好家のバンク利用、富士通スタジアムと連携したサイクルイベントの実施 令和元(2019)年度：全国餃子祭の開催や、移動動物園、面白自転車、プール広場等各種イベントの実施 令和2(2020)年度：民間サイクリング同好会と連携した子ども自転車教室、大学チアリーディング団体と連携したでチアダンス発表会、地元商店街と連携した街角音楽イベント等の実施 令和3(2021)年度：自転車の補助輪外し教室や街角ミュージックの開催 ・老朽化設備の更新工事や維持修繕工事など、競輪場施設・設備の耐用年数に応じた整備・改修を実施しました。 平成30(2018)年度：入場門棟改築工事及び外構整備工事による競輪場のコンパクト化及び一部敷地の公園への返還並びにバンク内広場整備工事及びメインスタンド3階内装工事の設計の実施 令和2(2020)年度：メインスタンドバンク照明のLED化の実施	【R01】 ・訪日外国人旅行者の誘客施策等については、経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課、阪急交通社、トータリゼータエンジニアリング株式会社川崎事業所、一般社団法人日本競輪選手会神奈川支部と協議を行い、新規顧客の取り込みイベント等について検討を行いました。 【H30～R02】 ・令和2(2020)年度の特別競輪開催に向け、平成30(2018)年度に開催申請資料の提出及び競輪関係団体に対するPR活動を行った結果、特別競輪の開催が決定しました。令和元(2019)年度には、 ・過去に同競輪を開催した開催市から資料を取り寄せ、ヒアリングを行い準備を進め、令和2(2020)年度には、関係者と協議を重ね、特別競輪「全日本選抜競輪」(ＧⅠ)を開催しました。 【R01～R03】 ・特別競輪の開催に向けて、競輪関係団体に川崎競輪場の施設改修状況などのPR活動を行うなど、誘致活動を実施しました。 【R02・R03】 ・令和2(2020)年度には、平成29(2017)年度からの包括業務委託の実績に基づき、導入効果の検証を行い、次期包括業務委託の契約締結に向けて、業務委託内容、契約方法等の検討、公募要項の修正を行いました。令和3(2021)年度には公募を行い、企画提案会・審査会を開催し、事業者を決定、基本協定書を締結しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	一般会計への繰出額	カネ	目標		2.5以上	2.5以上	2.5以上	2.5以上	億円
		説明：競輪事業の実施による収益から施設の整備等に必要な積立金を控除した額		実績	2.5	2.8	3.1	21.5	12.0（見込）	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・平成30（2018）年度に競輪場のコンパクト化を図ったことにより、富士見公園との調和の取れた市民に親しまれる競輪場づくりを推進することができました。
・老朽化設備の更新工事や維持修繕工事など、競輪場施設・設備の耐用年数に応じた整備・改修を実施しました。

【カネの効果】
（H30～R03）
・来場者数は減少傾向にあるものの、ミッドナイト競輪等の開催や新型コロナウイルス感染症による影響などにより、インターネット投票による車券売上金額が平成30（2018）年度に比べ約98億円増加（平成30（2018）年度3,994,138,300円、令和元（2019）年度5,194,534,600円、令和2（2020）年度9,718,189,500円、令和3（2021）年度13,854,606,600円）しました。
（H30）
・平成29（2017）年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営の実施、ミッドナイト競輪やGⅢナイターの開催、枠外開催の誘致などの取組により、また経費削減を図った結果、一般会計へ2.8億円（うち競馬組合からの収益配分金1.5億円を含む。）を繰り出しました。
（R01）
・平成29（2017）年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営の実施、ミッドナイト競輪やGⅢナイターのほか、他の競輪施行者による借上開催などの取組により、また経費削減を図った結果、一般会計へ3.1億円（うち競馬組合からの収益配分金1.8億円を含む。）を繰り出しました。
（R02）
・平成29（2017）年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営、特別競輪やミッドナイト競輪等の取組に加え、競馬組合からの収益配分金の増額により、一般会計へ21.5億円（うち競馬組合からの収益配分金20.1億円を含む。）を繰り出しました。
（R03）
・平成29（2017）年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営、ミッドナイト競輪や他の競輪施行者による借上開催などの取組に加え、競馬組合からの収益配分金により、一般会計へ13.4億円（うち競馬組合からの収益配分金12.0億円を含む。）を繰り出しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・昭和24（1949）年の開設以来、令和2（2020）年度までに、競輪事業収益から累計で1,284億円超を一般会計へ繰り出していること、また、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度にかけては、効率的・効果的な事業運営や歳出削減策、収益増に向けた取組を推進することで、成果指標の目標値を達成しており、競輪事業の収益が市の財源確保に貢献できているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・競輪事業の健全化については、包括的な業務委託等による運営の効率化や収益増に向けた取組により、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することができました。 ・今後も、競輪事業の業務体制の効率化について更なる精査を行いながら、引き続き、事業の効率化や売上向上のための各種施策の改善を行い、「持続可能な事業運営の確立」、「市民に親しまれる競輪場づくり」を推進し、一般会計への繰出金の確保に取り組むため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・「川崎競輪場再整備基本計画」のコンセプトの実現に向け、時代の変化に対応しながら、引き続き、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者と調整を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業	

計　画（Plan）

現状	川崎港において増加するコンテナ貨物や完成自動車の用地を確保するため、平成26(2014)年11月改訂の「川崎港港湾計画」において、建設発生土等を有効活用した東扇島堀込部の埋立てによる土地造成計画を位置付けています。 本事業の実施にかかる資金の調達については、財政状況、事業効果等のバランスを勘案しながら、一般財源に負担をかけずに早期に土地造成を完了させる新たな資金計画スキームを検討する必要があります。
取組の方向性	超電導リニアによる中央新幹線事業に着手しているJR東海からの本市梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土の土地造成事業への受入れについての要請と、これにより締結した覚書等に基づき、建設発生土の受入れに必要となる護岸築造工事、埋立管理等の費用(概算額200億円)をJR東海の負担とするなど、市の財政負担の軽減に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事や埋立設備の設計等を実施します。 ・建設発生土の受入れに向けて、土砂の品質等を定める受入基準を検討します。 【R01】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を実施します。 ・建設発生土の受入れに向けて、埋立実施方法の検討や土砂の品質等を定める受入基準を検討します。 【R02】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を引き続き実施します。 ・中央新幹線事業から発生する建設発生土の受け入れ時期について引き続き調整を行います。 ・建設発生土の受入れに向けて、土砂の品質等を定める受入基準(案)を検討します。 ・埋立作業について港湾利用者と発生土受入時に関する調整を行います。 【R03】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を引き続き実施します。 ・中央新幹線事業から発生する建設発生土の受け入れ時期について引き続き調整を行います。 ・建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準(案)を検討します。 ・埋立作業について港湾利用者と発生土受入時に関する調整を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、地盤改良工事、護岸築造工事、ケーソン製作工事、埋立設備基本設計等を実施しました。 ・建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準を検討しました。 【R01】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事、ケーソン製作工事等を実施しました。 ・建設発生土の受入に向けて、埋立実施方法の検討や土砂の品質等を定める受入基準を引き続き検討しました。 【R02】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を実施しました。 ・建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準(案)の基準値設定のための検査などを実施し、検討を進めました。 【R03】 ・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を実施しました。 ・建設発生土の受入に向けて、受入基準(案)の策定に向け、検討を進めました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・JR東海から平成30（2018）年度負担金、約126億円による歳入を活用し、護岸築造工事や埋立設備基本設計等を実施したことで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができました。
（R01）
・JR東海から令和元（2019）年度負担金、約18億円による歳入を活用し、護岸築造工事や埋立実施方法の検討等を実施したことで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができました。
（R02）
・JR東海からの平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度負担金の歳入を活用し、護岸築造工事等を実施したことで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができました。
（R03）
・JR東海からの平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度負担金の歳入を活用し、護岸築造工事等を実施したことで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・JR東海からの平成30（2018）年度負担金約126億円、令和元（2019）年度負担金約18億円を活用し、土地造成に必要な護岸築造工事等を実施し、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を実施します。また、リニア中央新幹線事業の建設発生土を円滑に受け入れるため、関係部署等と調整を進め、埋立管理を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		1 給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業	
	10301030	給水管の更新事業	
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	
	84107010	管路施設等の維持管理業務	
	84109160	給水装置工事関係事務	

計　画（Plan）

現状	これまで職員で対応していた給・配水工事部門の現場作業について、緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行うべき業務（コア業務）と、それ以外の請負化等により効率化が可能な業務（準コア業務）とに仕分けを行い、コア業務とした配管指導について、平成28（2016）年度から配水工事事務所において試行に着手しました。
取組の方向性	試行による配管指導を継続的に実施するとともに、平成34（2022）年度を目途としている準コア業務の請負化の実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等について、中大口径基幹管路の更新等に伴う業務量の増加、危機管理体制のあり方、年金支給年齢の引上げ等の社会状況の変化、民間事業者の育成状況等を踏まえ検討を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・平成28（2016）年度及び平成29（2017）年度における配管指導の試行結果を踏まえ、より効果的な試行ができるよう試行の方法、対象について見直しを行い、引き続き試行を継続実施します。 ・準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等について、業務の一部請負化を実施するとともに、範囲の拡大を検討します。 【R01】 ・各配水工事事務所で発注工事の3割程度について、配管指導未経験者を中心に各事務所5～7名程度で試行を行います。対象工事については、従来のとおり工事の難易度、地域性及び施工条件を考慮することとしますが、これまで対象としない工事における試行及び発注工事の中の一部工区での試行を行います。 【R02】 ・コア業務である配管指導方式については、平成28（2016）年度から実施している試行結果を踏まえ、令和2（2020）年度は更に他企業等からの依頼工事を加えるなど、対象について見直しを行い、引き続き、より効果的な試行ができるよう継続実施します。 ・準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等については、新たな工法を追加すること等をもって、業務の一部請負化の範囲を確定とします。なお、引き続き、更なる新工法の検証等、検討を行います。 【R03】 ・コア業務である配管指導方式は、令和4（2022）年度の本格実施予定を1年繰り上げて、令和3（2021）年度から本格実施します。 ・準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等については、請負化の範囲を確定したため、引き続き、民間事業者の指導・育成を進めていきます。 ・なお、コア業務の本格実施、準コア業務の範囲確定を受け、緊急時における即応体制の確保、技術・技能の安定的な継承、及び人員の確保に向け、配管工事員の執行体制等の検討を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・配管技能及び配管技術に係る指導を行う配管指導方式について、より効果的な検証ができるよう、発注工事（一般布設工事、連絡工事、撤去工事等）の施工内容を考慮した試行を12件実施しました。 ・送・配水管の布設工事の受注者に対し、準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等について、一部請負化を推進するとともに（実績397件）、請負化の範囲拡大に向けて、新たな工法の導入の検討を行いました。 【R01】 ・検証結果を踏まえ配管指導方式の対象としてこれまで対象としなかった施工事例が少ない工事（仮配管採用工事等）を選定に加えるとともに、配管指導方式に多くの職員が携われるように、同方式未経験者を中心に15件実施しました。 ・不断水凍結連絡工法での現場作業の請負化を拡大しました。（実績462件） 【R02】 ・コア業務である配管指導方式では、更に他企業等からの依頼工事を加え、同方式未経験者を中心に23件実施しました。 ・準コア業務である不断水凍結連絡工法では、令和2（2020）年度の請負実績が623件となりました。また、直営作業の一部のさらなる請負化の試行を33件実施しました。 【R03】 ・コア業務である配管指導方式を本格実施し、概ね良好に工事施工しました。 ・準コア業務である不断水凍結連絡工法の令和3（2021）年度の請負実績は465件となりました。また、令和2年度に試行した直営作業の一部のさらなる請負化を本格実施しました。 ・緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の安定的な継承に必要な執行体制及び人員を確保するため、今後の退職動向を踏まえた採用数の平準化を図ることとしました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・コア業務である配管指導方式について、平成30（2018）年度は、各工事事務所ごとに試行を行う工事本数を増やしながら実施し、令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度は、試行の検証結果を踏まえ、試行する工事の選定条件を決定するとともに、同方式による業務未経験者を優先して従事させ、職員が長年培ってきた配管技術のノウハウを請負業者へ継承する指導経験を積んだことから、試行を1年繰り上げて終了し、令和3（2021）年度から本格実施しました。
・準コア業務である不断水凍結連絡工法について、これまで職員しか担うことができなかった現場での配管作業を民間事業者による請負工事に転換（H30：397件、R01：462件、R02：623件、R03：465件）することで、これまでの現場での配管作業を行っていた職員が、民間事業者の指導・育成に注力できるようになりました。また、令和2（2020）年度は、直営作業の一部のさらなる請負化を試行し、準コア業務である一部請負化の範囲を確定させ、令和3（2021）年度から本格実施しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・コア業務である配管指導方式については、試行を1年間繰り上げて終了し、令和3（2021）年度から本格実施したため。 ・準コア業務である不断水凍結連絡工法での現場作業を請負化し、民間事業者の指導・育成を進めることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・コア業務である配管指導方式については、令和4（2022）年度の本格実施予定を1年間繰り上げて、令和3（2021）年度から本格実施、準コア業務については、請負化範囲を確定し、民間事業者請負工事への転換を推進することにより、民間事業者の指導・育成を進め、配管工事員の執行体制等を整理することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善	2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10301080 84107020	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業 浄水施設等の維持管理業務

計　画（Plan）

現状	平成18(2006)年度に策定した水道事業及び工業用水道事業の「再構築計画」に基づき、将来の的確な水需要予測等を踏まえた給水能力の見直しと、これに伴う施設規模の縮小、執行体制の適正化・効率化を進めてきました。 具体的には、平成24(2012)年度に潮見台浄水場の廃止、長沢・生田浄水場の交替勤務体制の見直し、谷ヶ原取水所の無人化、平成25(2013)年度に平間配水所の無人化、平成28(2016)年度に生田浄水場の水道事業の機能の廃止による工業用水道専用の浄水場としての再構築を実施しました。
取組の方向性	生田浄水場を中心とした生田系工業用水道施設については、技術職員の高齢化や、熟練職員の退職動向等を踏まえた、将来にわたる安定給水の確保を前提に、平成30(2018)年度から運転監視・保守点検業務の委託化と、モニタリング体制の構築による執行体制の効率化を段階的に進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01】 ・運転監視業務の委託化を段階的に進め、生田浄水場等の執行体制の効率化を図ります。 【R02・03】 ・生田浄水場の運転監視・保守点検業務の委託化が完了し、執行体制が完成したため、モニタリングによる委託業務の管理を徹底し、効率的な執行体制の維持を図ります。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成30(2018)年度から生田浄水場を中心とした生田系工業用水道施設の運転監視・保守点検業務の段階的委託を開始するとともに、モニタリングを実施し、委託業務の安定的な遂行による執行体制の効率化を図りました。 ・令和元(2019)年度以降の運転監視業務の委託拡大に向けた取組を行いました。 【R01】 ・令和2(2020)年度に段階的に進めてきた運転監視業務の委託化が完了しました。 【R02・R03】 ・モニタリングによる委託業務の管理を徹底し、効率的な執行体制の維持を図りました。	
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R3）
・生田浄水場等における平成30（2018）年度から実施している委託業務のモニタリング等を踏まえた運転監視業務の委託拡大により、平成30（2018）年度に6名、令和元（2019）年度に5名、令和2（2020）年度から6名の職員を減員しました。工業用水道専用の浄水場として再構築を実施した生田浄水場の運転監視・保守業務を委託化することで、技術職員の高齢化や熟練職員の退職動向等による技術職員の減少傾向に対し、長沢浄水場も含めて運転監視・保守業務を適切に行える人員を確保することができるようになり、生田浄水場等の効率的・効果的な執行体制を維持しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・生田浄水場の運転監視・保守点検業務の委託化が完了し、適正なモニタリングの実施と運転監視業務の効率的・効果的な執行体制を維持したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・平成30（2018）年度から段階的に進めてきた生田浄水場の運転監視業務の委託化が完了し、効率的・効果的な執行体制を構築したことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・今後も委託化の検証を行いながら、運転監視・保守点検業務の委託を継続実施し、委託管理を徹底します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10302050 10302090 84102110	下水道の管きょ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業 下水道事業における経営基盤の充実・強化事業 下水道計画業務	

計　画（Plan）

現状	これまでの施設運転点検業務の委託化の検証結果を踏まえた上で、緊急時の即応体制に加え、職員の技術力の確保や経営の視点を踏まえた職員の資質向上も考慮しながら、平成28(2016)年度から加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託化を段階的に進めています。 あわせて、老朽化が進む施設の状態を診断・予測しながら、長寿命化対策に加え、財政見通しやリスク評価なども踏まえて建設投資の平準化等を図るアセットマネジメント手法の本格的な導入に向け、平成28(2016)年度から執行体制の整備を段階的に進めています。
取組の方向性	加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の段階的な委託化とあわせ、それにより生み出した人員を活用することによる、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた検討や取組を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託拡大と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を進めます。 【R01】 ・アセットマネジメント体制の整備により増員した職員を中心に試行的に施設の点検・調査を行い、得られる維持管理情報を蓄積・管理する仕組みを整備します。 【R02】 ・運転点検業務の委託拡大で生み出した職員を中心に施設の点検・調査を行うとともに、情報システムを活用した維持管理情報の蓄積・管理を行います。 【R03】 ・運転点検業務の委託拡大で生み出した職員を中心に施設の点検・調査により状態把握を推進し、アセットマネジメント情報システムを活用した維持管理情報の蓄積・管理を継続的に行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託拡大と、それにより生み出した人員を活用することでアセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を進めました。 ・運転点検業務の委託拡大で生み出した職員を中心に施設の状態把握等を目的とした点検・調査を行うとともに、点検・調査結果を蓄積、管理する情報システム等を整備しました。 【R02】 ・運転点検業務の委託拡大で生み出した職員を中心に施設の状態把握等を目的とした点検・調査を行うとともに、整備した情報システムにより維持管理情報の蓄積・管理を開始しました。 【R03】 ・運転点検業務の委託拡大で生み出した職員を中心に施設の状態把握等を目的とした点検・調査により施設の予防保全型維持管理を推進するとともに、情報システムを活用した維持管理情報の蓄積・管理を継続実施しました。	
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・加瀬水処理センター・ポンプ場における運転点検業務の委託を拡大し、令和元（2019）年度から6名の職員を減員するとともに、これにより生み出した2名の職員を活用することで、アセットマネジメント執行体制の整備が完了し、下水道施設全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。
【モノの効果】
（R01）
・これまでの段階的な業務委託化で生み出した職員を中心に、施設の点検・調査を行うとともに点検・調査結果を蓄積、管理する情報システム等を整備することで、施設の劣化状況をこれまで以上に把握でき、ライフサイクルコストを最小化するための施設管理と更新によって、より効率的かつ効果的な下水道施設の老朽化対策ができるようになりました。
（R02）
・これまでの段階的な業務委託化で生み出した職員を中心に、施設の点検・調査を行うとともに整備した情報システムを活用することで施設情報や維持管理情報の一元管理が可能となり、蓄積した維持管理情報等から把握した施設の健全度や重要度を考慮したリスク評価により優先度を定め、最適な施設の再構築や再整備を行うなどリスクとコストのバランスを考慮した老朽化対策ができるようになりました。
（R03）
・これまでの段階的な業務委託化で生み出した職員を中心に、施設の点検・調査を行うことで予防保全型維持管理を推進するとともに、情報システムに蓄積した維持管理情報等を基に、リスクとコストのバランスを考慮した老朽化対策を継続的に実施しました。

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・加瀬水処理センター・ポンプ場の運転点検業務の委託拡大と、アセットマネジメント執行体制の整備により、今後、本格化する下水道施設の老朽化対策に向けた体制が構築できたため。 ・執行体制の再構築に伴い、施設の点検・調査を行う職員を配置し、得られた維持管理情報を蓄積・管理する仕組みを構築したことで、より効率的かつ効果的な下水道施設の老朽化対策が可能となり、持続可能な下水道サービスの提供に寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・加瀬水処理センター・ポンプ場の運転点検業務の段階的な委託化と、これにより生み出した人員の活用による、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた段階的な執行体制の整備を、平成31（2019）年4月に完了したことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・今後も整備した体制の下で維持管理情報を蓄積、管理するとともに、当該情報を活用した改築・修繕計画に基づき下水道施設の老朽化対策を継続的に取り組んでいきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善	4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用	上下水道局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10301080 84104520	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業 固定資産に関する総括事務

計　画（Plan）

現状	・上下水道局所管の財産について、自動販売機設置スペースの貸付けや、駐車場用地としての貸付け、宮前区内保育園用地、障害者通所事業所用地等としての使用許可などの有効活用を積極的に行っています。 ・生田浄水場用地について、ふれあい広場・多目的広場等の詳細設計を行ったほか、スポーツ広場の整備等を行う民間事業者の公募を平成28(2016)年度に実施しましたが入札不調となったため、条件の整理など再公募に向けた取組を進めています。 ・上平間管理公舎用地について、川崎市中部学校給食センター及び動物愛護センター用地として貸付けを行いました。また、平間配水所用地について、障害者通所事業所用地としての貸付けに向けた取組を進めるとともに、災害時に一時避難場所にも活用できる「市民が利用可能な緑地」のための整備運営を行う事業者を決定し、同事業者により、平成30(2018)年1月から「FUSOグリーンガーデン」として市民開放を開始しました。 ・長沢浄水場用地について、再構築計画の完了により生み出された敷地の一部を平成30(2018)年7月から貸し付けるため、平成29(2017)年11月に一般競争入札を実施して借受事業者を決定しました。 ・入江崎水処理センター旧汚泥工場用地について、用地が位置する塩浜3丁目を含む地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」が策定され、地区全体を活性化するために隣接する公園機能と一体的利用を図ることが位置付けられたことから、関係局との協議・調整を行っています。		
取組の方向性	所管財産で低利用、未利用の状態にある資産の有効活用を図るため、民間事業者への土地の有償貸付けなど継続的な事業収益の確保に向けた取組を推進します。		
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けについて、入札資料の作成、各事業所との調整等を行い、入札を実施します。 ・生田浄水場用地の有効活用について、「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」の見直しや、スポーツ広場等を整備する民間事業者の再公募に向けた取組を行います。 ・平間配水所用地について、障害者通所事業所用地としての貸付けを開始します。 ・長沢浄水場用地について、グラウンドとしての貸付けを開始します。 【R01】 ・生田浄水場用地について、プロポーザル方式によりスポーツ広場の整備等を行う民間事業者を決定します(上半期)。民間事業者と連携を図りながら、都市計画の変更等に向けた取組など、用地の貸付けのための取組を進めます(下半期)。	【R01】(続き) ・末吉配水所用地について、民間事業者へのヒアリング等を行い、有効活用の方針を整理します。 ・上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けや、駐車場用地等としての貸付けのための取組を進めます。 【R02】 ・生田浄水場用地について、スポーツ広場の整備等を行う民間事業者と連携を図りながら、都市計画の変更等に向けた取組など、用地の貸付けのための取組を進めます。 ・平間調圧塔用地について、保育園用地としての貸付けに向けて、調圧塔の撤去工事等を進めます。 ・末吉配水所用地について、民間事業者へのヒアリング等を行い、有効活用の方針を整理します。 ・上下水道局用地における看板用地としての貸付けのための取組を進めます。	【R03】 ・生田浄水場用地について、スポーツ広場の借地契約を締結します。また、ふれあい広場と多目的広場等の整備に関する覚書を締結し、用地全体の一体整備工事を開始します。 ・平間調圧塔用地について、保育園用地としての貸付けを開始します。 ・末吉配水所用地について、民間事業者へのニーズ調査と再生可能エネルギー導入の検討など、有効活用の方針を整理します。 ・上下水道局用地における自動販売機設置スペース及び駐車場用地の貸付けについて入札を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資産有効活用の収益額	カネ	目標		6.7以上	6.7以上	6.7以上	6.7以上	億円
	説明：固定資産継続使用により得られる収益額		実績	7.2	7.9	8.3	8.3	8.5	
	その他の活動(アウトプット)指標		**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
2	固定資産有償使用許可件数		実績	413	429	428	428	432	件
	説明：固定資産継続使用による有償実績件数								

その他の活動実績	【H30～R03】 【生田浄水場用地】 ・生田浄水場用地の有効活用について、「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」の見直しや、スポーツ広場等を整備する民間事業者の再公募を行い、民間事業者を決定しました。決定後、民間事業者と連携を図りながら、都市計画の変更等に向けた取組みを行い、令和3(2021)年8月には、スポーツ広場の事業用定期借地権設定契約、ふれあい・多目的広場等の整備に関する覚書を締結し、用地全体の一体整備工事を開始しました。 【末吉配水所用地】 ・平成30(2018)年度に行政ニーズ調査を実施しましたが、利用希望はありませんでした。令和元(2019)年度から民間事業者のニーズを調査するためヒアリング等を実施しましたが、民間事業者における採算性に課題があり、事業化は困難であることが明らかになったことから、貸付条件等の見直しを検討し、今後の方向性を整理しました。民間事業者へのニーズ調査と再生可能エネルギー導入の検討など、有効活用の方針を整理しました。	【H30～R03】(続き) 【平間配水所用地】 ・平成30(2018)年11月から障害者通所事業所用地としての貸付けを開始しました。 ・平間調圧塔用地について、保育園用地としての貸付けに向け、令和元(2019)年9月に開始した調圧塔の撤去工事が、令和2(2020)年10月に完了しました。 ・平間調圧塔跡地について、関係局と協議のうえ、令和3(2021)年5月から保育園用地として固定資産使用許可を開始し、令和4(2022)年9月の保育園開園に向けた取組を進めました。 【長沢浄水場用地】 ・平成30(2018)年7月からグラウンドとしての貸付けを開始しました。 【その他】 ・上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けについて、平成30(2018)年に2物件(15台)の貸付けを開始しました。なお、すべて環境配慮型の自動販売機とするとともに、15台のうち5	【H30～R03】(続き) 台については災害対応型の機器を導入しました。 令和2(2020)年1月に自動販売機設置1件(4台中2台は災害対応機設置)、駐車場用地1件(11箇所)及び野立て看板設置1件(3箇所)の貸付けに向けた入札を実施し、令和2(2020)年4月から貸付けを開始しました。令和3(2021)年8月に自動販売機設置2件(4台中4台は災害対応機設置)の貸付けに向けた入札を実施し、令和3(2021)年10月から貸付けを開始しました。また、令和4(2022)年1月に駐車場用地1件(4箇所)の貸付けに向けた入札を実施し、令和4(2022)年4月から貸付けを開始しました。 ・平成30(2018)年度の使用許可について、608件(有償429件、無償179件)の許可を実施しました。また、令和元(2019)年度の使用許可について、609件(有償428件、無償181件)の許可を実施しました。 令和2(2020)年度の使用許可について、612件(有償428件、無償184件)の許可を実施しました。令和3(2021)年度の使用許可について、612件(有償432件、無償180件)の許可を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2**	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資産有効活用の収益額	カネ	目標		6.7以上	6.7以上	6.7以上	6.7以上	億円
	説明：固定資産継続使用により得られた収益額		実績	7.2	7.9	8.3	8.3	8.5（見込）	
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
2	固定資産有償使用許可件数		実績	413	429	428	428	432	件
	説明：固定資産継続使用による有償実績件数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・災害対応型の自動販売機を増設したことにより、災害発生時の飲料水確保につながりました。
（平成30（2018）年度76台設置中21台災害対応機、令和元（2019）年度72台設置中21台災害対応機、令和2（2020）年度72台設置中22台災害対応機、令和3（2021）年度72台設置中22台災害対応機）

【カネの効果】
（H30～R03）
・使用許可等を行うことにより、成果指標である「資産有効活用の収益額」について、平成30（2018）年度が7.9億円だったものが、令和元（2019）年度は8.3億円（水道事業：7.3億円、工業用水道事業：0.1億円、下水道事業：0.9億円）、令和2（2020）年度は8.3億円（水道事業：7.3億円、工業用水道事業：0.2億円、下水道事業：0.8億円）、令和3（2021）年度は8.5億円（水道事業：7.5億円、工業用水道事業：0.2億円、下水道事業：0.8億円）（見込）となり、資産の有効活用を図ることができました。

【カネの効果】（続き）
・838,330千円（水道事業：739,814千円、工業用水道事業：10,630千円、下水道事業：87,886千円）を令和元（2019）年度予算に、836,003千円（水道事業：740,730千円、工業用水道事業：10,134千円、下水道事業：85,139千円）の財政効果を令和2（2020）年度予算に、863,497千円（水道事業：768,835千円、工業用水道事業：10,157千円、下水道事業：84,505千円）の財政効果を令和3（2021）年度予算に、935,795千円（水道事業：830,339千円、工業用水道事業：18,977千円、下水道事業：86,479千円）を令和4（2022）年度予算にそれぞれ反映しました（財産の有効活用に係る部分を含む。）。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	**B**	・使用許可等を行うことにより、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の収益確保に貢献したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	**Ⅱ**	・上下水道局用地における自動販売機設置、駐車場用地の貸付けを実施した他、平間調圧塔跡地について事業局への固定資産使用許可を開始し、保育園開園に向けた取組を進めるなど収益確保に貢献しましたが、第3期プログラムにおいても民間事業者等への使用許可等を実施するとともに、生田浄水場用地や末吉配水所用地など更なる資産の有効活用に向けた取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		5 市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704075	市バス営業所の管理委託事業	

計　画（Plan）

現状	北部地域等の新たな輸送需要へ迅速に対応するため、平成29(2017)年度に菅生営業所を委託から直営、井田営業所を直営から委託に変更することで、委託規模の拡大を行いました。
取組の方向性	委託効果を最大限に引き出すため、営業所管轄路線の見直しを行い、井田営業所の委託規模を段階的に拡大していきます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・平成31(2019)年4月に実施予定の管轄路線見直しによる委託営業所の規模拡大に向けて、受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進めます。 【R01】 ・令和2(2020)年4月に実施予定の管轄路線見直しによる井田営業所の委託規模拡大に向けて、受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進めます。 ・令和元(2019)年度の委託規模拡大の分について、適正に契約書等を締結し、上平間営業所と井田営業所の管理委託を継続実施します。 ・委託契約期間が終了する令和4(2022)年度以降の管理委託の受託事業者選定の準備に着手します。 【R02】 ・現状の委託規模を維持し、上平間営業所と井田営業所の管理委託を継続実施します。 ・営業所管理委託事業者選定・評価委員会を開催し、令和4(2022)年度以降の受託事業者を選定します。 【R03】 ・現状の委託規模を維持し、上平間営業所と井田営業所の管理委託を継続実施します。 ・令和4年(2022)年度の上平間営業所第4期及び井田営業所第2期の委託開始に向けて、受託予定事業者との調整をします。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	管理委託車両の割合	目標		37以上				%
	説明：取組年度の翌年度4月1日時点の市バス全車両数のうち、委託営業所(上平間営業所及び井田営業所)の在籍車両数の割合	実績	36.7	37.8	36.7	37.9	39.1	
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進め、平成31(2019)年4月に管轄路線の見直しを行い、塩浜営業所の扇町線を上平間営業所へ、上平間営業所の久地線の一部を井田営業所へ移管し、井田営業所を含めた委託営業所の在籍車両数を5両増加させ、委託規模を拡大しました。 【R01】 ・受託事業者との協議・調整を続ける中、管轄路線の見直しとして、令和2(2020)年4月に上平間営業所の久地線を井田営業所へ完全移管しました。 ・さらなる井田営業所の委託規模の拡大は、受託事業者の運転手不足により実施を延期しました。また、上平間営業所の受託事業者から、運転手不足を理由として委託業務量見直しの強い要望等を受け、市バスネットワークを維持するため、令和2(2020)年4月に上平間営業所の一部路線を直営の塩浜営業所で運行することとし、市バス利用者の利便性を確保しました。 ・適正に契約書等を締結し、上平間営業所及び井田営業所の管理委託を継続実施しました。 ・令和4(2022)年度以降の管理委託の受託事業者選定の準備については、他都市の状況等を調査し、委託契約期間が終了する令和4(2022)年度以降の管理委託の受託事業者選定の準備に着手します。 【R02】 ・適正に契約書等を締結し、上平間営業所及び井田営業所の管理委託を継続実施しました。 ・上平間営業所及び井田営業所の令和4(2022)年度以降の受託事業者を選定しました。 【R03】 ・受託事業者と契約書等を締結し、上平間営業所及び井田営業所の管理委託を継続実施しました。 ・令和4(2022)年度の上平間営業所第4期及び井田営業所第2期の委託開始に向けて、受託予定事業者との調整を行い、監督官庁へ受委託の許可申請を行い、許可を得ました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（H30）
・管轄路線見直しによる井田営業所の委託規模拡大により、直営営業所において、今後の市バスネットワークの充実を図っていくための車庫スペース等の経営資源を確保することができました。
（R01）
・受託事業者の運転手不足等により、さらなる委託規模拡大は延期しましたが、久地線の上平間営業所から井田営業所への完全移管を実施しました。
・上平間営業所の受託事業者から委託業務量見直しの強い要望等を受け、委託路線を一部直営営業所で運行するなどのダイヤ改正を進めることにより、市バスネットワークを維持することができました。
（R02）
・輸送需要に合わせたダイヤ改正により、委託規模を維持し、管理委託を継続実施することで、運行の効率化を引き続き図りました。
（R03）
・輸送需要に合わせたダイヤ改正により、市バス全体の車両数は減少する中においても、委託規模を維持し、管理委託を継続することで、運行の効率化を引き続き図りました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・輸送需要に合わせたダイヤ改正により、市バス全体の車両数は減少する中においても、委託規模を維持することで、効率的かつ安定的な市バスの運行に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・委託契約期間中（令和8（2026）年度まで）における上平間営業所及び井田営業所の業務管理を継続実施

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704060	市バス事業基盤強化事業	

計　画（Plan）

現状	変形労働時間制の運用による効率化に向けた取組を行う中、今後は、業務執行の効率化を図るため、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた時間外勤務縮減の取組や、効率的な乗務計画の作成を進める必要があります。
取組の方向性	・ワーク・ライフ・バランスを確保できる職場環境の整備と管理職のマネジメント力の向上や意識改革に向けた取組を推進します。 ・本局、営業所職員の時間外勤務について把握・管理を行い、業務効率化を促します。 ・運行業務の効率化を図るため、より適切な乗務計画を作成します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・本局、営業所職員の時間外勤務について、毎月実績集計及び報告を行い、執行状況を把握・共有・管理することで、業務効率化の取組を促進します。 ・ダイヤ改正等にあわせ、より効率的な乗務計画を作成します。 ・本局職員の計画的な年次休暇取得による4連休の取得を推進します。 【R01・R02】 ・本局・営業所間の会議を効率化するため、テレビ会議の実施について検討し、試行実施します。(R03から本格実施) 【R01～R03】 ・運転手の時間外勤務を縮減・平準化するため、より計画的な休暇取得や、勤務割付の更なる適正化に向けた取組みを進めます。 ・運行業務の一層の効率化を図るため、運転手の勤務ローテーションの見直しを実施するとともに、ダイヤ改正等にあわせ、より効率的な乗務計画を作成します。 【R02・R03】 ・本局職員、営業所職員(整備)の時間外勤務について、半月毎に実績集計及び報告を行い、執行状況の把握・共有・管理を行います。 ・営業所職員(整備を除く)の時間外勤務について、毎週実績集計及び報告を行い、執行状況の把握・共有・管理を行います。 【R03】 ・本局・営業所間の会議を効率化するため、テレビ会議を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・本局職員の取組として、ワーク・ライフ・バランスの確保のため、4連休取得を推進するとともに、時差勤務の試行や、時間外勤務の事前手続の徹底、水曜日及び金曜日のノー残業デーの実施、局独自の毎月17日の定時退庁の実施などの取組を行いました。 ・必要となる運転手の数や乗務効率等を考慮した効率的な乗務計画を作成するとともに、平成31(2019)年2月に運転手の勤務体制の見直しを行いました。 ・本局、営業所職員の時間外勤務について、実績集計を毎月報告し、執行状況を管理することにより、各所属における業務効率化を促しました。 【R01～R03】 ・本局職員の取組として、ワーク・ライフ・バランスの確保のため、4連休取得を推進するとともに、労働基準法による年5日の年次有給休暇の計画的取得の徹底や、時間外勤務の事前手続の徹底、午後8時以降の時間外勤務の原則禁止、時差勤務の実施、毎週水曜日の定時退庁日及び毎週金曜日のノー残業デーの実施、局独自の毎月17日の定時退庁の実施などの取組を行いました。 ・局職員の時間外勤務について、毎週の実績値、月途中の中間値及び月毎の実績値を集計し、各所属の時間外勤務の発生状況と原因を把握・共有し、その対応について相互の助言や業務の効率化に向けた情報交換を行い、管理職のマネジメント力の向上や意識改革を行うとともに、各事業場代表と時間外勤務縮減・平準化会議を年6回開催し、職員の意識改革や時間外勤務縮減・平準化のための具体的な方策の検討を行いました。 ・運転手の時間外勤務の縮減・平準化のため、職員の意識改革、計画的な休暇取得の推奨、勤務シフトの見直し、ダイヤ改正等に合わせた効率的な乗務計画の作成などに取り組みました。 【R01・R02】 ・本局・営業所間の会議を効率化するため、機器の導入や通信環境の整備等を行うなど、令和3(2021)年度のテレビ会議の本格実施に向けた取組を進めました。 【R03】 ・本局・営業所間の会議を効率化するため、オンライン会議を本格実施し、移動に係る時間を削減しました。 【R02・R03】 ・各事業所職場代表と時間外勤務縮減・平準化会議を令和2年度は年6回、令和3年度は年12回開催し、職員の意識改革や時間外勤務縮減・平準化のための具体的な方策の検討を行いました。 ・営業所事務の時間外勤務の偏りの原因となっていたダイヤ改正事務について、業務の細分化・分担表の作成を行ったほか、計画的な休暇取得の奨励や、勤務シフトがより効率的に運用できるよう見直しを行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標		第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	本局職員の年次休暇平均取得日数	ヒト	目標			11.5以上		12.0以上	日
		説明 本局職員の年次休暇平均取得日数		実績	13.5	12.8	11.1	12.4	12.4	
	2	職員１人・１か月当たりの平均時間外勤務時間数	その他	目標			36以下		34以下	時間
		説明 年間の時間外勤務時間数の合計／職員数／12か月		実績	32	33	28	26	25	
		その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・新たなプランの策定や料金改定といった局全体に関する事業を推進するとともに、安全啓発のためのDVD作成、横浜市営バスと共同開催した技能コンクールの開催、街コンバスツアーの企画・実施、グッズ販売の新企画など、新たな事業に取り組む中でも、ワーク・ライフ・バランスの確保に向け、土日を組み合わせた4連休取得等を推進しましたが、成果指標である「本局職員の年次休暇平均取得日数」は、前年度から微減にとどまる12.8日となりました。
（R01）
・市バスネットワークの維持・充実に向けた委託規模の調整やダイヤ改正、消費税率引き上げに伴う料金改定、運転手（養成枠）の採用、車検整備の自家化等に取り組む中でも、ワーク・ライフ・バランスの確保に向け、土日を組み合わせた4連休取得等を推進しましたが、成果指標である「本局職員の年次休暇平均取得日数」は、前年度から微減にとどまる11.1日となりました。
（R02・R03）
・ワーク・ライフ・バランスの確保に向け、年度当初の休暇スケジュールの作成や戦略会議での休暇取得状況の報告など土日を組み合わせた連休等を推進したことにより、本局職員の令和2年度の年次休暇平均取得日数は1.3日増加、令和3年度は前年度と同日数でした。

【その他の効果】
（H30）
・貸切需要の大幅な増加などの時間外増加要因がある中、時間外の執行状況管理や、平成31（2019）年2月からの運転手の勤務体制見直しなどの時間外縮減の取組を進めるとともに、ダイヤ改正等にあわせて、より効率的な乗務計画を作成し、業務執行の効率化を図ったことで、「職員１人・１か月当たりの平均時間外勤務時間数」は、前年度から微増にとどまる33時間となりました。
（R01）
・時間外の執行状況管理・共有、管理職のマネジメント力の向上、職員の意識改革、ダイヤ改正等にあわせたより効率的な乗務計画の作成などを行い、時間外勤務の平準化・縮減に取り組んだことで、「職員１人・１か月当たりの平均時間外勤務時間数」は、前年度から大幅に減少し28時間となりました。
（R02・R03）
・利用実態に合わせたダイヤ改正や時間外勤務の発生要因の分析及び抑制の取組などにより、職員１人・１か月当たりの平均時間外勤務時間数を対前年度で2時間削減、令和3年度は対前年度で1時間の減少となりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・計画的な年次休暇の取得、業務改善、勤務シフトの見直し、定時退庁等の段階的な実施により、成果指標である「本局職員の年次休暇平均取得日数」及び「職員１人・１か月当たりの平均時間外勤務時間数」について達成できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・成果指標の目標値は達成していますので、計画的な年次休暇の取得や時間外勤務縮減・平準化の取組を継続していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		10 入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602050 84104610	経営健全化推進事業 局の経理事務（病院局）	

計　画（Plan）

現状	川崎病院及び井田病院において患者が窓口で負担する医療費「入院・外来自己負担金」については、「川崎市債権対策本部強化債権対策部会」における強化12債権に選定されています。適正な債権管理と病院事業収益を確保するため、「病院局債権対策推進委員会」を定期的に開催し、局・病院職員が一丸となって滞納債権の縮減に向けて取組を推進しています。
取組の方向性	公費負担医療制度等の患者負担の軽減に資する制度やクレジットカードによる支払の利用促進を図ります。 また、病院職員による督促・催告を着実に実施するほか、弁護士への債権回収業務委託を積極的に活用するとともに、支払督促等の法的措置を実施するなど、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・債権対策の実施状況の取りまとめ、債権対策業務の進行管理等を行うため、「病院局債権対策推進委員会」を年4回開催し、債権対策を推進します。 ・公費負担医療制度、高額療養費制度等の患者負担軽減に資する制度の対象となる患者に対し、当該制度を利用できるよう、適切な時期に説明を行い、利用促進を図ります。あわせて、当日現金の持ち合わせがないために支払困難を訴える患者に対し、クレジットカードの利用促進を図り、未収を発生させないための取組を進めます。 ・弁護士への債権回収業務委託を積極的に活用するとともに、支払督促等の法的措置を実施するなど、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。 ・病院職員に対し、未収納発生を抑制し、病院職員が督促催告を確実に実施するための手法を獲得するために、債権回収業務を委託している弁護士事務所から講師の派遣を受けるなど適切な講師による研修を年1回実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・病院局債権対策推進委員会を開催（年4回）しました。 ・弁護士へ債権回収業務を委託し、滞納債権対策を進めました。 ・クレジットカードによる支払の利用促進、高額療養費限度額認定制度や公費負担医療制度等の説明の実施による未収金の発生抑制に取り組みました。 【H30・R01】 ・債権回収業務を委託している弁護士事務所に講師を依頼し、未収金発生抑制及び改修に関する研修会を各病院で年1回実施しました。 【R01】 ・支払督促の申立てを行いました（2件）。 【R02・R03】 ・債権管理、未収金発生抑制に係る研修会を実施しました（年1回、職員が講師でテレビ会議にて両病院同時開催）。 ・訪問催告について、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえながら実施しました。（R02：8月～12月に月平均4件程度、R03：新型コロナウイルス感染防止のため実施を見送り）
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎病院及び井田病院の入院・外来自己負担金の収入率	カネ	目標		88.6	88.8	89.0	89.2以上	%
	説明：川崎病院及び井田病院の年度末時点における収入額／調定額×100（%）		実績	87.1	85.1	88.4	79.8	75.7（見込）	

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30・R01・R02・R03（R03は見込値））
・現年度分の収入率：（H30）91.5%（対前年度＋0.7%（改善））、（R01）90.8%（対前年度比△0.7%（悪化））、（R02）80.9%（対前年度比△9.9%（悪化）、（R03）73.7%（対前年度比△7.2%（悪化））
・滞納繰越分収入率：（H30） 37.3%（対前年度△18.0%（悪化））、（R01）65.4%（対前年度比＋28.1%（改善））、（R02）71.2%（対前年度比＋5.8%（改善）、（R03）86.0%（対前年度比＋14.8%（改善））
・未収金額：（H30）428,014千円（クレジット利用額77,462千円含む。）（対前年度比＋81,372千円（クレジット利用額＋14,729千円）、（R01）319,099千円（クレジット利用額78,275千円含む。）（対前年度比△108,915千円（クレジット利用額＋813千円）（改善）、（R02）568,694千円（クレジット利用額91,499千円含む。）（対前年度比＋249,595千円（クレジット利用額＋13,224千円）（悪化）、（R03）809,756千円（クレジット利用額97,762千円含む。）（対前年度比＋241,062千円（クレジット利用額＋6,263千円）（悪化）
※1　クレジットカード払いについては、現金払いと異なり、即時に入金されるわけではなく1か月程度遅れてクレジットカード会社から入金されることから、入金されるまでの間、一時的に未収扱いとなります。このため、年々クレジットカードの利用率が伸びている現状においては、一時的に未収金が増える傾向にあります。ただし、クレジットカード払いについては、確実にクレジットカード会社から入金されるため、クレジットカード払いのために生じる未収金は長期的な収入未済となるわけではありません。
※2　新型コロナウイルス感染症に係る診療費については、公費で負担されるところですが、一定の手続が済み、公費負担が確定するまでの間は債権管理のため自己負担の扱いにしています。そのため、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度において未収額が増えていますが、公費負担が確定すれば収入未済とはなりません。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度と比較すると令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は収入率が悪化し、収入未済額も増えたものの、主たる要因は新型コロナウイルス感染症に係る診療費について、公費負担が確定するまで会計処理上未収になっていることであり、その公費申請手続について、保健所を通じ患者本人へ働きかけを行うなど、速やかに公費確定となるよう進めており、適切な債権管理の徹底により当該診療費に係る収入が見込まれるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・公費負担医療制度等の患者負担の軽減に資する制度やクレジットカードによる支払の利用促進により、未収金の発生抑制を図ります。 ・病院職員による督促、催告を実施するほか、弁護士への債権回収業務委託を活用し、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。 ・弁護士に委託したものの、所定の回数の催告等を実施しても回収できていない債権のうち、回収効果の高いものについて法的処置を執るように追加的に委託します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(12)地方分権改革の推進		1 地方分権改革の更なる推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50101060	地方分権改革推進事業	

計　画（Plan）

現状	本市では、これまで、国や県との協議等を通じて権限移譲や義務付け・枠付けの見直しなどに取り組んできました。 しかしながら、社会経済環境が著しく変化し、さまざまな市民ニーズへの対応が求められる中、地域の実情を踏まえた行財政運営を行っていくためには、権限移譲や義務付け・枠付けの見直し及び税財政上の措置は十分とは言えないことから、更に取組を推進していく必要があります。
取組の方向性	「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、国や県からの事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し、税財源の移譲など自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30～R03】 ・権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて、「提案募集方式」を活用し、国等への提案を行います。 ・九都県市首脳会議、指定都市市長会等を通じた、国等への要請活動を実施します。 ・地方分権一括法等による制度改正への対応に向けた検討・調整を行います。 ・事務処理特例制度による権限移譲に向けた検討及び県との協議を行います。 【R03】 ・「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標							
	説明		実績						
	その他の活動（アウトプット）指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	「提案募集方式」における本市提案の累計数		実績	16	17	23	30	33	件
	説明	地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案（共同提案を含む。）した項目の制度開始から当該年度12月末時点までの累計数　※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・地方分権改革に関する「提案募集方式」を活用するに当たり、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。 ・「提案募集方式」における本市の提案については、平成26（2014）年の制度開始から令和3（2021）年までの累計数は33件となりました。 ・地方自治法に基づく県市間の権限移譲の推進に向け、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。 【R03】 ・社会経済環境や地方分権改革を取り巻く環境に変化が生じる中、これらに的確に対応しながら地方分権改革を推進していくため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。

具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（H30～R03）
・地方分権改革の実現に向けた他都市と連携した国への要請活動をはじめ、地方分権改革に関する「提案募集方式」やその成果である地方分権一括法について、国、県や他都市等と庁内との連絡調整などを通じて、適時適切な対応を行うとともに、県市間の権限移譲についても、県との協議を行うなど、国と地方、地方間の役割分担の見直しに向けた取組を着実に進め、災害救助法事務権限の指定都市への移譲が可能となる法改正がなされる等の成果がありました。また、令和2（2020）年の「提案募集方式」における本市発案の「災害救助法による救助期間における協議方法の見直し」や、「子ども・子育て支援法に定める施設等利用給付認定等の事務の簡素化」等、令和3（2021）年の「提案募集方式」における本市共同参画提案の「70歳以上の国民健康保険の一部負担金に係る収入区分に応じた負担割合への適応申請の廃止」や、「介護保険法に基づく地域支援事業交付金の変更交付申請受付時期の見直し」等について、国から取扱いの通知が発出されるに至りました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・地方分権改革に関する「提案募集方式」への対応や県市間の権限移譲に関する県との協議などにより、「事務権限の指定都市への移譲」や「事務見直しの通知発出」等の成果が得られ、国や県からの事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し、税財源の移譲など自主的・自立的な行財政運営の推進に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて、「提案募集方式」を活用した国等への提案、各会議等を通じた、国等への要請活動の実施 ・事務処理特例制度による権限移譲に向けた検討及び県との協議 ・令和4（2022）年2月に改訂した「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、特別自治市制度の創設を含めた、地方分権改革に係る取組の一層の推進

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	1 庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81107020	車両管理事務

計　画（Plan）

現状	円滑で適切な業務運営、危機事象発生時への対応、業務上必要とする車種の特性などから、専任の運転手を配置して運行する車両以外については、車両更新状況と退職動向等を勘案し、減車やこれに伴う執行体制の見直しを進めてきました。
取組の方向性	退職動向と車両更新状況等を勘案して、引き続き、減車や職員配置の見直しを進めます。また、軽自動車の追加導入やタクシーチケットの利用等を進め、行政事務遂行上の機動力を確保します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・平成29(2017)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、平成30(2018)年度中に、共用車を3台減車するとともに、機動力確保のため業務用車(軽自動車)を3台導入します。 ・共用車配車システムにおいて使用している紙媒体の使用証について、電子化を図り、職員の業務負担を軽減します。 【R01】 ・平成30(2018)年度の職員の退職動向(2名退職)を踏まえ、令和元(2019)年度中に、共用車を2台減車するとともに、機動力確保のため業務用車(軽自動車)を2台導入します。 ・共用車配車について、費用対効果を勘案し現行システムから「グルかわ」を活用した予約方法に移行します。 【R02】 ・引き続き退職動向に合わせた減車を継続していきながらも行政事務遂行上の機動力を確保できる業務執行体制や、車両の更新計画等について検討します。 【R03】 ・令和2(2020)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、令和3(2021)年度中に、共用車を3台減車するとともに、機動力確保のため業務用車(軽自動車)を3台導入します。

実施結果（Do）

活動指標		行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	専用車、共用車の台数　※	目標		29	27	27	24	台
		説明：・年度末時点で庁舎管理課が運用する専用車、共用車の合計台数で、前年度の退職動向に基づき、当該年度に専用車・共用車を減車に取組むことで、その結果が反映されることになります。	実績	32	29	27	27	24	
		その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成29(2017)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、共用車を3台減車するとともに、業務用車(軽自動車)を3台導入しました。 ・共用車配車システムにおいて使用している紙媒体の使用証について電子化を図り、令和元(2019)年度当初からの運用開始について庁内に周知しました。 【R01】 ・平成30(2018)年度の職員の退職動向(2名退職)を踏まえ、共用車を2台減車するとともに、業務用車(軽自動車)を2台導入しました。 ・共用車配車システムで使用している使用証の電子化を運用開始しました。 ・「グルかわ」を活用した新たな共用車配車システムを構築し、配車申込書を電子化するとともに使用証・指示書の発行処理を効率化しました。 【R02】 ・庁用自動車運転業務執行体制の見直しに向け、退職動向の変化、各車両のリース期間、「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の電動車導入目標等を踏まえた車両更新計画を作成しました。 【R03】 ・令和2(2020)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、共用車を3台減車するとともに、業務用車(軽自動車)を3台導入しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・車両3台の軽自動車化・リース化により、単年度あたり計964千円の経費削減とともに、行政事務遂行上の機動力を確保することができました。
（R01）
・車両2台の軽自動車化・リース化により、単年度あたり計664千円の経費削減とともに、行政事務遂行上の機動力を確保することができました。
（R03）
・車両3台の軽自動車化・リース化により、単年度あたり計1,068千円の経費削減とともに、行政事務遂行上の機動力を確保することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・車両の軽自動車化、リース化を図ることにより、経費の削減、平準化と行政事務遂行上の機動力を確保できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・第3期プログラムの期間においても、引き続き、退職動向や車両の更新状況等を勘案して段階的に共用車の減車を行うとともに、業務用車（軽自動車）への転換を行い、行政事務遂行上の機動力の確保を図っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	2 総務事務執行体制の見直し	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81103030	行政管理事務

計　画（Plan）

現状	質の高い市民サービスを引き続き的確かつ安定的に提供するためには、より一層、総務事務（内部管理事務）の改革を推進し、職員が携わる業務を定型的、反復的なものから専門性の高いものに移行させていく必要があります。こうした中、人事、給与・旅費、福利厚生等の業務を中心とした総務事務について、先行的に民間委託の取組を行っている他都市の状況等を踏まえ、民間委託等による集約化に向けて検討を進めています。
取組の方向性	人事、給与・旅費、福利厚生等の総務事務の一部について、民間委託等による集約化に取り組むとともに、その状況を踏まえながら、更なる集約化の範囲の拡大の検討を進めます。 また、多様な働き方の推進の観点から障害者雇用の拡大に取り組む中、集約化する総務事務の執行において、障害者が活躍できる可能性や分野についての検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・令和元（2019）年度中の総務事務センター開設に向けた実施計画を立案し、センター執行体制の確定、予算の調整、必要なシステム改修の実施等、関係部署と連携しながら計画を推進 【R01】 ・下半期から市長事務部局の旅費認定事務を集約化 ・令和2（2020）年度からの本格実施に向け、RPAを活用した通勤認定事務等について試行実施 ・総務事務センターで任用している精神障害者が安定的に就労を継続できるための環境整備 【R02】 ・消防局旅費認定事務の集約 ・人事課・職員厚生課における定型・反復的業務の集約 ・会計年度任用職員制度開始に伴う会計年度任用職員関連事務（社会保険事務等）の集約化 ・特別職非常勤及び会計年度任用職員（時間額）の支払事務等の集約化 ・集約化に伴う総務事務センターの安定的稼働に向けた調整 【R03】 ・教育委員会の旅費認定事務を集約 ・総務事務の更なる業務改善（効率化）の検討・実施 ・新本庁舎障害者ワークステーション機能の検討及び調整を実施 ・児童手当認定事務へのRPA本格導入

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						

活動指標	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	会計年度任用職員任用数（うち障害者数） 説明：令和元（2019）年度設置の総務事務センター内で勤務する会計年度任用職員数及びそのうちの障害者数	実績	－	－	18 (2)	22 (2)	28 (2)	人

その他の活動実績	【H30】 ・直営方式により旅費認定事務及び会計年度任用職員関係事務について集約化を決定しました。 【R01】 ・下半期に市長事務部局の旅費認定事務の集約化を実施しました。 ・業務フローの見直しにより、正規職員から非常勤嘱託員へ給与関連業務の分担を見直しました。 【R02】 ・消防局の旅費認定事務の集約化を実施しました。 ・会計年度任用職員等関連事務（募集案内、任用審査、社会保険、給与支払等）を集約、実施しました。 ・人事課・職員厚生課における証明書発行等の定型・反復的業務を集約、実施しました。 ・児童手当認定事務の一部にRPAを導入しました。 【R03】 ・教育委員会の旅費認定事務の集約化を実施しました。 ・令和5（2023）年度の新本庁舎供用開始に向け、障害者ワークステーション機能について検討を行いました。 ・児童手当認定事務にRPAを本格導入するとともに、被服認定事務の一部にRPAを導入しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【カネ・その他の効果】
（R01～R02）
・各局・課庶務担当者の正規職員が担っていた市長事務部局の旅費認定事務について、事務フローを見直した上で、総務事務センターに集約し、非常勤嘱託員が処理することで、正規職員が処理に要していた時間数を令和元（2019）年度下半期は約21,000時間（半年約13万件×1件当たりの処理時間10分÷60分）、令和2（2020）年は年間約43,000時間（（市長事務部局約25.5万件+消防局約0.5万件）×1件当たりの処理時間10分÷60分）削減できました。
・会計年度任用職員等関連事務について、募集案内掲載、候補者台帳登録、任用伺い審査、支払事務等に関しては約4,400時間、社会保険・雇用保険等関連事務は約5,200時間削減できました。
・市長事務部局の旅費認定事務、消防局の旅費認定事務及び会計年度等関連事務については、令和元（2019）年度下半期から令和2（2020）年度の間、約73,600時間の削減となり、共済費等の諸経費を含んだ職員の給与額から換算し、総務事務センターの運営費（設置に係る初期費用及び会計年度任用職員の人件費）を差し引くと、約3.75億円（**5,099円**×約73,600時間）−約1億円となり、約2.75億円の効果を生み出しました。
（R03）
・教育委員会の旅費認定事務について、総務事務センターに集約し、会計年度任用職員が処理することで正規職員が処理に要していた時間数を年間約25,000時間（約15万件×1件当たりの処理時間10分÷60分）削減できました。また、これにより、総務事務センターの運営費（会計年度任用職員の人件費）を差し引くと、約1.27億円（約25,000時間×1人当たりの単価**5,099円**）−9,000万円となり、約3,700万円の経費削減効果を生み出しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和元（2019）年度下半期から市長事務部局の旅費認定事務、令和2（2020）年度から会計年度任用職員等関連事務や消防局の旅費認定事務、令和3（2021）年度から教育委員会の旅費認定事務について、総務事務センターに集約したことで、各職場が専門的な業務に注力する時間の確保につながったため。また、多様な働き方の推進の観点から障害者雇用の拡大に取り組み、総務事務集約化の中で、新本庁舎供用開始に伴い障害者ワークステーション機能設置に向けた検討及び調整を進めたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・令和5（2023）年度の新本庁舎供用開始に向けたワークステーション機能の試行及び新本庁舎供用開始後の本格運用の開始 ・総務事務センター内の障害者の安定的な就労継続のための環境整備 ・他任命権者の定型・反復的事務の集約化について検討

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	4 業務プロセス改革の推進	総務企画局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81103030	行政管理事務

計　画（Plan）

現状	・本市ではこれまで文書管理、財務、旅費、職員情報等の全庁に共通する事務について、システムの導入とあわせた業務プロセス改革を実施しており、各業務の所管部署においても、制度の変更やシステムの導入等とあわせた業務プロセスの見直しに取り組んでいます。 ・平成28(2016)年度から取り組んでいる働き方・仕事の進め方改革において喫緊の課題としている長時間勤務の是正に向けて、業務プロセス改革の重要性が一層増しており、庁内での取組に加え、外部の目による専門的知見を活かした業務分析等を実施しています。		
取組の方向性	行政改革部門と各業務所管部署が連携し、外部の目による専門的知見も活用しながら、職場における課題の可視化等の業務分析の実施、職員の意見を反映したボトムアップによる業務改善の提案、新たなICTの活用などによる業務プロセス改革を推進します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・平成29(2017)年度に外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所及び中原区役所における具体的な業務改善の実施、その成果の検証並びに成果についての関係部署への情報提供等による横展開 ・長時間勤務が課題となっている新たな職場における外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等の実施 ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した職場の業務における自動化等の対象となる業務の抽出 ・課題の可視化など業務プロセス改革の手法についての庁内への浸透を図る手法の検討	【R01】 ・平成30(2018)年度に外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所における具体的な業務改善の実施、その成果の検証並びに成果についての関係部署への情報提供等による横展開 ・外部の目による専門的知見を活かした業務分析等の手法を職員が研修を通じて学び、職場で改善活動を実践するとともに、事例を庁内共有する取組の実施 【R02】 ・長時間勤務への対応に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新しい生活様式への対応を踏まえた外部の目による専門的な知見の活用による業務分析・業務改善の実施	【R01】(続き) ・外部の目による専門的知見を活かした業務分析等の手法を職員が研修を通じて学び、職場で改善活動を実践するとともに、事例を庁内共有する取組の継続実施 【R03】 ・行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進にあわせて、業務の効率化及び市民サービスの向上を目的とした外部の目による専門的知見の活用による業務分析・改善活動の実施 ・外部の目による専門的知見を活かした業務改善手法等を職員が研修を通じて学び、職場で改善活動を実践するとともに、事例を庁内共有する取組の継続実施

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成29(2017)年度に外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当及び中原区役所区民課において、分析結果等を活かして具体的な業務改善の取組を実施するとともに、その成果の検証を行いました。また、成果について、業務改善事例発表会での報告や全庁の職員を対象とした報告会の開催等により情報提供を行い、横展開を図りました。 ・長時間勤務が課題となっている新たな職場(多摩区役所児童家庭課)において、外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施し、職場の課題分析を行いました。 ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所児童家庭課の業務について、自動化等の可能性がある業務の抽出を行いました。 ・課題の分析手法など業務プロセス改革の手法について研修を行いました。 【R01】 ・平成30(2018)年度に外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所児童家庭課において、分析結果等を活かして具体的な業務改善の取組を実施するとともに、その成果の検証を行いました。また、成果について、業務改善事例発表会での報告や全庁の職員を対象とした報告会の開催等により情報提供を行い、横展開を図りました。	【R01】(続き) ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等の手法についての研修に、庁内公募により選定した5職場の職員が参加し、研修で習得した業務改善手法を活用し自職場での業務改善に取り組み、業務手順の見直し等による事務処理時間、会議開催時間の短縮等の事務効率化を推進しました。これらの業務改善手法を他部署へ波及させるため、業務改善事例発表会等において取組結果の報告を行いました。 【R02】 ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等により、業務プロセスの見直しに加え、業務効率化及び市民サービスの向上を目的にオンライン申請の導入に向け、現状及びオンライン申請導入に係る課題を分析し、改善活動を実施しました。また、成果について、業務改善事例発表会での報告等により情報提供を行い、横展開を図りました。 ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等の手法についての研修に、庁内公募により選定した9職場の職員が参加し、研修で習得した業務改善手法を活用し自職場での業務改善に取り組み、新しい生活様式を踏まえた既存事業の内容や手法等の見直しや、ペーパーレスの取組を推進しました。これらの業務改善手法を他部署へ波及させるため、業務改善事例発表会等において取組結果の報告を行いました。	【R03】 ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等により、業務プロセスの見直しに加え、業務効率化及び市民サービスの向上を目的にオンライン申請の導入に向け、現状及びオンライン申請導入に係る課題を分析し、改善活動を実施しました。また、活動内容について業務改善事例発表会での報告等により庁内共有を行い、横展開を図りました。 ・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等の手法についての研修に、庁内公募により選定した13職場の職員が参加し、研修で習得した業務改善手法を活用し自職場での業務改善に取り組み、デジタルを活用した新たな事業の制度構築等の取組について支援するとともに、これらの業務改善手法を他部署へ波及させるため、業務改善事例発表会等において取組結果の報告を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明								

取組の総体的効果

区分

ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】

（H30）

■多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当

・業務改善の目標として設定した「業務時間における地域支援に従事する時間の割合の向上」について、間接業務の効率化等により時間を捻出することで、平成29（2017）年11月末時点の11%から、平成30（2018）年3月末時点で16.5%に向上しました。

・「母子個別支援における要フォローケースにおける計画達成率」について、平成29（2017）年度の78%から、平成30（2018）年度は91%に向上しました。

・「時間外勤務時間月35時間超えの職員の割合の縮減」について、平成29（2017）年度の平均22%から、平成30（2018）年度は平均14.8%に減少しました。

・母子個別支援における記録の書き方の見直しを行い、学習会を通じて他区へも情報提供したことで、他の複数の区においても取り入れられるなど、取組の横展開が図られました。

■中原区役所区民課

・「最繁忙期である3月下旬の区役所窓口の最長待ち時間」について、平成30（2018）年度は、平成29（2017）年度から60分間短縮することができました。

（R01）

■多摩区役所地域みまもり支援センター児童家庭課

・業務改善の目標として設定した「入所申請の最大待ち時間10分削減」について、窓口混雑予想情報提供等により申請の平準化を図ることで、令和元（2019）年度は、平成30（2018）年度から44分削減しました。また、入所申請受付期間の一人あたりの平均時間外勤務数を平成30（2018）年度から1時間/1日削減しました。

・多摩区で取り組んだ内容を、他区にも紹介し、取組が広がりました。

（R01）（続き）

■職員実践型による業務改善のための取組

・こども未来局土測保育園：

会議開催事務の可視化・簡易マニュアル作成や業務一覧表の作成等を実施し、会議時間の短縮や業務表活用による業務分担の推進に取り組み、保育業務時間について令和元（2019）年度は平成30（2018）年度から1時間/月に増加しました。

・教育委員会小杉小学校：

会議レジュメの整理、電子掲示板の活用推進により、職員会議の所要時間を65分から50分に短縮することができました。

（R02）

■環境局生活環境部

・資源集団回収業務では、従来の紙による申請に加え、エクセル形式による申請様式を用いたオンライン申請を可能とする業務プロセスの見直しを実施し、令和2（2020）年度末から試行を開始しました。申請様式にはあらかじめ計算式が入っているため、申請者の負担軽減になるとともに、職員の確認作業等の負担が軽減されるため、仮に全申請がオンライン化した場合、年間で約1,700時間の削減が可能と試算しています。

■職員実践型による業務改善のための取組

・川崎区及び中原区保育子育て総合支援センター、各区保育総合支援担当：　ICTツールを活用した事業実施に向けて、ICTスキルアップに関する取組を行った結果、ICTスキル値が約86%向上しました。また、子育て家庭向けにオンライン講座を実施した結果、参加者は930名、民間保育園向けにオンライン研修を実施した結果、新規参加園が昨年と比べ各区3園増となりました。

・麻生区役所道路公園センター：　ペーパレスの取組を推進するため、ペーパレスが可能な業務の選定を行い、電子回覧化により紙資料を88%（1,000枚/年）削減しました。

（R03）

■こども未来局こども支援部

・こども未来局こども支援部の手続（妊婦健診、ひとり親家庭等高校生等通学交通費助成金等）を対象に、外部の目による専門的知見の活用により、行政手続の原則オンライン化に向けて、現状の業務フローの分析や課題について整理し、AI・RPAをはじめとするデジタル技術の活用、作業手順の見直し、業務の集約化、担い手の見直し等についての具体的なスキームを所管課に提示することにより、業務プロセス改革の取組の支援をしました。

■職員実践型による業務改善のための取組

・こども未来局の取組では、コロナ禍の中、実施が困難になっている子育て家庭向けの個別相談について、デジタルツールの活用や業務プロセスの見直しにより、オンラインによる個別相談等の実施を支援し、実現に結び付けました。

・まちづくり局の取組では、既存の紙文書を電子化するとともに、一部の申請でオンライン申請を導入するなどのデジタル化の実施を支援することにより、市民サービスの向上及び電子化による紙文書削減と業務効率化の実現に結び付けました。

・川崎区役所企画課及び高齢・障害課の取組では、川崎区役所機能再編に伴う支所・区役所間のオンライン相談の運用検討及びペーパレス化等を実施し、支所来庁者への市民サービスの維持・向上の検討及びペーパレス化によるスペースの有効活用の実現に結び付けました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	**B**	・平成30（2018）年度に外部の目による専門的な知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当において、間接業務の効率化等によりコア業務への従事時間の割合が前年度比13%向上するとともに、「時間外勤務時間月35時間超えの職員の割合の縮減」について、平成29（2017）年度の平均22%から、平成30（2018）年度は平均14.8%に減少したため。また、令和元（2019）年度に同業務分析等を実施した多摩区役所地域みまもり支援センター児童家庭課においては、申請者の来庁を平準化する取組等の業務改善に取り組んだ結果、入所申請待ち時間の削減を達成するとともに入所申請受付期間の一人あたりの平均時間外勤務数を平成30（2018）年度から1時間/1日削減したため。令和2（2020）年度には環境局生活環境部において外部の専門的知見を活用した業務分析・改善活動を実施し、業務プロセスの見直しによる業務効率化とともにオンライン申請の導入にもつながる事例となったため、今後求められるデジタル化を踏まえた業務プロセス改革のモデルケースとなったため。令和3（2021）年度にはこども未来局こども支援部において外部の専門的知見を活用した業務分析・改善活動を実施し、行政手続の原則オンライン化に向けて、現状の業務フローの分析や課題について整理し、具体的なスキームを所管課に提示することにより、業務プロセス改革の推進につながったため。 ・職員実践型の業務改善の取組については、令和元（2019）年度においては参加職場における会議時間の縮減や事務処理時間の短縮等の目標を達成したため。令和2（2020）年度においてはオンラインを用いた市民・事業者向けの講座・研修の実施について、各区で業務プロセス等の検討をするとともに未実施の他区に展開するなどし、新しい生活様式に対応した業務改善の取組について、横展開を推進したため。令和3（2021）年度においては子育て家庭向けにオンラインによる育児相談等の運用検討を行い、実現に結び付けたことや、既存の紙文書を電子化するとともに一部の申請でオンライン申請を導入する等、業務のデジタル化及びオンライン申請の導入等の実現に結び付けたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	**Ⅱ**	・外部の目による専門的な知見を活用した業務分析・改善活動の取組及び職員実践型の業務改善の取組を継続することにより、取組のさらなる横展開を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103030	戸籍住民サービス事業

計　画（Plan）

現状	各区役所区民課で実施している窓口混雑緩和対策等の事務改善内容を、実施区のみならず他区にも波及させ、更なる窓口サービスの向上に努める必要がありますが、各区役所によって業務フローが異なることから、波及させることが難しい状況にあります。 また、現在、住民異動情報の入力業務及び証明書郵送交付業務の一部を民間委託により実施していますが、今後、窓口業務の委託化の可能性について検討する必要があります。
取組の方向性	・各区役所区民課において実施する事務改善等の先進事例が他区にも波及するよう、区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化等を推進します。 ・専門知識に関する人材育成や知識の継承などの課題を踏まえながら、窓口業務の委託化の可能性を検討します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・「各区役所利用者への聞き取り調査」により区民課等利用者のサービス満足度調査を行い、実施結果を各区役所区民課・支所区民センターで共有します。 ・「区民課長・区民センター室長会議」や「住民記録係長会議」等を活用し、事務改善等の先進事例についての7区と本庁での情報共有や他区における実施可否等を検討します。 ・窓口業務の委託化について、専門知識に関する人材育成や知識の継承など、委託化による将来的な影響を十分に考慮した上での可能性を検討します。 【H30・R01】 ・住民基本台帳や戸籍などに関する業務フローについて、区役所事務サービスシステムの再構築に併せて、幸、宮前及び麻生区役所区民課において業務効率化の実証実験を実施し、効果検証を行うとともに、その結果を踏まえて各区共通の業務フローの検討を行います。 【R02】 ・令和元(2019)年度に実施した検証結果を踏まえ、次期区役所事務サービスシステムでの業務モデルを作成し、それを踏まえた機能設計を進めます。 【R03】 ・各区の業務フローの共通化や業務の効率化を前提とした区役所事務サービスシステムの開発を進めるとともに、各区役所区民課等のフロアレイアウトの変更を行い、令和4(2022)年1月から運用を開始します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・平成30(2018)・令和元(2019)年度・令3(2021)年度については、「各区役所利用者への聞き取り調査」により区民課等利用者のサービス満足度調査を行い、実施結果を各区役所区民課・支所区民センターで共有しました。ただし、令和2(2020)年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、調査自体を実施できませんでした。 【H30・R01】 ・各区役所区民課へのヒアリングによる課題の洗い出しや、幸、宮前、麻生区役所区民課で窓口の電子化を想定した実証実験を行うとともに、その結果を踏まえつつ、次期区役所事務サービスシステムにおけるモデルフローを作成し、調達仕様にも反映しました。 【H30】 ・窓口業務の委託化について、既に委託化を実施している相模原市役所へ視察を行い、専門知識に関する人材育成、知識の継承等の問題や委託化に伴う窓口サービス向上等の課題について情報収集を行いました。 ・区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化に向けて、各区役所区民課に業務フローの確認及び現行業務の課題点等のヒアリングを実施しました。 【R02】 ・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度までの検討結果に基づき、次期区役所事務サービスシステムの開発事業者を決定し、開発に着手しました。 ・開発の過程で改めて、次期区役所事務サービスシステムでの各処理毎のモデルフローを整理し、それを踏まえた、各区役所・支所等のフロアレイアウトの見直しを検討しました。 【R03】 ・新区役所事務サービスシステムにおける各手続き毎に全区共通の業務フローを整理したうえで、マニュアルとして整備し、各区役所・支所等の「担当者WG」や「区民課長・区民センター室長会議」や「住民記録係長会議」等を活用して周知を図るとともに、業務フローに沿ってフロアレイアウトの最適化を実施し、令和4(2022)年1月から運用を開始しました。 ・10月から各区役所区民課、支所区民センター及び行政サービスコーナーにおいて、住民票の写し等の各種証明書の交付手数料のキャッシュレス決済を開始しました。 ・区民課等利用者のサービス満足度調査については、令和元(2019)年度の設問項目に併せて実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	各区役所区民課利用者のサービス満足度	モノ	目標		90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明：各区役所区民課利用者へのアンケート調査（年1回実施）の質問（「本日の手続き全般について、窓口に対する満足度はいかがでしたか。」）に対して「大変満足 」又は「満足」と答えた人の割合		実績	－	77.4	－	－	－	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	新たな項目設定に基づく各区役所区民課利用者のサービス満足度	モノ				98.3	－	98	%
	説明：各区役所区民課利用者へのアンケート調査（年1回実施）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	△	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・成果指標である「各区役所区民課利用者のサービス満足度」について、平成30（2018）年度は77.4%となり目標値を下回る結果となりました。なお、令和元（2019）年度以降については、別の手法でのアンケート実施となった（※）ため、成果指標に対応する数値の把握をできませんでしたが、新型コロナウイルス感染防止の取組、来庁不要な手続きの案内（転出届の郵送申請）の市ホームページでの広報、申請書類の預りによる待ち時間の削減などにより、市民から待ち時間は適当だったといった声が寄せられるなど一定のサービス向上が図られたものと考えられます。

※これまでは、各区の職員が来客者に対して直接アンケートを行っていましたが、業務効率化の考えから令和元（2019）年度からは、他部署が委託で実施している類似のアンケート調査の設問項目の一つに入れて調査を実施することとしました。しかしながら、その際、設問の文章等を他のアンケート項目に併せるよう、一部修正して調査を実施してしまったため、平成30（2018）年度との比較という面では正式な数値を検出することができませんでした。アンケート調査については同じ条件で継続して実施していくことにより事業の進捗等を把握できるものと考えていましたが、令和2（2020）年度の調査については、新型コロナウイルス感染症の拡大による非常事態宣言等もあり、調査を実施できませんでした。そのため、令和3（2021）年度については、事業の進捗を測る上で、直近の指標との比較により効果を評価することを優先し、令和元（2019）年度のアンケート項目と併せて実施しました。

（R03）
・新区役所事務サービスシステムの導入により、インターネットから、転入等の申請情報の事前入力ができるようになり、市民の利便性が向上しました。
・住民票の写し等の各種証明書の交付手数料のキャッシュレス決済ができるようになり、市民の利便性が向上しました。

【その他の効果】
（H30）
・各区で実施している事務改善等の取組を7区と本庁で共有し、他区での実施について検討を行った結果、平成29（2017）年度幸区役所区民課で試行実施した、少人数で効率的に受付及び発行作業を行うことができる、「マイナンバーカード勤務地経由等申請方式」を、平成30（2018）年度中原区役所区民課及び高津区役所区民課においても実施するに至りました。また、各区一律で実施していなかった、「マイナンバーカード申請時来庁方式」による受付及び交付作業を、7区で一律に実施することで、窓口サービスの更なる向上に繋げました。
（R02）
・令和2（2020）年度中に、かながわサイエンスパーク内に「川崎市マイナンバーカードセンター」を設置し、本市に納品されるマイナンバーカードの交付前作業を一括処理することで、各区役所区民課の業務効率化や、市民への円滑なカード交付に繋がりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・市民から待ち時間は適当だったといった声が寄せられたほか、「マイナンバーカード申請時来庁方式」による受付及び交付作業を7区で一律に実施することでサービスの向上が図られたものの、指標である「各区役所区民課利用者へのアンケート調査」における、各区役所区民課利用者のサービス満足度については、平成30（2018）年度は目標値に届かず、令和元（2019）年度及び令和3（2021）年度については、アンケート項目変更のため、平成29（2017）年度との正確な数値の比較ができておらず、また、令和2（2020）年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業効果を検証できていないため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・インターネットからの事前入力や区役所及び支所の記載台のタブレット端末からの入力など、手続きの電子化に当たり、周知のための広報や、来庁者に丁寧に案内するなど、普及率や満足度の向上に資する取組を推進するため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・各区役所区民課利用者にサービス満足度に関する聞き取り調査を実施します。 ・事務改善等の先進事例についての情報を、区民課長・区民センター室長会議及び住民記録係長会議の中で情報共有し、また、改革意欲のある区において、先行して展開します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		7 都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40602010	都市景観形成推進事業	

計　画（Plan）

現状	屋外広告物法により、屋外広告物条例は、「景観計画に広告物の表示及び掲出物件の設置に関する行為の制限に関する事項が定められた場合においては、当該景観計画に即して定めるものとする。」とされているため、景観行政と屋外広告物行政が連携して、取り組む仕組みとなっています。 現在、景観施策に関する事項は、「屋外広告物審議会（建設緑政局所管）」、「都市景観審議会（まちづくり局所管）」及び「都市計画審議会（まちづくり局所管）」への諮問が必要となっており、手続の長期化や事務作業の重複が生じています。
取組の方向性	社会環境の変化や多様化する市民ニーズに対して、迅速かつ適切な対応を図るため、「屋外広告物審議会」と「都市景観審議会」の統合等による事務の効率化に向けた検討を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・他都市の状況等を踏まえ、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方等を検討します。 ・関係部署と調整を図りながら、見直し手法、見直しスケジュールの方向性を検討します。 【R01】 ・関係部署と調整を図りながら『審議会の効率的・効果的な執行体制』について検討を行い、見直し案を作成します。 【R02】 ・令和元（2019）年度に作成した見直し方針案を踏まえ、引き続き、関係部署と協議調整し、「屋外広告物審議会」と「都市景観審議会」の事務の効率化に向け、運営方法等を改善する見直し方針の取りまとめを行います。 【R03】 ・令和2（2020）年度に作成した運営方法等を改善する見直し方針に基づく取組を開始します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・他都市の状況等を調査し、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方の検討を行いました。 ・関係部署と協議調整を図り、見直し手法やスケジュールの方向性の確認を行いました。 【R01】 ・他都市の状況等を参考にし、効率的な審議会運営の事務効率に向けた検討を行いました。 ・関係部署と協議・調整を行うとともに、見直し手法等の検討を行った結果、審議会の統合や部会方式を導入することで、調整すべき委員数が増えること等により、かえって審議会運営が非効率になることが見込まれることから、審議会統合を前提とせず、両審議会への諮問方法等を見直すことで、効率化を図ることとし、当該方針案を作成しました。 【R02】 ・事務の効率化に向け、前年度に取りまとめた方針案をベースに、見直し方針を取りまとめ、当該方針に基づく審議会運営を行っていくこととしました。 【R03】 ・令和2（2020）年度に作成した審議会の運営方法等を改善する見直し方針に基づき、景観計画特定地区に関することについては、景観法関係規定上必要ではない屋外広告物審議会において、素案策定時及び諮問答申時にそれぞれ付議していましたが、諮問答申時にのみ付議することとし、審議会運営を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（R03）
令和2（2020）年度に作成した運営方法等を改善する見直し方針に基づき、これまで景観計画特定地区に関することについては、景観法関係規定上必要ではない屋外広告物審議会において、素案策定時及び諮問答申時にそれぞれ付議していましたが、見直し方針に基づく事務の見直し等を行い、諮問答申時にのみ付議することとしました。これにより、付議案件1件につき、委員や関係局との調整、審議会資料作成、審議会当日の運営などの事務負担を軽減し、約50時間を削減することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和3（2021）年度から見直し方針に基づく事務の見直し等を実施し、見直し前に行っていた屋外広告物審議会の付議に係る事務負担の軽減やそれに係る時間を削減することができ、事務の効率化に貢献したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・他都市の状況等の調査や関係部署と協議・調整を行い見直し手法等の検討を行った結果、当初の計画であった「屋外広告物審議会」と「都市景観審議会」の統合等によりかえって審議会運営が非効率になることが見込まれたことから、両審議会への諮問方法等を見直し、景観法関係規定上必ずしも屋外広告物審議会へ付議すべきものではなかった案件の付議回数を削減することで、事務負担の軽減やそれに係る時間の削減など見直し内容に基づく効果が発現し、当初の目的を達成したことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		8 区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業（中原区）	

計　画（Plan）

現状	中原区は、武蔵小杉駅周辺の再開発等により人口が増加しており、平成31（2019）年４月には26万人を突破しました。また、本市将来人口推計では、中原区の総人口がピークとなる平成52（2040）年の296,200人まで更に5万人近く増加する予測となっています。 人口増による来庁者の増加に伴い、受付窓口や面接室を増やす必要があり、そのための執務スペースを適正に確保する必要があります。 また、築46年となる区役所別館の老朽化が進んでおり、快適な市民サービスを継続的に提供するためには、旧休日急患診療所跡地利用なども踏まえて、中長期的な視点に立った敷地の有効活用を検討する必要があります。
取組の方向性	築29年が経過している区役所本館の長寿命化を図るとともに、建物の老朽化が進んでいる区役所別館と旧休日急患診療所跡地の活用による建替えを検討するなど、中長期的な視点に立った敷地の有効活用の検討を進めながら、当面の取組として、食堂や会議室を活用し、執務室や待合スペース等の適切な市民サービスを提供する上で必要な「区役所機能」を確保するなど現庁舎と周辺施設の有効活用を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R02】 ・中原区役所職員によるアイデア提案制度や、区役所庁舎レイアウト等の検討・審査することを目的とした、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会・作業部会等を通じて、現庁舎と周辺施設の有効活用を進めます。 【R01・R02】 ・中原保育園仮設園舎解体後の跡地を含め、区役所敷地全体の有効活用に向けた検討を進めます。 【R02】 ・別館については、機能改善工事による乳幼児健診会場の狭あいの解消について検討を進めていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う健診でのソーシャルディスタンスの確保に向け、区役所本館会議室の利用も想定されることから、不足する会議室を別館に設けるなど今後の利活用についての検討を進めます。 【R03】 ・平成29（2017）年度末に策定した中原区役所職員によるアイデア提案制度や、区役所庁舎レイアウト等の検討・審査することを目的とした、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会・作業部会等を通じて、現庁舎と周辺施設の有効活用を進めるとともに、中原保育園仮設園舎解体後の跡地を含め、区役所敷地全体の有効活用に向けた検討を進めます。 ・別館については、乳幼児健診狭あい解消のため令和3（2021）年度より区役所本館会議室を利用することに伴い、引き続き会議室としての利用など利活用について検討を進めるとともに屋上防水・外壁改修工事等の長寿命化工事及び排水管等の劣化診断調査を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会を5回、作業部会を3回開催しました。 【R01】 ・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会を2回、作業部会を3回開催しました。 【R02】 ・中原保育園仮設園舎跡地の広場を含めた敷地のオープン化プロジェクトチームを設置し、敷地の活用方法等について検討するためワークショップ等を4回実施し、中原保育園跡地について芝生広場として整備・利用することを決定しました。 ・乳幼児健診について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うソーシャルディスタンスの確保等により、区役所本館会議室の利用を開始したことから、不足する会議室の代替地として別館の講堂等を貸し出す仕組みを設けました。 【R03】 ・令和2（2020）年度に引き続き、区役所本館会議室の乳幼児健診での利用に伴い、別館の講堂・会議室・相談室等を共用会議室として利用しました。 ・アイデア提案制度の応募はありませんでしたが、令和2（2020）年度の決定に基づき中原保育園跡地を芝生広場として整備し、8月1日から市民の皆様の利用を開始しました。 ・別館の長寿命化工事として、屋上防水・外壁塗装工事を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数	その他	目標			25以上	28以上	30以上	件
	説明：提案制度により職員から提案される、区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数		実績	4	26	27	31	35	
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	○

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・アイデア提案制度や事業見直し・業務改善（事務見直し）調査を通して、事務改善につながるアイディア等を求めたところ平成30（2018）年度は26件、令和元（2019）年度は27件、令和2（2020）年度は31件、令和3（2021）年度は35件の提案があり、職員の業務改善への意欲及び企画力を高めることにつながりました。

【モノの効果】
（R01）
・まちづくり局による公共建築物木質化リノベーション推進業務実施に伴い、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会において木質化リノベーションを行う範囲や内容を決定し、待合スペースの内装や家具等の木質化リノベーションを実施することで区役所利用者の利便性の向上と併せて開放感のある空間を醸成することに寄与しました。
（R03）
・別館の屋上防水工事・外壁塗装工事により、当該部位については目標耐用年数までの長寿命化を図ることができました。
・別館の講堂・会議室・相談室等を共用会議室として利用することにより、乳幼児健診会場の調整などコロナ禍に対応した市民サービスを提供するとともに、区役所設備の有効利用を図ることができました。

【情報の効果】
（H30）
・多くの中原区役所職員からの提案内容を踏まえ、区役所内の空きスペースを区を拠点とするかわさきスポーツパートナーのグッズ展示等の有効利用や、庁舎内の広報物の掲示方法を統一するなどの取組を行うことで、より区からの広報や区内の各種情報が、区民に伝わるような場の創出につなげました。

【その他の効果】
（H30）
・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会において、様々な職員からのアイディアの検討結果に基づき、旧食堂を、職員が会議や打ち合わせ等で利用できる多目的スペースとして利用することを決定し、利用を開始しました。
（R03）
・中原保育園跡地に整備した芝生広場を、地域の保育園のお散歩コースにしていただくとともに、社会実験の場としても活用されました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・様々な事務改善につながるアイディア等を通じての業務改善や、レイアウト検討委員会を通じた待合スペースの木質化の実施など、適切な市民サービスを提供する上で必要な「区役所機能」を確保するための環境改善を実施した結果、成果指標「区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数」の目標達成や現庁舎と周辺施設の有効活用を行うことができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・職員からのアイデア提案や、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会等を通じ現庁舎と周辺施設の有効活用に向けた取組については、待合スペースの木質化や中原保育園跡地の芝生広場整備など目標を達成しました。 ・一方で、庁舎の御利用者や職員からは、壁紙、トイレ、床など施設の老朽化の改善についての意見が寄せられていますので、第3期プログラムにおいては、引き続きアイデア提案制度を活用した取組を進めるとともに、施設の老朽化に伴う庁舎の環境改善への取組を進めていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	9 就学援助事務の見直し	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20202070	就学等支援事業

計　画（Plan）

現状	「就学援助」は、子どもの貧困対策として重要な制度ですが、各市立小・中学校を通じて行う申請書の配布・回収、認定、援助費の請求、支給及び報告の作業は紙による手作業の部分が多いことから、保護者への支給の迅速化や、職員の事務負担の軽減に向け、改善を図る必要があります。
取組の方向性	平成29(2017)年1月から稼動した「就学事務システム」と連携し、一連の事務の流れをシステム化することで、保護者への直接支給や事前支給などの市民サービスの向上とともに、「就学援助システム」を活用し、保護者への支給の迅速化及び事務の効率化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・市民サービスの向上や就学援助事務の効率化を目的とした「就学援助システム」を構築します。 ・「就学援助システム」の構築にあわせて、現在、学校で行っている申請書類の配布・整理・確認等や、追加書類を提出していただくための保護者への連絡を、基本的に学事課で行います。また現在、学校及び学事課において手作業で行っている請求・支給データ等の作成・管理を電子データで行うなど、平成30(2018)年度中に就学援助事務フローの変更を行います。これに合わせ、「就学援助事務の手引」の改定を行い、小中学校の就学援助担当者への周知を図ります。 【R01】 ・「就学援助システム」を活用し、就学援助の申請、認定、支給等の一連の事務を実施します。新手法の導入初年度であるため、学校現場へのヒアリング、課題の把握、改善策の整理等を行い、より効率的な実施方法について確立します。また、新小学1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施いたします。 【R02】 ・「就学援助システム」を活用し、就学援助の申請、認定、支給等の一連の事務を円滑に実施します。また、申請者、認定者、支給情報等の情報を就学援助システムで一元管理することにより、情報を効率的に活用し、問い合わせ等に迅速に対応します。新小学1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施し、適切な時期に必要な援助を行います。 【R03】 ・平成31(2019)年2月より稼働した「就学援助システム」を活用し、就学援助の申請、認定、支給等の一連の事務を円滑に実施します。また、申請者、認定者、支給情報等の情報を就学援助システムで一元管理することにより、情報を効率的に活用し、問い合わせ等に迅速に対応します。 ・新1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施し、適切な時期に必要な援助を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・これまで小学校入学後の7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、小学校就学予定者の保護者に対して新たに「新入学準備金」として小学校入学前の3月に直接支給しました。 【R01】 ・「就学援助システム」を活用し、情報の一元的管理、帳票の自動出力等により、これまで各学校において実施していた添付書類のチェックや各家庭・保護者とのやり取りの多くを学事課で実施しました。また、各学校において実施していた手作業での情報の更新・管理等を自動化し業務軽減を図りました。 ・新小学1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施しました。 【R02】 ・「就学援助システム」を活用し、問い合わせ等に迅速に対応しました。 ・就学援助費の支給について、支給対象費目に、卒業アルバム代を追加しました。 ・新小学1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施しました。 【R03】 ・「就学援助システム」を活用した、業務軽減や新入学準備金の入学前支給について、継続して実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・小学校入学予定者の保護者に対する「新入学準備金」の入学前支給を新たに実施したことにより、新入学の準備を行う時期に必要な援助ができるようになり、市民サービスの向上に寄与しました。
（R01）
・小学校及び中学校の入学予定者の保護者に対する「新入学準備金」の入学前支給を引き続き実施し、適切な時期に必要な援助を行うことができました。
（R02・R03）
・令和2（2020）年度から支給対象費目に、卒業アルバム代を追加するとともに、小学校及び中学校の入学予定者の保護者に対する「新入学準備金」の入学前支給を引き続き実施し、適切な時期に必要な援助を行うことができました。

【その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・申請者、認定者、支給状況等の情報を就学援助システムで一元管理することにより、情報をより効率的に把握できるようになったことで、保護者や学校からの問合せに対しても迅速な対応が可能となり、業務全体の効率化につながりました。
・これまで学校で行っていた年度当初の申請書の配布（約76,000通）を、学事課より直接家庭へ送付することや、学校へ提出・確認していた申請書の不備等（約830件）について、就学援助システムを活用し、学事課で一元管理することにより、学校における業務負担の軽減に寄与しました。
・「新入学準備金」については、支給事務のシステム化により、申請の受付から支給までを迅速に行うことができました。

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・就学援助システムの活用により、「新入学学用品費」を入学前から支給できるようになり、市民サービスの向上に寄与しました。 ・また、保護者や学校からの問い合わせに迅速に対応できるようになったことで、業務効率化につながりました。 ・さらに、これまで学校で行っていた申請書類の配布、不備等のある書類の対応等についても、就学援助システムの活用により、学事課で一元化できるようになり、各学校の業務負担の軽減につながりました。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・市民サービスの向上や就学援助事務の効率化を図ることを目的とした「就学援助システム」について、計画通りに構築及び安定稼働ができたこと、また、稼働にあわせた業務プロセスの見直し等により、新入学学用品費の前倒し支給ができるようになったことや問い合わせへの迅速な対応ができるようになったこと、また、学校の業務負担の軽減が図れるようになったこと等から、当該課題については、第2期プログラムで終了します。 ・なお、当該システムを活用した事務の改善や見直しについては、必要に応じ、適宜、実施していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	1 全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104010	予算・決算関係事務

計　画（Plan）

現状	・使用料・手数料について、「コストの見える化」を図るとともに、そのコストに対して公費（税金）を充てる範囲と受益者（利用者）が負担する範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するため、平成26（2014）年度に、原価計算の対象や受益者負担と公費負担の割合の考え方などを取りまとめ、「使用料・手数料の設定基準」を策定しました。 ・この基準に基づき、平成29（2017）年度までに、24施設8手数料の改定を行ったところですが、今後も、サービスの公共・民間部門の役割分担、民間での提供状況、本市施策との整合性などを踏まえ、引き続き、使用料・手数料の見直しを行う必要があります。
取組の方向性	・「使用料・手数料の設定基準」に基づき、個々のサービスの性質に応じた受益者負担と公費負担のあり方を見定めながら、サービス提供に要するコストと、その利用状況、さらには、消費税の適正な転嫁等の検討を進めるとともに、平成29（2017）年度川崎市包括外部監査の結果も踏まえ、引き続き、使用料・手数料の見直しを行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・包括外部監査の結果を踏まえ、平成30（2018）年度中に原価計算等に係る作業要領を策定します。 ・消費税の負担の適正な転嫁等の検討を進め、基本的な考え方を策定します。また、当該考え方や包括外部監査の結果も踏まえ、「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行います。 【R02・R03】 ・「使用料・手数料の設定基準」及び「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」に基づき、社会経済状況を見据えながら、適切な時期に使用料・手数料の見直しがされるよう、各局と連携しながら見直しにあたっての課題を整理するとともに、前年度決算に基づく原価計算作業を行います。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・包括外部監査の結果を踏まえ、より正確で統一的に原価を計算するため、「使用料・手数料の原価計算等に係る事務処理要領」を策定し周知しました。 ・消費税の負担の適正な転嫁等の検討を進め、「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」を策定し周知しました。 ・「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けた取組を進めました。 【R02】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により全庁的な使用料・手数料の見直し時期を延期する一方で、適切な時期に使用料・手数料の見直しがされるよう、令和元（2019）年度決算に基づく原価計算作業を実施しました。 【R03】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により全庁的な使用料・手数料の見直し時期を延期する一方で、適切な時期に使用料・手数料の見直しがされるよう、令和2（2020）年度決算に基づく原価計算作業を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	【カネの効果】 （H30・R01・R02・R03） ・消費税の負担の適正な転嫁等の検討を進め、「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」や「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けた取組を進めました。 （R01） ・施設の新増築を行った川崎市葬祭条例及び川崎市都市公園条例に係る一部施設の使用料については、令和元（2019）年度に先行して新たな基準等に基づき条例を改正することで、料金に消費税分の負担の転嫁を反映し、これにより、令和2（2020）年度予算に、対前年度と比較して、51,014千円の財政効果を反映（※）しました。 ※51,014千円の財政効果については、新たな基準だけではなく、利用者数の増の見込等、別の要素も加味し、総合的に勘案して反映した効果額になります。									

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」や「使用料・手数料の設定基準」等の改正を踏まえた条例改正を令和元（2019）年度に行うとともに、料金改定を踏まえた財政効果を反映することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・適正な受益者負担と公費負担の実現に向け、第2期プログラム計画期間中に「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」や「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行うことで、計画期間中の目標を達成しました。 ・今後も、社会経済状況を見据えた適切な時期の使用料・手数料見直しに向けた、取組を進めるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	2 全庁的な補助・助成金の見直し	財政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104010	予算・決算関係事務

計　画（Plan）

現状	・平成17(2005)年度に策定した「補助・助成金見直し方針」に基づき、補助目的や補助対象を明確にし、執行状況等を精査した上で、客観的な視点から必要性や効果等について検証を行い、補助・助成金の必要な見直しを進めています。 ・社会経済環境の変化を踏まえ、より効果的に補助・助成金を執行するため、「補助・助成金見直し方針」における類型について継続的に見直しを行う必要があります。
取組の方向性	・時代の変遷とともに移り変わる市民ニーズに的確に対応するため、次に掲げる事項について、継続的な見直しを実施します。 1　市の政策目標に合致しているのか (1)「川崎市総合計画」での位置付け (2)市民ニーズの変化 2　政策目標実現のための手段として補助事業が適正な執行方法か (1)費用対効果及び市の直接執行との比較 (2)公益性・公平性の確保 ・昨今の社会状況を踏まえ、「補助・助成金見直し方針」における補助・助成金の類型の見直しを検討します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・「補助・助成金見直し方針」に基づく取組を推進します。 ・「補助・助成金見直し方針」における補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行い、その結果に基づく取組を継続的に実施します。 【R01】 ・補助・助成金の類型の見直し及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に向けた取組を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に対する検討を行いました。 【R01】 ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行いました。 ・補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に向けたガイドラインを策定し、令和2(2020)年度予算の補助・助成金から適用するため、川崎市補助金等の交付に関する規則及び各補助金交付要綱の改正を行いました。 【R02】 ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行いました。 【R03】 ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【カネの効果】
（H30）
・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和元（2019）年度予算において、131,263千円の財政効果を反映しました。
（R01）
・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和2（2020）年度予算において、83,801千円の財政効果を反映しました。
（R02）
・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和3（2021）年度予算において、257,459千円の財政効果を反映しました。
（R03）
・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和4（2022）年度予算において、560,633千円の財政効果を反映しました。

【その他の効果】
・令和2（2020）年度から運用を開始した補助金事業の市内中小企業者への優先発注について、令和3（2021）年度では、発注金額における市内中小企業者の割合は●●%となり、前年度より●●ポイント増加しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和元（2019）年度予算において131,263千円の財政効果、令和2（2020）年度予算において83,801千円の財政効果、令和3（2021）年度予算において257,459千円の財政効果、令和4（2022）年度予算において560,633千円の財政効果を、それぞれ反映することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・毎年度の予算編成における「補助・助成金見直し方針」に基づく見直しや市内中小企業優先発注に向けた取組等を進めることで、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することができました。 ・今後も、社会経済環境の変化を踏まえ、より効果的な補助・助成金の執行に向けて、その目的や対象について見直しを進めるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103010	区役所改革推進事業

計　画（Plan）

現状	平成21(2009)年3月に「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編　実施方針」を策定し、効率的で利便性の高いサービスの提供をめざして、届出受付窓口の区役所への集約や、地域振興・市民活動支援機能の整備・充実などの取組を進めてきました。この間、「区役所改革の基本方針」の策定や、マイナンバー制度の開始、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組など、区役所等を取り巻く状況に変化が生じていることから、現在の状況に即した内容となるよう見直しを行い、平成30(2018)年3月に「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定しました。 今後も引き続き、同実施方針改定版に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所等の窓口サービス機能や体制を見直し、市民目線に立った利便性の高いサービスを提供していく必要があります。		
取組の方向性	・「区役所」については、これまでも担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。 ・「支所・地区健康福祉ステーション」については、支所を含めた川崎区全体として機能・体制を再編・強化し、さまざまな状況の変化や困難な課題に的確に対応した取組を推進します。 ・「出張所」については、共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点として、出張所に求められる各機能について、地域の実情に即した取組を推進します。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・支所を含めた川崎区全体の機能・体制、支所庁舎の整備などの検討を進め、令和元(2019)年度に基本方針を策定します。 ・生田出張所の旧庁舎解体・擁壁工事及び新庁舎整備事業の推進、運営等に係る検討を行います。 ・向丘出張所の機能のあり方について、地域ニーズや課題の把握・整理を行い、令和元(2019)年度に今後の検討の方向性を確認します。 ・上記の取組とあわせ、支所・出張所における地域包括ケアシステムにおける地域づくりと地域振興業務の連携・推進を図るとともに、地域防災機能の検討や、「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。 【R02】 ・「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」に基づき、支所機能や庁舎整備等に関する検討、市民意見聴取などを進め、令和2(2020)年度内	【R02】(続き) に実施方針を策定します。 ・生田出張所の新庁舎整備事業の推進、運営等に係る検討を行います。 ・向丘出張所の機能や今後の活用に関して、市民意見聴取等を行います。 ・上記の取組とあわせ、支所・出張所における地域包括ケアシステムにおける地域づくりと地域振興業務の連携・推進を図るとともに、地域防災機能の検討や、「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。 【R03】 ・「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を策定するとともに、川崎区役所及び支所の機能再編に向けた川崎区役所のレイアウトや、支所と区役所をつなぐオンライン手続・相談等の環境整備に向けた検討を進めます。また、新支所複合	【R03】(続き) 施設の整備に向け、市民意見聴取の取組等を行い、令和4(2022)年度の整備基本計画策定に向け、計画の骨子を取りまとめます。 ・生田出張所の令和3(2021)年6月の供用開始に向けた取組及び出張所に隣接する広場の整備に向けた取組を推進します。 ・向丘出張所の機能や今後の活用に関する市民意見を取りまとめ、令和3(2021)年度中に「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」を策定します。 ・上記の取組とあわせ、支所・出張所における地域包括ケアシステムにおける地域づくりと地域振興業務の連携・推進を図るとともに、地域防災機能の検討や、「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討に向けて、「支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討における考え方」を取りまとめるとともに、支所庁舎等の基礎調査を行いました。 ・生田出張所の旧庁舎解体・擁壁工事を進めるとともに、新庁舎整備に向けたサウンディング調査(2回)などを行いました。 ・鷲沼駅周辺再編整備に導入する公共機能等の検討のため、意見交換会(4回)、まちづくりフォーラム(3回)、関係団体等説明・ヒアリング(延べ55団体)などを行い、平成31(2019)年3月に「鷲沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定しました。 【R01】 ・「検討における考え方」について、関係団体対象の説明会(39回)を行いました。また、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針(案)」について、一般市民対象の説明会(3回)及び関係団体対象の説明会(22回)などを行い、市民意見を踏まえ、令和2(2020)年3月に基本方針を策定しました。 ・生田出張所の旧庁舎解体・擁壁工事を完了しました。また、新庁舎整備事業者を選定し、設計等の調整を進めるとともに運営等に係る検討を行いました。	【R01】(続き) ・向丘出張所の機能のあり方について、検討の進め方に関する地域の方々との意見交換(2回)を実施するとともに、向丘出張所で開催されたイベントでのオープンワークショップ(1回)や関係団体へのヒアリング(7団体)等を実施し、今後の出張所に望まれる機能や活用の可能性等の市民意見を聴取しました。 【R02】 ・川崎区内の各種地域団体(26団体)への説明や町内会長の他、地域で活動する市民等(57人)へのヒアリング、意見交換会(1回)などを行い、市民意見を踏まえ、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針(案)」を取りまとめました。また、実施方針(案)について、一般市民対象の説明会(2回)及び関係団体対象の説明会(21回)などを行いました。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、ヒアリングや意見交換会の実施時期を遅らせること等の対応が必要となったため、全体のスケジュールを見直し、実施方針の策定時期を令和2(2020)年度内から令和3(2021)年5月へ変更しました。 ・生田出張所の新庁舎の工事等の調整を進めました。また、新庁舎に関する運営等の検討を行い、市民団体等を対象に説明会(3回)を開催しました。	【R02】(続き) ・向丘出張所の機能のあり方の検討について、区民または地区で活動している方が参加のワークショップ(2回)や関係団体へのヒアリング(4団体)等を実施するなど、今後の出張所に望まれる機能や活用の可能性等の市民意見を聴取しました。 【R03】 ・パブリックコメントの結果等を取りまとめ、市民意見を踏まえ、令和3(2021)年5月に「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を策定しました。また、新支所複合施設の整備の取組については、サウンディング調査や市民意見聴取の取組等を行い、令和4(2022)年度の整備基本計画策定に向けた計画の骨子を取りまとめました。 ・生田出張所の修繕・更新を計画的に行うために中長期保全計画を作成しました。 ・向丘出張所の機能や今後の活用に関する市民意見を取りまとめ、令和3(2021)年11月に「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針(案)」を公表しました。また、方針(案)について、パブリックコメント手続や一般市民対象の説明会(1回)等を行い、市民意見を踏まえ、令和4(2022)年2月に「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」を策定しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（R03）
・「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を策定するとともに、令和4（2022）年度の整備基本計画策定に向け、骨子を取りまとめました。
・生田出張所について、これまでにない「地域の居場所」として整備した新庁舎が6月に供用開始し、地域の拠点としての利用があり、活用が進みました。
・向丘出張所については、「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」を策定し、地域と協働したイベント等の開催や生涯学習の場としての利用があり、活用が進みました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・生田出張所のこれまでにない「地域の居場所」や「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」を策定し、「地域の居場所」だけではなく「活動の場」としての活用も進んできており、共に支え合う地域づくりに向けた拠点としの機能向上に寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」等に基づき、川崎区全体の機能・体制や支所庁舎整備の取組を推進していきます。 ・生田出張所について、隣接する広場の整備を推進していきます。 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組を推進していきます。 ・上記の取組とあわせた支所・出張所の地域防災機能や「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103030	戸籍住民サービス事業

計　画（Plan）

現状	・平成28(2016)年1月からマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付が開始されたことに伴い、平成29(2017)年12月に行政サービス端末を廃止しました。今後も、マイナンバーカードの更なる普及促進に向けた普及啓発活動を推進するとともに、その利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について引き続き検討する必要があります。		
取組の方向性	・マイナンバーカードの取得率向上に向けて、更なる普及促進に取り組むとともに、利便性の向上の取組を進めます。 ・証明書発行体制のあり方について検討を進めます。		
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・本市に戸籍のある市外在住者に対する戸籍関係証明のコンビニ交付について検討します。 ・マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進めます。 【H30】 ・マイナンバーカードの普及促進に向けた広報等を実施します。 【R01・R02】 ・チラシやノベルティーを活用し、証明書交付窓口や行政サービスコーナー等でマイナンバーカード及びコンビニ交付の普及促進に向けた広報等を実施します。 ・繁忙期を避けつつ、コロナ禍の状況等も踏まえながら、各区役所区民課、支所区民センターにおいて、マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を送付します。 ・市職員及び市内企業等を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付や申請補助サポートを実施します。	【R01・R02】(続き) ・次年度における未受領のマイナンバーカード廃棄について検討し、マイナンバーカード推進委員会カード交付・普及等検討部会等において情報共有します。 【R01】 ・マイナンバーカードの交付体制強化を目的とした、(仮称)マイナンバーカードセンターの設置について検討を進めます。 【R02】 ・マイナンバーカードの交付体制強化を目的に、令和2(2020)年7月にマイナンバーカードセンターを設置し、市内のマイナンバーカード交付を促進します。 ・コールセンター及び予約システムの整備を行うとともに、区役所・支所への交付体制の強化を進め、市内のマイナンバーカード交付を促進します。	【R03】 ・チラシやノベルティーを活用し、証明書交付窓口や行政サービスコーナー等でマイナンバーカード及びコンビニ交付の普及促進に向けた広報等を実施します。 ・コロナ禍の状況を踏まえ、マイナンバーカードセンター、各区役所区民課、支所区民センターにおいて、マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を発送します。 ・市職員及び市内企業等を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付や申請補助サポートを実施します。 ・次年度における未受領のマイナンバーカード廃棄について検討し、マイナンバーカード推進委員会カード交付・普及等検討部会等において情報共有します。 ・区役所・支所等の交付体制の強化を進め、市内のマイナンバーカード交付を促進するとともに、令和5年度以降のマイナンバーカードセンターをのあり方について検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ・市内の企業(①富士通ゼネラル/②富士通本店)とマイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を、①については6月13日及び6月19日、②については10月1日～5日に実施し、259件の申請を受理しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を3,922件送付しました。 ・「かわさき市民カード」取得者のうち、マイナンバーカード未取得で、かつ過去に行政サービス端末を利用した市民約7,490人に対し、マイナンバーカード及びコンビニ交付の案内を送付しました。 ・市職員(本庁・区役所)を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を実施し、680件の申請を受理しました。 ・多摩区役所会議室において、マイナンバーカードの申請補助を10/15～10/19、2/6～2/8に実施し、807件の受付を行いました。 【R01】 ・モトスミ・ブレーメン通り商店街でマイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を、11月16日及び11月17日に実施し、432件の申請を受理しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を2,114件送付しました。 ・市職員(本庁・区役所)を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を実施し、282件の申請を受理しました。	【R01】(続き) ・幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区の各区において、区役所等会議室、商店街、町内会館等で、マイナンバーカードの申請補助を24回開催し、1,221件の受付を行いました。 ・区民課課長センター室長会議、区民サービス部長会議、区長連絡会等において、(仮称)マイナンバーカードセンターの設置や区役所の交付体制の強化に向けた調整を行いました。 ・フロア案内担当者会議において、請求者が本籍地を把握していない場合等の戸籍謄本の交付時の対応について情報交換を行い、必要に応じてチラシを活用し、コンビニ交付の案内を各区で共通実施することとしました。 【R02】 ・市職員(本庁・区役所)を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を実施し、69件の申請を受理しました。 ・幸区において、総合福祉施設、集会所等で、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を2回開催し、116件の受付を行いました。 ・令和2(2020)年7月にマイナンバーカードセンターを設置し、カード交付に係る事務を一括処理することで、各区役所の事務作業の効率化を図るとともに、平日夜間及び土日祝日のマイナンバーカードの交付を行いました。	【R02】(続き) ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)による、マイナンバーカード未取得者に向けた交付申請書の発送に伴い、各区役所に交付会場の新設、専用端末の増設、会計年度任用職員の増員等の体制強化を構築しました。 【R03】 ・マイナンバーカードの申請増加に対応するため、5月～8月の第2、第4土曜日午後(全7回)に臨時交付を行うとともに、7月22日からマイナンバーカードセンターにおいて予約外交付を開始しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を41,150件(見込み)送付しました。 ・JR武蔵溝ノ口駅南北自由通路や高津市民館等の公共施設及びグランツリー武蔵小杉やイオンスタイル新百合ヶ丘等の商業施設で、マイナンバーカードの申請補助を28回開催し、1,270件の受付を行うとともに、申請時来庁方式による申請受付も併せて実施し、522件の申請を受理しました。 ・税務署及び税理士会等と連携し、川崎アゼリア、各区役所、各確定申告会場で、マイナンバーカードの申請補助を95回開催し、2,616件の受付を行いました。 ・転出や死亡等による交付不要のマイナンバーカードの廃棄を行いました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	マイナンバーカードの交付率	モノ	目標		14.0	16.0	18.0	20以上	%
		説明：市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数／住民基本台帳人口×100（%）		実績	13.6	16.5	19.7	30.9	48.0	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・成果指標である「マイナンバーカードの交付率」について、平成29（2017）年度の13.6%から平成30（2018）年度は16.5%、令和元（2019）年度は19.7%、令和2（2020）年度は30.9%、令和3（2021）年度は48.0%となり、向上が図られました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・マイナンバーカードの普及促進に向けた取組を進め、成果指標である「マイナンバーカードの交付率」について、平成30（2018）年度は16.5%、令和元（2019）年度は19.7%、令和2（2020）年度は30.9%、令和3（2021）年度は48.0%となり、各年度とも目標を達成したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・マイナンバーカードの交付率について、令和3（2021）年度末の目標値は、1年前倒して達成したものの、交付率に対する国の考え方や証明書発行体制のあり方の検討を更に進捗させること等も見据え、より一層の交付率の向上を目指し、交付体制の強化を実施 ・証明交付窓口や行政サービスコーナー等でマイナンバーカードの交付促進及びコンビニ交付の利用促進に向けた広報を実施 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を送付 ・未交付となっているマイナンバーカードの取扱について、国の動向を踏まえながらマイナンバー推進委員会等で情報共有を行い、適切な管理の在り方について検討 ・マイナポイントを活用した消費活性化策や、マイナンバーカードの健康保険証利用等の拡充を見据え、カードの取得促進に向けた出張申請受付や申請補助サポート等の取組を実施 ・市内に本籍のある市外住所者数及び戸籍関係証明書の交付件数を把握。また、戸籍法改正に対応したシステム改修の実施

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	5 市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30304020	農業体験提供事業

計　画（Plan）

現状	現在、本市にある市民農園には、市が管理運営を直接行う従来型の市民農園のほかに、管理運営を管理組合が行う地域交流農園があります。 利用者の自主性を重んじ、利用者間の交流を促すため、管理運営形態を見直し、従来型の市民農園から地域交流農園への移行に向けた取組を進めています。
取組の方向性	従来型の市民農園の地域交流農園への移行に向けて、関係者との調整を進め、条件が整う農園から段階的に手続を行います。 あわせて、平成33(2021)年度までに、地域交流農園(1農園)の新規開設に向けて取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・川崎市市民農園のうち1農園(高津区上作延)について、平成31(2019)年4月からの地域交流農園への移行に向けて、地権者・地域等に説明・調整を行うとともに、利用者の募集を行います。また、利用者の決定後、利用者向け説明会を行い、管理組合の設立に取り組みます。 ・中原区井田中ノ町における農園の新規開園に向けて、地域等への説明・調整を行います。 【R01】 ・従来型の市民農園である小倉、上小田中、南生田、千代ヶ丘について、地域交流農園への移行について地権者や地域等への説明を行い、令和3(2021)年度に地域交流農園へ移行する農園の候補を選定します。 ・平成30(2018)年度に福祉交流農園として開園した農園についての検証を行い、令和2(2020)年度以降の運営方法及び運営者の選定を行います。 【R02】 ・川崎市市民農園のうち1農園(麻生区千代ヶ丘)について、令和3(2021)年4月からの地域交流農園への移行に向けて、地権者・地域等に説明・調整を行うとともに、利用者の募集を行います。また、利用者の決定後、利用者向け説明会を行い、管理組合の設立に取り組みます。 【R03】 ・従来型の市民農園である小倉、上小田中、南生田について、地域交流農園への移行について地権者や地域等への説明を行い、令和5(2023)年度に地域交流農園へ移行する農園の候補を選定します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域交流農園の数	目標		3	3	4	4	農園
	説明：取組年度の翌年度4月時点における地域交流農園の数	実績	1	3	3	4	4	

その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・土地所有者と調整を行い、高津区上作延の従来型の市民農園を平成31(2019)年4月から地域交流農園へ移行することを決定し、利用者の募集・決定を行うとともに、利用者による組合を設立する総会を開催しました。 ・中原区井田中ノ町における農園については、地域交流農園としての開設を予定していましたが、地域のニーズや、収穫体験等の農業体験の機会の提供、障害者の活動の場づくりなどの観点を踏まえ、障害者支援に取り組む事業者と共同で運営する「福祉交流農園」として平成30(2018)年8月に開設しました。 ⇒中原区井田中ノ町の農園を、福祉交流農園として開設したことで「地域交流農園」の数は2農園ですが、地域交流農園と同様に、農作業を通じた交流を促進するという取組の目的を果たすことができ、さらには、共同運営者を中心とする自立的な活動や障害者の活動の場づくりという新たな効果も期待できる、より効果的な取組となること、また、運営にかかる財政負担もなく、市が直接管理運営する農園から自主的な管理運営への移行を進めるという当該事業の目的を達成していることから、活動指標の地域交流農園の数の実績を3農園としました。 【R01】 ・従来型の市民農園の地権者に対して、地域交流農園への移行についての説明を行い、令和3(2021)年度に地域交流農園へ移行する農園の候補を選定しました。 ・福祉交流農園については、町会や元地権者等の地元や共同運営者等へのヒアリングを実施し、効果検証を行った結果、令和2(2020)年度以降も福祉交流農園として継続していくこととし、令和2(2020)年度以降の共同運営者の募集及び選定を行いました。 【R02】 ・千代ヶ丘市民農園の園主と調整を行った上で、地域等に説明を行い、千代ヶ丘市民農園を令和3(2021)年度から地域交流農園へ移行することと決定しました。また、令和3(2021)年度、令和4(2022)年度の利用者募集を11月～12月に行って利用者を決定し、3月に農園の管理を行う組合の設立総会を開催し、組合の立ち上げを行いました。 ・福祉交流農園については、令和2(2020)年度から正式開園となり、市民に農体験の場を提供するため、収穫体験イベントを実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染症の感染防止を図る観点から、イベントは中止としました。 【R03】 ・従来型の市民農園の地権者に対して、地域交流農園への移行についての説明を行い、令和5(2023)年度に地域交流農園へ移行する農園の候補を選定しました。 ・福祉交流農園については、市民に農体験の場を提供するため、収穫体験イベント等を実施しました。

具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・平成30（2018）年８月に中原区井田中ノ町の農園を福祉交流農園として開設し、事業者との共同運営を行ったことで、通年で農作業を行う市民ボランンティアとして10名に申し込みいただくとともに、平成30（2018）年12月に収穫体験イベントを開催し61名の市民の方々に参加いただくなど、多くの市民へ農業体験の機会を新たに提供することができました。
（R01）
・令和元(2019)年６月と11月に福祉交流農園で収穫体験イベントを開催し、合計で177名の市民の方々に参加いただくなど、多くの市民への農業体験の機会を提供することができました。
・地域交流農園に移行した上作延地域交流農園では、利用者が組織する管理組合が共同活動や親睦会等を実施したことで、利用者間の交流が促進されるとともに、見回りや苦情対応等で職員が現地確認に行く回数も半分程度に減らすことができました。
（R02）
・福祉交流農園の収穫体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止としたため、農業体験の場を提供することができませんでした。
・令和元（2019）年度に移行した上作延地域交流農園については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、親睦会等の交流を促進するための行事は中止としたものの、組合による農園管理が適切に行われたため、利用者の利便性が向上するとともに、見回りや苦情等で職員が現地に確認に行く回数を令和元（2019）年度よりも更に減らすことができました。
（R03）
・福祉交流農園で収穫体験イベントを開催し、新型コロナウイルス感染症に配慮し61名（2回のうち1回は雨天中止）の市民の方に参加いただくとともに、イベントとは別に保育園や福祉施設を個別に受け入れて収穫体験の場を提供するなど、市民に農業体験の機会を提供することができました。
・令和3(2021)年度に移行した千代ヶ丘地域交流農園については、これまで市が行っていた農園の草刈り等を組合で行うようになったことで利用者の意識が高まり、残さ等の投棄が減る等、農園の環境が改善されるとともに、組合が農園の運営に慣れてきた年度の後半は、見回りや苦情対応等で職員が現地に行く回数を半分程度に減らすことが出来ました。

【カネの効果】
（R01）
・平成31（2019）年４月に上作延市民農園を地域交流農園に移行したことで、これまで毎年度負担していた維持管理費約65千円の削減効果を得ることができました。また、当該削減分について、令和2（2020）年度予算に財政効果を反映しました。
（R03）
・令和3（2021)年４月に千代ヶ丘市民農園を地域交流農園に移行したことで、これまで毎年度負担していた維持管理費約170千円の削減効果を得ることができました。また、当該削減分について、令和4（2022）年度予算に財政効果を反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・上作延及び千代ヶ丘地域交流農園について、利用者が組織する管理組合の活動により、組合員同士の交流が促進されるとともに、農園が適切に管理されたことにより、管理経費の削減及び職員の現地訪問回数が減少する等の効果があったため。 ・また、福祉交流農園についても、市が財政負担をすることなく、共同運営者を中心とする自立的な活動により運営されており、福祉交流農園を開園したことにより、新たに市民に農体験の場を提供することができるようになったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・川崎市市民農園の管理運営形態について、第2期プログラム計画期間中に目標どおり3農園の見直しを行うなど、計画期間中の目標を達成しました。 ・一方で、引き続き従来型の市民農園について地域交流農園への移行を推進する必要があることから、令和5（2023）年４月及び令和7（2025）年４月にそれぞれ1園ずつ地域交流農園への移行に取り組むため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	6 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30101020	環境エネルギー推進事業

計　画（Plan）

現状	地球温暖化対策の推進及び低炭素社会の構築を目的に、住宅における太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池等の創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入、中小規模事業者が実施する再生可能エネルギー設備、省エネルギー型設備の導入に対して、補助金を交付しています。 住宅用補助については、建物全体でエネルギーを効率的に管理することが重要であるため、平成28(2016)年度からHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の導入を補助条件に追加するとともに、平成29(2017)年度からはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を補助対象に追加するなど、国や技術開発等の動向を踏まえながら、適宜、見直しを行ってきました。 今後についても、国や他都市における状況なども踏まえ、補助内容や金額の適正化について見直しに向けた検討を進めていく必要があります。
取組の方向性	国等の動向を踏まえるとともに、創エネ・省エネ・蓄エネ機器の技術開発状況等を注視しながら、引き続き、環境配慮機器の導入促進に向けたより効果的な補助内容や金額の適正化について検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ適切に実施するとともに、住宅向け補助については、災害時にも有効な蓄電機能の強化を図るため、電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象とし、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組により地球温暖化対策を推進します。 【R01】補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ適切に実施するとともに、共同住宅向け補助については、平成30(2018)年度の調査委託結果等に基づき共用部へのHEMSの設置を不要とし、共用部への高効率照明、専有部への開口部断熱を補助メニューに追加する見直しを行い、個人住宅向けの補助については、ZEH Oriented、ZEH＋、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅を補助メニューに追加し、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組により地球温暖化対策を推進します。 【R02】補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ毎年見直しを行っている中、固定価格買取制度での買取期間が令和元(2019)年11月から順次終了していることから、固定価格買取期間終了後も継続して太陽光発電設備を活用してもらうことを目的として、既設太陽光発電設備に加えて導入する定置用リチウム蓄電池や10年以上使用した太陽光発電設備のパワーコンディショナの交換・修理について補助対象に追加します。 【R03】補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ毎年見直しを行っています。令和3(2021)年度は、「エネルギー管理装置(HEMS)」を補助金交付対象とし、住宅の省エネ化を促進すると共に、太陽光発電システムについては、本体価格の低廉化を踏まえて、補助金単価の引下げや、住宅ごとの最大出力の増加を踏まえて、補助上限額引上げの見直しを行い、再生可能エネルギーの導入推進を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や、災害時にも有効な蓄電機能の強化を図るため、電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象に追加し、271件の補助を実施しました。申請書類について、「印鑑登録証明書」及び「住宅の近辺の案内図」を不要としたことで、より利用しやすい制度としました。 【R01】共同住宅向け補助について、共用部への高効率照明、専有部への開口部断熱を、個人住宅向けの補助については、ZEH Oriented、ZEH＋、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅を補助メニューに追加し、239件の補助を実施しました。 【R02】既存太陽光発電設備に加えて導入する蓄電池、エネファーム、V2HについてはHEMSを不要とするメニューと、パワーコンディショナメンテナンスに対するメニューを新設する見直しを行い、363件の補助を実施し、卒FITや災害対応のニーズの高まりを反映した補助制度としました。補助件数の増加により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補正予算を計上して対応を図りました。 【R03】太陽光発電システムの本体価格の低廉化及び導入出力平均値の高出力化を鑑み、補助金単価の引下げ(2万3千円／kW⇒2万円／kW)及び補助上限額の引上げ(8万円⇒10万円)を行うとともに、既存補助メニュー内で他機器の補助金交付のための組み合わせ要件となっている「エネルギー管理装置(HEMS)」について、補助金交付対象(1万円／件)とすることにより、住宅の「省エネ化」を推進し、710件(見込み)の補助を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30～R03）
・補助内容について、国の動向や創エネ・省エネ・蓄エネ機器の開発状況等を踏まえながらメニューの新設や太陽光発電システムに関する補助金単価の引下げ及び補助上限額の引上げなどの見直しを行ったことにより有効性の高い補助制度となり、創エネ・省エネ・蓄エネ機器のニーズの高まりに合わせて導入を促進できたことと合わせて、住宅における地球温暖化対策の推進に寄与することができました。
・補助制度全体では、平成30（2018）年度は271件、令和元（2019）年度は239件、令和2（2020）年度は363件、令和3（2021）年度は710件（見込み）の補助を実施し、そのうち、太陽光発電システムは、平成30（2018）年度は152件（665kW）、令和元（2019）年度は106件（529kW）、令和2（2020）年度は114件（559kW）、令和3（2021）年度は193件（816kW）導入（見込み）され、市内の再生可能エネルギーの普及に貢献しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・補助内容について、国の動向や創エネ・省エネ・蓄エネ機器の開発状況等を踏まえながら見直しを行い、有効性の高い補助制度とすることで、補助の実施により再生可能エネルギーの創出を推進し、住宅における地球温暖化対策の推進に寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・第2期プログラム計画期間中に検討することとしていた補助金のあり方について、社会状況の変化や国等の動向を踏まえ補助メニューの新設や太陽光発電システムに関する補助金単価の引下げ及び補助上限額の引上げを行うなど、効果的な補助内容の見直し及び金額の適正化に取り組んだことにより補助の実施件数を増加させることができたこと、市内における地球温暖化対策の機運の醸成も含め、創エネ・省エネ・蓄エネ機器のニーズの高まりに合わせた導入促進により地球温暖化対策の推進に一層寄与するという効果を上げることができたことから、当該課題については第2期プログラムで終了します。 ・なお、令和32（2050）年の脱炭素社会の実現に向けて、令和3（2021）年度末改定の川崎市地球温暖化対策推進基本計画において、「市域の再生可能エネルギー普及促進」を掲げている中で、今後も引き続き、国の制度改正等の社会状況の変化を踏まえ、必要に応じて補助内容を見直しつつ、家庭でのエネルギー利用の取組を推進していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10401020	介護予防事業
	10402070	高齢者生活支援サービス事業
	10402080	高齢者音楽療法推進事業
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業

計　画（Plan）

現状	要介護者が継続して在宅生活を送れるように、利用者及びその家族等を支援するため、介護保険外の市単独事業として各種サービス（日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業、高齢者音楽療法事業、緊急通報システム事業等）を提供しています。 こうした中、高齢者人口の増加や介護保険制度の改正など、制度開始以降の社会状況の変化等に対応するため、緊急通報システム事業について、平成28（2016）年10月から外出先でも利用可能な携帯型端末を導入したほか、小学校ふれあいデイサービス事業・デイセント一事業を平成29（2017）年度末に廃止するなど、必要な見直しを進めてきました。
取組の方向性	今後も民間サービスの提供状況等を踏まえ、必要性や市単独事業としての適正性、持続可能性の観点から制度のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」のより一層の利用促進を図ります。 ・その他の介護保険制度外の在宅生活を支援するサービスについては、一層の広報に努めるとともに、制度改正や高齢化の進展による社会状況の変化、利用状況、高齢者実態調査の結果等を踏まえ、持続可能性の観点から、制度のあり方について検討を進めます。 【R01】 ・「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」の利用促進を引き続き行います。 ・市単独事業については、社会状況の変化、利用状況、持続性等の観点から制度全体のあり方について検討を進め、対応方針及びスケジュールを策定します。 【R02】 ・令和元（2019）年度に策定した対応方針及びスケジュールに基づき、庁内外の関係者への説明、広報を行い、「生活支援型食事サービス事業」、「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」、「福祉電話相談事業」、「徘徊発見システム事業」の新規受付を停止するとともに、「紙おむつ給付事業」における若年性認知症者への対象拡充、ICT技術等を活用した徘徊高齢者・家族等への支援強化などを開始します。 ・音楽療法については、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることにより、施設や在宅における生活の質の向上を図ります。今後は、事業のあり方について、関係団体へのヒアリング結果等を踏まえ検討を進めます。 【R03】 ・市単独事業については、事業の執行状況等を精査しながら、適切な事業運営に努め、市社協へ委託している事業の実施形態の検討を進めます。 ・終活支援事業については、高齢者等が、人生の最期まで、自分らしく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、事業化に向けた調査研究を実施します。 ・音楽療法については、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることから、市内施設で引き続き実施します。併せて、当該事業の実施手法の見直しについて、検討を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」のより一層の利用促進を図るため、市ホームページや事業案内チラシ、高齢者福祉のしおり等に携帯型の利用を原則とする旨の記載を加えるなどの工夫をしたほか、地域包括支援センター等関係機関へ携帯型端末のメリットについて浸透を図りました。 ・「高齢者音楽療法推進事業」については、市内高齢者施設に音楽療法を実施しました。 【H30】 ・令和元（2019）年度以降の制度全体のあり方の検討に向け、利用状況等を勘案して、「生活支援型食事サービス事業」、「ヘルパー派遣事業」から検討を進めました。 【R01】 ・利用状況・社会状況・持続可能性の観点から高齢者に対する市単独事業全体のあり方について検討し、最適化に向けた取組を進める中で、ニーズや民間サービスの状況などを鑑み、令和2（2020）年度から、「生活支援型食事サービス事業」、「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」、「福祉電話相談事業」、「徘徊発見システム事業」の新規受付を停止するとともに、「紙おむつ給付事業」における若年性認知症者への対象拡充、ICT技術等を活用した徘徊高齢者・家族等への支援強化などを開始することとしました。 ・「高齢者音楽療法推進事業」については、実施手法の見直しについて、検討を開始しました。 【R02】 ・「生活支援型食事サービス事業」、「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」、「福祉電話相談事業」、「徘徊発見システム事業」の新規受付停止、紙おむつ給付事業の対象拡充、認知症等で行方不明となった高齢者・家族への支援強化を開始しました。 ・「高齢者音楽療法推進事業」については、新型コロナウイルス感染症に対する対応やワクチン接種体制の構築準備等に伴い、個別の施設の運営法人に対するヒアリングまでは実施できなかったものの、川崎市老人福祉施設協議会と意見交換しながら、前年度開始した検討を進めました。 【R03】 ・市単独事業の委託については、事業の直営化も含め、実施形態を検討しました。 ・終活支援事業については、事業化に向けて、関係団体との協議及び調査研究を進めました。 ・「高齢者音楽療法推進事業」については、新型コロナウイルス感染症に対する対応やワクチン接種体制の構築準備等に伴い、個別の施設の運営法人に対するヒアリングまでは実施できなかったものの、過去実施した施設運営法人からの報告をもとに、川崎市老人福祉施設協議会と意見交換を行いました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	携帯型緊急通報システムの利用者数	モノ	実績	337	535	729	913	1,066	人
	説明：ひとり暮らしの高齢者等のうち、携帯型緊急通報システムを利用している者の数								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・24時間365日体制で緊急時の連絡体制を確保するとともに、各事業者の健康相談を受けることができる、「高齢者等緊急通報システム事業」における「携帯型緊急通報システム」の利用促進に向けた取組を進め、利用者数が平成29（2017）年度の337人から、平成30（2018）年度は535人に、また、令和元（2019）年度は729人、令和2（2020）年度は913人、令和3（2021）年度は1,066人となり、より多くのひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方が、安心して在宅生活を継続できるような支援につながりました。

【カネの効果】
（R01）
・高齢者に対する市単独事業の最適化に向けた取組を進め、「生活支援型食事サービス事業」、「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」、「福祉電話相談事業」、「徘徊発見システム事業」の新規受付を停止することで、1,192千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映しました。

、

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・高齢者に対する市単独事業の最適化を進めることで、1,192千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映できたため。 ・また、「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」の利用促進が図られ、より多くのひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方が、安心して在宅生活を継続するための支援につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・第2期プログラムにおいては、「高齢者等緊急通報システム事業」における「携帯型緊急通報システム」の利用促進に向けた取組を進めたほか、「生活支援型食事サービス事業」ほか3事業の新規受付を停止することで、1,192千円の財政効果を令和2（2020）年度予算に反映するなど、計画期間中の目標を達成することができました。 ・しかしながら、「高齢者音楽療法推進事業」のあり方について、各施設の運営法人に対するヒアリング等を行い検討を進めるなど、高齢者に対する市単独事業については、引き続き必要な見直しや再構築に向けた検討などを行い、全体最適化に向けた取組を進める必要があるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	9 障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10404020 10404120	障害者日常生活支援事業 施設障害福祉サービス事業

計　画（Plan）

現状	平成18(2006)年に障害者自立支援法が施行されたことで、障害者施設を運営する事業者の収入が減ることになったため、本市では独自にさまざまな加算を行ってきていますが、法施行後の国の報酬改善を踏まえ、平成27(2015)年4月に市独自の加算の一部見直しを実施しました。 この見直しの影響等の調査を、監査法人への委託により平成27(2015)年度に実施しており、その報告書において、「本市は、障害者施設の運営に対して、20政令指定都市の中で相当に手厚い支援を実施していること」、また、「赤字施設は、開所からの稼働年数が短い、利用率が低いなどの運営面での課題があること」等が明らかとなったところであり、これらを踏まえ、引き続き持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討を行っていく必要があります。
取組の方向性	障害者の高齢化や重度化への対応や持続可能で安定的な制度の構築の観点から、障害者施設運営費補助制度のあり方について、引き続き検討を進めます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01】 ・平成30(2018)年4月に国が施設運営に関する報酬を改定したことの影響等を踏まえ、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討 【R02】 令和元(2019)年度に実施した障害者施設運営状況調査を踏まえ、今後も持続可能で安定的な制度となるように障害者施設運営費補助制度の見直しを検討 【R03】 令和2年度に実施した、障害者施設運営費補助制度の見直しの運用開始(令和3年10月から開始)。 障害福祉サービス事業所の分科会、集団指導等を通して、障害者施設運営費補助制度の見直しの周知。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・平成30(2018)年度に実施された報酬改定の内容を精査し、改正内容にあわせて一部加算の額改定及び廃止を行いました、また、引き続き、持続可能な障害者施設運営費補助のあり方について、検討を進めました。 【R01】 ・他の政令市への加算状況調査や、事業者に対する決算状況及びアンケートを実施しました。 ・また、コンサルタント委託により上記の結果や本市給付費額等を踏まえ、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について分析するとともに、今後のあり方の方向性について検討しました。 【R02】 ・令和元(2019)年度に実施した調査結果及び分析結果と、他都市の状況等を踏まえ、障害者の増加や高齢化、重度化など、状況と環境の変化が急速に進む中でも、持続可能で安定的な制度運用が可能となるよう、令和3(2021)年10月を始期として、現状と今後のニーズに即した障害者施設運営費補助制度となるよう再構築を行いました。 【R03】 ・令和2(2021)年10月から再構築を行った障害者施設運営費補助制度の運用を令和3(2021)年10月から開始しました。 ・障害者施設運営費補助制度の内容について、今後のあり方を検証するため、関係事業所と複数回の意見交換を実施しました。	
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【カネの効果】
（R02）
・障害者施設運営費補助制度について、現状と今後のニーズに即した内容となるよう再構築し、令和3（2021）年度予算において、定率加算を77,797千円、世話人体制確保加算を32,578千円、それぞれ減額し、計110,375千円の財政効果を反映しました。
（R03）
・障害者施設運営費補助制度の再構築について、令和3（2021）年10月からの運用開始にあたり、令和3（2021）年度決算において、定率加算を77,797千円、世話人体制確保加算を32,578千円、それぞれ減額し、計110,375千円の財政効果を見込んでいます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・障害者施設運営費補助制度について、現状と今後のニーズに即した内容となるよう再構築し、定率加算及び世話人体制確保加算を減額することで、財政効果を反映することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度の取組内容を踏まえ、令和2（2020）年度に障害者施設運営費補助制度のあり方を検討し、持続可能な補助制度となるよう市単独加算の内容を再構築しました。 ・今後、令和3（2021）年度に実施した障害者施設運営費補助制度の再構築の影響について検証するとともに、引き続き障害者を取り巻くニーズや国報酬の動向等を注視し、適宜必要な見直しについて検討を実施していく必要があるため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	11 市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10603070	葬祭場管理運営事業

計　画（Plan）

現状	北部・南部斎苑の2か所の葬祭場使用料については、これまで、かわさき北部斎苑の火葬炉の入替工事に伴う経費や他都市の状況等を踏まえ、平成28(2016)年4月に火葬料の改定を行うとともに、平成30(2018)年4月からの管理棟の供用開始にあわせ使用料を新たに設定するなど見直し等を実施してきました。 今後も、他都市の状況や北部斎苑の大規模改修費等を踏まえ、改修工事の進捗状況にあわせた見直しに向けて、検討・調整を進める必要があります。
取組の方向性	葬祭場使用料の見直しについて、引き続き、検討・調整を行い、かわさき北部斎苑において平成30(2018)年度から実施する休憩棟・火葬棟改修工事等の進捗状況にあわせて見直しを実施します。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・平成30(2018)年度のかわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事、令和元(2019)年度完成予定のかわさき北部斎苑駐車場改修工事について、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全を確保した上で工事を実施します。 ・かわさき北部斎苑の大規模改修実施後の管理運営方法について、効果的な施設運営に向けた検討・調整を行います。 ・かわさき北部斎苑大規模改修工事後の葬祭場使用料見直しに向けた検討・調整を行います。 【R01】 ・北部・南部斎苑の2か所の葬祭場使用料の見直しに向け、北部斎苑の大規模改修工事費、平成29(2017)年度包括外部監査の意見等を踏まえ検討・調整を行い、新たな使用料の適用に向け、葬祭条例の改正等の所要の手続きを実施します。 ・令和元(2019)年度完成予定のかわさき北部斎苑駐車場改良工事については、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全を確保したうえで工事を実施します。 【R02】 ・かわさき北部斎苑駐車場改良工事について、令和2(2020)年9月末の完成を目指し工事を進めます。 ・令和2(2020)年のかわさき北部斎苑大規模改修工事の完了を踏まえ、南北両斎苑施設を円滑に運営します。 ・かわさき北部斎苑大規模改修工事完了後、新たな葬祭場使用料を適用するため、葬祭場条例施行規則の改正等の所要の手続きを実施します。 【R03】 ・北部斎苑大規模改修完成を踏まえ、南北斎苑施設を円滑に運営します。 ・葬祭場使用料見直しを踏まえた使用料を適用します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						

その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	年間火葬件数	実績	10,324	10,527	10,819	10,883	12,288	件
	説明：南北両斎苑における年間火葬件数							

その他の活動実績	【H30】 ・かわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事を実施しました。 ・かわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事管理運営方法について、指定管理者と連携しながら検討・調整を行い、効果的な施設運営を実施しました。 ・令和元(2019)年度のかわさき北部斎苑の駐車場改良工事に向け、実施設計を実施しました。 ・受益者負担の適正化の観点から、施設新設や設備・機器更新経費等を適切に使用料に反映できるよう検討を行いました。 【R01】 ・かわさき北部斎苑駐車場改良工事について、令和元(2019)年度当初から工事着手する予定でしたが、進捗管理や関係部署間の連携が十分でなかったこともあり、平成30(2018)年度の実施設計の過程で、運営上の支障や完成後のより効果的な運営の確保に向けた配置計画の補正、工事期間中における利用者の安全確保強化のための工程計画の補正が必要となったこと、また、工事発注段階で、擁壁の構造設計に手直しの必要が生じ審査期間が長期化したことなどの追加・調整事項が生じたため、令和元(2019)年12月からの工事着手となり、完成予定時期が令和2(2020)年9月末に延期となりました。 ・令和2(2020)年度のかわさき北部斎苑大規模改修工事完了後の使用料改定に向け、葬祭条例改正等の必要な手続きを進めました。 【R02】 ・完成予定時期が遅延していたかわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場設備工事)が、令和2(2020)年9月末に完了したことに伴い、令和2(2020)年4月からを予定していた使用料の改定についても、10月に改定を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による南北両斎苑の運営について、施設利用の方法や、感染症により亡くなられた方の火葬方法を、指定管理者及び関係団体と協議・決定しました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による南北両斎苑の運営については、不特定多数の施設利用がある施設であるため、市ホームページ等で利用方法を周知し、葬儀事業者や利用者に協力いただき、感染拡大防止対策を図りました。また、感染症により亡くなられた方の火葬対応については、指定管理者及び関係団体と協議のうえガイドラインを策定し、需要に応じた受け入れ体制を整備しました。 【R03】 ・かわさき北部斎苑大規模改修工事完了に伴い、かわさき北部斎苑での1日当たりの火葬件数を22件から23件に引き上げました。 ・新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬に係るガイドラインについて、指定管理者及び関係団体と協議し、現在の状況に応じた内容に改訂しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（R02）
・令和2（2020）年9月末にかわさき北部斎苑の大規模改修工事が完了し、駐車台数が64台から101台に増えたことで、駐車場利用制限を緩和することができました。また、1日当たりの火葬受入を17件程度から22件へ増やすことができたこと、また、火葬需要の増加が見込まれる夏期・冬期における友引日開苑を実施することで、市民サービスの向上につなげました。
（R03）
・かわさき北部斎苑において、1日当たりの火葬受入を22件から23件へ増やすことができたこと、また、火葬需要の増加が見込まれる夏期・冬期における友引日開苑を実施することで、市民サービスの向上につなげました。

【カネの効果】
（R02）
・令和2（2020）年10月からの葬祭場使用料の改定に伴い、令和2（2020）年度予算に46,853千円の財政効果（令和2（2020）年度予算額：319,296千円－令和元（2019）年度予算額：272,443千円）を反映しました。
（R03）
・令和2（2020）年10月からの葬祭場使用料の改定に伴い、令和3（2020）年度予算に66,097千円の財政効果（令和3（2021）年度予算額：385,393千円－令和2（2020）年度予算額：319,296千円）を反映しました。

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・かわさき北部斎苑の大規模改修工事が完了し、火葬受入件数の増加が可能となったため。 ・故人との最後のお別れの場として、葬家等の利用者にとって、快適性・厳粛性に配慮した運営を実施しており、本市施策に貢献できているため。 ・令和2（2020）年度予算に46,853千円、令和3（2021）年度予算に66,097千円の財政効果を反映できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・かわさき北部斎苑の大規模改修工事及び使用料の見直しが完了し、1日当たりの火葬受入件数を22件から23件へ増やすことができたことや、4年間で112,950千円（令和2（2020）年度予算で46,853千円、令和3（2021）年度予算で66,097千円）の財政効果を反映することができたことにより、計画期間中の目標を達成することができたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。引き続き、円滑かつ安全な葬祭場運営を継続していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10501040 10601030 10402070	障害者等医療費支給事業 救急医療体制確保対策事業 高齢者生活支援サービス事業

計　画（Plan）

現状	・歯科保健センター及び歯科医師会館診療所においては、年末年始等における急患歯科診療や、重度障害者等に対する歯科診療を実施しています。 ・障害者の増加、高齢化の進展、歯科診療への市民ニーズなどを踏まえ、これまでも公的事業としての必要性の観点から、事業の見直しや再編を行ってきましたが、引き続き、誰もが身近な地域で適切な歯科診療を受診できる歯科医療提供体制の構築に向け、施設の老朽化対策も踏まえ、歯科保健センター等の今後のあり方について検討する必要があります。
取組の方向性	歯科保健センター等の今後の歯科医療提供体制や、施設の老朽化対策、地域における歯科診療の対応力向上の取組について、市民ニーズを踏まえながら、事業主体である(公社)川崎市歯科医師会及び関係局と連携して検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討準備 ・事業主体である(公社)川崎市歯科医師会との障害者等歯科診療事業の運営体制の見直しに係る検討の実施 ・歯科保健センター等診療事業利用者及び一般歯科診療所を対象とした各アンケート調査の実施 【R01】 ・歯科保健センター及び歯科医師会館診療所における障害者等歯科診療事業の利用実態に関する詳細な把握 ・事業主体である(公社)川崎市歯科医師会との障害者等歯科診療事業の運営体制の見直しに係る検討の実施 【R02】 ・歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直し手法、スケジュールの方向性を決定 ・運営体制の見直しにあたって、障害特性から環境の変化に慣れるのに一定の時間を要する「障害者・高齢者等歯科診療事業」の利用者の円滑な転院・移行のための経過措置として、令和3(2021)年度中の必要な診療枠確保に向けた(公社)川崎市歯科医師会との協議・調整を実施 ・令和3(2021)年度末の久地歯科保健センターにおける事業終了について、利用者への周知を開始 ・令和4(2022)年度以降の普通財産(久地歯科保健センター跡地)の活用について、関係部署との協議・調整を開始 【R03】 ・歯科保健センター等診療事業に係る一般歯科診療所や病院との機能分担や連携方法を検討するための参考事例の調査研究 ・中原・百合丘歯科保健センターにおける診療・口腔ケア枠の増設 ・令和3(2021)年度末の久地歯科保健センターにおける事業終了の経過措置として、久地での診療枠の継続並びに久地利用者への丁寧な説明及び他の歯科保健センターや一般歯科診療所への円滑な転院・利用移行の実施 ・令和4(2022)年度以降の事業実施に向けた歯科ユニット移設等に係る(公社)川崎市歯科医師会との調整 ・令和4(2022)年度以降の普通財産(久地歯科保健センター跡地)の活用に係る関係部署との協議・調整

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・診療事業実施主体である(公社)川崎市歯科医師会と協議を行い、①見直しの方向性及び今後双方での組織的な意思決定を得るプロセスを踏まえた工程概略の確認、②歯科保健センター等診療事業運営体制の見直しの検討準備として、障害者等歯科診療事業利用者アンケート調査及び市内全ての民間歯科診療所を対象とした実態調査を実施しました。 【R01】 ・(公社)川崎市歯科医師会とともに、両者での協議のもとに、平成30(2018)年度に実施した、障害者等歯科診療事業の利用状況に関する調査に基づき、詳細な状況把握等を行うとともに、その結果等を踏まえ、事業運営の課題について整理し、その対応方針を検討しました。 【R02】 ・歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しを段階的に行うこととし、(公社)川崎市歯科医師会との協議の結果、障害者・高齢者等歯科診療事業の課題となっていた予約の取りにくさの解消と、診療スタッフの安定確保を図るために、診療枠の増設(令和3(2021)年度から実施)及び診療所の集約化(令和3(2021)年度は経過措置として4か所で実施し、令和4(2022)年4月から3か所で実施)を行う事業拡充について合意し、予算確保を行いました。 【R03】 ・歯科保健センター等診療事業に係る一般歯科診療所や病院との機能分担や連携方法を検討するために、各政令市の歯科保健センターの事業概要等について情報収集を行いました。 ・中原・百合丘歯科保健センターにおける診療・口腔ケア枠を増設しました。 ・令和3(2021)年度末の久地歯科保健センターにおける事業終了の経過措置として、久地での診療枠を継続しつつ、久地利用者への丁寧な説明を行い、他の歯科保健センターや一般歯科診療所への円滑な転院・利用移行を完了しました。 ・久地歯科保健センターの歯科ユニット及び備品類について、(公社)川崎市歯科医師会と協議を行い、個々の老朽化の程度に応じて、令和4(2022)年度中の移設または廃棄を決定し、これに伴う予算を確保しました。 ・久地歯科保健センターの土地・建物について、公有地総合調整会議において、「センター跡地の利活用の考え方」が審議され、事業終了後の移管先(健康福祉局障害者施設指導課)が決定しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノの効果】
（R03）
・中原・百合丘歯科保健センターにおける診療・口腔ケア枠の増設によって、事業全体の診療・口腔ケア枠を34枠から38枠へ増設したことで、予約が取りやすい状況へ改善しました。

【その他の効果】
（R03）
・令和3（2021）年度末の久地歯科保健センターにおける事業終了の経過措置として、久地での診療枠を継続しつつ、久地利用者への丁寧な説明を行うことで、他の歯科保健センターや一般歯科診療所への転院・利用移行を円滑に完了することができました。
・交通利便性の高いセンターへの集約化を行うことにより、市民サービスの水準を維持しつつ、慢性的なスタッフ不足の課題を解消し持続可能な診療体制を構築することができました。
・センター集約化に伴う歯科ユニットの台数調整を行うことで、市民サービスの水準を維持しつつ、将来的な設備整備コストの削減を図ることができました。
・センター跡地については、市有財産の有効活用の観点から速やかに庁内調整を行い、障害者施設用地として活用することを決定しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・診療・口腔ケア枠の増設を行うことにより、予約が取りやすい状況へ改善したため。 ・交通利便性等の理由から、慢性的なスタッフ不足の課題を抱えていた久地歯科保健センターにおける事業実施を終了し、歯科医師会館と中原・百合丘歯科保健センターの3か所に集約化することにより、人材の安定確保を図ることができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	第2期プログラム期間において、診療所を4か所から3か所へ集約化するなど、運営体制の見直しについて目標達成しましたが、今後、障害者の増加や高齢化の進展などを踏まえ、引き続き誰もが身近な地域で適切な歯科診療を受診できる歯科医療提供体制の構築に向け、歯科保健センターと一般歯科診療所、病院との機能分担や連携方法や、実施場所に関する検討など、あり方の整理を行っていくことから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	14 看護人材確保策の再構築	健康福祉局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10601050	看護師確保対策事業

計　画（Plan）

現状

・市立看護短期大学については、深刻な看護人材不足に対応するため、これまで量的な対応を優先し、短期間（3年間）で看護師を養成してきましたが、今後は、地域包括ケアシステムを構築していく中、医療の高度化、多様化への的確な対応や、地域における「医療と介護の繋ぎ役」としての役割が求められるため、質的向上を図る養成も重要です。
・公益財団法人川崎市看護師養成確保事業団が運営する川崎看護専門学校においても、准看護師を正看護師に2年間で養成し、看護人材不足に対応していますが、平成28（2016）年度末に神奈川県が准看護師養成事業に対する補助を廃止したことにより、県内の准看護師養成学校が順次閉校したため、学生の確保が困難になっています。

取組の方向性

・本市の地域包括ケアシステムの担い手としての質の高い看護師の養成に向けて、国が検討を進めている看護職員需給見通し、カリキュラム編成、本市の財政状況等を総合的に勘案しながら、市民ニーズに対応した魅力的な養成機関となるよう、平成34（2022）年4月開学をめざし、市立看護短期大学の4年制大学化の取組を進めます。
・川崎看護専門学校について、本専門学校に対する市民ニーズが今後一層低くなると見込まれることを踏まえ、運営法人への補助金廃止に向けた取組を進めます。

具体的な取組内容（活動目標）

■4年制大学化関係
【H30】
・関係団体等による懇談会を立ち上げ、「基本計画案」を作成し、パブリックコメント手続を実施し、その結果を踏まえて、市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「基本計画」を策定します。
【R01】
・平成30（2018）年度に策定した「基本計画」に基づき、国や関係団体等との協議調整を進めるとともに、外部有識者を含めた委員会を立ち上げ、カリキュラム（案）の作成や教員確保に向けた教員公募等を実施します。また、入学料、授業料、奨学金制度や施設改修の基本実施設計に向け、庁内関係部署との協議を進めます。さらに、4年制大学において必要な備品等（システムや図書など）の調達に向けた検討を進めます。
【R02】
・市立看護短期大学の4年制大学化について、平成30（2018）年度に策定した「基本計画」に基づき、カリキュラム（案）の作成や教員確保、入学料、授業料、奨学金制度、学則（案）の作成など、国、関係団体及び庁内関
係部署との協議を踏まえ、10月の文部科学省への大学設置認可申請に向けた取組を着実に進めます。また、4年制大学における定員増・教員増に対応するための講義室及び研究室改修に向けた実施設計を実施するとともに、来年度、必要な備品（システムや図書等）を調達するための検討を進めます。
【R03】
・市立看護短期大学の4年制大学化について、令和2（2020）年10月に文部科学省に提出した大学設置認可申請の手続きを着実に進めるとともに、認可後を見据え、学則をはじめとする条例・規則等の制定・改正に向けた手続きを開始し、認可後早急に学生募集を開始し、入学選考を行える体制整備に取り組みます。また、看護大学開学に伴う学生定員増・教員増に対応するため、講義室及び研究室の改修工事を実施するとともに、必要な備品（システムや図書等）の調達を行います。

■川崎看護専門学校関係
【H30】
・川崎市看護師養成確保事業団に対する補助金を原則、令和2（2020）年度末に廃止することを見据え、事業団による川崎看護専門学校の閉校の意思決定及び事業団の解散の方向性を踏まえた調整を行います。

■川崎看護専門学校関係（続き）
【R01】
・川崎看護専門学校について、学校を運営する川崎市看護師養成確保事業団が、令和2（2020）年度末をもって学校の閉校及び法人の解散の方向性を決定したことから、学校運営に必要となる補助金を交付するとともに、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援を行います。
【R02】
・川崎看護専門学校について、学校を運営する川崎市看護師養成確保事業団が、令和2（2020）年度末をもって学校の閉校及び法人の解散の方向性を決定したことから、学校運営に必要となる補助金を交付するとともに、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援及び法人解散後の清算事務について準備を行います。
【R03】
・川崎看護専門学校については令和2（2020）年度末をもって閉校し、学校を運営していた川崎市看護師養成確保事業団についても同時に解散したことから、法人清算事務が円滑に遂行できるよう必要な助言等の支援を行います。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績

【H30】
・市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「（仮称）川崎市立看護大学整備基本計画」を策定しました。
・川崎市看護師養成確保事業団による川崎看護専門学校の閉校・法人の解散の意思決定について、法人との調整など、取組を推進しました。
【R01】
・市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「（仮称）川崎市立看護大学整備基本計画」に基づき、令和2（2020）年10月の大学設置認可申請に向けた取組を進めました。
・川崎市看護師養成確保事業団において、令和2（2020）年度末をもって運営する川崎看護専門学校の閉校及び法人の解散の方向性を決定したことから、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援を行いました。

【R02】
・市立看護短期大学の4年制大学化について、平成30（2018）年度に策定した「基本計画」に基づき、カリキュラム（案）の作成や教員確保、入学料、授業料、奨学金制度、学則（案）の作成など、国、関係団体及び庁内関係部署との協議を踏まえ、10月の文部科学省への大学設置認可申請に向けた取組を着実に進めました。また、4年制大学における定員増・教員増に対応するための講義室及び研究室改修に向けた実施設計を実施するとともに、来年度、必要な備品（システムや図書等）を調達するための検討を進めました。
・川崎市看護師養成確保事業団については、学校運営に必要となる補助金を交付するとともに、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援及び法人解散後の清算事務について準備を行いました。

【R03】
・市立看護大学については、8月の文部科学省による設置認可を受け、10月に市立看護大学条例及び奨学金条例を公布し、学生募集を開始しました。
・川崎市看護師養成確保事業団については、令和2年度末に解散したことによる清算事務及び跡地活用について、庁内関係部署との調整を図りながら、法人に適切な助言を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度

2

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【その他の効果】
（R03）
・市立看護大学条例等を公布するとともに、学校推薦型選抜、社会人選抜及び一般選抜による学生募集等を行い、大学開学に向けた取組を進めました。その結果、12月の学校推薦型選抜においては、2.8倍、2月の一般選抜（前期）においては、8.0倍という高い志願倍率となり、高いレベルでの競争を行うことで意欲ある学生を確保することができました。
・川崎看護専門学校の閉校及び川崎市看護師養成確保事業団の解散後における清算事務について、法人の支援を行い、清算を結了させるとともに、跡地活用について、全庁的に検討した結果、中部児童相談所執務室等として活用する方向性を決定するなど、必要な作業を行いました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・市立看護短期大学の4年制大学化の認可を文部科学省から受け、令和4年4月の開学に向けた準備を適確に行ったこと及び川崎看護専門学校の閉校及び法人の清算事務についても適切に処理ができ、高いレベルでの競争を行うことで意欲ある学生を確保することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・市立看護大学は、令和7（2025）年度に初めての卒業生が輩出されるため、引き続き、地域包括ケアシステムに資する看護職養成に向けた取組を進めていく必要があることや、より高いレベルで看護実践できる人材育成等のために大学院の設置に向けた検討を行うことから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・川崎市看護師養成確保事業団については、解散及び清算結了まで完了し、跡地活用にかかる事務も遂行できたことから、当該課題については、第2期プログラムで終了します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	15 地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20101010	地域子育て支援事業

計　画（Plan）

現状	親子の交流と遊び場の提供とともに、保護者の子育てに関する相談等のため、民間保育所内で実施しているものも含め、市内53か所に地域子育て支援センターを設置しています。 地域子育て支援センターは保育所併設型で21か所、こども文化センター内で実施する児童館型で26か所運営していますが、旧幼稚園園舎を活用した単独型の施設6か所については、直営で事業を実施しており、そのあり方について検討を進めています。
取組の方向性	単独型地域子育て支援センターは、「新たな公立保育所」の地域の子ども・子育て支援機能の実践場所としても活用しており、「(仮称)保育・子育て総合支援センター」の設置に向けた検討を踏まえ、引き続き、地域子育て支援センター事業のあり方や、資産の有効活用の検討を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30】 ・地域子育て支援センター事業のあり方を検討し、検討内容を取りまとめます。 【R01】 ・地域子育て支援センターの実施場所や運営方法の方向性を決定します。 ・市総合計画の成果指標の実績を把握するため、満足度調査を実施（2年に一度）します。 ・川崎区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センターの併設を進めます。 ・中原区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センター併設化の調整を図ります。 【R02】 ・地域子育て支援センター事業のあり方を検討し、検討結果を取りまとめます。 ・地域子育て支援センターの実施場所や運営方法の方向性を決定します。 ・中原区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センターの併設を進めます。 【R03】 ・地域子育て支援センター事業の今後の方向性を決定します。 ・関係機関等と調整を図り、「地域子育て支援センターふじさき」を令和4（2022）年3月に廃止します。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						
その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明							

その他の活動実績	【H30・R01】 ・市内53か所の地域子育て支援センターにおいて、地域の中で親子で遊んだり、利用者が互いに相談に乗り悩みを軽減する場づくり、相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、講座等の実施など、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制の更なる向上を図りました。 ・市内53か所の地域子育て支援センター全体のあり方を検討し、検討内容を取りまとめた上で、全体の実施場所や運営方法等について決定することとしておりましたが、単独型施設5か所のあり方について検討に時間を要したこと、また、令和元(2019)年9月に開設した川崎区保育・子育て総合支援センターの機能検証は令和2(2020)年度に実施することになったため、最終的な方針決定には至りませんでした。 【H30】 ・地域子育て支援センター事業のあり方については、単独型の地域子育て支援センターむかいを川崎区保育・子育て総合支援センターに併設することを決定し、子育てに関する専門的支援、地域人材の育成や情報発信等の地域子育て支援機能を強化することとしましたが、その他の単独型施設5か所のあり方については、それぞれの特性や課題もあることから、一律の方向性とはせず、令和元(2019)年度以降、個々に検討することとしました。 ・地域子育て支援センター職員を対象とした研修（9回　延べ133人参加）にて、人材育成が図られるとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け所管課職員も参加することで、現状の把握に努めました。	【R01】 ・満足度調査について、成果指標の実績を把握するとともに、センターへの移動手段と所要時間を設問に加え、より詳細に利用状況を分析できるように実施しました。 ・旧むかい以外の単独型施設5か所のあり方については、川崎区保育・子育て総合支援センター等の機能検証の中で実施する「地域の子ども・子育て支援機能」の検証結果を踏まえて、それぞれの特性や課題を整理しながら、令和2(2020)年度以降、個々に検討を進めることとしました。 ・川崎区保育・子育て総合支援センターに地域子育て支援センターおおしまを併設しました。 ・中原区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センター併設化の調整を行いました。 ・地域子育て支援センター職員を対象に研修を7回（延べ62人参加）開催し、市民サービスの質の向上のための人材育成が図られるとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け、所管課に加えて区職員も参加することで、現状の把握に努めました。 【R02】 ・地域子育て支援センターの実施場所や運営方法等について検討し、地域子育て支援センター事業の課題と方向性をまとめました。 ・令和3(2021)年4月に開所予定の地域子育て支援センターなかはらについて、中原区保育・子育て総合支援センターへの併設化の調整を行いました。	【R02】(続き) ・地域子育て支援センター職員を対象に研修を2回開催（延べ39人参加）し、市民サービスの質の向上のための人材育成が図られるとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け、所管課職員や区職員も参加することで、現状の把握に努めました。 【R03】 ・地域子育て支援センター事業の方向性として、公営の地域子育て支援センターを中心とした事業実施や旧幼稚園舎を活用した単独型地域子育て支援センターのより効率的・効果的な事業実施及び資産活用等を決定しました。 ・地域子育て支援センターふじさきについて、令和4(2022)年3月末をもって地域子育て支援拠点事業を終了しました。 ・中原区保育・子育て総合支援センターに地域子育て支援センターなかはらを併設しました。 ・地域子育て支援センター職員を対象とした研修を2回開催（延べ65人参加）し、市民サービスの質の向上のための人材育成が図られました。 ・市総合計画の成果指標の実績を把握するため、満足度調査を実施しました。

具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	地域子育て支援センターの利用者満足度	モノ	目標			9.0以上		9.0以上	点
		説明 「地域子育て支援センター利用者アンケート」（無作為抽出　利用者1,390人）における各質問項目（10段階）の平均値※10点満点		実績	9.0		9.0		9.2	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30～R03）
・地域子育て支援センター職員向けの研修や課題や改善策を話し合う懇親会の機会を設けることで、「子育てが辛かったり悩んでいる親にほっとできる時間を取り戻してもらうために、スタッフができることを考え、チームとして行動することの大切さを学んだ」等の声があり、市民サービスの向上に向けた地域子育て支援センターの職員の人材育成に寄与しました。

【モノの効果】
（R01）
・市内53か所の地域子育て支援センターにおいて、地域の中で親子で遊べる場づくりや相談・援助の取組を進めることで、地域子育て支援センターの利用者満足度が、平成29（2017）年度に引き続き令和元（2019）年度も9.0となり、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援を効果的に実施できたものと考えられます。
（R03）
・市内54か所の地域子育て支援センターにおいて、地域の中で親子で遊べる場づくりや相談・援助の取組を進めることで、地域子育て支援センターの利用者満足度が、目標9.0以上を超える9.2となり、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援を効果的に実施できたものと考えられます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・公営の地域子育て支援センターを中心とした事業実施や旧幼稚園舎を活用した単独型地域子育て支援センターのより効率的・効果的な事業実施及び資産活用等の地域子育て支援センター事業の方向性を決定するとともに、研修会等を通して、地域子育て支援センター職員の質の向上に寄与できたことや子育てに不安を抱える家庭に対する適切な相談・支援により、成果指標である「地域子育て支援センターの利用者満足度」についても目標を達成することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・地域子育て支援センター事業の方向性に基づき、公営の地域子育て支援センターを中心とした事業実施や旧幼稚園舎を活用した単独型地域子育て支援センターのより効率的・効果的な事業実施及び資産活用等を進め、地域の子ども・子育て支援の更なる充実を図っていきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	16 わくわくプラザ事業の充実に向けた取組の検討	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20103050	わくわくプラザ事業

計　画（Plan）

現状	「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、共働き世帯の多様化するニーズへの対応や、子どもの成長や発達に応じた支援の充実、子どもが過ごす環境の充実など、事業の充実に向けた取組が求められています。
取組の方向性	開設時間の延長や、事業内容の充実、学校施設の積極的な活用による環境充実など、「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえながら、わくわくプラザにおける子どもの放課後活動の充実に向けた検討・取組を進めるとともに、保護者の負担のあり方の検討を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・学校施設の積極的な活用による環境充実に向けた取組を推進します。 ・事業の充実に向けた取組とあわせて、保護者の負担のあり方について検討します。 【H30】 ・市民ニーズを踏まえ、長期休業期間中の平日において、開室時間を30分繰り上げ、8時からの開室や事業内容の充実に向けた検討・取組を推進します。 【R01・R02】 ・市民ニーズを踏まえ、「地域の寺子屋事業」との連携、地域資源を生かした多様なプログラムの実施、学習タイムの充実に向けた検討・取組を推進します。 【R03】 ・市民ニーズを踏まえ、「地域の寺子屋事業」との連携、地域資源を生かした多様なプログラムの実施、学習タイムの充実に向けた検討・取組を推進します。 ・学校施設の積極的な活用による環境充実に向けた取組を推進します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・開設時間の延長や、事業内容の充実、学校施設の積極的な活用による環境充実など、「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、わくわくプラザにおける子どもの放課後活動の充実に向けた考え方を仕様書に反映させた上で、令和元（2019）年度からの次期指定管理者を選定しました。 【R01】 ・令和元（2019）年度からの指定管理期間の仕様書に新たに追加した学習タイム、寺子屋事業との連携、わくわくプラザ事業における多世代交流促進事業など、事業内容の充実に向けた取組を行いました。 【R02】 ・市民ニーズを踏まえた取組の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響で多世代交流イベントなどが実施できなかったものの、感染リスクの低いイベントを実施するなど、新しい生活様式を踏まえた事業の充実に取り組みました。 ・緊急事態宣言下においても、学校と協力しながら事業を継続し、社会の機能を維持するために就業を継続することが必要な方の子どもの受入れを行いました。 【R03】 ・市民ニーズを踏まえた取組の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者施設や中学校の訪問など、多世代交流イベントについて一部未実施となったものの、ICTを活用したイベント実施など、新しい生活様式を考慮したイベントの更なる充実に向けて取り組みました。 ・学校と協力しながら事業を継続し、やむを得ない事情で家庭にお子様を見守る方がいない家庭を中心に子どもの受入れを行いました。 ・事業の充実に向けたこれまでの取組等を踏まえ、次期指定管理者の選定に向けて、H30からR03の間継続して、保護者負担のあり方の検討を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	わくわくプラザの登録率	モノ	目標		48.7	48.8	48.9	49以上	%
		説明：登録率＝わくわくプラザ登録者数／対象児童数×100（%）		実績	48.7	48.8	49.6	36.2	33.8	
	2	わくわくプラザの利用者満足度	モノ	目標			7.5		7.7以上	点
		説明：「わくわくプラザを利用している方への調査」（無作為抽出　利用者2,000人）における各質問項目（10段階）の平均値※10点満点		実績	7.3		7.6		7.5	
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・学校の長期休業期間中の朝の開設時間を8時半から8時とする試行的な取組を、春休みに4か所、夏休みに8か所、冬休みに全てのわくわくプラザで実施したことで、利用時間の拡大によるサービスの向上が図られ、子どもが安全・安心に過ごせる居場所づくりの推進に寄与しました。
（R01～R03）
・R01(2019)年度は、学校の長期休業期間中における利用時間の拡大や、学習タイムの新設、寺子屋事業との連携や多世代交流事業を通し、子どもが安全・安心に過ごせる居場所づくりや学び・育つ環境づくり、地域の大人との顔の見える関係づくりにつなげることで、成果指標であるわくわくプラザの利用者満足度について当初の目標値である7.5点を上回り、7.6点となりました。
しかしながら、R02（2020）年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、利用対象者の制限や、一部イベントの中止、おやつの制限など、わくわくプラザでの活動において、様々な制限等をよぎなくされたことから、R03(2021)年度については、目標値である7.7を下回る7.4という結果になりました。
（H30～R03）
・成果指標である「わくわくプラザの登録率」について、学校の長期休業期間中における利用時間の拡大や、学習タイムの新設、寺子屋事業との連携や多世代交流事業を通し、子どもが安全・安心に過ごせる居場所づくりや学び・育つ環境づくり、地域の大人との顔の見える関係づくりにつなげることで、H30（2018）年度は目標値48.7%、実績値48.8%、R01（2019）年度は目標値48.8%、実績値49.6%、と目標値を上回りました。しかしながら、R02（2020）年度及びR03(2021)年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策として利用対象者を制限したことにより、登録率は、目標値を下回る結果となりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」のみに利用対象を絞り込んだことにより「登録率」も「利用者満足度」も令和3年度の目標値を下回ったが、社会を支えるエッセンシャルワーカーの子どもたちを支えるなど、取組期間を通しては、安全・安心に過ごすことができる居場所づくりや、学び育つ環境づくりに寄与したため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	・共働き世帯等の増加や子育て世帯の多様化するニーズへの対応のため、長期休業期間中の平日における開室時間の繰上げや、地域資源等を活かした多様なプログラムや特別教室などの学校施設の活用など、子どもの成長や発達に応じた支援の充実、子どもが過ごす環境の充実などを実施してきました。 ・また、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋事業」との連携を図ることで、「放課後子供教室」の充実も進めてきました。 ・開設時間の延長、事業内容の充実、環境充実などは同様の子ども関連事業においても、保護者負担を求めていないことも踏まえ、負担を求めないこととしました。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	17 ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20104050	ひとり親家庭の生活支援事業

計　画（Plan）

現状	ひとり親家庭は経済的に厳しい状況に置かれることが多いことから、親と子の自立を支援するため、ひとり親家庭の支援ニーズ等を踏まえ、現在の支援施策を点検し、総合的・効果的に取組を推進していく必要があります。
取組の方向性	ひとり親家庭の現状と課題に対応し、親と子の将来の自立に向けた支援の充実を図るため、昭和42（1967）年から実施している児童扶養手当受給者を対象とした市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討も含め、施策全体を再構築します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】ひとり親家庭支援施策全体の再構築に向けた検討を行います。 【R01・R02】ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けて、ひとり親家庭支援施策全体の再構築に基づく支援施策を実施します。 【R02】新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、特に母子・父子・福祉センターサン・ライヴにおける講座や、学習支援・居場所づくり事業について、必要な措置を講じながら柔軟に対応していきます。 【R03】再構築による取組の効果検証を行うとともに、改めてひとり親家庭の現状を把握し、必要な改善等を行いながら総合的かつ効果的に支援を進めます。 新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、特に母子・父子・福祉センターサン・ライヴにおける講座や、学習支援・居場所づくり事業について、必要な措置を講じながら柔軟に対応していきます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30】 ひとり親家庭支援施策全体の再構築に向けた検討を行い、市バス特別乗車証交付事業を見直し、新たな支援施策の実施や既存制度の拡充などを行うこととしました。 【R01】 ひとり親家庭支援施策の再構築の基本的な考え方に基づき、「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」、「ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和」、「小・中学校を対象とした学習等支援の実施（健康福祉局との共同実施）」、「児童扶養手当受給者のうち通勤手当が支給されていない親を対象とした通勤交通費助成制度」、「高校生等を対象とした高校生等通学交通費助成制度」など、新たな支援施策の実施や既存制度の拡充等を開始しました。 【R02】 「ひとり親家庭等生活・学習習慣習得支援事業」を健康福祉局との共同事業である「学習支援・居場所づくり事業」に統合し、実施場所や対象者等を拡充するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めながらも、必要な家庭に対しては継続した居場所の提供を行うとともに、学習面についてはオンラインやプリント配付、定期的な電話での状況確認による対応に切り替えるなど柔軟に対応しました。 母子・父子・福祉センターサン・ライヴにおける生活及び就労に関する講座については、緊急事態宣言等を踏まえ開始時期の変更や密にならない会場の設定等柔軟に対応し、目標とする効果を得られました。 【R03】 ・市内ひとり親家庭に対し「川崎市ひとり親家庭に関するアンケート調査」を実施、ひとり親家庭のニーズや状況を把握するとともに、平成31年度から実施しているひとり親施策再構築後の各種施策の有効性を検証し、次期計画策定に向けた参考資料としました。 ・「高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)」を令和4年1月から新たに実施し、資格取得のため養成機関等で修業しているひとり親家庭の将来の自立に向けた支援を強化しました。 その他、令和元（2019）年度から開始した取組については着実に実施しました（新型コロナウイルスに関わる影響なし）。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」について、児童扶養手当受給世帯が一時保育及び病児・病後児保育を利用する場合の利用料金について、市民税非課税世帯に準じた利用料金体系に変更（一時保育の場合：利用料金を免除、病児・病後児保育の場合：2,900円→1,000円）し、利用に当たっての金額面の条件を緩和することで、ひとり親家庭支援の充実に寄与しました。
（R01）
・「ひとり親家庭等医療費助成」について、保険医療費の自己負担額に対する助成を受ける際の所得制限を緩和し、健康面での安心確保につなげることで、より多くのひとり親家庭等が安定した生活を営むことができる生活基盤を整えられるようになりました。
・「ひとり親家庭学習支援・居場所づくり事業」として健康福祉局と共同実施として実施することにより、実施場所と対象年齢の拡大して実施したことにより子どもの自立に向けた支援に寄与しました。
・児童扶養手当受給世帯の親のうち、「ひとり親家庭等通勤交通費助成金」により会社から通勤交通費が支給されない者に対して、公共交通機関を利用する通勤交通費の実費負担相当額を助成するとともに、「ひとり親家庭等高校生等通学交通費助成金」により高校生の児童の公共交通機関を利用する通学定期券相当額を助成し、家庭の経済的基盤を支えることで、より多くの親子の自立に向けた支援に寄与しました。
（R02）
・「ひとり親家庭等生活・学習習慣習得支援事業」について、類似事業である「学習支援・居場所づくり事業」に統合して実施し、さらに全市において小学生支援を実施し、ひとり親家庭の子の将来の自立に向けた支援に一層寄与しました。
（R03）
・「高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)」を令和4年1月から実施し、ひとり親家庭の将来の自立に向けたひとり親に対する経済的な支援の強化に寄与しました。

【カネの効果】
（H30）
・施策全体の再構築に伴う市バス特別乗車証交付事業の廃止による383,721千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	ひとり親家庭支援に関わる本市の基本的な考え方をまとめ、支援施策全体の再構築や一部の事業を廃止するとともに、貧困の連鎖を断ち切る観点から、ひとり親家庭全体が対象となる親と子の将来の自立に向けた効果的な取組に施策を転換したことにより、支援が充実したこと、また、財政効果も生み出すことができ、事務事業等に貢献できたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅰ	ひとり親家庭等に対して、経済的支援をはじめ、子育て・生活支援、養育費確保、就業支援などを実施します。また、必要な情報が的確に届くよう、実用的な情報を能動的に発信するとともに、関係機関と連携しながら課題を抱えた家庭に効果的な相談支援を実施するなど、ひとり親家庭等への総合的な支援を推進します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	18 都市計画道路網の見直し	まちづくり局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40702010	都市計画道路網調査事業

計　画（Plan）

現状	都市計画道路の多くが昭和20～30年代に都市計画決定されており、社会経済情勢が大きく転換する中で、未着手路線を中心に都市計画道路のあり方について検討を進め、平成20(2008)年6月に「都市計画道路網の見直し方針」を策定するとともに、同方針において見直し候補路線として選定された7路線(11区間)の内、南武線連続立体交差事業との関連性が強い大田神奈川線を除く路線について、平成25(2013)年度までに都市計画変更等の対応を完了しました。 あわせて、平成20(2008)年度の見直し方針策定から一定の年月が経過しているため、その効果検証を踏まえながら、今後の見直しの考え方や方針の整理を進めてきました。
取組の方向性	都市構造や社会情勢等の変化により、都市計画道路に求められる機能や役割にも影響が生じていることから、平成29(2017)年度改定の「都市計画道路網の見直し方針」に基づき、完成済や事業中の区間も含めた都市計画変更の手続や、路線バス等の走行環境改善に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 （活動目標）	●「都市計画道路網の見直し方針の改定」に基づく取組を推進します。 【H30・R01・R02】 ・変更候補路線(区間)として位置付けた野川柿生線の都市計画変更に向け、関係機関等との協議を進めます。 【H30】 ・路線バス等の走行環境改善に向けた取組のモデル箇所として位置付けた久末交差点の改良に取り組むとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた検討・調整を進めます。 【R01】 ・路線バス等の走行環境改善に向けた取組のモデル路線として抽出した久末鷺沼線内の子の神交差点の改良に取り組むとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた基本設計を進めます。 【R02】 ・路線バス等の走行環境改善に向けた取組のモデル路線として抽出した交差点改良に向けた検討・調整に取り組むとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた詳細設計を進めます。 【R03】 ・公共交通の強化に向けたモデル路線(野川柿生線ほか)におけるバスベイ設置(向丘出張所バス停他)や交差点改良(蔵敷交番前交差点他)に向けた検討・調整を進めます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・野川柿生線の都市計画変更に向け、交通管理者等と協議を進めました。 ・久末交差点の改良を実施するとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向け、施設配置案の検討や、庁内調整を進めました。 【R01】 ・野川柿生線の都市計画変更に向け、交通管理者との協議を進め、交通計画協議を完了しました。 ・子の神交差点の改良を実施するとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた基本設計を進めました。 【R02】 ・見直し候補路線である野川柿生線の都市計画変更手続に向けた関係者調整を進めました。 ・向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けて、関係各局との調整・検討を進め、向丘中学校下バス停におけるバスベイ整備の詳細設計を取りまとめました。 【R03】 ・向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けて、関係各局との調整・検討を進め、向丘中学校下バス停におけるバスベイ設置工事に向けた取組を推進しました。また、蔵敷交番前交差点他の交差点改良に向けた検討・調整を実施しました。
具体的な取組内容 （活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30）
・久末交差点の改良工事を行い、工事後、事後調査を行った結果、平均滞留長が110mから65mに短縮されるなど、路線バス等の走行環境の改善につながりました。
（R01）
・子の神交差点の改良工事については、工事の実施前から交通混雑が発生し路線バスの定時運行を阻害する箇所であったが、路面標示改良工事により右折滞留車両による直進阻害が軽減され、バス運転手へのヒアリングからも、走行環境改善の効果を確認することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・久末交差点の改良工事を行い、工事後、事後調査を行った結果、平均滞留長が110mから65mに短縮されるなど、路線バス等の走行環境を改善することができたため。 ・子の神交差点の改良工事については、路面標示改良工事により右折滞留車両による直進阻害が軽減され、バス運転手へのヒアリングからも、走行環境改善の効果を確認することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・都市計画道路網の見直し方針に基づき、引き続き野川柿生線等の都市計画変更の実施に向けた調整を進めるとともに、バスベイ整備に向けた検討・調整、交差点の改良に向けた取組を進めるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30302050	市営霊園の整備

計　画（Plan）

現状	市営霊園については、高い墓所需要に対して継続した安定供給が求められる一方で、墓所に対する市民意識の変化や、核家族化・高齢化、墓所の無縁化の進行への対策が求められています。
取組の方向性	核家族化や高齢化を背景とし、個人での管理が不要な有縁の合葬型墓所への需要が高まっており、墓所の承継者が途絶えることによる無縁化も進行していることから、限られた土地の中で、これらの課題に対応し公平で安定した墓所の供給を続けるため、有縁の合葬型墓所を整備するとともに、利用期間を有期限とし、従来墓所よりも区画が小さい小区画墓所の整備等を行い、墓所の循環利用の促進や無縁化の防止を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・緑ヶ丘霊園において有縁の合葬型墓所を整備します。 ・有縁の合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正します。 ・早野聖地公園において、壁面型墓所の整備を実施します。 【R01】 ・承継者が途絶える可能性のある墓所使用者が合葬型墓所に改葬していただくことで、無縁化を抑制するとともに墓所循環を図ります。 ・早野聖地公園において、壁面型墓所の整備を実施し、次期整備区域の基盤整備に向けた予備設計等を行います。 【R02】 ・緑ヶ丘霊園において令和3（2021）年度から募集を行う、小区画の一般墓所の測量、詳細設計を行います。 ・早野聖地公園において、壁面型墓所の整備を実施し、次期整備区域の基盤整備に向けた道路・擁壁の詳細設計を行います。 【R03】 ・緑ヶ丘霊園において、令和3年度から募集を行う小区画の一般墓所の整備を行います。 ・早野聖地公園において、次期整備区域の基盤整備を行います。

実施結果（Do）

活動指標		行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	緑ヶ丘霊園における有縁合葬型墓所の整備箇所数	目標		1				か所
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した有縁合葬型墓所の箇所数	実績	－	1				
	2	緑ヶ丘霊園における小区画墓所の整備基数	目標		－	－	－	200	基
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した小区画墓所の基数	実績	－	－	－	－	220	
		その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	1	早野聖地公園における壁面型墓所の整備基数	実績	166	104	84	152	－	基
		説明 早野聖地公園において整備が完了した壁面型墓所の基数							

その他の活動実績	【H30】 ・緑ヶ丘霊園において有縁の合葬型墓所を整備するとともに、合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正しました。 ・早野聖地公園において、壁面型墓所の104箇所整備を実施しました。 【R01】 ・市営霊園の一般墓所等から240箇所の返還により、合葬型墓所に改葬していただくことで、無縁化の抑制とともに墓所循環の促進をしました。 ・有縁の合葬型墓所の利用開始に伴い、募集による申請数312体に加え、市営霊園の一般墓所等からの改葬による申請数940体により、計1,252体を埋葬しました。 ・早野聖地公園において壁面型墓所を84箇所整備し、次期整備区域の基盤整備に向けた予備設計等を行いました。 【R02】 ・緑ヶ丘霊園において小区画一般墓所の測量、詳細設計を実施しました。 ・早野聖地公園において壁面型墓所を152箇所整備し、次期整備区域の基盤整備に向けた道路・擁壁の詳細設計を実施しました。 【R03】 ・緑ヶ丘霊園において小区画一般墓所を318箇所整備（うち募集基数：220基）するとともに、次年度整備に向けた測量、詳細設計を実施しました。 ・早野聖地公園において次期整備区域の基盤整備に向けた道路・擁壁の詳細設計を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	緑ヶ丘霊園一般墓所の応募倍率	モノ	目標		－	31.0	22.8	8.6	倍
	説明：合葬型墓所を活用した循環利用等により、返還数が増加した緑ヶ丘霊園一般墓所を、墓地募集数に反映し応募倍率の改善を図る。		実績	53.6	31.0	22.8	8.6	4.5	
			目標						
	説明：		実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	有縁合葬型墓所の利用率	モノ	実績	－	－	6.2	10.7	15.0	%
	説明：合葬型墓所（埋蔵可能数：約20,000体）の利用率								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・令和元（2019）年度から有縁の合葬型墓所の利用を開始し、埋蔵可能数約20,000体のうち、令和元（2019）年度は、新規で1,252体（6.2%）、令和2（2020）年度は、新規で896体（4.5%）、令和3年度は、新規で852体（4.2%）の利用があり、全体で3,000体（15%）となりました。
・市営霊園の墓所使用者に対し、合葬型墓所への改葬を希望される方については、遺骨の改葬数に制限を設けず随時手続きを可能としたことで、将来的な無縁化を危惧する多くの方々に有縁の合葬型墓所へ改葬していただいたことにより、無縁化の抑制に寄与するものと考えられます。
・市営霊園の一般墓所等から合葬型墓所への改葬により、令和元（2019）年度には240か所、令和2（2020）年度には106か所、令和3（2021）年度には93か所の墓所が返還され、今後再募集できる墓所が増加したことに伴い、墓所の循環利用の推進に寄与しました。
・成果指標である「緑ヶ丘霊園一般墓所の応募倍率」について、平成29（2017）年度の53.6倍から、合葬型墓所の利用が始まった令和元（2019）年度は22.8倍、更に緑ヶ丘霊園おいて小区画の一般墓所の募集を開始した令和3（2021）年度は4.5倍まで改善されたことから、目標は達成している状況です。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・循環利用が目的である合葬型墓所の整備により、既存の墓所から合葬型墓所への改葬が行われることで、墓所の返還が増加し新たな募集数を増やすことができたため。 ・その結果、緑ヶ丘霊園一般墓所の応募倍率が、平成29（2017）年度の53.6倍から、合葬型墓所の利用が始まった令和元（2019）年度は22.8倍、更に緑ヶ丘霊園おいて小区画の一般墓所の募集を開始した令和3（2021）年度は4.5倍まで改善され、市営霊園を希望される方々の要望を満たすことで、市民サービスの向上が図られたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・墓所の循環利用の促進や無縁化の防止については、合葬型墓所の整備に伴い改葬が行われることで、新たな墓所（小区画の一般墓所など）の供給を行うなど、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することができましたが、更なる安定した墓所供給や適切な管理運営を推進するため、早野聖地公園の次期整備区域における基盤整備など、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		6 農業職職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81101070	局の庶務事務（経済）	

計　画（Plan）

現状	本市都市農業は、都市化の潮流の中にあっても、新鮮な農産物の供給、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等の多様な機能を発揮しています。 これまでも、農業職職員が専門性を発揮し、都市化に対応した営農指導に努めてきましたが、都市に残された貴重な農地を今後も維持保全していくためには、認定農業者等に対する「高度な技術指導による生産性の向上」を図り、「地域特性にあわせた経営指導」を行うことができる人材の育成が必要です。
取組の方向性	・本市農業施策を推進するために必要な技術指導力、経営指導力等の職員の専門性を高めるとともに、農業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる専門職人材を育成します。 ・職員の各職位（職員、主任、係長、課長補佐、課長など）に応じたスキルの向上を図り、計画的に人材を育成します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R03】 ・農業職職員の専門的な技術・知識の継承と、新技術の導入や新たな経営形態等に対応する能力、都市農業振興施策の企画立案能力等の向上のため、OJTによる職場内研修を行います。 【H30・R01】 ・専門性の継承には数年間の育成期間が必要であることから、職員採用を含めた適切な人員配置について、関係局と協議を行います。また、幅広い視野を持った専門職員を育成するため、より幅広い職場を含めた計画的な人事異動を検討します。 ・人的ネットワークの拡大や、異なった組織風土での対応力の向上、さらには、新たな分析装置やIT活用農業等の技術習得などを目的として、神奈川県と相互に職員を2年間派遣する人材交流を実施します。 【R01～R03】 ・農業政策の総合的な企画立案能力や専門的新技術等の習得を図るため、農業職職員の専門的新技術の習得と農業行政職員としての知見を深めさせるため、OffJTとして、農水省、県等が実施する研究成果発表会、農業参入セミナーや、政策研究大学院大学が実施する研修等に農業職職員を参加させます。 ・農業振興に資する外部関係団体等との人材交流を検討します。 【R02・R03】 ・市内産農作物の付加価値を高める取組として企業等の知的財産や知識等を活用した新製品開発・新技術の導入や市内商業者等と連携した販路開拓に取り組むことで、幅広い視野を持った職員の育成を図ります。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・農業職職員等の能力向上を図るため、職場内研修を実施しました。 都市農業振興センターの職員を対象とした農業者に対する技術支援の実務（平成30（2018）年度・令和元（2019）年度） OJTによる議会対応等の人材育成の実施（令和2（2020）年度） 「農業技術支援センター農業理解向上プログラム」の実施（令和2（2020）年度・令和3（2021）年度） 【H30・R01】 ・神奈川県と相互に職員を2年間（平成30（2018）・令和元（2019）年度）派遣する人材交流を実施しました。 【R01～R03】 ・農業政策の総合的な企画立案能力や専門的新技術等の習得を図るため、外部団体が実施する研修等に農業職職員が参加しました。 政策研究大学院大学農業政策短期特別研修（令和元（2019）年度：1名・約3週間） 県農業会議が実施する農業参入セミナー：（令和元（2019）年度：2名・1日、令和3（2021）年度：2名・1日） 農研機構農業環境変動研究センターでの最新研究成果（生分解性プラスチック分解酵素(PaE)）の学習（令和2（2020）年度：3名・1日） 【R01～R03】 ・職員の意向を確認しつつ、関係局と人材育成・人事異動について協議・検討を行いました。 【R02・R03】 ・幅広い視野を持った職員を育成するため、味の素が育成したトウガラシ「香辛子」を活用した販路開拓等に取り組みました。 洋菓子店等でのニーズ調査とサンプル提供を行い、8件が商品化（令和2（2020）年度） 農業者が生産した「香辛子」を、市内商業施設1か所で販売（令和3（2021）年度） ・農業振興に資する外部関係団体等との人材交流を検討し、令和4（2022)年度にセレサ川崎農業協同組合から行政実務研修員を受け入れることとしました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・情報の効果】
（H30・R01）
・職場内研修の際に実施したアンケートにおいて、「研修内容を今後に活かせるか」との質問に対して「今後に活かせる」と回答した職員の割合が83%となり、農業職職員等の能力向上に一定の効果があったものと考えます。
・神奈川県との人材交流を新たに実施したことにより、国や市町村との交渉等、県職員ならではの経験をすることで、対応能力の向上が図られました。
・神奈川県をはじめ、他市町との新たな人的ネットワークを形成することができ、県の台風被害や新型コロナウイルスへの対応など、これまで以上に県・市間の情報交換が活性化しました。また、県への派遣職員の仲介により、「かわさき柿ワイン 禅寺丸」の登録団体である柿生禅寺丸柿保存会が新しく開発した「禅寺丸柿スパークリングワイン」の県知事への贈呈が実現し、新聞にも取り上げられたことで、市内農業生産物のPRにつながりました。
（R01）
・政策研究大学院大学農業政策短期特別研修では、民間事業者等から農・食品・流通関連ビジネスの最前線についての講義を受けるとともに他自治体職員との交流により、多角的な視点で物事を判断することができるようになり、施策の企画・立案や事務事業の実施の中核を担うことができるようになりました。
・派遣職員や研修参加者の報告会（職場内研修）を開催することで、派遣職員等が新たに得た知識や経験など、広く農業職職員等の間で共有することができました。
（R02）
・農研機構農業環境変動研究センターで最新研究成果（生分解性プラスチック分解酵素(PaE)）についての学習を通じて農業を取り巻く環境の変化への対応力の向上につながりました。
（R02・R03）
・「農業技術支援センター農業理解向上プログラム」では、農業技術支援センターの取組について、農業職が経験の浅い職員に対して説明を行い、農業職職員の説明力の向上が図られるとともに、アンケートで「内容について分かりやすかったか」との質問に対して「分かりやすかった」と回答した職員の割合が令和3（2021）年度に100%になるなど、農業職職員等の能力向上が図られました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・神奈川県との人材交流や外部団体等が実施する研修等への参加を通じて、専門職としての技術向上が図られるとともに、職場内研修や販路開拓等の実務を通じて、幅広い視点による都市農業政策に係る企画立案能力の向上や多様な主体との連携に必要な調整能力など、広く農業職職員等の能力向上に寄与することができたため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・農業職職員の人材育成に向け、職場内研修や人材交流、外部団体が実施する研修の受講等を進めることで、第2期プログラム計画期間中における目標を達成することができました。 ・今後も、様々な機会を捉えて、農業職の専門性の維持・向上や農業政策に係る企画立案に役立つ研修やOJT等については積極的に取り組み、現場で対応する職員の能力の向上に引き続き取り組んでいきます。 ・あわせて、農業経営の高度化・安定化に向けた農業者のニーズに沿った営農意欲を引き出す農業支援のあり方を検討する中で、農業施策を担う人材の方向性についても検討していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103050	地域課題対応事業（幸区）

計　画（Plan）

現状	幸区役所では、人材育成推進管理者及び人材育成推進主任を中心にさまざまな研修を行い、職員の質の向上に努めています。また、人材育成管理者と区部長級職員を中心に構成する「幸区役所人材育成推進委員会」を組織し、人材育成計画の進捗管理、人材育成に関する情報共有、状況に応じた新たな取組等の検討・実施を行っています。
取組の方向性	市の人材育成基本方針をもとに策定した「幸区役所人材育成計画」により、引き続き各種研修を実施するとともに、多様な主体と協働して課題解決を進めていくために必要となる職員のコーディネート能力の向上に取り組みます。 また、区役所が担う災害対策の役割や自所属の役割等についての研修を行うなど、全職員の危機管理に対する意識の向上を図ります。

具体的な取組内容（活動目標）			
	【H30】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施します。 ・地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域包括ケアシステム研修を実施します。 ・業務効率の向上に向けて、新たに業務改善研修を実施します。 ・令和元（2019）年度の統一地方選挙に向けて、選挙事務研修を実施します。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。 【R01】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を13回程度実施します。 ・窓口サービスの向上に向けて、接遇研修や説明力向上の研修を実施します。 ・事務処理能力の向上に向けて、会計事務研修やエクセル操作研修を実施します。 ・市民との協働・連携意識向上やコーディネート能力向上のための研修を実施します。	【R01】（続き） ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。 【R02】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を15回程度実施します。なお、コロナ感染症対策及び研修受講の効率化のため、eラーニングも併せて活用し実施します。 ・区役所職員として区政全般（区計画や区役所改革基本方針）等の基本的な知識を習得するための研修を実施します。 ・SDGsの本質について理解を深め、事業や施策に役立てるための研修を実施します。 ・事務処理能力の向上のため、会計事務研修やPCスキルアップ講座を実施します。 ・上記のほか、交通事故等防止のための公用車安全運転研修や管理・監督者向けの組織マネジメント研修等、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。	【R03】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を17回程度実施します。なお、区が抱える複雑な課題に対応するため、関係各課と連携して、多様なテーマを設定し、効果的に研修を実施します。 ・区役所職員として区政全般（区計画や区役所改革基本方針）等の基本的な知識を習得するための研修を実施します。 ・事務処理能力の向上のため、会計事務研修やPCスキルアップ講座を実施します。 ・大規模マンション建設に伴う地域コミュニティの構築や職員のコーディネート能力の向上を図るため、地域振興課や日吉出張所と連携し、「コミュニティ課題解決作戦会議」研修を開催します。 ・発災時に迅速に対応できる職員を育成するため、新型コロナ対策を踏まえた避難所運営研修や、システムの運用研修を実施します。 ・上記のほか、交通事故等防止のための公用車安全運転研修や管理・監督者向けの組織マネジメント研修等、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績			
	【H30】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施しました。 ・6月に地域包括ケアシステムの推進に向けて、「地域包括ケアシステム研修」を実施し、36人が参加しました。 ・8月に業務効率の向上に向けて、新たに「業務改善研修」として「事務スクラップ研修」を実施し、17人が参加しました。 ・「選挙事務研修」を基礎編・実践編を実施しました。 ・「これからのコミュニティ施策」に関連した研修を2回開催しました。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を全14回実施しました。 【R01】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を16回実施しました。 ・窓口サービスの向上に向けて、7月に「接遇研修（参加者16人）」や11月に「声トレ＋話し方で『伝える力』を磨く研修（参加者25人）」を実施しました。 ・事務処理能力の向上に向けて、10月に「会計事務研修（10人）」や12月に「エクセル操作研修（12人）」を実施しました。	【R01】（続き） ・これからのコミュニティ施策に関連した研修として、4月開催の「幸区役所異動職員及び新規採用職員研修（参加者31人）」にて概要を説明するとともに、10月には新たに「協働連携向上研修」を実施し、21人が参加しました。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を全16回実施しました。 【R02】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を15回実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策及び研修受講の効率化のため、eラーニングも併せて活用し実施しました。 ・区役所職員として区政全般（区計画や区役所改革基本方針）等の基本的な知識を習得するための研修をeラーニングで実施し、54人が受講しました。 ・SDGsの本質について理解を深め、事業や施策に役立てるための研修を実施し、18人参加しました。 ・事務処理能力の向上のため、会計事務研修やPCスキルアップ講座をeラーニングでそれぞれ実施しました。	【R02】（続き） ・上記のほか、交通事故等防止のための公用車安全運転研修、幸福学研修やSDGs研修、管理・監督者向けの組織マネジメント研修等、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を全15回実施しました。 【R03】 ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を15回実施しました。 ・区役所職員として区政全般の基本的な知識を習得するため、新規採用職員及び異動者向けの研修を実施しました。 ・コロナ禍をきっかけに必要性が増大するオンライン会議に対応するため、Zoomの使い方講座を開催しました。 ・大規模マンションの建設に伴う地域コミュニティの構築や、職員のコーディネート能力の向上を図るため「コミュニティ課題解決作戦会議」を開催し、幅広い部署の職員が参加しました。 ・発災時に職員が迅速に対応できるスキルを身に着けるため、より実践的な場面を想定した訓練を実施しました。 ・上記のほか、管理・監督者向けのコンプライアンス研修や人権研修、職員向けに女性活躍研修等を実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	幸区役所利用者のサービス満足度		モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	幸区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	96.4	97.1	98.7	未実施	99.3	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の総体的効果

区分

ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30・R01・R02）
・幸区役所利用者のサービス満足度（幸区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合）について、平成29（2017）年度の96.4%から平成30（2018）年度は97.1%、令和元（2019）年は98.7%と段階的に上昇し、目標の98.0%以上に早期に到達しました。当該数値は、時間や気候などの条件や評価者の違いなどで評価が変化することもありますが、区役所サービス向上の効果を上げていくため、職員の入れ替わりへの対応など長期間にわたる継続した取組を行い、高いサービス満足度を維持していくことが重要です。
（H30）
・幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「役に立った」と答えた職員の割合が94.8%となりました。
・業務改善研修（事務スクラップ研修）を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、「研修は理解できたか」との質問に対して、「理解できた」と答えた職員の割合が76%となりました。
・平成30（2018）年度になって示された「これからのコミュニティ施策」に関連した研修を開催し、「コミュニティ施策への理解が深まったか」との質問に対して、「理解が深まった」と答えた職員の割合が77%となりました。

【ヒト・モノの効果】（続き）
（R01）
・幸区役所人材育成推進委員会及び幸区役所サービス品質向上推進事務局と川崎区役所人材育成推進委員会及び川崎区役所サービス向上委員会とで合同の区役所サービス向上研修を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、研修の理解度について「よく理解できた」と答えた職員の割合が75%、「理解できた」と答えた職員の割合が25%となりました。
・窓口サービスの向上のため、全局を対象とした「「声トレ」＋「話し方」で『伝える力』を磨く研修」を開催し、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「とても役に立った・役に立った」と答えた職員の割合が100%となりました。
・新たに「これからのコミュニティ施策」に関連した研修としてより実践的な「協働連携向上研修」を開催し、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「とても役に立った・役に立った」と答えた職員の割合が95%となりました。
（R02）
・幸区役所利用者のサービス満足度（幸区役所利用者への聞き取り調査）は、コロナ感染症対策により未実施のため、区役所サービス向上研修も併せて実施しておりませんが、外部評価の電話応対品質評価では、区全体の平均を0.3点上回っており、7区役所で3番目に良い点数となっております。また、窓口応対品質評価では、区全体の平均を7.2点上回っており、7区役所で最も良い点数となっております。

【ヒト・モノの効果】（続き）
・窓口サービスの向上のため、「接遇研修」を開催し、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「とても役に立った・役に立った」と答えた職員の割合が100%となりました。
・新たな研修として川崎市総合計画に連動し示されている「川崎市持続可能な開発目標」に関連した研修として「SDGs研修」を開催し、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「とても役に立った・役に立った」と答えた職員の割合が89%となりました。
（R03）
・幸区役所利用者のサービス満足度の質問「本日は気持ちよく利用できましたか」に対し「はい」と答えた人の調査では、令和元（2019）年度の98.7%から99.3%に向上しました。
・Zoomの使い方講座について参加者にアンケートを行ったところ、「とても役に立った」「役に立った」と答えた職員の割合が93%となりました。
・コミュニティ課題解決作戦会議について参加者にアンケートを行ったところ、「とても役に立った」「役に立った」と答えた職員の割合が93%となりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・幸区役所利用者のサービス満足度（幸区役所利用者への聞き取り調査）について、令和2（2020）年度については、新型コロナウイルス感染症対策により未実施だったものの、令和元（2019）年度までは順調に推移しており、職員やサービスの質の向上に寄与していると考えられるため。 ・また、利用者のサービス満足度につながる接遇研修において、全参加者が「とても役に立った・役に立った」と回答していることや外部評価の電話応対品質評価及び窓口応対品質評価において、区全体の平均を両者とも上回っていることから、研修の内容が職員のサービスの質の向上に寄与していると考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・サービス満足度が99.3%となるなど、計画期間中の目標については達成しましたが、区役所サービス向上に向けて引き続き人材育成を推進していく必要があることから、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ・窓口サービスの向上に伴う接遇・説明力向上研修を実施します。 ・コミュニティ施策やSDGsの推進等の総合計画に基づいた研修を実施します。 ・業務効率の向上に向けた業務改善や会計事務研修、PCスキルアップ講座等を実施します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103060	地域課題対応事業（中原区）

計　画（Plan）

現状	中原区役所では、人材育成・意識改革の取組をより一層推進し、これまで以上に市民目線に立った柔軟な発想や、チャレンジ精神、徹底したコスト意識、スピード感を持って課題解決に取り組むことを目的として、「中原区役所人材育成計画」を策定し、人材育成を推進してきました。 今後は、多様化・増大化する市民ニーズや高齢化への対応、さらには、地域包括ケアシステムの推進に向けた専門職の人材育成等を行っていく必要があります。 また、職員の約6割を占め重要な役割を担っている中堅（30歳から係長昇任前）職員の意識醸成や士気の高揚が重要な課題となっており、区として重点的に取り組む必要があります。
取組の方向性	・地域包括ケアシステムの推進に当たり、多様化・増大化する市民ニーズに対応できる専門職を育てるため、行政課題を理解し、課題解決に向けた多職種連携などに積極的に取り組むことができるよう、人材育成プロジェクトを開催し、より効果的な人材育成の取組を実施するとともに、各職場でのOJTを推進します。 ・今後の中原区役所を担う新規採用職員に対する研修の更なる充実を図ります。 ・中堅職員の仕事のやりがいや、仕事に対する意識の向上を図るため、外部講師を活用した研修の実施や、市内企業における人材育成の取組内容の見学など、研修内容を工夫することにより、研修受講者を増やす取組を実施します。 ・これらの研修を企画実施することにより、組織の活性化を促し、区役所職員全体のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・各職場において、OJTを推進するとともに、カイゼン・改革意識や意欲、専門知識・能力を高める研修等を実施することで、職員の意欲と能力を最大限に引き出し区役所サービスの向上を図ります。 ・区役所職員の人材育成に取り組み、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進します。 【R01】 ・各研修において参加者へのアンケートを実施することにより効果測定を行い、次年度以降の人材育成計画に反映させます。 【R02・R03】 ・新型コロナウイルスの影響により集合研修の実施が難しいなか、今後も想定される不測の事態も想定した研修手法等について、各課と連携を図りながら検討・実施する。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・新規配属職員研修の実施 ・創造力・発想力パワーアップ研修（改善・改革意識、課題解決力等）の実施 ・地域の課題解決に向けたマネジメント力向上研修（地域包括ケアシステムの推進）の実施 ・区役所サービス向上研修（情報共有能力、コミュニケーションスキル）の実施 【R01】 ・対面コミュニケーション（対話力）向上研修を実施しました。 ・区役所サービス向上研修（シニアへの接遇力向上）を実施しました。 ・地区カルテを活用した地域マネジメント力向上研修を実施しました。 ・令和元年東日本台風や新型コロナウイルスの影響により、一部研修を実施できませんでした。 【R02】 ・新規配属職員研修を実施しました。 ・中原区役所人材育成研修を実施しました。 ・中原区役所文書事務研修を実施しました。 ・区長・副区長のオフサイトミーティングを実施しました。 ・新型コロナウイルスの影響により、一部研修を実施できませんでした。 【R03】 ・中原区役所新規採用職員研修を実施しました。 ・中原区役所財務会計研修を集合型からeラーニングに変更し実施しました。 ・中原区役所「話し方」研修を実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度	ヒト	目標		90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明：研修受講者へのアンケートにおいて「研修を受講したことが業務の役に立つと思う」と答えた職員の割合		実績	77.6	93.0	94.6	96.4	83.3	
2	中原区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明：中原区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.0	98.7	99.3	未実施	99.3	

その他の成果（アウトカム）指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・中原区役所利用者のサービス満足度（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」に対して「はい」と答えた人の割合）は令和元（2019）年度は99.3%と、川崎市全体のサービス満足度99.0%【（令和2（2020）年度は新型コロナウイルスの関係で未実施】を上回るとともに、各研修においても、平成30（2018）年度は約93%、令和元（2019）年度は約95%、令和2（2020）年度は約96%の職員から「研修の内容を今後の業務に活かせる」とのアンケート結果を得ることができました。このことから、区役所サービスの向上に向けた各種研修の実施により、人材育成の推進に一定の効果があったものと考えます。
・令和2（2020）年度については、「中原区役所人材育成計画」に基づき様々な研修を実施し、研修受講者全体の約96%から「研修の内容を今後の業務に活かせる」との回答を得ており、職員の能力向上に貢献できたと考えます。
・令和3（2021）年度については、新規採用職員研修や区役所サービス向上委員会における職員の声をもとに、接遇研修として「話し方」に特化した研修を実施しました。基礎的な内容であったため、「業務に役に立つと思う」という回答は目標値に達しませんでしたが、新任職員など若手職員が応接に不安を感じていることを共有することができ、OJTに生かすことができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・「中原区役所人材育成計画」に基づき様々な研修を実施したことにより、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までにおいて、研修受講者全体のうち90%以上の受講者から「研修の内容を今後の業務に活かせる」との回答を得ており、令和3（2021）年度は90%には達しなかったものの、職員の能力向上に貢献できたと考えられるため。 ・成果指標である中原区役所利用者のサービス満足度については、令和2（2020）年度は新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったものの、平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度においては毎年上昇、令和3（2021）年度においては令和元（2019）年度の水準を維持できており、目標を達成できているため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・人材育成の推進について、各種研修や各職場でのOJTに取り組むことで、第2期プログラムの目標達成ができましたが、引き続き区役所職員全体のスキルアップの必要があるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・コミュニティ施策をはじめとした多様な主体との協働事業において職員が取組を経験することや、必要なスキルを人材育成研修として実施することで、職員の人材育成を図ります。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103070	地域課題対応事業（高津区）

計　画（Plan）

現状	高津区役所では、「高津区役所人材育成計画」に基づき、職員の年齢や入庁年数等に応じた研修を実施し、職員の能力や意識の向上を図るとともに、区役所サービス向上に取り組んでいます。地域の課題が複雑化・多様化する中で、市民感覚を持ち、市民と協働して、柔軟な発想で課題の解決に取り組むことのできる職員を育成する必要があります。
取組の方向性	「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組と連携した人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・新任職員・初任職員研修、接遇研修、コミュニケーション能力向上研修、各種業務研修を実施します。 【R01】 ・アンケート等による効果測定を実施し、次年度人材育成計画への反映を行います。 【R03】 ・新任職員・初任職員研修の実施 ・接遇研修の実施 ・コミュニケーション能力向上研修の実施 ・各種業務研修の実施

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第２期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修、高津区役所接遇基本研修、普通救命講習を実施しました。 ・市政運営の「ビジョンの共有化」を目的に、「区長と語る会」や「区長オフサイトミーティング」を実施しました。 ・市民協働に役立つ調整能力の向上を目的に、「調整力向上（地域コーディネート）研修」を実施しました。 【R01】 ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修、高津区役所接遇研修、ハードクレーム対応研修を実施しました。 ・市政運営の「ビジョンの共有化」を目的に、「区長・副区長と語る会」を実施しました。（なお、「区長オフサイトミーティング」は、実施直前に、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。） 【R02】 ・各研修について、新型コロナ感染予防対策（eラーニング活用・時間短縮・人数制限等）を踏まえ実施しました。 ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修、ハードクレーム対応研修を実施しましたが、高津区役所接遇研修は新型コロナウイルスの影響で中止となりました。 ・コミュニケーション能力の向上を目的に、「コミュニケーション向上研修」を実施しました。 ・宮前区との合同研修として、「タイムマネジメント研修」を実施しました。 ・市政運営の「ビジョンの共有化」を目的に、「区長オフサイトミーティング」を実施しましたが、「区長・副区長と語る会」は緊急事態宣言の延長に伴い中止しました。 【R03】 ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修を新型コロナ感染予防対策（eラーニング活用・時間短縮・人数制限等）を踏まえ実施しました。 ・「区長オフサイトミーティング」及び「区長・副区長と語る会」については新型コロナウイルスの影響で中止しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標			区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	高津区役所利用者のサービス満足度		モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	高津区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0	99.3	未実施	99.7	
				目標						
	説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30～R3）
・「高津区役所接遇基本研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「研修の内容はいかがでしたか」との質問に対して、「今後役に立つと思う」と答えた職員の割合が、平成30（2018）年度は91%、令和元（2019）年度は100%、令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルスの影響で研修が中止となり、職員の接遇向上の効果が測れませんでしたが、一定の成果があったものと考えます。
・高津区役所利用者のサービス満足度（高津区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問「本日は気持ちよく利用できましたか。」に対して「はい」と答えた人の割合）が、平成30（2018）年度は99.0%、令和元（2019）年度は99.3%、令和2（2020）年度は新型コロナウイルスの影響でアンケート自体が中止となり、職員の接遇向上の効果が測れませんでしたが、及び令和3（2021）年度は99.7%となり、目標水準をクリアしていることから、区役所サービス向上に向けて実施した高津区役所接遇研修などにより一定の成果があったものと考えます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度においては、研修受講者へのアンケート結果や、高津区役所利用者への聞き取り調査の結果から、職員の能力向上や、区役所利用者サービス満足度の向上に寄与することができたものと考えられるため。 ・令和2（2020）年度においては、研修受講者へのアンケートや、高津区役所利用者への聞き取り調査が新型コロナウイルスの影響で中止となり、指標による効果測定はできなかったものの、新型コロナ感染予防対策を行いながら工夫して各種研修を可能な限り実施しており、職員の能力向上や、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与することができたものと考えられるため。 ・令和3（2021）年度においては、高津区役所利用者への聞き取り調査の結果から、職員の能力向上や、区役所利用者サービス満足度の向上に寄与することができたものと考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組と連携した人材育成の取組を推進します。 ・新任職員・初任職員研修、接遇研修、各種業務研修を実施します。 ・令和3（2021）年度の実施結果を踏まえた令和4（2022）年度高津区人材育成計画を策定します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業（宮前区）	

計　画（Plan）

現状	多様化・増大化する市民ニーズや地域の課題に的確に対応し、地域の資源や人材等を活かしたまちづくりを推進していくためには、行政と区民、地域、関係団体等がこれまで以上に効果的・効率的に連携・協働して取り組んで行く必要があります。 こうした中、市民サービス提供の最前線である区役所が担うべき機能や区役所職員として求められる役割等も複雑化・多様化しているため、職員一人ひとりの更なる意識改革や、業務遂行能力の向上に取り組みながら、各部署が連携し対応していく必要があります。 さらに、地域包括ケアシステムの必要性や考え方が地域全体で共有され、町内会・自治会、地域団体、住民などの各主体が、それぞれの役割に応じて主体的に活動し、互いに支え合える仕組みを作っていくことが求められています。
取組の方向性	区役所職員としての専門性や課題解決力の向上とともに、多様な主体の横断的、柔軟な連携により、身近な課題を解決できるよう、地域コミュニティの活性化による区民の主体的な取組を促す仕組みづくりに向け、地域をコーディネートできる能力等の向上に取り組んでいきます。 また、地域包括ケアシステムを推進するに当たり、各部署が連携して地域の課題に耳を傾け、区民と共に課題解決を図るため、若手職員も参加し、区役所が一体となって「我が事」として課題に取り組めるオール区役所体制を構築するとともに、職員の改善意識の醸成に取り組みます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02】 ・関係局との連携による職員の業務知識取得及び専門性向上に向けた研修の実施 ・若手職員を含む区役所サービス向上等のワーキンググループの設置（その他に平成30（2018）年度には、区政情報発信、令和元（2019）年度には、宮前区におけるコミュニティ施策） ・ワーキンググループを通じた若手職員の課題解決力・企画調整力の向上や若手職員を牽引する中堅職員のファシリテーション能力の向上 【H30・R01】 ・主に若手職員を対象としたファシリテーション研修の実施 ・主に中堅職員を対象とした、多様な主体をコーディネートできる能力の育成等に向けた地域コーディネート力向上研修の実施 【R02】 ・新規採用職員を対象に、区の施策や地域資源等について学び、区職員としての意識の向上を図る研修の開催 ・主に若手職員を対象とした業務改善研修の開催（高津区役所と合同で開催） 【R03】 ・庁舎内施設の環境整備を推進 ・「みやまえ☆ご意見ボックス」を庁舎内に設置 ・若手職員で構成するワーキングチームによる窓口案内や快適なサービスの提供について市民目線での検討と改善の取り組み。また、これまでに実施したワーキングによる取組について実効性の検証 ・接遇研修指導者等による接遇研修を実施

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	若手職員（入庁5年以内の職員）のワーキンググループ参加率	目標					15以上	%
	説明　入庁5年以内の職員のうち、ワーキンググループに参加したことがある職員の割合	実績	14.8	20.3	15.5	56.5	46.2	
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・外部講師による調整力向上研修を高津区と合同で実施し、宮前区からは13人が参加しました。 ・外部講師によるファシリテーション研修を実施し、13人が参加しました。 ・知識・情報を組織的に共有、引継ぎするためのナレッジマネジメント研修を実施し、31人が参加しました。 ・宮前区主催の職員向け研修会を6回開催しました。 ・「区役所サービス向上」、「宮前区をみんなで考える」、「区政情報発信」の3つのワーキンググループを設置しました。 【R01】 ・「区役所サービス向上」、「宮前区をみんなで考える」の2つのワーキンググループを設置しました。 ・宮前区主催の職員向け研修会を4回企画し、3回開催しました。（うち1回は、新型コロナウイルス感染症により中止としました。） 【R02】 ・「区役所サービス向上」、「区役所の「区民をつなぎ・活動を支える」取組見える化」の2つのワーキンググループを設置しました。 ・宮前区主催の職員向け職場集合研修を5回企画し、開催しました。 【R03】 ・「区役所サービス向上」「区役所の「区民をつなぎ・活動を支える」取組を地域へ見える化」の2つのワーキンググループを設置しました。 ・宮前区主催の職員向け職場集合研修を4回企画し、開催しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	**2** 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・「調整力向上研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「なぜ、地域コーディネートが求められるのか理解できましたか」との質問に対して、「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が100%となったほか、「ファシリテーション研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が92%になるなど、各種研修等の実施により、宮前区における多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向け、職員のコーディネート力の育成や意識の醸成などが促進されました。
（R01）
・2つのワーキングや「これからのコミュニティ施策研修」、「宮前区のミライづくりプロジェクト研修」、「地域包括ケアシステム推進研修」等、全職員を対象とした各種研修等の実施により、宮前区における多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向け、区役所が一体となって取り組むよう職員の意識の醸成やコーディネート力の育成などが促進されました。
・各部署において各種研修を行い、職員の専門性の向上や各部署が連携して地域課題解決に向けた区役所体制の構築に向け意識の醸成を図りました。
・「新規採用職員研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいては、「地域包括ケアシステム」について「印象に残った」と答えた職員の割合が100%となったほか、「採用3年目職員接遇研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、区長の講話「川崎市総合計画」について「理解できた、印象に残った」と答えた職員の割合が100%になるなど、各種研修等の実施により、宮前区における職員のコーディネート力の育成や意識の醸成などが促進されました。
（R02）
・各部署において各種研修を行い、職員の専門性の向上や各部署が連携して地域課題解決に向けた区役所体制の構築に向け意識の醸成を図りました。
・「調整力向上研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「なぜ、地域コーディネートが求められるのか理解できましたか」との質問に対して、「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が100%となったほか、「タイムマネジメント研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が93%になるなど、各種研修等の実施により、宮前区における多様な主体をコーディネートできる能力及び業務遂行能力の育成や意識の醸成などが促進されました。
（R03）
・「新規採用職員研修」の一環として接遇研修指導者による「接遇研修」を実施し、参加者に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を「理解できた」と答えた職員の割合が100%となったほか、「対応力向上研修（対面コミュニケーション研修）」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、研修内容及び対応力向上に必要なスキルについて「理解できた」と答えた職員の割合が100%になるなど、職員一人ひとりのさらなる意識改革や専門性の向上、市民ニーズに的確に対応するためのスキル及び業務遂行能力の育成を図りました。
・区役所サービス向上ワーキングにより、若手職員が「課」という枠を越えて区役所横断的な取り組みを行うことにより、サービス向上や業務改善につながる提案を企画・立案することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・研修参加者へのアンケート結果から、職員の人材育成に一定の貢献ができたものと考えられるため

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・ワーキンググループの設置や宮前区主催の職員向け職場集合研修を5回開催するなど、区民とともに課題解決を図るためのコーディネート能力等の向上に取り組むことで、計画期間中の目標を達成しましたが、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・関係局とも連携し、職員の業務知識取得及び専門性向上に関する研修を開催します。 ・新規採用職員を対象に、区の施策や地域資源等について学び、区職員としての意識の向上を図る研修を開催します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103080	地域課題対応事業（宮前区）

計　画（Plan）

現状	首都直下地震等の地震災害、近年の異常気象に伴い多発する豪雨災害等に対し、住民、自主防災組織、行政等が連携し、効果的な災害対策を講じるためには、まずは、行政がその役割を確実に果たすことが不可欠です。 そのため、災害情報を正確に把握し、被災者の状況や要望に応じて迅速かつ的確に対応できる職員の育成が必要となっています。
取組の方向性	・区役所における災害対応訓練・研修等の実施や、地域で行う避難所開設運営訓練等への区役所職員の参加などにより、防災意識や災害対応力の向上を図ります。 ・地域での円滑な災害対策を講じるため、宮前区地域防災連絡会議の各部会において、地域団体、事業者、医療・教育・ライフライン関係者、行政機関等が意見交換・情報共有を行うことで、顔の見える関係を構築しながら、地域防災力の向上を図ります。
具体的な取組内容 （活動目標）	【H30・R01・R02】 ・災害時要援護者支援職員研修を実施し、職員の災害時の役割や要援護者への対応についての理解促進 ・区本部の立ち上げ訓練を実施し、新たな区本部体制の理解と職員の災害対応力の向上 【H30・R01】 ・区防災研修・区本部の立ち上げ訓練を実施 ・避難所開設運営訓練等へ区役所職員の参加 ・宮前区地域防災連絡会議における意見交換や情報共有による関係機関との更なる信頼関係の構築 【R01】 ・区本部体制に伴い、班別の研修や区本部設置訓練を行うことでの各班での活動について、共通理解の促進 【R02】 ・区防災研修等を通じて各種防災情報と動員発令の関係や風水害時におけるコロナ感染症対策を踏まえた避難所開設について理解促進 ・市本部訓練と連携した区本部設置訓練を実施し、職員の災害対応力の向上 ・コロナ禍により地域主導での避難所開設訓練が困難となるため、行政主導による避難所開設運営会議・訓練等を実施し、管理職からの働きかけによる参加促進や業務との調整を図りながら、区役所職員を参加させ、地域との顔の見える関係づくりや避難所運営への理解促進に向けた取組を実施 ・宮前区地域防災連絡会議において、コロナ禍での防災対策について意見交換や情報共有による課題の抽出と部会委員との対応の協議、実行等を通じて、関係機関との更なる信頼関係を構築 【R03】 ・避難所担当課による避難スペース等確認、防災研修、e-ラーニングを通じて風水害時におけるコロナ感染症対策を踏まえた避難所開設について理解促進 ・区本部設置訓練を実施し、震災時の職員の初動対応能力の向上 ・コロナ禍により地域主導での避難所開設訓練が困難なため、行政主導による合同避難所開設運営会議・訓練等を実施し、ここに区本部（被災者支援班）や避難所運営要員を参加させることで、地域との顔の見える関係づくりや避難所運営への理解促進 ・宮前区地域防災連絡会議における意見交換や情報共有による関係機関との更なる信頼関係の構築

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全指定避難所（25か所）のうち、区役所職員が参加した避難所開設運営訓練を実施した避難所数	目標		10	15	20	25	か所
	説明：区内全指定避難所（25か所）のうち、区役所職員（危機管理担当職員を除く。）が参加した避難所開設運営訓練を実施した避難所数	実績	2	5	11	10	2	

活動指標	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・各学校における避難所運営会議について、平成30（2018）年度の19校から令和元（2019）年度は23校に増えたものの新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年度以降、実施校は大幅に減少しました。このため各学校の避難所運営会議・開設訓練を補完する形で、宮前区合同避難所運営会議を開催し、地域や学校関係者に加え、区役所職員（被災者支援班）も参加しました。合同避難所運営会議ではコロナ禍の避難所運営やHUG等図上訓練、トイレの設置場所検討提起などを併せて行うことで、避難所運営関係者同士の顔の見える関係を強化し、防災・感染症対策への理解を促進しました。 ・宮前区独自で養成している防災推進員について地域の自主防災組織やPTA等を中心に継続して新規登録を行いました（平成30（2018）年度は58名、令和元（2019）年度は32名、令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症により未開催、令和3（2021）年度は58名）。また、防災推進員フォロー研修を継続的に開催し、推進員の継続的なスキル維持と向上を図りました（平成30（2018）年度、令和元（2019）年度、令和3（2021）年度は年2回実施、令和2（2020）年度は実践的な教護の資料を作成し、参加予定者に配布）。 ・活動指標について、平成30(2018)年度は職員への働きかけが十分でなかったこと、令和元(2019)年度は研修等を通じて訓練参加の促進に向けた取組みを行ったが、秋季の天候不良や年度末の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により一部訓練が中止となったこと等により、目標を達成できませんでした。また、令和2(2020)年度は、緊急事態宣言の発出等で集会やイベントの開催が制限される時期があり、訓練の主体となる避難所運営会議の活動が停滞したこと、令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症に係る本市行政運営方針等を踏まえ、訓練の開催に向け活動を再開したが、避難所運営会議における協議の結果、人と人との距離を十分に確保する等の安全対策を徹底することが難しい等の理由で多くの訓練が中止となったことにより、目標を達成することができませんでした。一方で、全避難所運営会議25か所が参加する合同避難所運営会議への区職員の参加については、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響があった中においても継続的に実施しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	防災訓練の職員アンケート	ヒト	実績		71.4	90	未実施	未実施	%
説明	訓練満足度（5段階評価のうち非常に満足・満足と回答した割合）								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・区本部設置訓練について、平成30(2018)年度は研修方式による区本部体制の確認、令和元年度は震災想定の設置訓練、令和2(2020)年度は市本部訓練と連携、令和3(2021)年度は基本レイアウト等確認とシナリオ型想定訓練、を実施しました。風水害や感染症を想定した事務局中心の訓練を実施し、災害時のクロノロジーや感染症対応などにおいて本部事務局内で役割分担を確認し、区本部全体の災害対応力の向上を図ることができました。
・防災研修では、風水害時の最新気象情報やその利活用、感染症対策や新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設方法、避難情報活用と避難所運営ツール紹介等を実施し理解促進を行いました。その結果、避難所における職員の災害対応能力の向上しました。とりわけ、令和元年の房総半島台風及び東日本台風では開設したすべての避難所において大きな混乱はなく、適切な避難誘導など避難者対応、定時の人数把握ができました。避難者数が多い避難所については自主防災組織の応援をお願いし、対応することができました。
・区総合防災訓練では、平成30(2018)年度から運営に参加する職員にも訓練参加や会場内見学を行ってもらいました。実施後のアンケートにおいて職員の満足度が令和元(2019)年度は9割に達するとともに、職員参加や受付・展示方法に対する積極的な改善提案もあり、職員の更なる防災意識の向上と、防災対応を自分ごととする意識共有を達成することできました。令和元（2019）年度については、参加したすべての職員が新型コロナウイルス感染症における避難所運営に対して理解できたとの回答であり、災害対応における人材育成ができたものと考えられます。なお、令和2(2020)、令和3(2021)年度は、コロナ禍で参加者を限定した訓練を実施したため、職員アンケートは実施していません。
・誰もが円滑に避難所を開設することができるよう、「実行カード」（避難所開設までのプロセスを段階的に指示したカード）及び「避難所開設キット」を活用した避難所開設訓練を実施することで、段階的かつ実践的に、開設スキルを身に着けていただくことができました。とともに、両年度とも参加者の85%が避難所開設について理解できたと答えていただき、発災時の円滑な避難所運営に向けた人材育成に寄与しました。
・合同避難所運営会議へ区職員が参加したことにより、地域との顔の見える関係を構築するとともに、職員の防災意識を高めることができました。

【情報の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・区総合防災訓練において、避難所開設訓練や、各関係機関の展示ブース、防災体験コーナーや地域要望を取り入れた訓練を実施し、区民の防災知識向上に繋がりました。令和2(2020)年度からは感染症対策を講じて、避難所開設訓練や各地域の訓練、消防署の訓練などパネル形式で展示したり、避難所エリアでの参加規模想定で広報するなど工夫し、効果的に防災に関する情報を発信し、区民に「自助」・「共助」の重要性を知ってもらうことに繋がりました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和2（2020）年度を除き各年度とも、「実行カード」や「避難所開設キット」等を活用した実践的な避難所開設訓練を実施し、近隣の学校にも展開することで、職員及び区民の防災意識や災害対応能力の向上に寄与したため。 ・台風災害時、区職員の円滑かつ適切な避難所運営を行うことができたため。 ・令和2（2020）年度については、区防災研修や各訓練を通じ、避難所における感染症対策を中心に、職員の対応能力の一層の向上を図ることできたため。 ・4年間の各取組を通じて区本部の体制強化に繋がったとともに、各種防災啓発を通じて、「自助」・「共助」に対する区民の意識の更なる醸成にも貢献できたものと考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・宮前区では「持続性」を重視して地域主導型の避難所運営を展開しています。令和2（2020）年度以降はコロナウイルス感染症拡大の影響により、従来どおりに避難所運営会議や避難所開設訓練を実施する事ができなかったため、宮前区合同避難所運営会議の中で実践的な要素も取り入れ、区職員も参加する形としました。今後も宮前区合同避難所運営会議の活用により、コロナ禍での人材育成を継続していきます。 ・各種防災研修等については、災害リアリティーを意識した内容で開催し、職員の防災意識の向上に繋げます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103090	地域課題対応事業（多摩区）

計　画　（Plan）

現状	多摩区役所では、これまで「多摩区役所人材育成計画」に基づき、職員の能力を最大限に発揮させ、市民に便利で快適な区役所サービスを提供できるよう人材育成に取り組んできました。 しかしながら、社会状況の変化などにより、区役所が果たすべき役割が変化し、従来からの区役所サービスの提供に加え、地域の課題解決や自助・共助（互助）の促進に向けた地域づくりなども求められています。そのため、職員一人ひとりの意識改革が必要であり、また、より高度な業務遂行能力も求められていることから、更なる職員の育成に取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	従来からの業務研修や接遇研修などを、効果の検証や内容の見直しを行いながら、引き続き実施するとともに、地域の課題解決や自助・共助（互助）の促進に向けた地域づくりを進めることができるよう、協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を推進します。また、専門職についても、各種知識・能力の向上が図られるよう関係局と連携しながら研修等を実施します。 さらに、より広い視野に立った職員の育成に向け、区役所の所管業務研修や市の施策に関する研修などを実施することにより、区役所全体で地域との協働意識の醸成を図ります。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30～R02】 ・接遇研修や、サービス向上研修、区役所の所管業務研修、市の施策に関する研修等を実施します。 ・協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を目的とした研修を実施します。 ・業務改善やマネジメント力向上を目的とした研修を実施します。 ・関係局と連携した各種専門職に対する研修を実施します。 【R03】 ・市民サービスを意識した接遇能力向上を目的とした研修を実施します。 ・業務遂行に係る専門知識の習得を目的とした研修を実施します。 ・地域の課題を整理し、今後の地域づくりや地域への働きかけ方を考える研修を実施します。 ・組織マネジメント力向上を目的とした研修を実施します。

実施結果　（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30～R03】 ・多摩区人材育成計画に基づき、会計事務研修、情報セキュリティ研修、窓口申請業務研修等の各種業務研修や、応対についての外部調査結果等を踏まえた接遇研修、サービス向上研修など、区役所サービス向上に向けた各種研修を、平成30（2018）年度は20件、令和元（2019）年度は20件、令和2（2020）年度・令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染拡大防止や業務執行体制の確保等により一部研修を中止しましたが、16件・17件実施しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	研修達成度	ヒト	目標		96以上	96以上	96以上	96以上	%
		説明：研修受講者へのアンケートにおいて、「研修を今後の業務に役立てることができる」旨の回答をした職員の割合		実績	96.5	93.6	97.4	98.3	97.5	
	2	多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標		98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
		説明：多摩区役所利用者への聞き取り調査（年1回実施、1回に300人程度）の質問（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」と答えた人の割合		実績	100.0	98.0	100.0	未実施	99.0	
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒト・モノの効果】
（H30～R03）
・研修後に受講者に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を業務に「十分役立てている」又は「役立てている」と回答した職員の割合が、平成29（2017）年度96.5%、平成30（2018）年度93.6%、令和元（2019）年度97.4%、令和2（2020）年度98.3%、令和3（2021）年度97.5%と高水準で推移しており、各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。
（H30～R03）
・多摩区役所利用者のサービス満足度（多摩区役所利用者への聞き取り調査（「本日は気持ちよく利用できましたか。」）に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人との割合）が、平成28（2016）年度96.6%、平成29（2017）年度100%、平成30（2018）年度98.0%、令和元（2019）年度100.0%、令和3（2021）年度99.0%と高水準で推移しており、各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。なお、令和2（2020）年度の聞き取り調査については、新型コロナウイルス感染症対策として人との接触機会を減らすため、聞き取り調査は未実施です。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・多摩区役所利用者のサービス満足度は平成30年（2018）年度から令和3（2021）年度まで高水準を推移しており、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの取組として、市民満足度を意識した研修を継続的に行うことにより、市民サービスや職員の能力向上につなげることができ、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したと考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・第2期プログラムにおいては、成果指標である「研修達成度」、「多摩区役所利用者のサービス満足度」について、目標値を達成していますが、新型コロナウイルス感染症拡大により一部中止となった研修もあり、様々な状況に対応した開催方法の検討が必要な状況となっています。これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域課題の解決や地域づくりを進めることのできる職員を育成していくためには、継続的な取組が必要であることから、引き続き、職員の研修ニーズの把握に努め、タイムリーな研修や業務研修・接遇研修等を、内容の検討・見直しを行いながら実施するとともに、協働の意識の醸成やコーディネート力の習得を図るための研修を実施していくなどにより、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103100	地域課題対応事業（麻生区）

計　画（Plan）

現状	・麻生区役所では、地域の課題解決に向け、迅速かつ機動的な対応を図るため、既存の組織体制を越えたワーキンググループを活用してきました。 ・また、区の魅力発信やサービス向上などについて、各ワーキンググループのメンバーが課題を見つけ、その解決策の提案や具現化を経験することにより、職員の企画立案やプレゼンテーションの能力を培ってきました。 ・今後も、より柔軟な発想で区役所サービスの向上に向けた取組を推進していく必要があります。		
取組の方向性	新たに設置するワーキンググループのもと、区民感覚に近い若手職員をはじめ、多様な職種の職員が参加し、区課題の共有化を図るとともに、その課題解決や区役所サービスの向上に向け、既存の枠にとらわれない発想や、能力を活かした取組を進め、さらには、個々の人材育成にもつなげます。 また、指導者等として係長級や中堅職員などもかかわり課題解決に取り組むことで、職員全体の意識の醸成を図ります。		
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ●区計画、窓口サービス、防災の3つの分野でワーキンググループを実施します。 ・区計画ワーキンググループでは、主に若手職員（入庁5年以内の職員）を対象とし、①区の魅力を知るための取組、②魅力の発信方法の検討、③麻生区のコミュニティの未来に向けた検討等を行うことにより、職員一人ひとりが区計画の担当者であるという意識付けを行います。 ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①情報発信コーナーの改善、②庁内案内板の変更等を行うことにより、来庁される区民へのより良いサービスの提供につなげていきます。 ・職員防災プロジェクトチームでは、各課から係長級以下の職員かつ同職場での経歴2年以上のものを選任し、①職員の災害対応能力の向上に関すること、②防災対策に関する区役所内の連絡体制の充実に関すること、③その他必要と認める事項について取り組みます。	【R01】 ●区計画、窓口サービスの分野でワーキンググループを実施します。 ・区計画ワーキンググループでは、係長級の職員を対象とし、コミュニティづくりの今後の進め方、麻生区版ソーシャルデザインセンターの実現に向けて議論、情報共有を行います。 ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①庁舎案内表示改善、②区の魅力発信等を行うことにより、来庁される区民へのより良いサービスの提供につなげていきます。 【R02】 ●区計画、窓口サービスの分野でワーキンググループを設置します。 ・区計画ワーキンググループでは、引き続き係長級の職員を対象とし、コミュニティづくりの今後の進め方、麻生区版ソーシャルデザインセンターの実現に向けて議論、情報共有を行います。	【R02】（続き） ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①庁舎木質化リノベーションの推進、②新型コロナウイルス感染対策等を行うことにより、来庁される区民により良いサービスの提供につなげていきます。 【R03】 ・区計画ワーキンググループでは、今年度係長級の職員を対象とし、第3期実行計画の策定に向け、区計画の策定に向けて議論、区の課題等について意見交換を行い情報共有を進めます。 ・市制100周年に向け、区若手職員が中心となり、区の資源、魅力を発信できる取り組み等を検討します。 ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①庁舎案内表示改善、②区の諸課題解決等を行うことにより、来庁される区民へのより良いサービスの提供につなげていきます。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	若手職員（入庁5年以内の職員）のワーキンググループ参加率	目標		50以上	50以上	50以上	50以上	%
	説明：入庁5年以内の職員のうち、ワーキンググループに参加したことがある職員の割合	実績	54.5	52.9	57.4	46.9	61.7	

活動指標	その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							

その他の活動実績	【H30】 ・「区計画ワーキンググループ」を設置し、10回開催しました。 ・窓口サービス向上委員会作業部会を2グループ設置し、こども情報コーナーや外国人市民情報コーナーの改善のほか、フロアガイド等区庁舎案内の改善や麻生区オリジナル婚姻届を作成しました。 ・職員防災プロジェクトにおいては、年間3回の会議のほか、防災の基礎的事項を学ぶ「基礎研修」の受講、防災に関する施設の見学、帰宅困難者対策訓練への参加を通じ、災害対応力を高めるとともに、各課に持ち帰り、他の職員への防災意識の向上に取り組みました。 【R01】 ・「区計画ワーキンググループ」を設置し、8回開催しました。	【R01】（続き） ・日々の業務において効果的な広報を行うために「広報研修」を実施しました。 ・窓口サービス向上委員会作業部会を2グループ設置し、庁舎内の掲示物を改善し、中庭の魅力向上・PRを行い、来庁者にレジャーシートを貸し出しました。 【R02】 ・コミュニティづくりや区計画策定の検討のために「区計画ワーキンググループ」を設置しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式に留意するとともに業務負担を考慮しながら4回開催しました。 ・日々の業務において効果的な広報を行うために「広報研修」を実施しました。	【R02】（続き） ・窓口サービス向上委員会作業部会を2グループ設置し、区役所2階ロビーの木質化リノベーションによりチラシ配架台等をリニューアルし、新型コロナウイルス感染症対策のため、オリジナル啓発ポスター等を作製しました。 【R03】 ・「区計画策定ワーキンググループ」を3回開催し、区計画や新たなコミュニティ、地域デザイン会議等について議論を進めました。 ・「窓口サービス向上委員会」で2グループを設置し、区役所案内サインの検討・試行実施、コロナウイルス感染予防に向けた啓発の実施、職員向け窓口案内マニュアルの作成を行いました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						
			目標						
説明			実績						
その他の成果（アウトカム）指標		**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明									

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が81%と、研修を実施することで広報業務のスキルアップなど一定の効果があったものと考えます。また、ワーキンググループ実施時にメンバーと意見聴取を行い、「知識が深まった」、「他部署の職員と連携できた」、「スキルアップに良かった」など職員同士の連携、意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。
（R01）
・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が91%、「記事作成実習」に関しても「とても満足できた」又は「満足できた」は91%と、研修を実施することで広報業務のスキルアップや意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。
・区におけるコミュニティづくりの今後の進め方等について議論や情報共有を行うことで、職員同士の連携、意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。
（R02）
・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が約94%と研修を実施することで広報業務のスキルアップや意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。

【ヒトの効果】（続き）
・ワーキンググループにおいて、区におけるコミュニティづくりの今後の進め方や区計画策定にあたり所管業務の課題等について議論や情報共有を行うことで、職員同士の連携、意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。
（R03）
・窓口サービス向上委員会では、若手職員と中堅職員が、職場の垣根を超えて一緒に作業をすることにより、職員の業務意識やスキルの向上に一定の効果が見られました。
・区計画ワーキングにおいても、職員が他の職場の事業等、取り組みを共有し、議論を交わすことにより業務意識向上につながりました。

【モノ・情報の効果】
（H30）
・フロアガイド等の庁舎案内を改善するとともに、外国人市民情報コーナーには、ポップや国旗の絵等を並べ、分かりやすく目立たせることで、区政情報がより伝わりやすい環境にし、こども情報コーナーについても、家庭で不要となった絵本を職員から募集し、置くことで、お子さんがいらっしゃる区民が利用しやすい、明るい雰囲気の場所にし、総じて、多様な区民に対応できる区庁舎づくりに寄与しました。
（R01）
・庁舎内の掲示物について、統一的な運用を図るため、掲示物作成の手引を定め、経年劣化等した掲示物を改善し、

【モノ・情報の効果】（続き）
来庁者のサービス向上に寄与しました。あわせて、新たにかわさきWi-Fiの利用案内表示やフロア案内図へ消火器表示を行い、来庁者への案内を改善しました。また、中庭の魅力を向上させるため、樹木の名称・見頃を表示したパネルを設置し、区ホームページで紹介しました。家庭で不要となったレジャーシートを職員から募集し、来庁者に貸出を行い、憩いの場を提供しました。
（R02）
・暗い、チラシの場所が分かりにくいなど長年課題になっていた区役所2階ロビーの総合案内、市政情報コーナーについて、木質化リノベーションを行い、チラシ配架台等をリニューアルし、来庁者が必要な情報を入手しやすいように改善し、来庁者のサービス向上に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、オリジナル啓発ポスターなどを作製し、来庁者に注意喚起を促しました。
（R03）
・駅や駐車場から区庁舎に入ってくる方が、今何階にいるのか分かりづらい、建物の中が分かりずらいなどの意見があることから、区役所案内サインを試行的に庁舎内外に設置し、その効果を検証しました。また、新型コロナウイルス感染予防の啓発を手洗い場、区役所ロビーのデジタルサイネージに掲出し啓発を行いました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・区庁舎が抱える各種課題解決に向け、職員は自主的に区民の意見を職説聞きながら、試行的に解決策を見つけるなど、区庁舎の利便性の向上につながるとともに、職員の意識改革及び政策形成能力の向上に一定の効果があったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成については、若手職員が積極的にく計画策定や区役所サービス向上に取り組むことで、第2期プログラムの目標達成ができましたが、引き続き、職員の意識改革や政策形成能力向上の必要があるため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。 ・ワーキンググループについては、今後、コミュニティづくりや区計画策定の検討を行い、人材育成の一環として、他の類似取組やメンバーが重複しないように配慮しながら、活動を継続していきます。 ・窓口サービス向上委員会作業部会については、職種を超えた職員が参加し、来庁者へより良いサービスの提供ができるよう、活動を継続していきます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業（麻生区）	

計　画（Plan）

現状	災害が発生した場合、住民、自主防災組織等の団体、公的機関等が連携し、効果的な対応を行う必要がある中、被災者の状況や要望に対して迅速かつ的確に対応できる職員の育成が求められています。
取組の方向性	地域の自助、共助（互助）の活動が円滑に行われるためには、公助が適切に機能する必要があります。そのため、発災時に区災害対策本部が迅速かつ的確に機能するように、区役所職員の意識・対応力を向上させる取組を推進します。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ・区職員の防災知識や意識の向上を図るため、区職員向けの「防災基礎研修」を実施します。 ・避難所運営ゲーム（HUG）訓練やエスノグラフィー研修など、避難所運営や行政職員としてとるべき行動を学ぶ訓練・研修を実施します。 ・年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施します。 ・区災害対策本部開設・運営訓練を実施することにより、災害時の情報伝達や対応などを習得し、災害対応力の強化を図ります。 【R01】 ・各種研修を通じた区職員への防災啓発、災害対応を充実します。 ・区本部の円滑、確実な運営に向けた初動対応マニュアルの整備、区本部訓練を実施します。 ・避難所運営会議に避難所運営要員及び被災者支援班など災害時に実際に避難所運営に携わる職員が参加することで、地域と顔が見える関係を構築するとともに、職員の地域防災力の向上を図ります。 【R02】 ・区職員の防災知識や意識向上に向け、職員向けの防災研修を実施します。 ・とりわけ、令和元年東日本台風の検証を踏まえた変更点や感染症対策などについて、重点的に行い、円滑な避難所運営の体制を強化します。 ・区本部体制についても、引き続き、アクションカードに基づく開設訓練を軸に、班別研修等実施、区本部体制の強化を図ります。 ・年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施します。 【R03】 ・各種災害を想定した区職員への実践的な研修、訓練を通じ区本部体制を強化を図るとともに、災害発生時にも円滑、確実な区本部の立上げを目指し、区本部訓練を実施します。 ・避難所運営会議に避難所運営要員及び被災者支援班など災害時に実際に避難所運営に携わる職員が参加することで、地域と顔が見える関係を構築するとともに、総合防災訓練等の場を活用し、職員の避難所運営スキルの向上を図ります。

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1 訓練等への職員参加率		目標		70.0	80.0	90.0	100	%
	説明	麻生区役所職員のうち訓練・研修計画に基づき設定された人数に対し、実際に訓練・研修に参加した職員の割合	実績	60.7	71.9	83.3	91.7	98.3	
	その他の活動（アウトプット）指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

その他の活動実績	【H30】 ・区職員の防災知識や意識の向上を図るため、区職員向けの「防災基礎研修」を実施しました。 ・避難所運営ゲーム（HUG）訓練やエスノグラフィー研修など、避難所運営や行政職員としてとるべき行動を学ぶ訓練・研修を実施しました。 ・年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施しました。 ・区災害対策本部開設・運営訓練を実施することにより、災害時の情報伝達や対応などを習得し、災害対応力の強化を図りました。 ・風水害時の避難所開設手順を習得するための「風水害時避難所開設訓練」を実施しました 。 【R01】 ・新たな区本部体制における被災者支援班を担当する職員に向け、避難所において求められる市職員としての役割を説明する研修（避難所運営要員研修）を5月に実施しました。 ・全避難所で開催している避難所運営会議に、避難所運営要員及び被災者支援班の担当職員も参加することで、災害対応に係る意識向上を図るとともに、地域住民と連携して避難所運営における課題の共有を行いました。 ・風水害時の避難所開設手順を習得するための「風水害時避難所開設訓練」を実施しました。 ・新型コロナウイルスの感染予防のため、区本部訓練（3月10日実施予定）は実施できなかったものの、麻生区本部初動対応マニュアルの改定や、発災初動期を想定した行動指示書（アクションカード）を策定し、目標である区本部の円滑、着実な運営に向けた取組を推進しました。 【R02】 ・コロナ禍における新たな課題である、避難所における感染症対策を進めるにあたり、新たに作成された感染症対策マニュアルを活用した職員研修を8月に行うと共に、避難所を受け持つ課が実際に学校を訪問し、避難所レイアウトの確認や、備蓄倉庫の点検を行うなど現地研修を取り入れました。 ・令和元年東日本台風を踏まえ新たに作成された緊急避難場所運営マニュアルを活用した風水害時避難場所開設訓練を実施しました。 ・新たな手法である、eラーニングを活用し、より多くの職員が参加しやすい環境づくりを推進しました。 【R03】 ・令和元年度に作成した「初動対策職員対応アクションカード」を使用し、区役所への参集順に役割を付与しながら区本部の立上げを行う「区本部立上げ訓練」を初めて実施しました。 ・新たに導入された新総合防災情報システムやBOSS（災害対応工程管理システム）の使用方法等に習熟するため、情報処理訓練を今年度新たに実施し、実際に避難所に派遣される可能性のある職員が参加しました。
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
説明		実績						
		目標						
説明		実績						
その他の成果（アウトカム）指標	**区分**	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30）
・防災基礎研修におけるアンケートの中で、改めて区役所職員として災害対応に率先して携わる必要があることを認識した意見が多くみられ、また、災害発生を想定し、実際に家からどのくらいで参集できるか歩いてみる「参集訓練」に参加してみたいという声も上がるなど、防災意識を醸成することができました。
（R01）
・令和元年東日本台風での避難所運営を円滑に行うことができたこと、また、避難所運営後に実施した職員へのアンケートの中で、改めて区役所職員として自身の受け持つ避難所の状況をより深く理解する必要があると認識した意見が多くみられました。また、令和2（2020）年度において出水期の前に研修を行ってほしい等の要望も上がるなど、防災意識や対応能力を醸成することができました。
（R02）
・感染症対策は、避難者の安全を確保するのみならず、対応する職員の安全も確保できることから、感染症対策研修参加者からは良い機会であったとの意見が多くありました。また、様々な手法での参加の場を設けることにより、参加率を向上させることができ、実際の避難所である学校の現地確認を通じて職員の防災スキルの向上にも寄与することができました。
（R03）
・区本部立上げ訓練では、近隣に居住する職員ならば所属を問わず区本部立上げに関わる可能性があることを周知することで、職員の意識を向上させることができました。また、情報処理訓練を行うことで、実際に避難所に派遣される可能性のある職員が、新たに導入されたシステムに習熟することができました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・令和元年東日本台風において、区の避難所に620名の方が避難された中、大きな混乱等なく、円滑な避難所運営ができ、日頃の研修や訓練が職員の防災に対する意識や対応能力の向上に寄与しているものと考えられるため。 ・令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度において、コロナ禍における新たな課題である避難所感染症対策についても職員研修を行うなど的確に対応し、区民の方に対しより安心な避難所を提供することが可能となったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・災害対応力強化のための人材育成については、マニュアル類の整備及びそれらを活用した訓練・研修等に取り組むことで、第2期プログラムの目標が達成できましたが、職員の異動等を踏まえ、一定のスキルの確保、災害対応力の向上、さらには避難所運営会議等の地域との信頼関係の構築を図るため、第3期プログラムにおいても取組を継続します。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	17 適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104130	会計管理・審査事務

計　画（Plan）

現状	適正な会計事務の執行を確保し、市民の信頼に応えていくためには、職員が正しい会計知識を修得し、法令等に基づいた公正で適正な事務執行を行っていく必要があります。 また、会計機関として内部牽制機能を発揮し、公正な行政運営を確保していくためには、会計室職員の一人ひとりが職責の重大性を認識し、会計、金融等の専門性を高め、チェック機能の強化に取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	・研修、指導等の充実強化により、職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に取り組みます。 ・会計事務に関する各種手引の整備やeラーニングの充実などにより職員が自ら学べる環境の整備を推進します。 ・会計、金融等にかかわる業務に精通し、会計事務において指導的な役割を担える会計室職員の育成に取り組みます。 ・会計室職員の災害対応能力の強化に取り組みます。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30・R01・R02・R03】 ・会計室職員の会計業務に関する体系的かつ専門的な知識習得に向けて、計画的にOJTを行い、外部研修等への参加を促進し、受講した成果を室内に還元します。 ・会計事務に携わる職員の会計事務の知識向上とコンプライアンス意識の醸成を図ることを目的として、各種研修を実施します。 ・職員が効率的かつ効果的に会計事務を学ぶことができるよう手引、研修教材等の充実に取り組みます。 【H30】 ・特に不適正な事務処理の未然防止に重点を置き、前渡金管理事務に関するeラーニング教材を作成します。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、職員の危機管理意識向上に取り組むとともに、災害時を想定した室内訓練を実施します。 【R01】 ・例年受講希望者が多い財務会計システム操作研修の実施回数を増やします。 ・年度当初においてもeラーニングの受講が可能になったことから、eラーニング教材を充実して、会計事務初任者の自己研鑽環境の整備を進めます。 ・会計室職員の災害対応能力を強化するため、異動者を対象とした室の防災体制の説明や災害対応に関する職員知識のアンケートを行い解説書を配布するなど室職員の防災に関する知識を高め、緊急参集訓練の実施等により、職員の危機管理意識の向上に取り組みます。 【R02】 ・例年受講希望者が多い会計事務研修の実施回数を増やします。 ・初級者向けeラーニング教材のほか、経験者向けeラーニング教材を充実して、会計事務従事者の自己研鑽環境の整備を進めます。 ・災害対応への取組として、火災、地震の発生時に会計室職員が「消防計画」に基づく自衛消防組織地区隊員としての役割を実践できるように、eラーニング「庁舎内の消防活動について」を受講し、災害発生時の各自の行動、役割を理解します。また、実際の避難経路、消火器、消火栓の設置場所や使い方、消防関係部署の連絡先を確認の上、初期火災の発生を想定し室内訓練を行います。 【R03】 ・令和2（2020）年度に新型コロナウイルス感染症対策により中止となった財務会計システム操作研修を実施します。 ・支払事務に係るeラーニング教材を充実させ、会計事務従事者への自己研鑽環境を整備し業務の適正化を進めます。 ・災害対応への取組として、災害発生時での職員の各自の行動、役割を理解するため、新たに初動から数日以内のより具体的な行動チェックリストを作成するなど、職員の危機管理意識の向上に取り組みます。

実施結果（Do）

活動指標

行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	目標						
説明	実績						

その他の活動（アウトプット）指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明							

その他の活動実績	【H30・R01・R02・R03】 ・会計室職員の専門性の向上のため、計画的にOJTを行い、外部団体開催の研修に参加しました。 ・職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成を図るため、各種研修を実施しました。 ・事務ミスが多かった前渡金管理事務に関するeラーニング教材を作成し、平成31（2019）年4月から運用を開始しました。 ・適時適切なタイミングで会計知識の習得ができるよう、職員向けに広報誌を発行しました。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、職員に自動参集要件など関係する知識を確認するためのアンケート実施、eラーニング教材の受講、緊急支払事務や情報伝達等の訓練などを実施しました。 ・会計事務に不慣れな職員が効果的に会計事務を学ぶことができるよう、既存のeラーニング教材にQ＆Aを追加し、令和2（2020）年4月から運用を開始しました。 ・職員が効率的かつ効果的に会計事務を学ぶことができるよう手引、研修教材等を引き続き提供しました。 【R03】 ・財務システム操作の初任者を対象として財務会計システム操作研修を5月から6月に11回実施しました。会計事務研修は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策として1回の定員を100人以下とし3回開催し、189人の参加がありました。また、会計事務に携わる中堅職員向けの会計事務研修（コンプライアンス編）、令和2（2020）年に新型コロナウイルス感染症の蔓延により中止した源泉徴収事務研修を12月4日に実施しました。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、初動対応チェックリストを作成しました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	研修達成度（各種研修の受講者アンケート）	ヒト	目標		4.0以上	4.0以上	4.0以上	4.0以上	点
		説明：研修受講者へのアンケート調査における満足度、理解度、意識変化度、研修活用度に関しての質問に対する5段階評価の平均値		実績		4.3	4.3	4.4	4.4	
				目標						
		説明		実績						
	その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－

区分選択の理由

【ヒトの効果】
（H30・R01・R02・R03）
・研修講師、研修資料作成、各種事務手引きの改定を担当した会計室職員は、適正な会計事務の執行に必要な会計知識を習得し、説明技術も向上したものと考えます。
・災害対応能力強化の取組により、職員の危機管理意識は高まり、災害発生直後、動員発令時、業務継続計画発動時などの状況において適切な行動ができるようになったものと考えます。
・成果指標である「研修達成度」が平成30（2018）年度、令和元（2019）年度は4.3点、令和2（2020）年度、令和3(2021)年度は4.4点となり、各年度、目標の4.0点以上（一定の成果あり）を上回ることができました。また、各年度ともに、研修実施後のアンケートの項目である「研修内容は実務に役立つか」（研修活用度）について、高い評価を得ており、各種会計事務研修の受講者が、各職場で研修結果を踏まえた会計事務の適正執行の中心となっていくことへの支援ができ、全市における会計事務の適正執行へ寄与したものと考えます。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・成果指標である「研修達成度」が、目標を上回っており、研修実施により職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に貢献できたと考えられるため。 ・会計研修において講師、テキスト作成等の役割を担うことで、会計室職員の会計知識と事務遂行能力の向上が図られ、会計機関としての内部牽制機能が強化されたと考えられるため。 ・災害対応への取組は、会計室職員の防災意識と災害対応能力の向上に寄与したと考えられるため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ．計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ．計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ．計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ．状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・会計事務に関する各種研修を実施し、職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に取り組みます。eラーニング教材の充実等により、職員が自ら学べる環境の整備を推進します。 ・会計、金融等に関わる業務に精通し、会計事務において指導的な役割を担える会計室職員の育成に取り組みます。

平成30年度～令和3年度　各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	4 学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局

関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20204070　20201150	学校業務マネジメント支援事業　教育の情報化推進事業

計　画（Plan）

現状	学校に求められる役割が拡大する状況において、新たな教育課題等に対応するため、教員が授業や学級経営、児童・生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる体制の整備が必要となっています。 また、文部科学省による教員勤務実態調査により、教員の長時間勤務が指摘されています。
取組の方向性	本市学校教職員の勤務実態を調査・分析し、専門性に基づく学校運営体制の再構築、教員が担うべき業務に専念できる時間の確保策の検討を進めるとともに、教育委員会事務局として学校運営支援体制の見直しに向けた検討・整理を行います。
具体的な取組内容（活動目標）	【H30】 ●教職員勤務実態調査の結果分析及び効率的・効果的な学校運営体制の検討 ●学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員、部活動指導員の試行的配置 【R01】 ●教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組の実施及び進捗管理 ・学校業務検討委員会等での取組の進捗管理 ・教職員事務支援員、部活動指導員配置に伴う効果検証及び検証を踏まえた配置の検討 ・働き方・仕事の進め方改革に関する好事例の共有、教職員の意識改革の推進 ・改革の意義や取組の保護者や地域の理解促進に向けた取組 【R02】 ●教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組の実施及び進捗管理 ・教職員事務支援員の配置拡充、部活動指導員の配置拡充と効果的な活用の検討 ・ICT活用による業務の負担軽減に向けた検討 ・その他の取組の継続実施 【R03】 ●教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組の実施及び進捗管理 ●教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針の改定 ・3年間の取組の総括及び効果検証を踏まえた見直し ・働き方・仕事の進め方改革の進捗及び社会情勢を踏まえた新たな目標の設定 ・働き方・仕事の進め方改革に関する教職員の意識改革の推進 ・ICT活用による業務効率化の検討

実施結果（Do）

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動（アウトプット）指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		目標						
	説明	実績						
	その他の活動（アウトプット）指標	**実績**	**H29年度**	**H30年度**	**R01年度**	**R02年度**	**R03年度**	**単位**
1	教職員事務支援員の配置校数	実績		3	28	153	149	校
	説明　学校運営を支える教職員事務支援員を配置した学校の総数							
2	部活動指導員の配置校数	実績		3	7	22	51	校
	説明　学校運営を支える部活動指導員を配置した学校の総数							
3	教職員事務支援員又は障害者就業員の配置校数	実績				166	166	校
	説明　学校運営を支える教職員事務支援員又は障害者就業員を配置した学校の総数							

その他の活動実績	【H30】 ・教職員の勤務実態の分析や効率的・効果的な学校運営体制の検討を行いました。 ・平成31（2019）年2月に「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」を策定しました。 【R01・R02・R03】 ・教職員事務支援員を平成30（2018）年度に3校、令和元（2019）年度に28校に配置し、令和2（2020）年度には、国の補正予算を活用し、教職員事務支援員又は障害者就業員を全小中学校に配置しました。また、部活動指導員を平成30（2018）年度に3校、令和元（2019）年度に7校、令和2（2020）年度に22校、令和3（2021）年度に51校に配置しました。 ・学校の業務改善支援については、令和元（2019）年度は、小学校4校をモデル校として実施しました。令和2（2020）年度は中学校3校、令和3（2021）年度は小学校14校及び中学校7校を業務改善推進校として、外部の専門的知見を活用して実施しました。 ・働き方改革に関する研修を、令和元（2019）年度は4回実施しました（うち2回は中学校において実施）。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年度は実施しませんでしたが、令和3（2021）年度は、オンラインで2回実施しました。 ・研修内容に応じて、集合研修だけでなく、ICTを積極的に活用した研修を実施しました。 ・勤務時間外における対応として、留守番電話（自動音声メッセージ機能付）を設置しました（令和元（2019）年度：小学校113校及び特別支援学校4校、令和2（2020）年度：全中学校及びはるひ野小学校）。 ・ICカードを活用した出退勤管理の導入、各種研修への参加、年3回発行の広報誌による時間外勤務の状況や業務改善の好事例の周知等の実施により、教職員の勤怠管理や働き方・仕事の進め方改革の取組に対する意識の醸成を図りました。 【R02】 ・ICTを活用した欠席等連絡システムを導入しました。 【R03】 ・学校等ウェブサイトにCMSを導入しました。 ・現行の方針に基づく取組の総括及び検証結果に基づき、令和4（2022）年3月に「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」を策定し、令和4（2022）年度から令和7年（2025）年度までの新たな量的目標（時間外在校等時間関係）や質的目標（ストレスチェックの集団分析結果及び年次有給休暇の取得日数）の設定、新規・拡充の取組（デジタル化、柔軟な職員配置や必要な人員の確保、意識改革等）を位置付けました。

具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

成果指標

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
説明			実績						

その他の成果（アウトカム）指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	時間外在校等時間が1ヶ月当たり80時間を超える教職員割合	その他	実績			9.5	9.4	●●（見込）	%
	説明：全教職員のうち正規の勤務時間を超える在校等時間が1ヶ月当たり80時間を超える教職員の年間平均割合（減少目標）								
2	時間外在校等時間が1ヶ月当たり45時間を超える教職員割合	その他	実績			43.7	40.2	●●（見込）	%
	説明：全教職員のうち正規の勤務時間を超える在校等時間が1ヶ月当たり45時間を超える教職員の年間平均割合（減少目標）								

取組の総体的効果

区分									
ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○

区分選択の理由

【モノ・その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・部活動指導員の配置（1人当たり週15時間程度勤務）により、平日・休日ともに、教員の部活動指導に係る負担軽減が図られるとともに、生徒の技術力の向上等にもつながり、部活動に従事する時間が1校当たり週に最大同程度の時間が削減され、生徒指導等生徒と向き合う時間を確保することができました。
（R02・R03）
・ICTを活用した欠席等連絡システムの導入により、保護者の利便性が向上するとともに、朝の欠席連絡等の電話対応の減少による教職員の負担軽減が図られました。
（R03）
・学校等ウェブサイトへのCMS導入により、児童・生徒、保護者、地域への周知が迅速になり即時性が確保されるとともに、作業の簡略化による教職員の負担軽減及び効率性の向上が図られました。

【その他の効果】
（H30・R01・R02・R03）
・教職員事務支援員（1人当たり週20時間程度勤務）又は障害者就業員（1人当たり週20～30時間程度勤務）の配置により、プリントの印刷や配布物の仕分け作業等の時間が削減されることで、教員が心にゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保し、授業準備や児童生徒指導などの本来的な業務に一層専念できる環境の整備を図ることができました。また、作業を依頼するに当たり、事前に準備をするため、より計画性を持って授業準備に臨むようになる等、仕事の進め方に対する意識が高まりました。
（R01）
・モデル校の小学校4校においては、教職員事務支援員の配置と併せて、業務改善に取り組み、業務の効率化と教職員の意識向上が図られたことにより、ほとんどの教職員が時間外在校等時間が1か月当たり80時間以下になるなどの結果が得られました。
（R01・R02・R03）
・時間外在校等時間が1ヶ月当たり80時間を超える教職員割合について、令和元（2019）年度は9.5%、令和2（2020）年度は9.4%、令和3（2021）年度は●●%（見込）となりました。※
・時間外在校等時間が1ヶ月当たり45時間を超える教職員割合について、令和元（2019）年度は43.7%、令和2（2020）年度は40.2%、令和3（2021）年度は●●%（見込）となりました。※
※令和元（2019）年度からICカードを活用した出退勤管理を開始し、より正確な時間外在校等時間を把握することで、年度間比較や取組の効果測定への活用を想定しておりましたが、令和2（2020）年度については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、休校や学校行事の中止等が多かったことなどが影響していること、また、令和3（2021）年度については、通常業務に加え、校内での感染防止対策等の業務が加わった影響等もあり、当該数値で取組の効果を経年比較することは難しい状況であることから、参考値として扱います。
（R02・R03）
・ウェブ会議システムを利用する等ICTを活用して実施することにより、教職員が所属校において研修を受けられるため、出張に伴う時間や負担が削減されました。

事務事業等への貢献度

区分		区分選択の理由
A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）	B	・教職員事務支援員又は障害者就業員の全小中学校配置、部活動指導員の配置拡充、研修体制の見直しなど、教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組及びウェブ会議システム等のICT活用による業務負担軽減に向けた取組を推進したことにより、教職員の意識改革や負担軽減につながったため。

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分		方向性の具体的内容
Ⅰ. 計画期間中の目標達成により、第2期プログラムで終了 Ⅱ. 計画期間中の目標を達成したが、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅲ. 計画期間中の目標を達成していないため、第3期プログラムでも取組を継続 Ⅳ. 状況変化等により取組を中止	Ⅱ	・「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」等に基づき、更なる取組を推進することで、教職員の更なる意識の醸成や負担軽減等を図ることを目的として、下記の取組等を実施するため、第3期プログラムにおいても、取組を継続します。 ①「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に位置付けた4年間の量的目標や質的目標の達成等に向けた取組の推進及び適切な進捗管理 ②国の動向を踏まえた教職員勤務実態調査の実施 ③休日の部活動の地域移行に向けた取組の検討 ④ICTを活用した働き方・仕事の進め方改革の推進